

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発」

⑧CO₂有効利用拠点における技術開発」

中間評価報告書

2022年10月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究評価委員会

2022年10月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長 石塚 博昭 殿

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会 委員長 木野 邦器

NEDO技術委員・技術委員会等規程第34条の規定に基づき、別添のとおり評価結果
について報告します。

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発」

⑧CO₂有効利用拠点における技術開発」

中間評価報告書

2022年10月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究評価委員会

目 次

はじめに	1
審議経過	2
分科会委員名簿	3
評価概要	4
研究評価委員会委員名簿	6
研究評価委員会コメント	7
第1章 評価	
1. 総合評価	1-1
2. 各論	1-4
2. 1 事業の位置付け・必要性について	
2. 2 研究開発マネジメントについて	
2. 3 研究開発成果について	
2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	
3. 評点結果	1-12
第2章 評価対象事業に係る資料	
1. 事業原簿	2-1
2. 分科会公開資料	2-2
参考資料1 分科会議事録及び書面による質疑応答	参考資料 1-1
参考資料2 評価の実施方法	参考資料 2-1
参考資料3 評価結果の反映について	参考資料 3-1

はじめに

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構においては、被評価プロジェクトごとに当該技術の外部専門家、有識者等によって構成される分科会を研究評価委員会によって設置し、同分科会にて被評価対象プロジェクトの研究評価を行い、評価報告書案を策定の上、研究評価委員会において確定している。

本書は、「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO₂有効利用拠点における技術開発」の中間評価報告書であり、NEDO 技術委員・技術委員会等規程第 32 条に基づき、研究評価委員会において設置された「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO₂有効利用拠点における技術開発」（中間評価）分科会において評価報告書案を策定し、第 70 回研究評価委員会（2022 年 10 月 31 日）に諮り、確定されたものである。

2022 年 10 月
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

審議経過

● 分科会（2022年7月26日）

公開セッション

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. プロジェクトの概要説明

非公開セッション

6. プロジェクトの詳細説明
7. 全体を通しての質疑

公開セッション

8. まとめ・講評
9. 今後の予定、その他、
10. 閉会

● 現地調査会（2022年7月11日）

中国電力株式会社 大崎発電所構内 カーボンリサイクル実証研究拠点
（広島県豊田郡大崎上島町）

● 第70回研究評価委員会（2022年10月31日）

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO₂有効利用拠点に
おける技術開発」

中間評価分科会委員名簿

(2022年7月現在)

	氏名	所属、役職
分科会長	あさみ けんじ 朝見 賢二	北九州市立大学 国際環境工学部 エネルギー循環化学科 教授
分科会長 代理	やまなか いちろう 山中 一郎	東京工業大学 物質理工学院 応用化学系 教授
委員	すずき ともこ 鈴木 朋子	株式会社日立製作所 研究開発グループ 技師長
	にしはら ひろふみ 西原 宏史	茨城大学 農学部 食生命科学科 教授
	にしむら くにゆき 西村 邦幸	株式会社三菱総合研究所 サステナビリティ本部 主席研究部長
	やまもと たけし 山本 武志	一般財団法人電力中央研究所 サステナブルシステム 研究本部 構造・耐震工学研究部門 上席研究員 研究推進マネージャー

敬称略、五十音順

評価概要

1. 総合評価

本プロジェクトは、カーボンリサイクル実現に向け、大崎クールジェンにおける大規模CO₂排出施設を利用した実証研究拠点を形成し、技術開発を実施するものであり、世界におけるカーボンニュートラルへの動きの中で、CO₂を資源として有効利用するための技術開発は、社会的必要性が大きい必須の取組みと考えられる。また、本プロジェクトは、国内外の研究開発動向を分析しながら戦略的に進められており、拠点化推進および実証事業いずれも中間目標が達成される見通しである。さらに、本実証研究拠点がCO₂有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至る道筋についての方向性は明確になっていると考えられる。

一方で、NEDO 他事業において、類似の研究開発が並行して多数進められており、それぞれの投資の妥当性を何らかの指標をもって客観的に示す必要があり、それらとの連携を十分に図られたい。

CO₂排出源におけるカーボンリサイクルの事業化は地球規模での重要課題であり、今後、使用した化石燃料資源から発生するCO₂は有用だと示すことが、日本のエネルギー安全保障や競争力等にも結びつくと考えられることから、カーボンリサイクル実証研究拠点での本事業の取組みを積極的に広報することで、CO₂は資源であるという概念を一層広げていただきたい。

2. 各論

2. 1 事業の位置付け・必要性について

本プロジェクトは、カーボンリサイクルの実現に向け、大崎クールジェンにおける大規模CO₂排出施設を利用した実証研究拠点を形成し、技術開発を実施するものである。世界におけるカーボンニュートラルへの動きの中で、CO₂を資源として有効利用するための技術開発は、社会的必要性が大きく、必須の取組みと考えられる。また、技術開発にあたっては、技術の難易度、長い開発期間が想定され、民間企業のみでの実施は難しいことからNEDO 事業として推進すべきである。

CO₂排出の問題から、石炭火力発電に対しては逆風が吹いているが、エネルギーに関する昨今の政治的・経済的情勢を鑑みつつ、エネルギー源のベストミックスを改めて考え直す必要がある。環境（温暖化防止）対策の有力な手段として、本プロジェクトの重要性を今一度広く社会に示していただきたい。

2. 2 研究開発マネジメントについて

研究開発マネジメントは、技術開発の方向性、実施体制ともにおおむね妥当なものと評価する。新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇、実験研究設備の供給不足など、研究計画の変更を余儀なくされたことはあったが、中間評価段階では、多くのことが実施されて

おり、優れたプロジェクト運営となっている。

一方で、一部の研究開発テーマには現地実施に耐えうるレベルへの到達が十分でない基礎的なフェーズの研究が含まれている。これらが、大局的観点で目標が共通しているプロジェクトとの結果や課題の共有や効果的な連携を行うなど本事業の目的と整合するように、一層の工夫をお願いしたい。

カーボンニュートラル達成へは、技術開発の面のみならず社会経済状況が大きく影響するので、その道筋は見えにくい。現時点では幅広くシーズ探索を行っているが、目標達成には技術開発の加速は必須である。将来の一定時点において NEDO 他事業等との連携や、取捨選択による技術開発資金の集約や技術開発の重点化が望ましい。

2. 3 研究開発成果について

実証事業については着手の遅れがあるものや、実施期間が異なるなどの事情で進捗にばらつきがあるものの、中間目標は達成できる見込みである。特に「化成品選択合成技術の研究開発」では、事業調査を組み入れ戦略的な研究開発を進めている点は高く評価したい。また、拠点化推進事業については6月から運用・管理が始まり、情報発信のための広報媒体製作も最新情報に基づき用意されている。さらに、論文の発表による成果普及の取り組みや、実用化・事業化に向けた知財確保などによる特許出願なども適切に進められている。

今後の研究開発では、将来の市場化を念頭に置いた上で当該技術のコスト削減のみならず競合技術にも留意し、競争力を向上させていただきたい。また、本事業の取組みによる、CO₂は資源であるという概念や成果を積極的に国際社会にアピールする為の情報発信を行っていただきたい。

2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

本プロジェクトの実用化に向けた取組では、実用化に向けた課題の抽出及びマイルストーンの設定が具体的に成されている。実証研究計画の一部は既に成果を上げ、整備された実証研究拠点での結果が実証研究データの取得に向けて有効活用される見通しである。特にこの中では、「化成品選択合成技術の研究開発」での、事業調査を組み入れた戦略的な研究開発を進めている点、「Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発」での、実用化の考え方、戦略、具体的な取組が整然と示されている点は高く評価したい。

一方、現地にて研究開発がまだ実施されていない研究開発テーマについては、実用化に向けて研究開発を加速していただきたい。

今後、実用化・事業化の段階では様々な競合技術との比較、ユーザーによるコスト、CO₂の削減効果や総合的な利便性からの判断が行われることが想定されることから、事業化に関する開発指標について明確にすることが望まれる。

研究評価委員会委員名簿

(2022年10月現在)

	氏 名	所属、役職
委員長	きのの くにき 木野 邦器	早稲田大学 理工学術院 教授
委員	あさの ひろし 浅野 浩志	東海国立大学機構 岐阜大学 特任教授 一般財団法人電力中央研究所 研究アドバイザー
	あつか たつあき 安宅 龍明	元先端素材高速開発技術研究組合 (ADMAT) 専務理事
	かわた たかお 河田 孝雄	技術ジャーナリスト
	ごないかわ ひろし 五内川 拡史	株式会社ユニファイ・リサーチ 代表取締役社長
	さくま いちろう 佐久間 一郎	東京大学 大学院工学系研究科 教授
	しみず ただあき 清水 忠明	新潟大学 工学部工学科 化学システム工学プログラム 教授
	ところ ちはる 所 千晴	早稲田大学 理工学術院 教授 東京大学 大学院工学系研究科 教授
	ひらお まさひこ 平尾 雅彦	東京大学 先端科学技術研究センター ライフサイクル工学分野 教授
	まつい としひろ 松井 俊浩	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 教授 国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャ
	やまぐち しゅう 山口 周	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 特任教授
	よしもと ようこ 吉本 陽子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済政策部 主席研究員

敬称略、五十音順

研究評価委員会コメント

第 70 回研究評価委員会（2022 年 10 月 31 日開催）に諮り、以下のコメントを評価報告書へ附記することで確定した。

- 本事業は、火力発電所から排出される CO₂ の有効活用、あるいは固定化といったカーボンニュートラルに向けた技術開発をおこなうもので、高効率な石炭火力発電と CO₂ の分離・回収を両立させて CO₂ 排出の大幅な削減に大きく貢献するものである。大崎クールジェンをベースに既存の火力発電と組み合わせて複合的に実証試験等を展開しており、エネルギー安全保障の観点からも極めて重要である。CO₂ 排出の問題から、石炭火力発電に対しては逆風が吹いているが、今後、確実な技術開発と全体としてバランスのとれた拠点形成に努め、世界全体としてのエネルギー安全保障ができるように、本事業がどれだけ貢献ができるのかを対外的にも明確にしつつ、社会実装へのシナリオを描いて研究開発を進めていただきたい。

第1章 評価

この章では、分科会の総意である評価結果を枠内に掲載している。なお、枠の下の箇条書きは、評価委員の主な指摘事項を、参考として掲載したものである。

1. 総合評価

本プロジェクトは、カーボンリサイクル実現に向け、大崎クールジェンにおける大規模CO₂排出施設を利用した実証研究拠点を形成し、技術開発を実施するものであり、世界におけるカーボンニュートラルへの動きの中で、CO₂を資源として有効利用するための技術開発は、社会的必要性が大きい必須の取組みと考えられる。また、本プロジェクトは、国内外の研究開発動向を分析しながら戦略的に進められており、拠点化推進および実証事業いずれも中間目標が達成される見通しである。さらに、本実証研究拠点がCO₂有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至る道筋についての方向性は明確になっていると考えられる。

一方で、NEDO 他事業において、類似の研究開発が並行して多数進められており、それぞれの投資の妥当性を何らかの指標をもって客観的に示す必要があり、それらとの連携を十分に図られたい。

CO₂排出源におけるカーボンリサイクルの事業化は地球規模での重要課題であり、今後、使用した化石燃料資源から発生するCO₂は有用だと示すことが、日本のエネルギー安全保障や競争力等にも結びつくと考えられることから、カーボンリサイクル実証研究拠点での本事業の取組みを積極的に広報することで、CO₂は資源であるという概念を一層広げていただきたい。

<肯定的意見>

- ・ 実証拠点が着実に整備されてきており、個別の研究テーマについても成果が上がり始めている。中間評価の内容を踏まえて継続されれば、目標が達成できると思われる。
- ・ 火力発電の実排気ガス中のCO₂を回収し、回収CO₂ガスを用いて有効利用技術を開発する野心的研究目標は、極めて高く評価できる。現地でしか獲得できない問題や課題が獲得できると考えられる。この生きたデータが、カーボンニュートラルの実現に向けた大規模プロセス開発につながることを期待できる。
- ・ CO₂を資源と捉え有効活用する技術は、将来のカーボンニュートラル時代においても必要なものであり、投資の整合性の観点からも意義があると言える。特に、少資源国である我が国においては、化石燃料に頼らずCO₂起点とした物質生産を確立することは、ナショナルセキュリティの観点からも意義は大きい。
- ・ CO₂排出源におけるカーボンリサイクルの事業化は地球規模での重要課題であり、開拓要素や規模の大きさを考えると、日本が先導的立場になれるようNEDOの後押しは必要と考えられる。国内外の研究開発動向を分析しながら戦略的に進められており、拠点化推進および実証事業いずれも中間目標が達成される見通しである。
- ・ 日本および世界におけるカーボンニュートラルへの動きの中で、CO₂を資源として有効利用するための技術開発は社会的必要性が大きい必須の取組みと考えられる。
- ・ 本事業では幅広い対象のCO₂有効利用技術開発が進められている。それぞれ適切な事業者により構成されていると共に、技術開発スケジュールの設定もそれぞれの内容に応じたものとなっており適切である。

- ・ 成果の実用化に向けた観点から見ると、CO₂の有効利用を真剣に検討すべき立場にある電気事業者あるいはその関連会社が技術開発の実施者として含まれている。さらに、サイトを保有する電気事業者の事業戦略にはカーボンリサイクルの技術開発が明確に位置付けられている。以上より、本実証研究拠点がCO₂有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至る道筋についての方向性は明確になっていると考えられる。
- ・ 「Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発」では、順調に成果が得られており、実用化に向けた計画も戦略的に示されているので現状の計画に沿って進めていきたい。

<改善すべき点>

- ・ 研究開発の進捗が相対的にやや遅れている課題に関して、研究開発速度の加速を期待する。
- ・ 類似の研究開発が並行して多数進められている中で、それぞれの投資の妥当性を何らかの指標をもって客観的に示す必要があるのではないかな。
- ・ いずれのプロジェクトにおいても、実証フェーズに移行するための具体的なクライテリアや市場予測からみた事業化時期に関しては、一層の検討をお願いしたい。
- ・ カーボンニュートラルの達成には、社会全体における様々なCO₂排出源からのCO₂に対応可能であることが求められる。したがって、様々なCO₂排出源からのCO₂ガスの濃度、含まれる不純物等の状況に対応可能なCO₂有効利用方法への技術開発へと本事業が発展していくことを期待している。また、NEDO他事業においてもカーボンリサイクル関連の技術開発が進められており、いずれも技術開発開始から時間が経過していないからか、現時点では本事業との連携が見えにくい。将来的には研究成果の連携を十分に図りたい。

<今後に対する提言>

- ・ 今年度開始されたテーマについても目標とする成果が得られることを強く期待する。
- ・ カーボンニュートラルの実現を最終目的とする他プロジェクトの研究開発目標の立ち位置の違いについて相互認識する必要があるのではないかな。
- ・ 我が国のエネルギーセキュリティの観点から、当面の間、石炭火力を維持することは必要であるが、国際的なレピュテーションの悪化は避けられない。それを改善する為にも、本拠点および事業の成果を積極的に国際社会にアピールする為の情報発信のあり方の検討をお願いしたい。
- ・ カーボンリサイクル関連の他のNEDO事業があるが、それぞれ目的や研究開発段階が異なると理解している。収益事業化に向けて全体として有効に働くように、事業間での情報交換や連携が進むと良い。
- ・ 多様なCO₂の排出源に対応可能な技術開発を主導いただきたい。また、カーボンニュートラルへの道筋を早く見通すことが円滑なカーボンニュートラル達成には重要であり、一般的には現状では道筋は見えにくいので、技術開発の加速が必要であると考え

られる。この観点からは、将来の一定時点における NEDO 他事業等との連携および取捨選択による技術開発資金の集約や技術開発の重点化による技術開発の加速が望ましい。

- 大崎クールジェンでの本事業の取組みを積極的に広報することで、CO₂ は資源であるという概念を一層広げていただきたい。地道な活動であるが、使用した化石燃料資源から発生する CO₂ は有用だと示すことが、日本のエネルギー安全保障にも結びつくと考えている。
- 「CO₂ 有効利用コンクリートの研究開発」では、要素技術の検討は順調であるが、技術的、コスト面、環境負荷の側面を統合して適用範囲を限定し、製品の優位性を示す戦略を立て、実用化に向けたシナリオ構築を行って頂きたい。
- 「化成品選択合成技術の研究開発」では、要素技術の検討は順調であるが、各項目の組合せ、統合する見込み時期を考慮した事業計画を示し、実用化に向けた取組み方を提示して頂きたい。

2. 各論

2. 1 事業の位置付け・必要性について

本プロジェクトは、カーボンリサイクルの実現に向け、大崎クールジェンにおける大規模 CO₂ 排出施設を利用した実証研究拠点を形成し、技術開発を実施するものである。世界におけるカーボンニュートラルへの動きの中で、CO₂を資源として有効利用するための技術開発は、社会的必要性が大きく、必須の取組みと考えられる。また、技術開発にあたっては、技術の難易度、長い開発期間が想定され、民間企業のみでの実施は難しいことから NEDO 事業として推進すべきである。

CO₂ 排出の問題から、石炭火力発電に対しては逆風が吹いているが、エネルギーに関する昨今の政治的・経済的情勢を鑑みつつ、エネルギー源のベストミックスを改めて考え直す必要がある。環境（温暖化防止）対策の有力な手段として、本プロジェクトの重要性を今一度広く社会に示していただきたい。

<肯定的意見>

- ・ 事業目的は、地球温暖化抑制のため、カーボンリサイクルのための技術開発を、大崎クールジェン（株）のサイトで実施するというものであり、そのための設備整備を含め、より実用性の高いテーマが採択されている。その目的および意義は国家のみならず世界的なものであるとともに、IGCC(Integrated coal Gasification Combined Cycle; 石炭ガス化複合発電)設備との連携が不可欠であり、国(NEDO)事業として実施するのにふさわしいものと考えられる。
- ・ 火力発電の実排気ガス中の CO₂ を回収し、回収 CO₂ ガスを用いて有効利用技術を開発する大目的は、極めて価値のあることである各研究機関の実験室では想像できない問題や課題が研究開発を進める上で明らかになると考えられる。この知見が、カーボンニュートラルに向けた大規模プロセス開発における生きたデータとなることが期待できる。
- ・ 2050 年カーボンニュートラルに向けたトランジションに必要な投資であっても、2050 年以降の施策と整合的であることが重要であり、CO₂ を単に貯留するのではなく新たな資源として活用する本事業は、DAC(Direct Air Capture; 大気中から二酸化炭素を回収する技術・プロセス)との組み合わせにおいて持続可能になり得ることから、意義があると言える。
- ・ 大規模 CO₂ 排出施設を利用した実証研究拠点の形成は、カーボンリサイクルを事業化していくための推進力になる。開拓要素の大きい大規模事業であり、また、カーボンリサイクルの地球規模での重要性・喫緊性を考えると、日本が先導的な立場になれるよう NEDO が民間の後押しをすることは必要と考えられる。
- ・ 日本および世界におけるカーボンニュートラルへの動きの中で、CO₂ を資源として有効利用するための技術開発は社会的必要性が大きい必須の取組みと考えられる。技術開発にあたっては、研究開発の難易度、期間も長いと想定され、民間企業のみでは難しいことから NEDO の事業として推進すべきである。

- ・ 太陽光発電等の自然エネルギーの変動に対する調整電力として有効な石炭火力のうち、高効率な石炭ガス化発電で発生する排ガスを利用したカーボンリサイクル技術の開発拠点を構築したことは海外に対しても誇れることであり、NEDO の事業として妥当である。

<改善すべき点>

- ・ CO₂ 排出の問題から、石炭ガス化発電に対しては強烈的な逆風が吹いているが、エネルギーに関する昨今の政治的・経済的情勢を踏まえ、エネルギー源のベストミックスを改めて考え直す必要がある。その中で電力の安定供給が可能な高効率石炭ガス化や、環境（温暖化防止）対策としての本プロジェクトの重要性を、今一度広く社会に強調する必要がある。
- ・ 各研究テーマ毎に期待される CO₂ 削減効果と、投下されたプロジェクト費用の妥当性を評価することは困難であるが、他国で推進されているプロジェクトと比較することで、国際水準との対比において投資の妥当性を評価することができるのではないかと。
- ・ カーボンニュートラルの達成には、社会全体における様々な CO₂ 排出源からの CO₂ に対応可能であることが求められる。したがって、様々な CO₂ 排出源からの CO₂ ガスの濃度、含まれる不純物等の状況に対応可能な CO₂ 有効利用方法への技術開発へと本事業が発展していくことを期待している。

・

2. 2 研究開発マネジメントについて

研究開発マネジメントは、技術開発の方向性、実施体制ともにおおむね妥当なものと評価する。新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇、実験研究設備の供給不足など、研究計画の変更を余儀なくされたことはあったが、中間評価段階では、多くのことが実施されており、優れたプロジェクト運営となっている。

一方で、一部の研究開発テーマには現地実施に耐えうるレベルへの到達が十分でない基礎的なフェーズの研究が含まれている。これらが、大局的観点で目標が共通しているプロジェクトとの結果や課題の共有や効果的な連携を行うなど本事業の目的と整合するように、一層の工夫をお願いしたい。

カーボンニュートラル達成へは、技術開発の面のみならず社会経済状況が大きく影響するので、その道筋は見えにくい。現時点では幅広くシーズ探索を行っているが、目標達成には技術開発の加速は必須である。将来の一定時点において NEDO 他事業等との連携や、取捨選択による技術開発資金の集約や技術開発の重点化が望ましい。

<肯定的意見>

- ・ 技術開発の方向性、実施体制ともおおむね妥当なものと評価する。新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇、実験研究設備の供給不足など、研究計画の変更を余儀なくされたことはあるが、中間評価段階では、多くのことが実施されており、優れたプロジェクト運営となっている。
- ・ 研究開発目標、研究開発計画、研究開発実施体制に関して、実際に現地にて実験を実施している課題については概ね妥当である。
- ・ 各研究の内容に応じ、期間や体制など効率的かつ柔軟に推進している。また、大学が企業の開発を支援する体制で実施しており評価できる。
- ・ カーボンリサイクル技術ロードマップのフェーズ 1 に従い、国内外の研究開発動向を分析しながら戦略的に進めている。2021 年 7 月の改訂に応じ、情勢の変化にも対応している。
- ・ 本事業では幅広い対象の CO₂ 有効利用技術開発が進められている。それぞれ適切な事業者により構成されていると共に、技術開発スケジュールの設定もそれぞれの内容に応じたものとなっており適切である。
- ・ 各事業の中間目標は明示されており、事業者における自己評価は妥当であると考え。研究開発目標、実施体制、知財戦略に関しては各事業で明示されており、妥当であると考え。

<改善すべき点>

- ・ 研究機関のラボで実施している研究開発については、現地実施に耐えうるレベルへの到達が十分でないように感じられる。
- ・ NEDO 内のプロジェクトにおいて、大局的観点から目標が共通しているプロジェクトとの結果や課題の共有について検討すべきではないか。

- 本拠点を活用して実施する意義が見いだせない基礎的なフェーズの研究が含まれているプロジェクトもあり、本事業の目的と整合するように一層の工夫をお願いしたい。
- NEDO 他事業においてもカーボンリサイクル関連の技術開発が進められており、いずれも技術開発開始から時間が経過していないからか、現時点では本事業との連携が見えにくい。将来的には研究成果の連携を十分に図りたい。
- 「化成品選択合成技術の研究開発」で実施する項目①、②、③、さらにその下層の項目の現状技術開発達成度と開発目標は理解できるが、研究開発計画としてそれらの組合せ、統合する見込み時期に関する情報が不足しているように受け止められるため、今後整理、明示して頂きたい。

<今後に対する提言>

- 進捗が芳しくない課題に関して、研究開発を加速するための体制について検討することが望ましい。
- 社会・経済を取り巻く情勢変化、国際的な技術動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、研究スケジュールや目標の見直しをお願いしたい。
- カーボンリサイクル関連の他の NEDO 事業が並行して進められている。それぞれ目的や研究開発段階が異なると理解しているが、これらが効果的に連携されると良いと思う。例えば、要素技術開発に関しては本事業も含めて目的の類似するものが複数進行している場合もあるように思われるが、全体を比較して優れた技術をピックアップし、本事業で整備した実証研究拠点での実証試験への移行を後押しできると、事業化が加速するのではないかと。あるいは実施者間の情報交換や連携により、技術の融合やコンソーシアム化等が進むことも推進力になると思われる。
- 多様な CO₂ の排出源に対応可能な技術開発を主導いただきたい。また、カーボンニュートラルへの道筋を早く見通すことが円滑なカーボンニュートラル達成には重要であり、一般的には現状では道筋は見えにくいので、技術開発の加速が必要であると考えられる。この観点からは、将来の一定時点における NEDO 他事業等との連携および取捨選択による技術開発資金の集約や技術開発の重点化による技術開発の加速が望ましい。
- 各事業の開発技術が目標に達し、事業化した際の環境負荷低減効果、経済効果を推定する精度を高められるよう、算定根拠となる情報を整理、明示して頂きたい。

2. 3 研究開発成果について

実証事業については着手の遅れがあるものや、実施期間が異なるなどの事情で進捗にばらつきがあるものの、中間目標は達成できる見込みである。特に「化成品選択合成技術の研究開発」では、事業調査を組み入れ戦略的な研究開発を進めている点は高く評価したい。また、拠点化推進事業については6月から運用・管理が始まり、情報発信のための広報媒体製作も最新情報に基づき用意されている。さらに、論文の発表による成果普及の取り組みや、実用化・事業化に向けた知財確保などによる特許出願なども適切に進められている。

今後の研究開発では、将来の市場化を念頭に置いた上で当該技術のコスト削減のみならず競合技術にも留意し、競争力を向上させていただきたい。また、本事業の取組みによる、CO₂は資源であるという概念や成果を積極的に国際社会にアピールする為の情報発信を行っていただきたい。

<肯定的意見>

- ・ 拠点化設置推進事業をはじめ、各事業とも概ね中間目標を達成していると評価する。引き続き最終目標達成のため、継続的に実施していただきたい。
- ・ 学術的にも意義のある研究発表や執筆物が刊行されており、カーボンニュートラルの実現に向けた貴重な資料と考えられる。
- ・ 世界的な半導体不足や現地での用役提供の遅れ等の影響を受け、工程遅れや試運転の割愛は若干見られたが、適切な対応がとられており、目標は達成されていると考える。
- ・ 論文の発表による成果普及の取り組みや、実用化・事業化に向けた知財確保などによる特許出願なども適切に進められている。
- ・ 拠点化推進事業については6月から運用・管理が始まり、情報発信のための広報媒体製作も最新情報に基づき用意された。実証事業については着手の遅れがあるものや、実施期間が異なるなどの事情で進捗にばらつきがあるように見えるが、事情は把握されており、中間目標は達成できる見込みである。開拓事業ゆえの不測の事態も少なからずあると思われ、また、昨今のコロナ禍やウクライナ戦争の影響もある中での成果であり、努力が評価できる。
- ・ 研究開発成果については、いずれも中間目標の達成に向けて進捗していることを確認した。
- ・ カーボンリサイクルの重要性に鑑み積極的な広報活動が重要と考えられるが、この面においても積極的に取り組んでいる。
- ・ 各事業で設定した中間目標は達成できていると考える。
- ・ 「化成品選択合成技術の研究開発」では、事業調査を組み入れ戦略的な研究開発を進めている点を高く評価したい。

<改善すべき点>

- ・ 成果の公表について、使用する用語や比較の基準をより一般性の高いものにしてもらいたい。例えば、「バイオナフサ」という用語は、まだ市民権を得たものとはいえない。

含まれる物質も含酸素化合物であり、一般的に用いられている石油系の「ナフサ」（炭化水素類）とは大きく異なる。これを同等に扱って量的な比較を行うと、あたかも石油代替物であるかのように誤った印象を与えることになる。

- 他の類似プロジェクトの成果の共有がなされているとは思えない。
- 本分野は、世界的に研究開発投資が集中投下されている分野の一つであるので、諸外国に対し技術優位性を示せるよう、継続的な技術ベンチマークをお願いしたい。
- 技術開発の初期段階ではあるが、将来の市場化を念頭に置いた上で当該技術のコスト削減のみならず競合技術にも留意し、競争力を向上させることに常に留意いただきたい。こういったことが市場への技術導入には大事である。

<今後に対する提言>

- 他の類似プロジェクトの成果の共有と課題の共有を行い、カーボンニュートラルの実現に向けた研究開発の原動力として活用する。
- 我が国のエネルギーセキュリティの観点から、当面の間、石炭火力を維持することは必要であるが、国際的なレピュテーションの悪化は避けられない。本拠点および事業の成果を積極的に国際社会にアピールする為の情報発信のあり方を検討してほしい。
- 大崎クールジェンでの本事業の取組みを積極的に広報することで、CO₂は資源であるという概念を一層広げていただきたい。地道な活動であるが、使用した化石燃料資源から発生するCO₂は有用だと示すことが、日本のエネルギー安全保障にも結びつくと考えている。
- 「CO₂有効利用コンクリートの研究開発」において現存のコンクリート製品、現場打ちコンクリートのすべてを本技術で置き換えることを目標に据えているように受け取れる。技術的、コスト面、環境負荷の側面を統合して適用範囲を限定し、製品の優位性を示す戦略を採っても良いと考える。

2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

本プロジェクトの実用化に向けた取組では、実用化に向けた課題の抽出及びマイルストーンの設定が具体的に成されている。実証研究計画の一部は既に成果を上げ、整備された実証研究拠点での結果が実証研究データの取得に向けて有効活用される見通しである。特にこの中では、「化成品選択合成技術の研究開発」での、事業調査を組み入れた戦略的な研究開発を進めている点、「Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発」での、実用化の考え方、戦略、具体的な取組が整然と示されている点は高く評価したい。

一方、現地にて研究開発がまだ実施されていない研究開発テーマについては、実用化に向けて研究開発を加速していただきたい。

今後、実用化・事業化の段階では様々な競合技術との比較、ユーザーによるコスト、CO₂の削減効果や総合的な利便性からの判断が行われることが想定されることから、事業化に関する開発指標について明確にすることが望まれる。

<肯定的意見>

- ・ 実用化に向けての取り組みは、概ね妥当なものと評価する。製品化についてはより現行法に対するコスト競争力が出るよう、CO₂ から作ったものだという点にプレミアムをつけて大きく宣伝する必要があるだろう。
- ・ 概ね実用化に向けた研究開発が実施されている。特に現地にて研究開発が実施されている課題については力強さを感じた。
- ・ 市場規模、地域特性を踏まえた事業化適地などの調査が行われており、目標は達成していると思われる。
- ・ 本プロジェクトの「実用化」の考え方に従えば、整備された実証研究拠点が実証研究データの取得に有効活用されるに至る見通しである。また、実証研究計画の一部は既に実施され、成果をあげている。実用化に向けた課題の抽出およびマイルストーンの設定が具体的に成されている。
- ・ CO₂ の有効利用を真剣に検討すべき立場にある電気事業者あるいはその関連会社が技術開発の実施者として含まれている。さらに、サイトを保有する電気事業者の事業戦略にはカーボンリサイクルの技術開発が明確に位置付けられている。したがって、本実証研究拠点が CO₂ 有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至る道筋についての方向性は明確になっていると考えられる。
- ・ 「化成品選択合成技術の研究開発」では、事業調査を組み入れ戦略的な研究開発を進めている点を高く評価したい。
- ・ 「Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発」では、実用化の考え方、戦略、具体的な取組が整然と示されており、理解できるため、高く評価したい。

<改善すべき点>

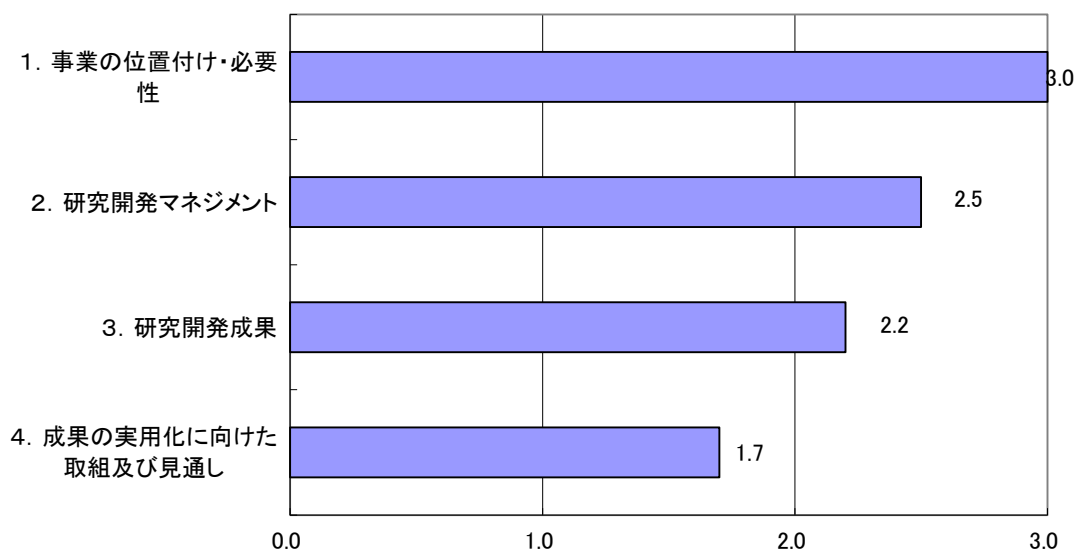
- ・ 現地にて研究開発が実施されていない課題については、実用化に向けて研究開発を加速してほしい。

- いずれのプロジェクトにおいても、実証フェーズに移行するための具体的なクライテリアや市場予測からみた事業化時期に関しては、一層の検討をお願いしたい。

<今後に対する提言>

- すべての課題について現地で研究開発が実施され、実 CO₂ 回収ガスを用いた特徴的結果が観測されることに期待している。
- 想定する製品・サービスの検討に当たっては、CO₂ 削減に対するインパクトのみならず、化学産業における原料の脱化石燃料化の動向なども総合的に鑑みて選定を行ってほしい。
- 関連する他の NEDO 事業を含めて、開発段階から実証へと移行可能な優れた技術を積極的にピックアップし、本事業で整備された実証拠点の利用を後押しする仕組みが機能すると良いと思われる。一方、「商業生産」を目指すのが GI (グリーンイノベーション) 基金事業だとすれば、本事業で得られた実証データを基に、商用化の見通しが高いと評価されるものは GI 基金事業へと移行するものがあるとも良いと考える。
- 今後の実用化・商業化の段階では様々な競合技術との比較、ユーザーにとってのコストや総合的な利便性からの判断が行われる。そういった事業化に関する開発指標についても明確化した上で開発を進めていくことが望ましい。
- カーボンニュートラルを担う人材においては、個別技術開発ばかりではなく競合する技術、排出側の技術の状況、カーボンニュートラルに向けた世界全体の動きを鳥瞰的に把握する能力が求められる。本事業を契機として、そういった人材育成についても NEDO がもう一步踏み込むことを期待する。
- 「CO₂ 有効利用コンクリートの研究開発」では、技術的、コスト面、環境負荷の側面を統合して適用範囲を限定し、製品の優位性を示す戦略を採っても良いと考える。
- 「化成品選択合成技術の研究開発」では、各項目の組合せ、統合する見込み時期を考慮した事業計画を示し、実用化に向けた取組み方を提示してほしい。

3. 評点結果



評価項目	平均値	素点 (注)					
		A	A	A	A	A	A
1. 事業の位置付け・必要性について	3.0	A	A	A	A	A	A
2. 研究開発マネジメントについて	2.5	A	A	A	B	B	B
3. 研究開発成果について	2.2	B	B	A	B	B	B
4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	1.7	B	B	C	B	B	C

(注) 素点：各委員の評価。平均値は A=3、B=2、C=1、D=0 として事務局が数値に換算し算出。

〈判定基準〉

1. 事業の位置付け・必要性について	3. 研究開発成果について
・非常に重要 →A	・非常によい →A
・重要 →B	・よい →B
・概ね妥当 →C	・概ね妥当 →C
・妥当性がない、又は失われた →D	・妥当とはいえない →D
2. 研究開発マネジメントについて	4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて
・非常によい →A	・明確 →A
・よい →B	・妥当 →B
・概ね適切 →C	・概ね妥当 →C
・適切とはいえない →D	・見通しが不明 →D

第2章 評価対象事業に係る資料

1. 事業原簿

次ページより、当該事業の事業原簿を示す。

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発」
⑧CO₂有効利用拠点における技術開発

事業原簿

【公開版】

担当部	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部
-----	--------------------------------------

—目次—

概要	概要 1～5
プロジェクト用語集	用語 1～2
1. 事業の位置づけ・必要性について	1 - 1
1. 1 事業の背景・目的・位置づけ	1 - 1
1. 2 NEDO が関与する必要性・制度への適合性	1 - 6
1. 2. 1 NEDO が関与することの意義	1 - 6
1. 2. 2 実施の効果（費用対効果）	1 - 7
2. 研究開発マネジメント	2 - 1
2. 1. 事業の目標	2 - 1
2. 2. 事業の計画内容	2 - 3
2. 2. 1. 研究開発の内容	2 - 3
2. 2. 2. 研究開発の実施体制	2 - 20
2. 2. 3. 研究開発の運営管理	2 - 24
2. 2. 4. 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性	2 - 25
2. 3. 情勢変化への対応	2 - 29
3. 研究開発成果について	3 - 1
3. 1. 研究開発全体の成果	3 - 1
3. 2. 個別テーマの成果	3 - 1
4. 成果の実用化に向けた取組および見通し	4 - 1
4. 1. 本プロジェクトにおける「実用化」の考え方	4 - 1
4. 2. 実用化に向けた戦略	4 - 1
4. 3. 実用化に向けた具体的取組	4 - 4
4. 4. 波及効果	4 - 6

(添付資料)

- ・添付資料 1 プロジェクト基本計画
- ・添付資料 2 特許論文等リスト

概要

		最終更新日	2022年6月23日						
プロジェクト名	カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO ₂ 有効利用拠点における技術開発			プロジェクト番号	P16002				
担当推進部/ PMまたは担当者	環境部 PM 吉田 准一（2022年6月現在） 環境部 PM 戸島 正剛（2020年10月～2022年5月） 環境部 PM 高橋 洋一（2020年7月～2020年9月）								
0. 事業の概要	CO ₂ 排出削減による気候変動対策は世界的課題であり、特に火力発電等からのCO ₂ 排出量が多く、分離・回収したCO ₂ を多様な炭素化合物の製品として有効利用する技術（カーボンリサイクル）によるCO ₂ 排出削減の必要性が高まっている。そのためには新しい社会システムの創出を目指していく必要があるが、各国の産学官と連携しつつ世界全体を視野に入れたイノベーションを図ることも重要であり、その取り組みの一つとして実証研究拠点の整備を行う。CO ₂ の分離回収が行われている場所における重点的なカーボンリサイクル技術開発と、その技術の早期の実用化に向けた検討を進める。まずは、既にCO ₂ が得られる広島県大崎上島を企業や大学等による研究も行える実証研究の拠点として整備する。そしてCO ₂ 有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、実施済の要素技術開発等についてCO ₂ 有効利用技術の経済性、CO ₂ 削減効果等を評価する。さらに実用化を推進し、実証・商用化等を経て将来のカーボンリサイクル技術の社会実装につなげていく。								
1. 事業の位置 付け・必要性について	我が国においてはカーボンリサイクルに関して、経済産業省が策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」（2019年6月策定、2021年7月改訂）では、化学品や燃料（液体や気体燃料）、鉱物（コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物など）などの分野を中心に、カーボンリサイクル技術を活用した製品の、コスト低減や用途拡大に向けた技術開発を進める方向性が示された。また、2019年第1回カーボンリサイクル産学官国際会議において、菅原経済産業大臣（当時）より、我が国の取り組みとしての「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ（3C:Caravan、Center of Research、Collaboration）」が示され、実証研究拠点の整備（Center of Research）としてCO ₂ の分離回収が行われている広島県大崎上島を企業や大学等による研究も行える実証研究の拠点として整備し、燃料、化学品、炭酸塩などのカーボンリサイクル技術開発と、その技術の早期の実用化に向けた制度整備検討を進めることが明記された。								
2. 研究開発マネジメントについて									
事業の目標	カーボンリサイクル技術ロードマップ（2021年7月改訂版）に記載されている技術の中で、CO ₂ を原料とした化学品、燃料、鉱物化などに関する技術を対象とし、CO ₂ 有効利用に係る要素技術開発を行い、実現可能性を検討し、拠点候補地で行うべき事業を選定する。また、複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行う。さらに整備された実証研究拠点でCO ₂ 有効利用に適応可能な技術開発を行い、各事業のCO ₂ 有効利用技術の経済性、CO ₂ 削減効果等を評価する。								
事業の計画内容	主な実施事項	2020fy	2021fy	2022fy	2023fy	2024fy	2025fy	2026fy	
	(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守	→							
	(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施	→							
	(B-1) CO ₂ 有効利用コンクリートの研究開発	→							
	(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選	→							

	択合成技術の研究開発							
	(B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発							
	(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中 CO ₂ からの基幹物質製造							
	(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規 CO ₂ 分解・還元プロセスの研究開発							
	(C-3) CO ₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発							
	(C-4) CO ₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成							
	(C-5) カーボンリサイクル LPG 製造技術とプロセスの研究開発							
	(C-6) 微細藻類による CO ₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発							
事業費推移 (会計・勘定別に NEDO が負担した実績額 (評価実施年度については 予算額) を記載) (単位:百万円) (委託)・ (助成)・ (共同研究) のうち使用しない行は削除	会計・勘定	2020fy	2021fy	2022fy	2023fy	2024fy	2025fy	総額
	一般会計							
	特別会計 (需給)	501	2,758	2,899	(1,392)	(1,147)	-	(8,697)
	開発成果促進財源							
	総 NEDO 負担額	501	2,758	2,899	(1,392)	(1,147)	-	(8,697)
	(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守	11	1,484	168	(130)	(130)	-	(1,924)
	(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施	15	314	238	(59)	(55)	-	(680)
	(B-1) CO ₂ 有効利用コンクリートの研究開発	182	200	245		-	-	626

	(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発	195	299	1,145	282	396	-	(2,317)
	(B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発	44	454	74	(78)	-	-	(651)
	(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中 CO ₂ からの基幹物質製造	-	-	163	(175)	(162)	-	(499)
	(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規 CO ₂ 分解・還元プロセスの研究開発	-	-	174	(145)	(112)	-	(430)
	(C-3) CO ₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発	-	-	53	(52)	(52)	-	(157)
	(C-4) CO ₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成	-	-	128	(244)	(62)	-	(435)
	(C-5) カーボンリサイクル LPG 製造技術とプロセスの研究開発	-	-	326	(86)	(87)	-	(499)
	(C-6) 微細藻類による CO ₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発	-	-	179	(140)	(90)	-	(409)
開発体制	経産省担当原課	資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課						
	プロジェクトリーダー	設定なし						
	プロジェクトマネージャー	環境部 吉田 准一 (2022年6月現在) 環境部 戸島 正剛 (2020年10月～2022年5月) 環境部 高橋 洋一 (2020年7月～2020年9月)						
	委託先 (助成事業の場合「助成先」とするなど適宜変更) (組合が委託先に含まれる場合は、その参加企業数及び参加企業名も記載)	(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守 大崎クールジェン株式会社 (A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施 一般財団法人石炭フロンティア機構 (B-1) CO ₂ 有効利用コンクリートの研究開発 中国電力株式会社、鹿島建設株式会社 (共同実施： 学校法人金沢工業大学、学校法人東洋大学)、三菱商事株式会社 (B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発 川崎重工業株式会社 (再委託：三井化学株式会社、						

		<p>国立研究開発法人産業技術総合研究所)、国立大学法人大阪大学</p> <p>(B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発</p> <p>国立大学法人広島大学 (共同実施: 長瀬産業株式会社)、 中国電力株式会社</p> <p>(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中 CO₂ からの基幹物質製造</p> <p>学校法人慶應義塾、学校法人東京理科大学、 一般財団法人石炭フロンティア機構</p> <p>(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規 CO₂ 分解・還元プロセスの研究開発</p> <p>国立大学法人東海国立大学機構、川田工業株式会社</p> <p>(C-3) CO₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発</p> <p>日本製鉄株式会社 (再委託: 株式会社ちとせ研究所、 国立大学法人京都大学)</p> <p>(C-4) CO₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成</p> <p>国立大学法人東北大学</p> <p>(C-5) カーボンサイクル LPG 製造技術とプロセスの研究開発</p> <p>E N E O S グローブ株式会社、日本製鉄株式会社、 国立大学法人富山大学</p> <p>(C-6) 微細藻類による CO₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発</p> <p>株式会社アルガルバイオ (再委託: 学校法人関西学院、 国立研究開発法人産業技術総合研究所)、関西電力株式会社</p>
情勢変化への対応	<p>2021 年 4 月に菅総理大臣は、2030 年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013 年度に比べて 46% 削減することを目指し、さらに 50% の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明した。</p> <p>2021 年 7 月に経済産業省により「カーボンサイクル技術ロードマップ」が改訂された。カーボンサイクルに係る技術は、将来有望な選択肢の一つであり、そのイノベーションを加速化していくことが重要とされ、DAC や CO₂ 輸送等の取り組みも追加され、また、カーボンサイクル製品 (汎用品) の普及開始時期を 2040 年頃に前倒しすること等が示された。</p> <p>2021 年 11 月に「COP26」が開催され、低排出エネルギーシステムへの移行に向けての技術の開発・実装・普及及び政策の採用を加速させることとなった。また、パリ協定第 6 条に基づく市場メカニズムの実施指針が合意された。事業開始以降、このような情勢変化があり、本事業の重要性が一層高まっていることから以下の対応を追加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンサイクル実証研究拠点としての機能を一層拡大することを目指し、「実証研究エリア」に新たな研究開発テーマを追加する (2022 年度)。 ・研究・実証案件の継続・拡大を視野に、2025 年度以降のカーボンサイクル実証研究拠点の運営・管理等についての検討を開始する。 	
中間評価結果への対応		
評価に関する事項	事前評価	
	中間評価	2022 年度、2025 年度 (予定)
	事後評価	2026 年度 (予定)

3. 研究開発成果について	<p>(A) CO₂有効利用拠点化推進事業</p> <p>基礎研究棟、共用棟等の設計を行い、建設工事に着手した。また、CO₂供給設備、用水設備、排水設備、海水取水設備、受配電設備等の機器製作及び設置工事を実施した。</p> <p>(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業</p> <p>CO₂有効利用技術について要素技術開発を行うとともに、研究拠点で実施する実用化研究のための準備を行った。</p> <p>(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発</p> <p>複数の企業や大学等がCO₂有効利用技術に係る要素技術開発を実施するための検討を行い、研究拠点で行うべき事業を選定した。</p>	
	投稿論文	20件
	特許	出願：3件 登録：1件 (その他商標登録：1件)
	その他の外部発表 (プレス発表等)	研究発表・講演：30件 新聞・雑誌等への掲載：26件
4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	<p>実用化は、『プロジェクトで整備された実証研究拠点が、CO₂有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至ること』をいう。</p> <p>研究開発に必要な土地整備やユーティリティ供給等については、研究開発が効率よく円滑に進むよう一括管理して実施することで、カーボンリサイクル技術開発を実証研究拠点で重点的に行っていく。</p> <p>カーボンリサイクル技術ロードマップにおいて、フェーズ1の2030年度頃からの普及を目指して取り組まれるべき研究開発を促進させる。ラボレベルからベンチレベルへのスケールアップなどを着実に行って基本技術を確立し、2030年頃に実証により製品製造技術を実用化させ、将来の事業化見通しを得る。</p>	
5. 基本計画に関する事項	作成時期	2016年1月 制定
	変更履歴	2016年4月、9月、2017年2月、5月、6月、2018年2月、7月、9月、2019年1月、7月、2020年2月、3月、7月、9月、10月、2021年1月、5月、6月、7月、2022年3月 改訂（研究開発の実施体制、具体的研究内容、達成目標、研究開発スケジュール表等の追加、修正）

プロジェクト用語集

名称	略号	意味
Benzene, Toluene, Xylene	BTX	ベンゼン・トルエン・キシレンの総称
Bioenergy with Carbon Capture and Storage	BECCS	CCS にバイオエネルギー利用を組み合わせることで二酸化炭素を回収する技術
Blue Carbon	-	海洋生態系に隔離・貯留される炭素
Capital Expenditure	CAPEX	資本的支出：設備投資のための支出
Carbon Capture Utilization	CCU	二酸化炭素回収・利用
Carbon Capture Storage	CCS	二酸化炭素回収・貯留
Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage	CCUS	二酸化炭素回収・利用・貯留
Conference of the Parties	COP	「気候変動枠組条約」の加盟国による締約国会議
Carbon Recycle	CR	二酸化炭素を炭素資源としてとらえ、これを回収し、多様な化合物として再利用すること。
Direct Air Capture	DAC	大気中から二酸化炭素を回収する技術・プロセス
Dimethyl Ether	DME	ジメチルエーテル：C ₂ H ₆ O
Electrofuels	e-fuel	再生可能資源からの電気エネルギーを液体燃料や気体燃料に化学結合により蓄えることで作られるカーボンニュートラルの代替燃料
Enhanced Oil Recovery	EOR	石油増産回収：地中の原油の回収率を向上する技術
Engineering, Procurement, Construction	EPC	設計・調達・建設
Feasibility Study	FS	ビジネス・プロジェクト等の実現可能性の事前調査
Fischer-Tropsch	FT	フィッシャー・トロプシュ（反応）：一酸化炭素と水素から触媒反応で炭化水素を合成する反応。
Formic Acid	-	ギ酸：CH ₂ O ₂
Interlocking Block	-	インターロッキングブロック：ブロック相互の噛み合わせ効果が見られる舗装ブロック
International Energy Agency	IEA	国際エネルギー機関
Integrated coal Gasification Combined cycle	IGCC	石炭ガス化複合発電
Integrated coal Gasification Fuel Cell Combined cycle	IGFC	石炭ガス化燃料電池複合発電
Life Cycle Assessment	LCA	ライフサイクルアセスメント：製品の製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までの各段階の環境負荷を調査解析し、総合的な環境負荷を低減する検討
Lipids	-	脂質
Liquefied Petroleum Gas	LPG	液化石油ガス
Methanol	MeOH	メタノール：C ₂ H ₄ O

名称	略号	意味
Methanol to Gasoline	MTG	天然ガスと蒸気からメタノールを製造し、ゼオライト触媒を用いてガソリンを合成するプロセス
Methylcyclohexane	MCH	メチルシクロヘキサン：C ₆ H ₁₁ CH ₃
Negative Emissions Technologies	NET	ネガティブエミッション技術：大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度を減少させることができる技術
Operation Expenditure	OPEX	運用費：設備の保守運用を含めた事業費
Para-Xylene	PX	芳香族化合物：パラキシレン
Sustainable Aviation Fuel	SAF	持続可能な航空燃料：ジェット機で使用される高度な航空バイオ燃料種別の名称

1. 事業の位置づけ・必要性について

1.1 事業の背景・目的・位置づけ

事業の背景

世界の資源エネルギー・環境を取り巻く情勢は、大きな変化を迎えており、パリ協定の発効などにより、脱炭素化へのモメンタムが一層高まっている。一方、世界のエネルギー需要は、経済成長著しいアジアや途上国で特に強く、エネルギーセキュリティ、さらには貧困問題やエネルギーアクセス不足を踏まえれば、今後も化石燃料に依存せざるを得ない状況は継続している。環境と成長の好循環を実施するためには、CO₂排出削減に加え、CO₂を有効利用していくアプローチを世界全体で進めていく必要がある。

このCO₂を有効利用する技術として、分離・回収されたCO₂を多様な炭素化合物の製品として利用する技術(カーボンリサイクル技術)が提案されており、CO₂排出削減を達成していくためには、省エネや再エネの導入だけではなく、このカーボンリサイクル技術を含む複数の手段の組み合わせが重要となる。

政策的位置づけ

●カーボンリサイクル3Cイニシアティブ(2019年9月)

2019年第1回カーボンリサイクル産学官国際会議において、菅原経済産業大臣(当時)より、我が国の取り組みとしての「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」を発表した。

3C: Caravan、Center of Research、Collaboration

(1)相互交流の推進<Caravan>

海外の研究者等が来日する機会を捉え、日本国内の研究拠点を訪問してもらうことで情報交換が促進されることを目指す。

(2)実証研究拠点の整備<Center of Research>

CO₂の分離回収が行われている広島県大崎上島を企業や大学等による研究も行える実証研究の拠点として整備し、燃料、化学品、炭酸塩などのカーボンリサイクル技術開発と、その技術の早期の実用化に向けた制度整備検討を進める。

(3)国際共同研究の推進<Collaboration>

キャラバンの実施による普及活動や、研究拠点での情報交換などを通じ、お互いの強みと弱みを補完できる国際共同研究の実施を追求する。優れた技術を有しているか、カーボンリサイクルに取り組む意欲を有しているか、必要な資源が安価かつ安定的に得られるかなどを考慮しながら、パートナーとなりうる国との対話を強化する。

●パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(2019年6月)

CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、多様な炭素化合物として再利用するカーボンリサイクルに係る技術は、将来有望な選択肢の一つであり、そのイノベーションを加速化していく。

●革新的環境イノベーション戦略(2020年1月)

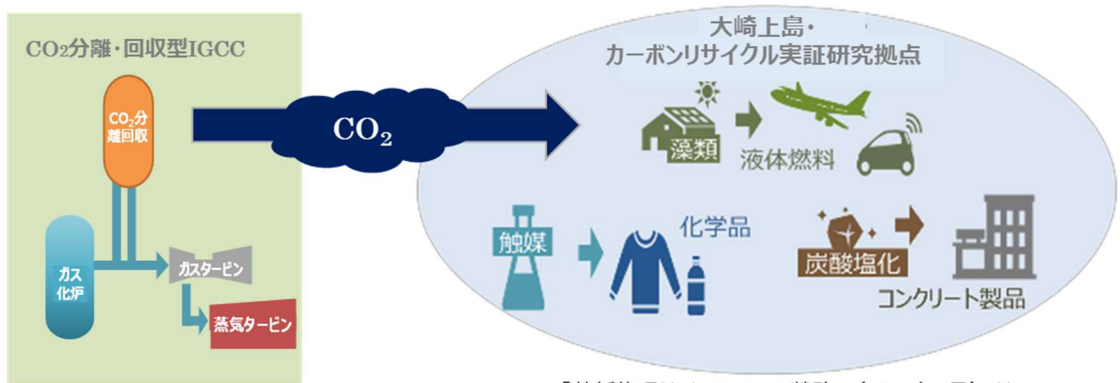
アクセラレーションプランでは、カーボンリサイクル実証研究拠点の新設として、広島県大崎上島町を、CO₂を資源として有効利用するカーボンリサイクル研究のための実証環境を整備し、様々なカーボンリサイクル技術の「ショーケース」として、万博などの機会も活用しつつ、世界中にアピールする。

●カーボンリサイクル技術ロードマップ(2021年7月改訂)

CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、多様な炭素化合物として再利用し、大気中へのCO₂排出を抑制するカーボンリサイクル技術は、省エネルギー、再生可能エネルギー、CCSなどとともに鍵となる取り組みの一つであり、非連続的イノベーションを進めていく。

事業の目的

このような背景を踏まえ、カーボンリサイクル技術の開発を効率的に進めるためには、CO₂の分離回収が行われている場所において、カーボンリサイクル技術開発を重点的に進める必要がある。具体的には、火力発電由来のCO₂が分離回収されている広島県大崎上島にカーボンリサイクル実証研究拠点を整備し、そこで集約的にカーボンリサイクル技術の研究開発を行うことを目的とする。



「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業（大崎クールジェン）」

※「革新的環境イノベーション戦略」（2020年1月）より

図 1.1-1 カーボンリサイクル実証研究拠点①



※「藻類研究エリア」は今回の中間評価の対象外

図 1.1-2 カーボンリサイクル実証研究拠点②

事業開始後の政策等の動向変化

- 2021年4月に菅総理大臣は、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明した。
- 2021年7月に経済産業省により「カーボンリサイクル技術ロードマップ」が改訂された。カーボンリサイクルに係る技術は、将来有望な選択肢の一つであり、そのイノベーションを加速化していくことが重要とされ、DACやCO₂輸送等の取り組みも追加され、また、カーボンリサイクル製品(汎用品)の普及開始時期を2040年頃に前倒しすること等が示された。
- 2021年11月に「COP26」が開催され、低排出エネルギーシステムへの移行に向けての技術の開発・実装・普及及び政策の採用を加速させることとなった。また、パリ協定第6条に基づく市場メカニズムの実施指針が合意された。
- 2021年12月に経済産業省により、「グリーンイノベーション基金事業の基本方針」が策定され2050年カーボンニュートラルの実現に向け、NEDOに2兆円の基金を造成し、野心的な目標にコミットする企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援することとなった。

国内の状況

2016年6月に官民協議会で策定した「次世代火力発電に係るロードマップ」においてはCO₂排出量削減のため、2030年度以降を見据えた取り組みに係る技術に関する方針として、CO₂有効利用技術は火力発電からのCO₂排出を再利用することで、実質的なCO₂排出量をゼロに近づける切り札となり得るもののひとつとされており、長期的な視点で戦略的に技術開発を進めることが適当とされている。

また、2019年6月に経済産業省が策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」においては、CO₂排出量削減の鍵となる取り組みとして、省エネルギー、再生可能エネルギー、CCS、カーボンリサイクルが挙げられており。このうち、CO₂を資源として捉えて利用するカーボンリサイクルについては、そのイノベーションを加速化していくことが重要とされている。

我が国のCO₂大規模排出源としては、火力発電のほか、鉄鋼業における製鉄プロセス(高炉法)が挙げられ、これら大規模排出源からのCO₂を削減すべく、CCSとともにカーボンリサイクル技術の開発を実施している。

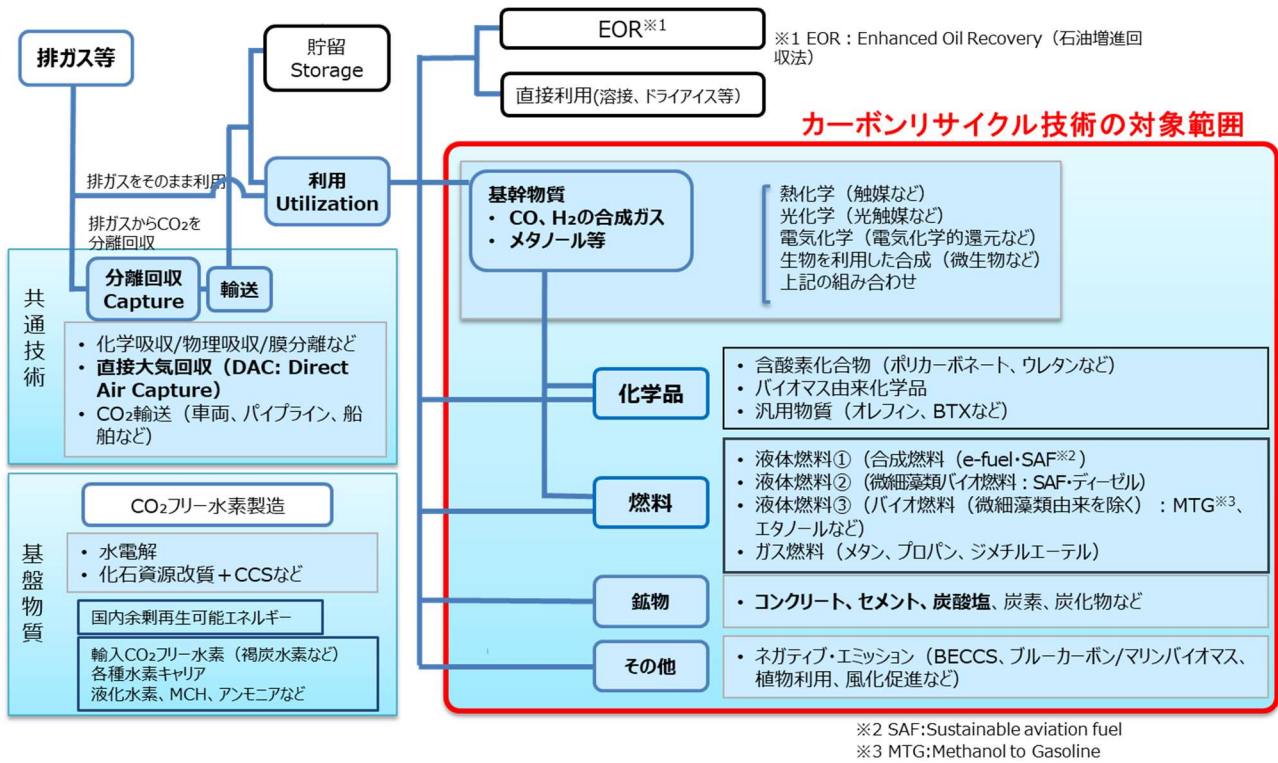


図 1.1-3 カーボンリサイクル技術ロードマップ

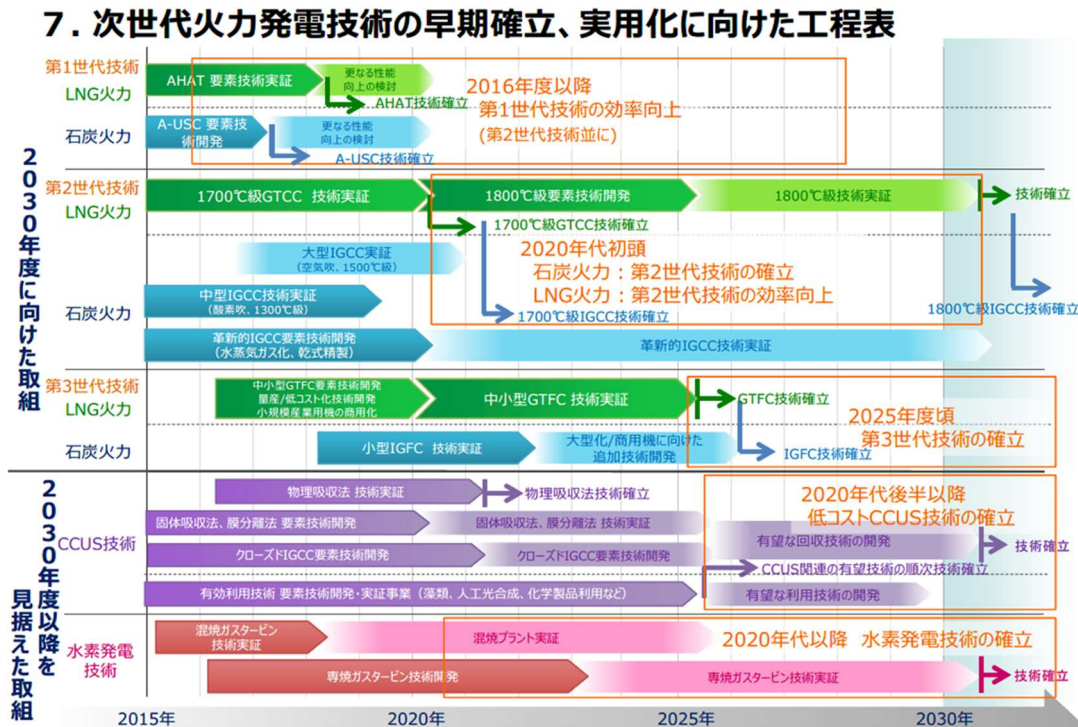


図 1.1-4 カーボンリサイクル技術の実用化工程表

出典: 経済産業省 次世代火力発電の早期実現に向けた協議会 「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」

世界の取り組み状況

2015年にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において採択された「パリ協定」が発効され、世界的に一層のCO₂の排出削減が必要とされている。このような流れの中、既に米国等ではCCS無しでは石炭火力発電所の新設が事実上不可能なレベルの規制を設けるなど、CO₂排出に対する規制強化の動きがある。また、引き続き開催されたCOP26においては我が国から提案している2国間取引制度に関する議論が進んでおり、制度整備が整いつつあるなど、本格的な導入に向けた準備が進んでいる。

これらに対し、化学品、燃料、鉱物(セメント・コンクリート)では一部で商用化が進みつつある。また、国内外では多様な製品・技術を対象とした開発・実証が活発化しており、早期の商品化と市場構築に向け競争状態となっている。ここではコスト低減と用途拡大が課題となっている。

国内では、化学、セメント、エネルギー、エンジニアリング等多様な分野の企業が参画しており、得意分野を補完した体制の構築が測られている。また欧州・米国でも、国家プロジェクトやスタートアップによる開発・実証が活発化している。

化学品

国	企業・組織名	製品・生成物	開発段階
日	旭化成	ポリカーボネート	商用化
米	Newlight Technologies (スタートアップ)	ポリマー (生体触媒を活用)	商用化
日	日本製鉄 千代田化工	パラキシレン	基礎 (NEDO)
日	東工大	アクリル酸	基礎 (JST)
日	東ソー・産総研	ウレタン原料	基礎 (NEDO)
独	BASF (化学メーカー)	アクリル酸	基礎
日	三菱ケミカル・東大等 (人工光合成プロジェクト)	メタノール/オレフィン	基礎 (NEDO)

図 1.1-5 国内外の主なプロジェクト①

燃料

国	企業・組織名	製品・生成物	開発段階
米	Lanzatech (スタートアップ)	エタノール	実証
米	Opus12 (スタートアップ)	メタン、エタン、エタノール	実証
日	INPEX 日立造船	メタン	実証 (NEDO)
日	ユーグレナ	ジェット燃料(微細燃料)	実証
独	Audi (自動車メーカー)	メタン、合成燃料(e-fuel)	実証
日	IHI	ジェット燃料(微細藻類)	基礎 (NEDO)
日	JPEC、成蹊大他	合成燃料(e-fuel)	基礎 (NEDO)

鉱物

国	企業・組織名	製品・生成物	開発段階
日	中国電力、鹿島建設 等	CO ₂ 吸収コンクリート	商用化
英	O.C.O Technology (スタートアップ)	軽量骨材	商用化
米	Solidia Technology (スタートアップ)	CO ₂ 吸収コンクリート	商用化
米	Blue Planet (スタートアップ)	軽量骨材	商用化
加	Carbon Cure (スタートアップ)	セメント原料	商用化
日	宇部興産、日揮、出光、 東北大学	セメント原料	実証 (NEDO)
日	太平洋セメント、東京大学、 早稲田大学	セメント原料	基礎～実証 (NEDO)
仏	LafargeHolcim 等 (セメントメーカー)	セメント原料	基礎～実証 (FastCarb PJ)

図 1.1-6 国内外の主なプロジェクト②

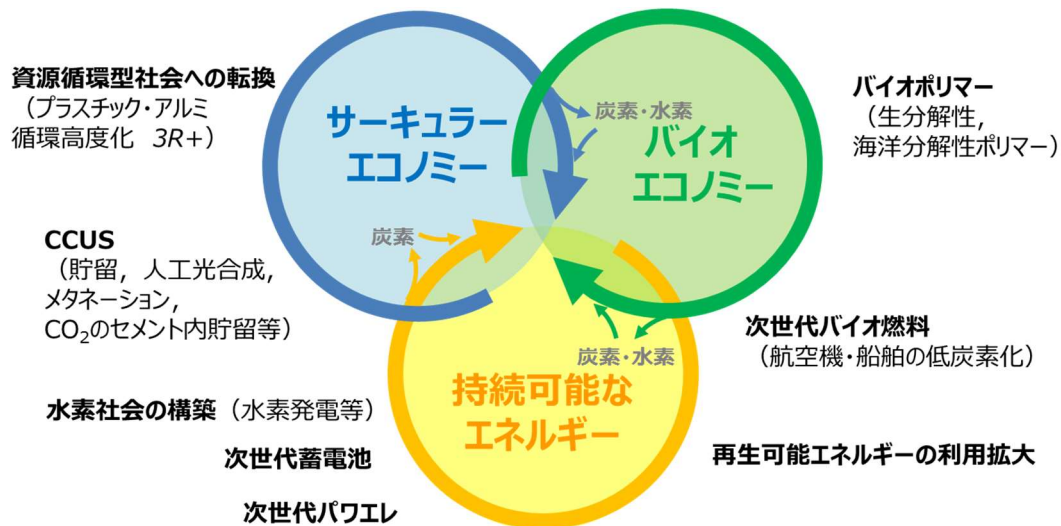


図 1.2.1-2 持続可能な社会の実現に向けた技術開発総合指針 2020(2020年2月)

1.2.2 実施の効果（費用対効果）

本事業で対象としているカーボンリサイクル技術を部分的に2030年ごろより適用開始し、2040年頃より本格適用を想定した場合、2050年度で約7300億円/年に達すると試算されている。

化学品	約70億円/年(2030予測)、約1800億円/年(2050予測)
鉱物	約0億円/年(2030予測)、約5500億円/年(2050予測)

また、本プロジェクトの実施によるCO₂削減への寄与は、2050年では約1270万トン-CO₂/年を予測しており、大きな削減効果が期待できる。

化学品	約480トン/年(2030予測)、約870万トン/年(2050予測)
鉱物	約0トン/年(2030予測)、約400万トン/年(2050予測)

2. 研究開発マネジメント

2.1 事業の目標

本事業の中間目標及び最終目標は以下の通りである。

●中間目標(2022 年度)

複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発を行い、実現可能性を検討し、拠点候補地で行うべき事業を選定する。

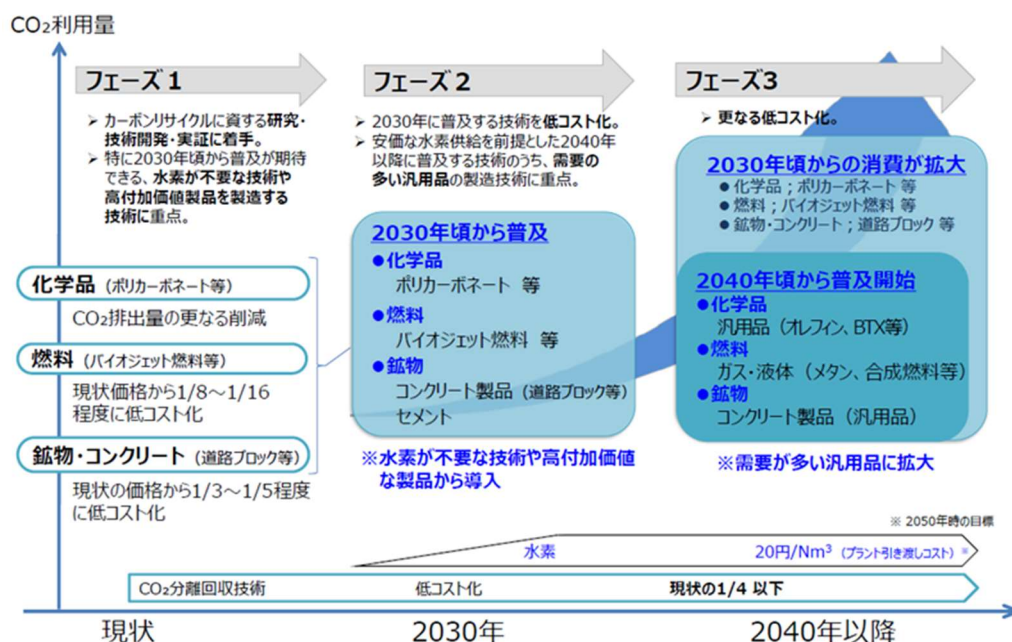
●中間目標(2025 年度)

当該拠点化に向けた追加整備を必要に応じて行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、実施済の要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

●最終目標(2026 年度)

CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、2026 年度まで実施した要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

この目標は下図に示す我が国のカーボンリサイクル技術ロードマップにおいて、フェーズ 1 の中で 2030 年度頃からの普及を目指して取り組まれるべき研究開発の促進に直接貢献するものであり、目標として妥当なものである。



出典:「カーボンリサイクル技術ロードマップ令和元年6月(令和3年7月改

訂)経済産業省 協力府省 内閣府 文部科学省 環境省」P2より

図 2.1-1 カーボンリサイクルを拡大していく絵姿

※赤字・赤枠が今回評価対象事業・期間

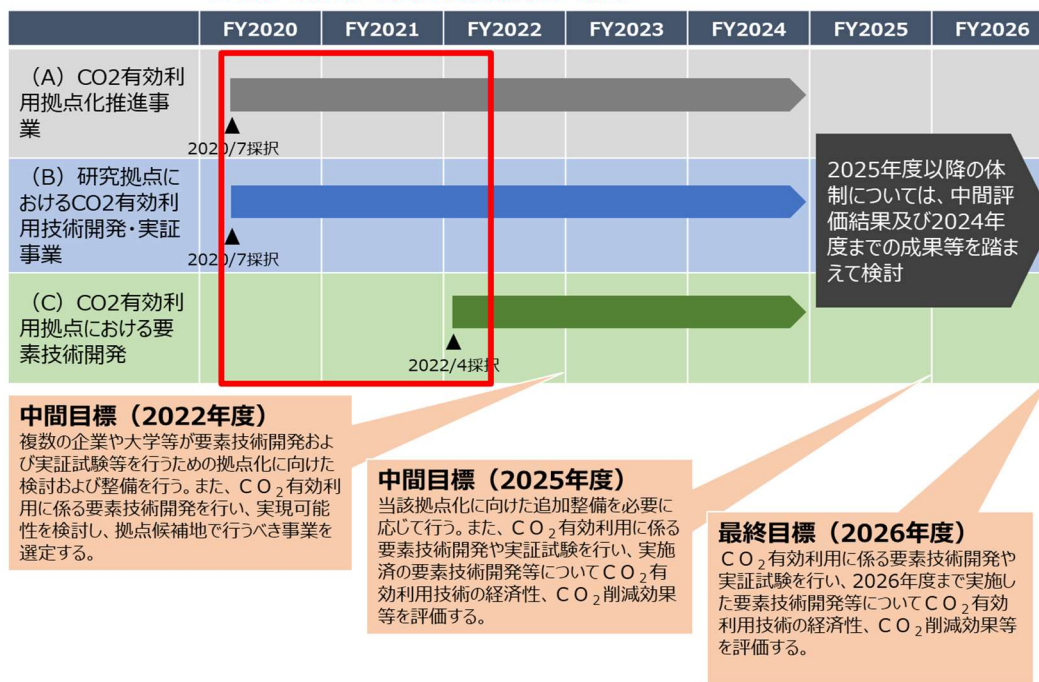


図 2.1-2 各研究開発項目の位置づけ

CO₂排出削減による気候変動対策は世界的課題であり、特に火力発電等からのCO₂排出量が多く、分離・回収したCO₂を多様な炭素化合物の製品として有効利用する技術(カーボンリサイクル)によるCO₂排出削減の必要性が高まっている。

そのためには新しい社会システムの創出を目指していく必要があるが、各国の産学官と連携しつつ世界全体を視野に入れたイノベーションを図ることも重要であり、その取り組みの一つとして実証研究拠点の整備を行う。CO₂の分離回収が行われている場所における重点的なカーボンリサイクル技術開発と、その技術の早期の実用化に向けた検討を進める。まずは、既にCO₂が得られる広島県大崎上島を企業や大学等による研究も行える実証研究の拠点として整備する。

そしてCO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、実施済の要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。さらに実用化を推進し、実証・商用化等を経て将来のカーボンリサイクル技術の社会実装につなげていく。

各研究開発項目毎の目標については、以下「2.2 研究開発の内容」に記載する。

2.2 事業の計画内容

実施中のテーマを以下に示す。

表 2.2-1 テーマリスト

(A) CO ₂ 有効利用拠点化推進事業	契約先	事業期間
(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守	大崎クールジェン	'20.07~'25.02
(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施	JCOAL	'20.07~'25.02
(B) 研究拠点におけるCO ₂ 有効利用技術開発・実証事業	契約先	事業期間
(B-1) CO ₂ 有効利用コンクリートの研究開発	中国電力、鹿島建設、三菱商事	'20.07~'23.03
(B-2) カーボンサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発	川崎重工、大阪大学	'20.07~'25.02
(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発	広島大学、中国電力	'20.07~'24.02
(C) CO ₂ 有効利用拠点における要素技術開発	契約先	事業期間
(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中CO ₂ からの基幹物質製造	慶応大学、東京理科大学、JCOAL	'22.04~'25.03
(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規CO ₂ 分解・還元プロセスの研究開発	岐阜大学、川田工業	'22.04~'25.03
(C-3) CO ₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発	日本製鉄	'22.04~'25.03
(C-4) CO ₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成	東北大学	'22.04~'25.03
(C-5) カーボンサイクルLPG製造技術とプロセスの研究開発	ENEOSグループ、日本製鉄、富山大学	'22.04~'25.03
(C-6) 微細藻類によるCO ₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発	アルガルバイオ、関西電力	'22.04~'25.03

2.2.1 研究開発の内容

2.2.1.1 (A) CO₂有効利用拠点化推進事業

2.2.1.1.1 (A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守

研究開発計画

大崎クールジェン(株)(以下、OCG という)は、広島県大崎上島の中国電力(株)大崎火力発電所構内において、NEDO「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」(以下、「OCG プロジェクト」という)を実施している。OCG プロジェクトは、第1段階として166MW級の酸素吹IGCC設備を設置し、2016年から2018年にかけて実証試験を実施した。また、第2段階として、IGCC設備にCO₂分離・回収設備を組合せ、石炭ガス化炉で発生した石炭ガス化ガスからCO₂を分離・回収する「CO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証」を2019年度から2022年度にかけて実施している。さらに、第3段階としてCO₂分離回収設備の後段に燃料電池設備を設置し、2022年に「CO₂分離・回収型IGFC実証」を実施している。

本事業においては、OCGプロジェクト第3段階の工事期間に並行して研究開発拠点化の整備に伴う既設改造を含む一連の整備工事を実施するとともに、CO₂分離・回収型IGCCから発生するCO₂を安定的に供給し、カーボンリサイクル研究開発を行う事業者(以下、「CR事業者」という)が実施するCO₂有効利用技術の確立、実用化に協力する。

実施項目①「CO₂有効利用拠点化整備」

中国電力(株)大崎発電所構内において、CO₂有効利用技術の確立、実用化に向けた研究開発・実証事業を行うためのカーボンリサイクル実証研究拠点(以下、「CR事業エリア」という)を新たに設置し、研究を行う事業者の要求に対し最適となるよう、土地の整地およびユーティリティの整備等を実施する。また、整備した拠点のユーティリティ等がCR事業者にとって適正か検証する。具体的

には、各 CR 事業者が要求する研究用地およびユーティリティ(CO₂、所内用水等)供給設備の最適化検討を行うとともに、CR 事業エリアにおいて整地工事、上水・排水設備工事、海水取水設備工事、CO₂供給設備工事(CO₂分離・回収型酸素吹 IGCC からの CO₂供給配管やプラント停止時の CO₂バックアップ供給設備)、その他必要な工事を実施する。(2020-2022 年度)

実施項目②「CO₂有効利用技術研究拠点のユーティリティ設備保守」

整備した研究拠点において CR 事業者に対し、CO₂分離・回収設備で回収した CO₂を供給するとともに、発電所設備から用水等のユーティリティを事業者の要求に応じて適正に供給するための運用・管理を行う。また、整備したユーティリティ供給設備に係る保守・管理を実施する。更に、ユーティリティ供給や保守・管理が CR 事業者にとって適正か検証する。また、「基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施」の事業者に対し、安全管理などプラント運営に必要な情報を共有する。(2022 年度)

表 2.2.1.1.1-1 に研究拠点化整備に必要な NEDO 当初要求仕様の要約を示す。なお、仕様については整備した拠点で実施する研究開発内容に応じて適時見直しを行う。

表 2.2.1.1.1-1 NEDO 当初要求仕様要約

項目	仕様
①整地工事	CR 事業エリア面積 12,500m ² 、舗装無し(一部舗装)、雨水用側溝含む(2エリア分:約 10,000m ² 、2,500m ²)
②CO ₂ 供給設備 (IGCC 運転時)	CO ₂ 供給量: 20t/d (CO ₂ 分離・回収型酸素吹 IGCC からの CO ₂ 供給) 配管工事(大崎クールジェン設備より拠点エリアまで) バッファタンク(元圧<1MPa)、昇圧ポンプ等 CO ₂ 搬送に必要な機器一式 CO ₂ 供給ステーション(50Nm ³ /h×20ヶ所) ※IGCC が緊急停止の場合も基礎研究や先導研究に支障を来さないように対策を講じる。
③CO ₂ バックアップ 供給設備 (IGCC 停止時)	CO ₂ 供給量: 20t/d 液化炭酸受払い設備:液化炭酸タンク、気化器、蒸発器等 CO ₂ 搬送に必要な機器一式 バッファタンクまでの配管繋ぎ込み ※CO ₂ 分離・回収型酸素吹 IGCC 停止時に基礎研究や先導研究に CO ₂ を供給する設備
④用水工事	使用量 200t/d
⑤排水工事	排水量 200t/d 共同溝を設置(海域排出) 生活排水処理設備:50 人分 共用トイレを含む生活排水設備(浄化槽)
⑥海水取得工事	取得量 50t/d
⑦その他	必要な設備

表 2.2.1.1.1-2 に OCG プロジェクト及び CR 拠点化整備・保守の概略工程を示すと共に、図 2.2.1.1.1-1 に CO₂ 分離・回収型酸素吹 IGCC からの CO₂ 取り出し箇所、図 2.2.1.1.1-2 にカーボンリサイクル(CR)拠点エリアを示す。

表 2.2.1.1.1-2 OCG プロジェクト及び CR 拠点化整備・保守の概略工程

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
石炭ガス化 酸素吹IGCC 実証事業	第1段階 酸素吹IGCC実証		設計・製作・据付				実証試験					
	第2段階 CO ₂ 分離・回収型IGCC実証					設計・製作・据付		実証試験	製作・据付	実証試験		
	第3段階 CO ₂ 分離・回収型IGCC実証							設計・製作・据付		実証試験		
CO ₂ 有効利用拠点化推進事業									設計・製作・据付	実証試験		

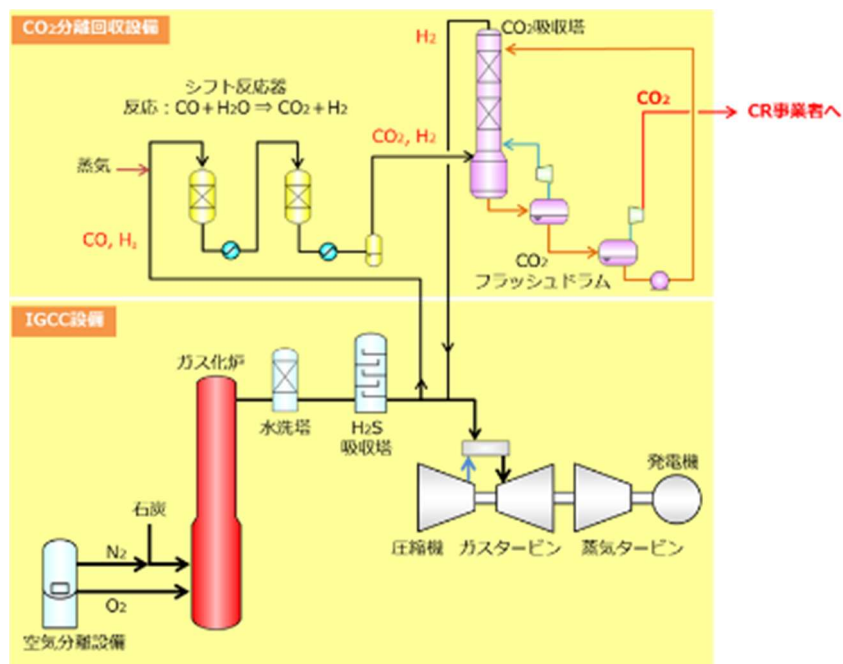


図 2.2.1.1.1-1 CR 研究拠点整備への CO₂ 取り出し箇所

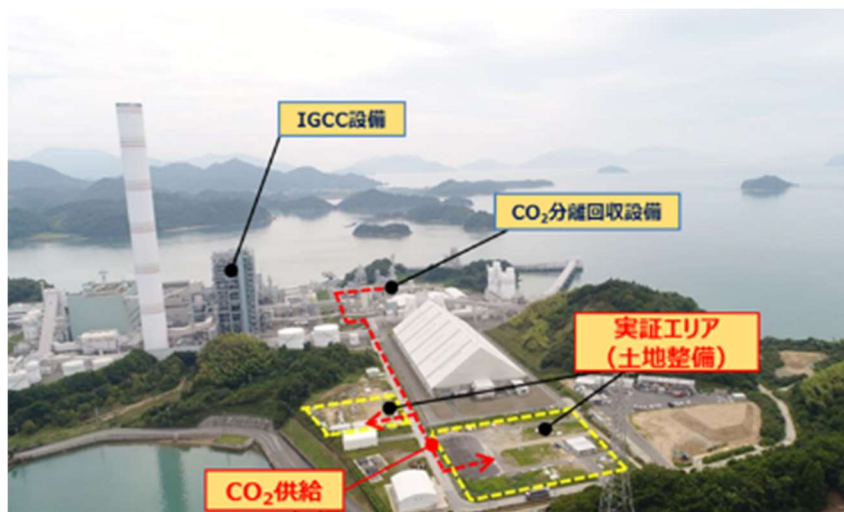


図 2.2.1.1.1-2 CR 事業エリア

資産配分

本事業は、NEDO 委託事業として 2020 年度から開始しており、2022 年度までの期間を予定している。2020 年度から実証試験設備の設計および建設を行い、2022 年度 6 月から CO₂ 供給を開始する予定である。工程及び事業費の年度展開を表 2.2.1.1.1-3 に示す。

表 2.2.1.1.1-3 実証事業の工程および事業費計画

		2020年度				2021年度				2022年度				合計
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
計画	事業費	10,802,000				1,441,957,000				210,661,000				1,663,420,000
	委託費	10,802,000				1,441,957,000				210,661,000				1,663,420,000
現状	事業費	10,802,000				1,441,957,000				210,661,000				1,663,420,000
	委託費	10,802,000				1,441,957,000				210,661,000				1,663,420,000
実施項目① CO ₂ 有効利用拠点化整備														
①-1	整地工事	詳細設計		整地工事						フェンス工事				
①-2	CO ₂ 供給設備	詳細設計		材料手配・製作						据付工事			試運転	
①-3	CO ₂ バックアップ供給設備	詳細設計		材料手配・製作						据付工事			試運転	
①-4	用水工事	詳細設計		配管・ラック工事										
①-5	排水工事													
	(i)排水設備	詳細設計		現地工事										
	(ii)生活排水設備	詳細設計		現地工事										
①-6	海水取水設備					詳細設計				現地工事				
①-7	その他工事					詳細設計				現地工事				
①-8	拠点整備の検証												検証	
実施項目② CO ₂ 有効利用技術研究拠点のユーティリティ設備保守														
②-1	ユーティリティ設備運用・管理・保守												運用・保守管理	
②-2	ユーティリティ設備運用・管理の適正検証												検証	

赤枠部:計画値

2.2.1.1.2 (A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施

研究開発の内容

本事業では、一般財団法人石炭フロンティア機構(以下、JCOAL と記載する)が、CO₂ 有効利用技術の研究拠点化において、基礎研究・先導研究用プレハブ(以下、研究用プレハブと記載する)を最適化検討を行った上で整備する(2020-2022 年度)。さらに、研究拠点整備後に実施される研究開発に対し、共用エリア管理、事業者間調整、対外活動、関連調査、研究成果のとりまとめなどの研究支援を実施するため、研究支援方法の最適化検討を行う(2020-2022 年度)。なお、大崎クールジェン(株)(以下、OCG と記載する)は、本事業と並行して、研究拠点化において、ユーティリティの最適化検討、レイアウト検討、設計、土地整備(道路含む)、土木、製作(ユーティリティ供給設備含む)、建設工事、および試運転(2020-2021 年度)、並びに、拠点整備後に実施される研究開発に対してユーティリティ(CO₂、上水等)の供給、整備した設備の運用、管理、および保守を行う(2022 年度)ことになっており、連携して実施する。図 2.2.1.1.2-1 に事業全体の構造を示す。

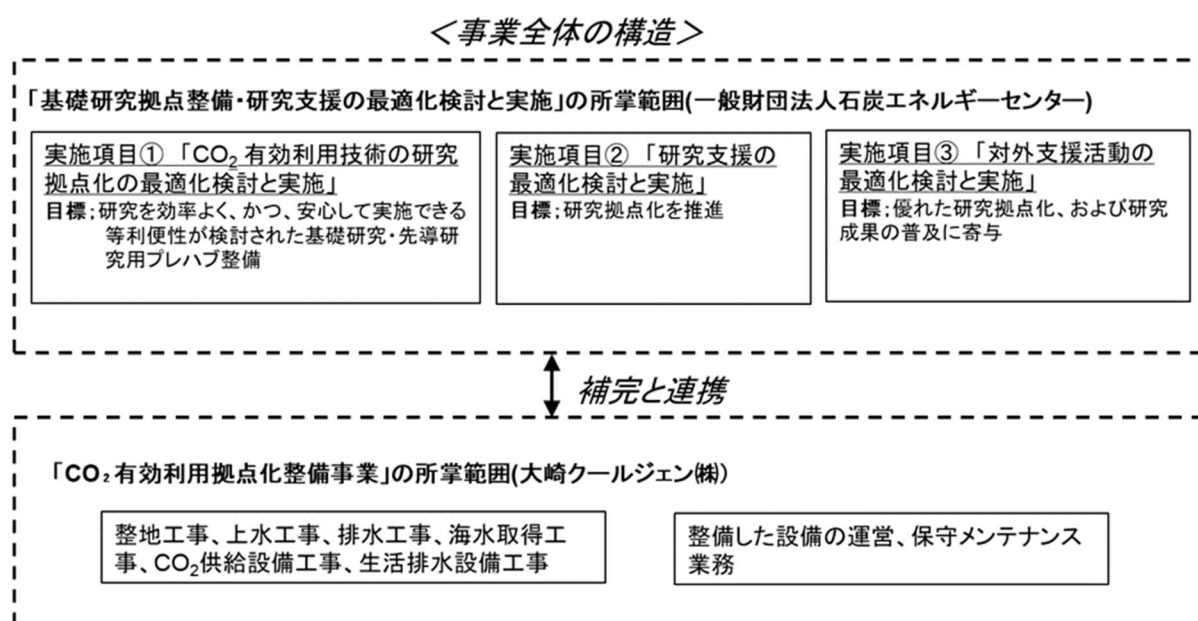


図 2.2.1.1.2-1 事業全体の構造

本事業では 3 つの研究開発を計画しており、各項目の概要は以下の通りである。表 2.2.1.1.2-1 には事業の予算を、表 2.2.1.1.2-2 には実施スケジュールを示す。

さらに、採択条件である、「基礎拠点整備の実施において、施工・安全・防災・環境などの専門家を含めるよう体制を整備し、管理計画を策定すること。」に対応して体制を強化して実施する。また、安全管理などプラント運営に必要な情報について、CO₂ 有効利用拠点整備事業者である OCG と共有し、適時指導を仰ぐ。また、これらの管理計画を策定して実行するとともに、研究拠点利用マニュアルに反映させていく。

表 2.2.1.1.2-1 事業予算

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
事業費 (百万円)	15	332	256			603

実施項目①「CO₂ 有効利用技術の研究拠点化の最適化検討と実施」

CO₂ が得られる広島県大崎上島の中国電力(株)大崎発電所敷地内に、複数の企業や大学等が基礎研究・先導研究、および実証研究を効率よく、かつ、施工・安全・防災・環境等の専門家を含めた体制が整備

された、研究プレハブ設置を中心にカーボンリサイクル技術開発を重点的に行うために必要な拠点整備を、CO₂有効利用拠点整備事業者である大崎クールジェン(OCG)と連携して行う。

実施項目②「研究支援の最適化検討と実施」

研究拠点の整備後、研究者支援の運営業務を行い、基礎研究・先導研究、および実証研究活動の総合的な評価向上に貢献することで、研究拠点化を推進していく。そのため、主にソフト面の最適化研究開発を行っていく。そこで、研究拠点整備後に基礎研究・先導研究、あるいは実証研究を実施する研究拠点利用者に対し、共用エリア管理、実施者間調整(IGCC 停止時の CO₂ 調達含む)などの研究支援について最適化検討を行った上で実施する。また、研究拠点利用者向けに施工・安全・防災・環境などの管理体制を、CO₂有効拠点整備事業者である大崎クールジェン(OCG)と連携して整備するとともに、管理計画を含む利用マニュアルを整備する。

実施項目③「対外支援活動の最適化検討と実施」

本事業で国内に整備した研究拠点の研究支援を行ったり、研究成果等を周知したり、必要な調査活動を行うことで、より優れた研究拠点化、および研究成果の普及に寄与していく。対外活動支援では研究支援に必要な関係機関との調整、広報、および NEDO が企画するイベント等を支援する。また、研究拠点推進に必要な調査を実施する。更に、研究開発の成果を集約し、成果報告会を開催するなど、研究成果の普及活動を行う。なお、広報活動や成果のとりまとめ等は研究拠点利用者と連携して実施する。

表 2.2.1.1.2-2 実施スケジュール

事業項目	2023 年度				2024 年度			
	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期
実施項目①「CO₂ 有効利用技術の研究拠点化の最適化検討と実施」 (1) 研究拠点エリア全体の基礎検討実施 (2) 研究用プレハブ仕様と工事計画策定 (3) 研究用プレハブの建設と保守メンテ								
実施項目②「研究支援の最適化検討と実施」 (1) 現地駐在 (2) 研究者支援 (3) 共用エリアの管理 (4) 研究拠点利用者間の調整・液体 CO ₂ 調達 (5) 利用マニュアルの整備・充実	←			→	←			→
実施項目③「対外支援活動の最適化検討と実施」 (1) 最適化検討・効率的実施方法開発 (2) 対外支援活動(広報活動) ・研究成果の受発信 ・NEDO が企画するイベント等への協力 ・WEB サイトの整備 ・パネル、動画等の作成	←			→	←			→

2.2.1.2 (B) 研究拠点における CO₂ 有効利用技術開発・実証事業

2.2.1.2.1 (B-1) CO₂ 有効利用コンクリートの研究開発

研究開発の内容

実施内容は、大別すると、①CO₂ 有効利用コンクリートの用途拡大のための技術開発、②普及拡大時に想定される技術課題への取組、③事業性評価の3つである。

表 2.2.1.2.1-1 研究項目と実施内容

研究項目	実施内容
①CO ₂ 有効利用コンクリートの用途拡大のための技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 現場打設コンクリートの炭酸化技術の開発 鉄筋コンクリートに適用した場合の品質確保技術開発 大崎研究拠点における屋外大型試験
②普及拡大時に想定される技術課題への取組	<ul style="list-style-type: none"> CO₂ 吸収材料の性能調査および供給量調査 様々な排出源からの CO₂ ガスの適用性評価
③事業性評価	<ul style="list-style-type: none"> CO₂ 有効利用コンクリートの事業性評価 CO₂ 有効利用コンクリートの普及シナリオ作成 その他市場調査、国等の制度調査等

研究開発スケジュールは図 2.2.1.2.1-1 のとおり計画しており、年度予算の推移は、2020 年度 182 百万円、2021 年度 200 百万円、2022 年度 244 百万円の総額 626 百万円である。



図 2.2.1.2.1-1 研究開発スケジュール

2.2.1.2.2 (B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

研究開発の内容

・メタノール合成

CO₂ の水素化によるメタノール合成触媒の開発は、1990 年から 1999 年の間に地球環境産業技術研究所(以後 RITE と略す)にて実施された。CO₂ の水素化によるメタノール合成反応(CO₂ + 3H₂ → CH₃OH + H₂O)において生成する副生水が触媒の劣化を加速する為、触媒の耐水制御、触媒の粉化抑制による長寿命化が必要である。RITE にて実施された研究開発により、合成ガスからのメタノール合成触媒である Cu-ZnO 系に ZrO₂ を添加する事により高活性、長寿命の触媒の開発に成功した。2008 年には、三井化学が同社大阪工場にて Cu-ZnO-ZrO₂ 系触媒を用いて社内検証を行い、メタノール合成に関し基礎技術を保有している。

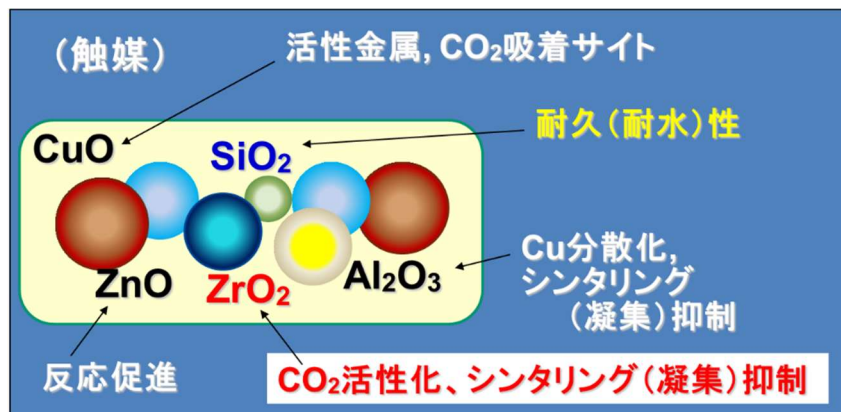


図 2.2.1.2.2-1 メタノール合成触媒の構成と特徴

上記検証の結果、触媒の実用化を目指す為には触媒の低コスト化が必要であることが判明している。

本検討では、保有しているメタノール合成触媒技術を基に、触媒組成の最適化により、高価な ZrO_2 使用量を低減することで、課題である触媒コストの低減を図る。

・パラキシレン合成

かねてよりパラキシレンを合成する触媒に関する研究は行われており、パラキシレンの分子径と同程度の細孔径を持つゼオライト(ZSM-5)触媒を用いることが検討されていた。ゼオライト触媒を用いることによりパラキシレンを平衡組成よりも高選択率で合成することはできるものの、触媒表面で異性化が起きてしまい十分なパラ選択性を得られていなかった。そこで、大阪大学は、パラキシレンを選択的に合成できる触媒として、コアシェルゼオライトを提案している。コアシェルゼオライト触媒は、芳香族化反応が起きるコア部のゼオライト(ZSM-5)を、同じ構造を持つが活性点を持たないゼオライト(シリカライト-1)で被覆することにより、ゼオライトの持つ構造選択性を最大限発揮させることで、選択的にパラキシレンを合成することが可能である。パラキシレンの選択合成が可能となれば、複雑な分離・精製プロセスの負荷を省略できるため、カーボンリサイクル技術の実用化に向け、大きく前進することが出来る。

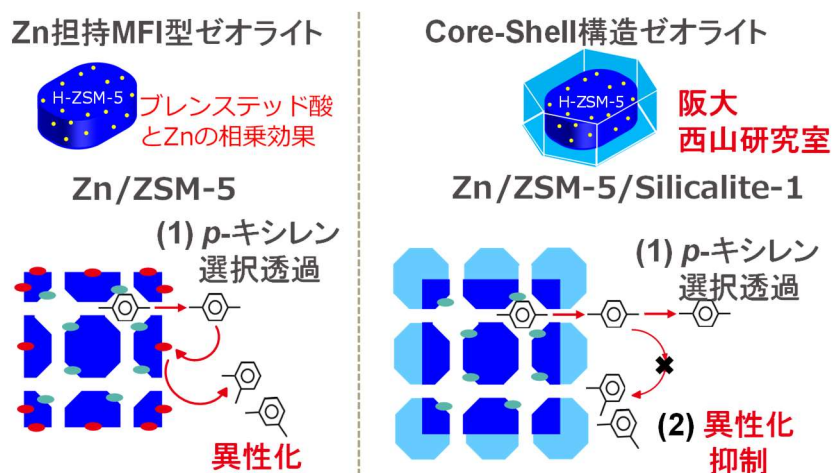


図 2.2.1.2.2-2 コアシェルゼオライト触媒とパラキシレン合成反応機構

また、統合プロセス検討の一環として、水素製造の低コスト化についても調査(基礎研究)を実施する。以下に調査(基礎研究)を実施する技術の特徴を記載する。

・水素製造

メタノール合成のための低コストな水素製造の調査として、水電解と光触媒を融合させた Hybrid 水電解システムについての基礎研究を実施する。Hybrid 水電解システムは金属イオンのレドックス媒体を用い、光触媒による酸素の生成／レドックス金属イオンの還元と、電解槽での水素の生成／レドックス金属イオンの酸化の、二段階の反応を組み合わせ水電解する方法である。

光触媒や水の電気分解による水素製造と比較し以下の特徴を有しており、製造コストを大きく低減できる可能性がある技術である。

・酸素は電解槽ではなく光触媒反応槽で生成し、水素は電解槽のカソードで生成するため、爆鳴気が発生せず安全性が高く、水素の補修が非常に単純。

・光触媒に貴金属が不要。

・太陽エネルギーは金属イオンのレドックス媒体の還元体の水溶液中に一旦蓄えられることにより、電解水溶液の電解時に印加する電圧の低電圧化による低消費電力化が可能である。更に、太陽エネルギーを数日から数ヶ月単位で蓄積できるので水素需要供給や電力余剰状況に合わせてタイムシフト調整が可能。

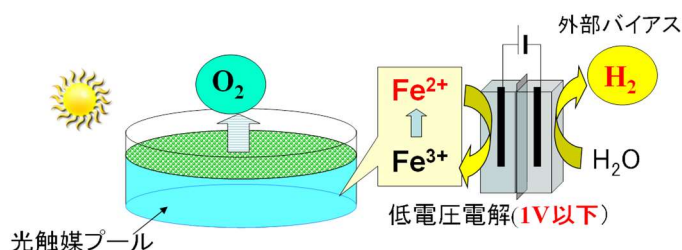


図 2.2.1.2.2-3 水電解と光触媒を融合させた Hybrid 水電解システムの概略図

なお、表 2.2.1.2.2-1 に年度毎の予算を示す。2022 年度の予算が大きいのは、メタノールベンチ試験装置を据付ける予定のためである。

表 2.2.1.2.2-1 年度毎の予算(単位:百万円)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	合計
195	299	1,145	1,639

また、2020 年度から 2022 年度の実施計画を表 2.2.1.2.2-2 に示す。

表 2.2.1.2.2-2 実施計画

研究開発項目	2020 年度				2021 年度				2022 年度			
	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
<p>① CO₂ からのメタノール合成プロセスの開発</p> <p>①-1 メタノール合成触媒の性能向上 (三井化学)</p> <p>①-2 化成品化を志向したプロセス検討 (川崎重工業)</p>												
<p>② メタノールからのパラキシレン合成プロセスの開発</p> <p>②-1 パラキシレン選択合成触媒の開発 (大阪大学、川崎重工業)</p> <p>②-2 パラキシレン選択合成プロセスの開発 (川崎重工業、大阪大学)</p>												
<p>③ ベンチスケール試験・統合プロセスの検討</p> <p>③-1 メタノール合成_ベンチスケール試験 (川崎重工業、三井化学)</p> <p>③-2 パラキシレン合成_ベンチスケール試験 (川崎重工業)</p> <p>③-3 統合プロセスの検討 (川崎重工業)</p> <p>③-4 Hybrid 水電解システム用光触媒の調査(基礎研究) (産業総合研究所)</p> <p>③-5 光触媒 Hybrid 水電解システムの調査(基礎研究) (川崎重工業)</p>												
<p>④ CO₂ 有効利用技術に関する技術/事業調査 (川崎重工業)</p>												

2.2.1.2.3 (B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発

研究開発の内容

研究開発項目① CO₂を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立

40 L 容量のガスリフト式バイオリアクターを用いて *Acetobacterium* 属株におけるベンチスケール実証試験を実施することにより、CO₂を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術を確立する。CO₂利用効率90%以上、酢酸生産効率100g/L/dを達成するための課題解決策を検証し、CO₂を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術を確立する。また、ベンチスケール実証試験の予備検討のため、ラボ試験として小規模試験を実施する。

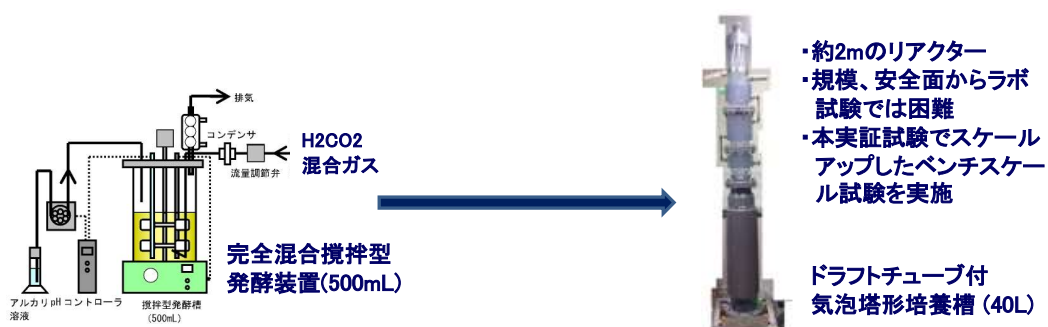


図 2.2.1.2.3-1 酢酸発酵システムのスケールアップと高効率化

研究開発項目② 酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立

酢酸原料では前例のない数 10 L レベルのバイオリアクターで *Aurantiochytrium* 属株における発酵実証試験を実施することにより、酢酸を原料とする油脂発酵技術を確立する。酢酸 100 g/L から油脂 30 g/L 以上（菌体内油脂含量 50%以上、総カロテノイド 1 g/L 以上）の収量を実現するための各種培養条件の最適化及び課題検証を行う。また、ベンチスケール実証試験の予備検討のため、ラボ試験として小規模試験を実施する。

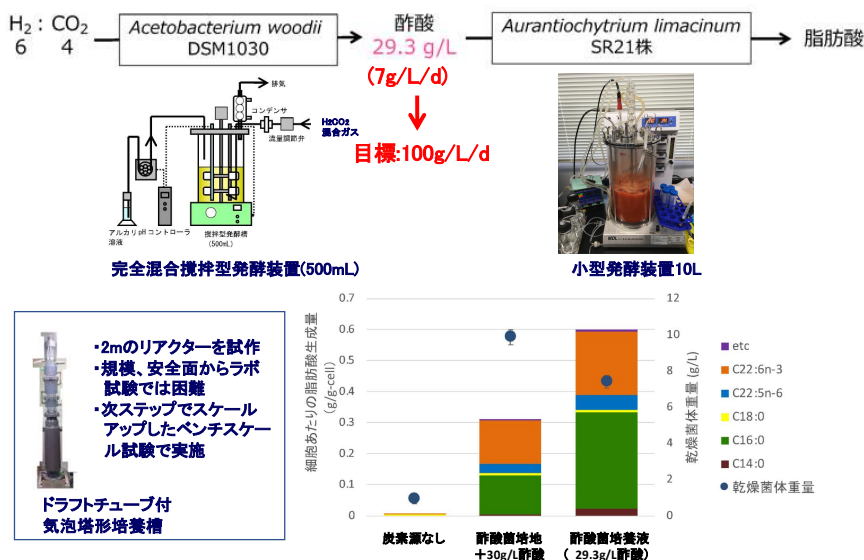


図 2.2.1.2.3-2 発酵酢酸を原料とした脂肪酸生産

研究開発項目③ 一貫製造プロセスの構築と検証

大崎クールジェンの排ガスを原料とした酢酸及び油脂発酵試験を実施するシステムの詳細設計及び設備の建設を行い、嫌氣的酢酸発酵の培養液をそのまま好氣的油脂発酵へ投入可能な効率的物質変換システムである一貫製造プロセスとして実地検討することにより、効率改善への指標を明示しつつ、具体的な改善点を検証する。

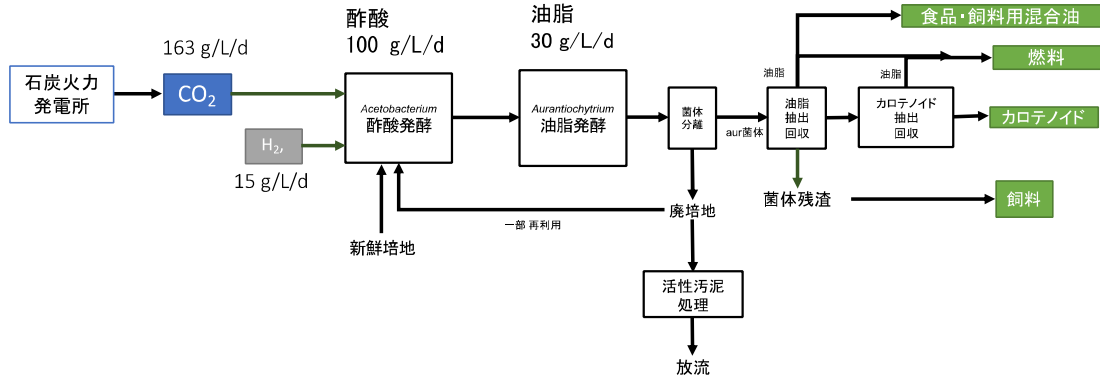


図 2. 2. 1. 2. 3-3 プロセスフロー（燃料油、食品・飼料用混合油・カロテノイド併産）

研究開発項目④ 商用化を見据えたシステム評価

化学品原料・高付加価値品製造の技術動向の調査および当該バイオプロセスを構成する要素技術について特許調査を行い、技術競争力について分析・整理する。また、一貫製造プロセスから、LCA 手法により CO₂ 排出量削減への貢献量を評価するとともに、将来的な市場規模・競争力の検討および経済性を評価し、本プロセスの最適システムを提示する。以上の評価結果から事業化に向けた計画を作成する。

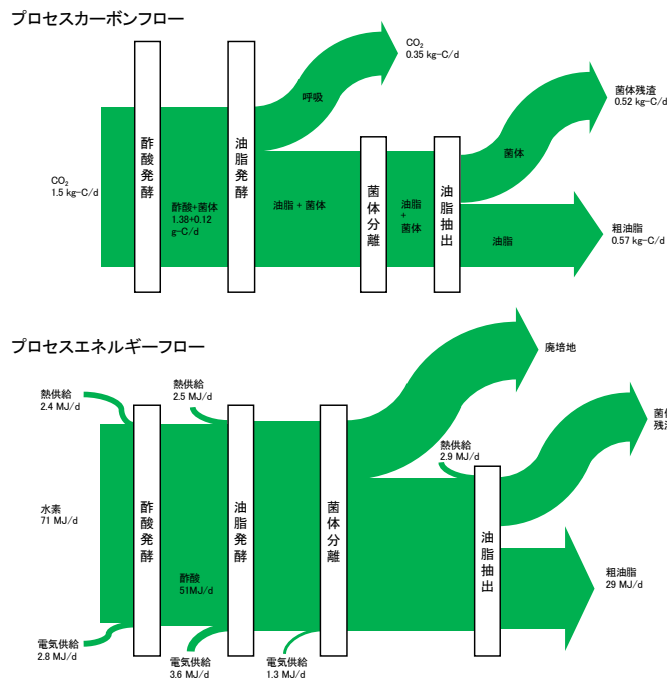


図2. 2. 1. 2. 3-4 プロセスカーボン・エネルギーフロー
（今回の事業規模、目標達成した場合での試算）

表 2.2.1.2.3-1 研究開発予算推移(単位:百万円、税込)

研究開発項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	合計
①CO ₂ を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立	5	43	4	52
②酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立	5	43	5	53
③一貫製造プロセスの構築と検証	28	339	44	411
④商用化を見据えたシステム評価	5	29	22	56
合 計	44	454	74	572

表 2.2.1.2.3-2 研究開発実施計画

事業項目	2020年度				2021年度				2022年度				(参考情報) (2023年度)			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
①CO₂を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立																
(1) 商用 CO ₂ -H ₂ ガスを用いた酢酸発酵基盤技術の確立																
(1-1) CO ₂ からの酢酸発酵技術に関する文献情報の収集整理																
(1-2) CO ₂ からの酢酸生産試験基本プロトコールの策定																
(1-3) 低コスト酢酸生産に資する技術分析およびプロセス開発																
(2) 実排 CO ₂ ガスを用いた酢酸発酵技術の確立																
(2-1) 酢酸発酵実証施設の建設および試運転																
(2-2) 実排ガスを用いた酢酸発酵本試験																
②酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立																
(1) 合成培地を用いたベンチスケール油脂発酵条件の検討																
(2) 発酵酢酸を用いた油脂発酵技術の確立																
(2-1) ホモ酢酸菌培養液を用いたラボスケール培養条件の検討																
(2-2) ベンチスケールリアクターの試運転																
(2-3) ベンチスケールリアクターでの至適油脂発酵条件の決定																
③一貫製造プロセスの構築と検証																
(1) システム詳細設計及び建設																
(1-1) システムの詳細設計、設備仕様の策定																
(1-2) システムの建設																
(2) 運転・改良及びデータ解析・検証																
(2-1) 一貫製造プロセスの試運転																
(2-2) 実試験およびデータ解析																
(2-3) 問題点の抽出、改善策の提示および検証、至適条件の決定																
(3) プロセス装置の耐久性検証																
④商用化を見据えたシステム評価																
(1) CO ₂ 削減量の評価																
(2) 化学品・高付加価値品製造の技術動向・市場動向調査																
(3) 発酵油脂からの高付加価値品・化学品製造プロセスの検討																
(3-1) 高付加価値品製造プロセスの検討																
(3-2) 化学品製造プロセスの検討																
(4) バイオプロセスの最適システムの検討																
(5) 実用化に向けた共同実施企業の選定																

2.2.1.3 (C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

2.2.1.3.1 (C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中 CO₂からの基幹物質製造

ダイヤモンド電極を用いて、石炭火力等の排ガス中 CO₂を電解還元し、基幹物質としてのギ酸を製造するシステム構築を行う。これまで個別であったシステムを統合し、連続的にギ酸生成を行うことができるベンチスケールシステムを構築、実現可能性を検証する。また、水素エネルギー源と化学原料の両面から、新規市場開拓に向けた可能性を検討する。

2.2.1.3.2 (C-2) 大気圧プラズマを利用する新規 CO₂ 分解・還元プロセスの研究開発

新規 CO₂ 分解・還元プロセスの構築を目的として、大気圧プラズマを利用して CO₂を分解する反応器、未反応 CO₂を炭酸塩に転換する反応器、大気圧プラズマを利用して CO を尿素に転換する反応器で構成されるプロセスの最適化とスケールアップに関する研究開発を行う。

2.2.1.3.3 (C-3) CO₂の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発

CO₂から有機物を合成し、製鉄の還元剤や熱源としての用途開発や栄養補助食品、化粧品他の多用途開発を図る。本事業では、有望な藻類の選定とともに、製鉄所の未利用低温排熱を利用し、藻類を効率的に育成するための最適な担持体の初期の試設計、試作を行う(固相表面培養)。

2.2.1.3.4 (C-4) CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成

炭化物合成に関わる研究開発として、CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成の実用化・事業化を最終目標に、そのコア技術確立のためのベンチスケール試験を行い、プロセスの最適化とコスト評価を行う。

2.2.1.3.5 (C-5) カーボンリサイクル LPG 製造技術とプロセスの研究開発

CO₂と H₂を原料とし、FT 合成法を用いて LP ガスを製造する合成触媒技術および製造工程の研究開発するとともに、社会実装モデルの検討を実施する。

2.2.1.3.6 (C-6) 微細藻類による CO₂固定化と有用化学品生産に関する研究開発

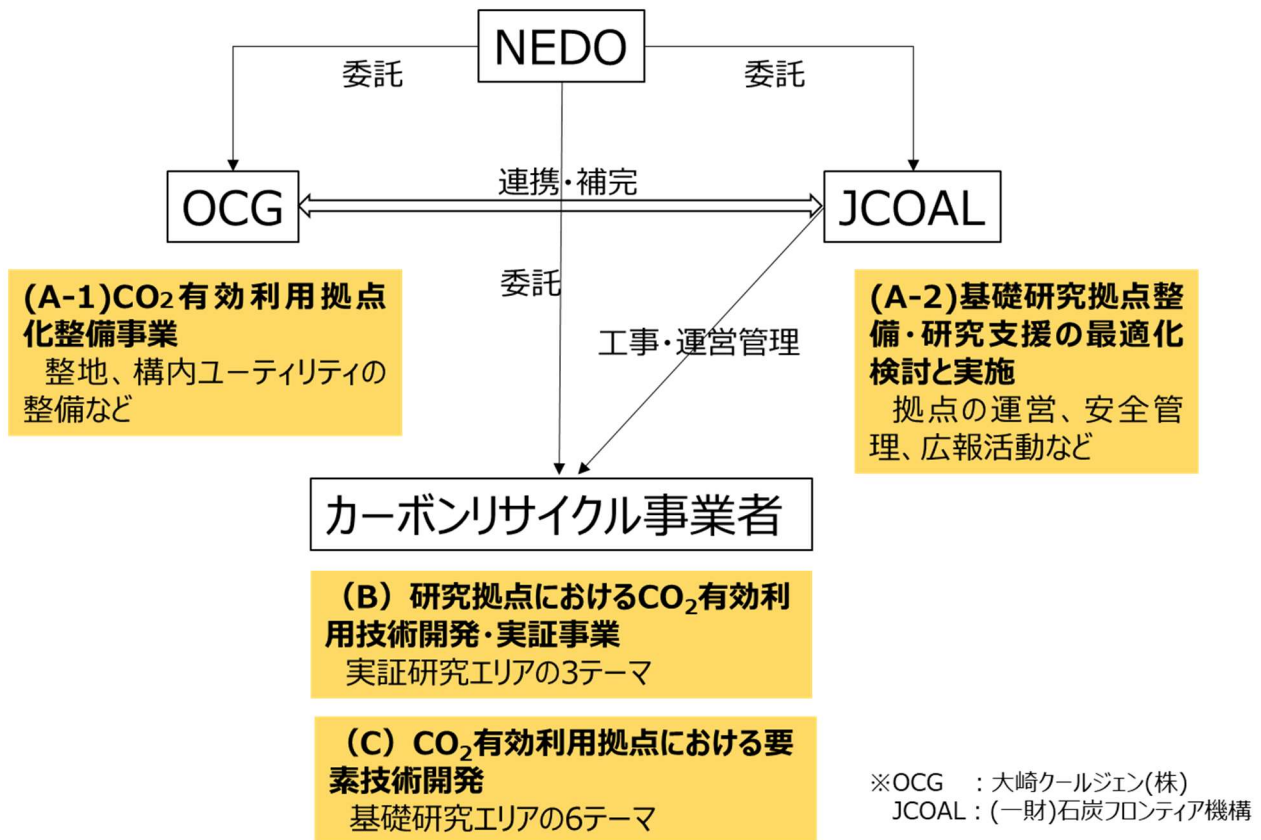
CO₂を資源として、増殖速度が速く、高い生産効率が期待できる海産珪藻フェオダクチラムの大量培養技術と、培養した微細藻類から抽出される付加価値の高い機能性化学品の利用技術を開発する。

表 2.2.1-1 各事業の研究開発予算

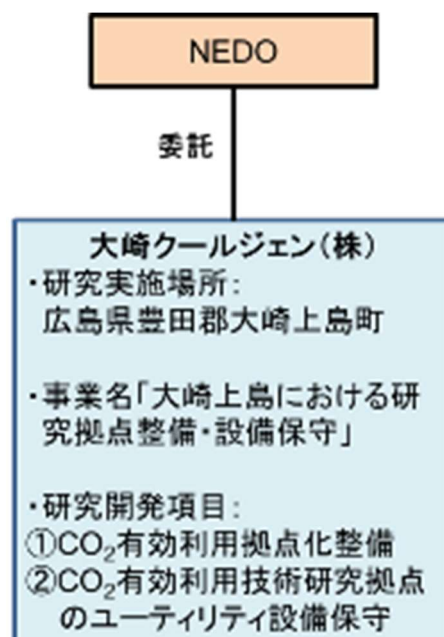
評価対象年度 (単位：億円)

研究開発項目	2020	2021	2022	合計
(A) CO ₂ 有効利用拠点化推進事業	0.3	18.0	4.1	22.3
(B) 研究拠点におけるCO ₂ 有効利用技術開発・実証事業	4.8	9.6	14.7	29.1
(C) CO ₂ 有効利用拠点における要素技術開発	—	—	10.2	10.2
合計	5.0	27.6	29.0	61.6

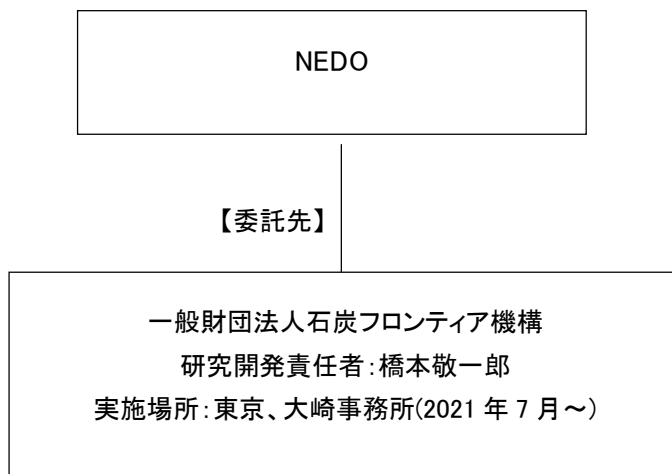
2.2.2 研究開発の実施体制



(A) CO₂有効利用拠点化推進事業 (A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守

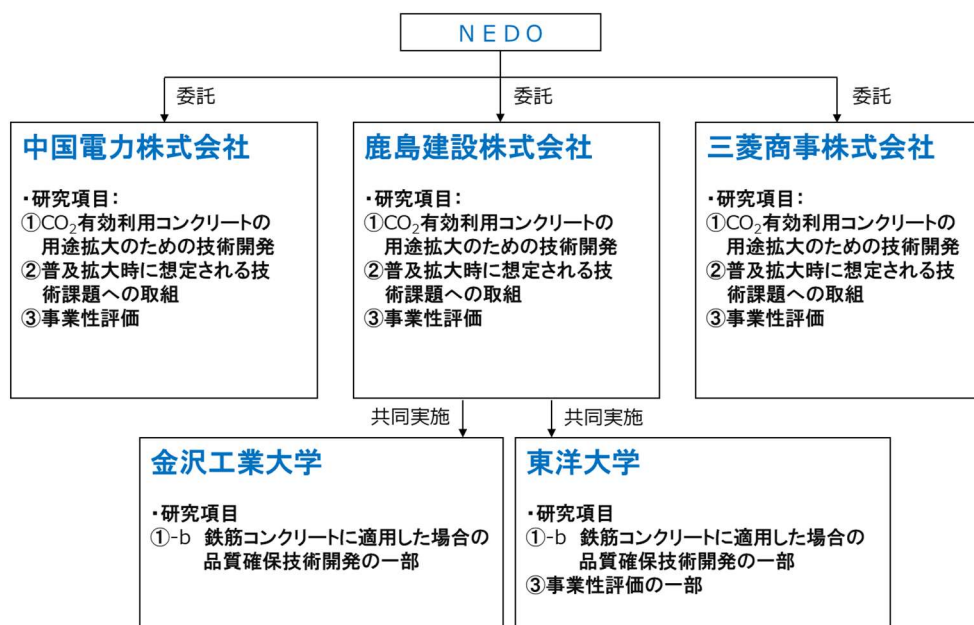


(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施

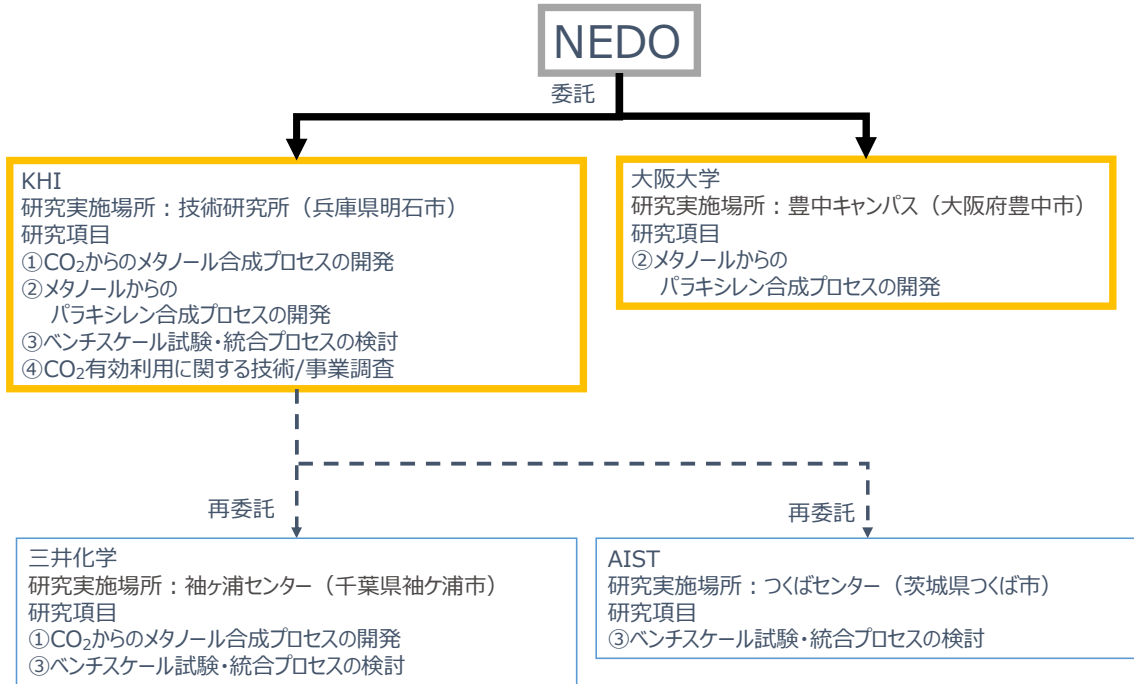


(B) 研究拠点における CO₂ 有効利用技術開発・実証事業

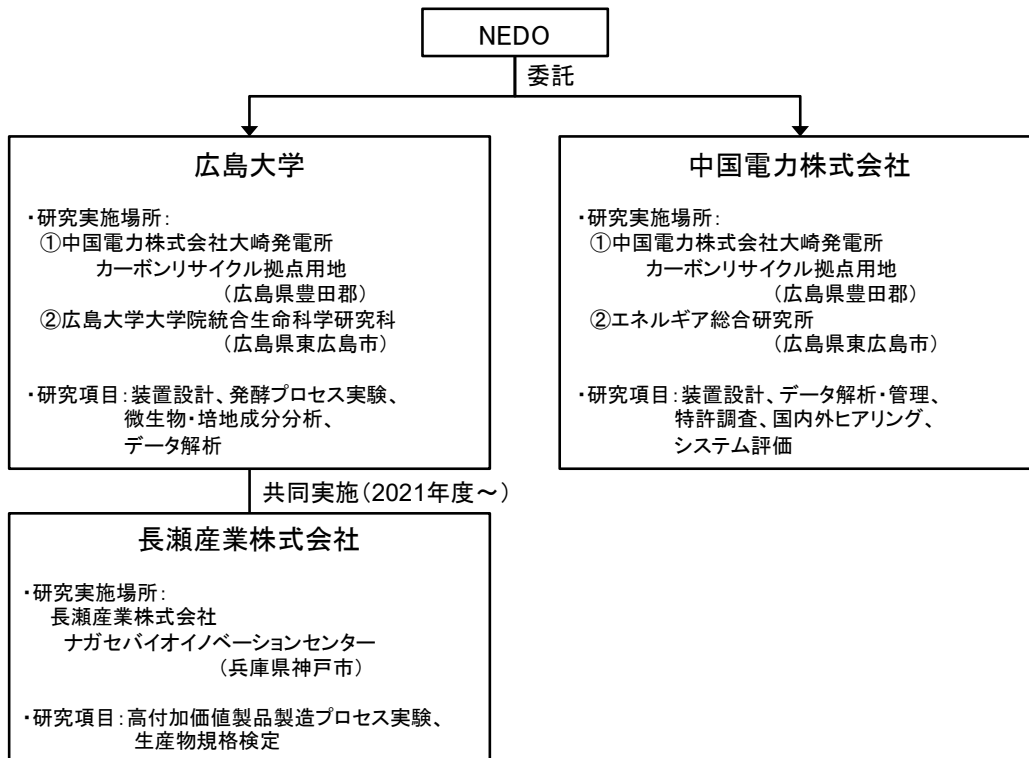
(B-1) CO₂ 有効利用コンクリートの研究開発



(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発



(B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発

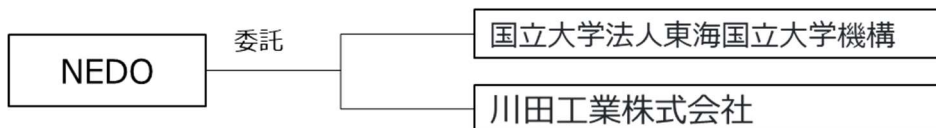


(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

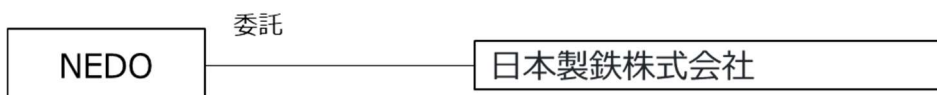
(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中 CO₂からの基幹物質製造



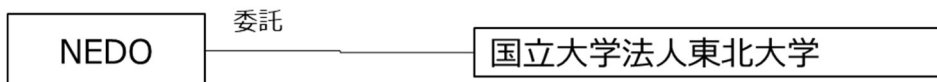
(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規 CO₂分解・還元プロセスの研究開発



(C-3) CO₂の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発



(C-4) CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成



(C-5) カーボンリサイクル LPG 製造技術とプロセスの研究開発



(C-6) 微細藻類による CO₂固定化と有用化学品生産に関する研究開発



2.2.3 研究開発の運営管理

NEDO は、研究開発全体の管理及び執行に責任を負い、研究開発の進捗のほか、外部環境の変化等を適切に把握し、必要な措置を講じるものとする。運営管理は、効率的かつ効果的な方法を取り入れることとし、次に掲げる事項を実施する。

進捗把握・管理

PM は、研究開発実施者と密接に連携し、研究開発の進捗状況を把握するとともに、事業がスムーズに進捗するよう適切にマネジメントを行う。

研究拠点の管理者である JCOAL が中心となり、カーボンリサイクル事業者に対して現地キックオフ会議を開催し、以降は電子メールによる連絡調整を実施する。特に、研究拠点内の全体調整費不可欠な工事スケジュールと設備諸元については適宜更新をしながら管理していく。

また、カーボンリサイクル事業者の工事開始後は安全対策協議会を月 1 回程度開催し、研究拠点内の安全確保に取り組む。工事終了後は、事業運営委員会を月 1 回程度開催して、研究拠点内の適切な研究管理を実施する。

さらに、研究拠点における活動指針となる利用マニュアルを整備していく。運営管理を適切に実施していくために、全カーボンリサイクル事業者と秘密保持契約を締結して、必要な情報を入手できる体制を整える。

外部有識者による指導

PM は、外部有識者で構成する技術検討委員会を定期的を開催し、事業の進捗や計画、目標達成の見通しなどにつき指導・助言を受けることで、より効果的な事業推進に努める。

具体的な開催事例は以下の通り。

- ・カーボンリサイクル化学品① 2021 年 3 月 24 日
- ・カーボンリサイクル炭酸塩① 2021 年 4 月 21 日
- ・カーボンリサイクル炭酸塩② 2021 年 12 月 20 日
- ・カーボンリサイクル化学品② 2022 年 4 月 11 日

2.2.4 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性

①成果の普及

得られた事業成果については、各種勉強会・セミナーや実施者による講演会、シンポジウム、学会発表等での積極的な成果の発信を行い、成果の普及に努めた。

※2022年6月現在
※投稿済み・発表前の論文等を含む

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	計
論文	1	5	14	20
研究発表・講演	4	23	3	30
新聞・雑誌等への掲載	16	10	0	26

(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守

研究発表・講演(2件)

- ・竹村 亮介 大崎クールジェンプロジェクトにおける CO₂分離・回収実証試験及び CO₂有効利用に向けた取組について CCR 研究会 2021年7月度講演会 2021/7/15
- ・細越 俊哉 脱炭素社会に向けたクリーンコールテクノロジーの役割 第28回日環協・環境セミナー全国大会 2021/10/8

新聞・雑誌等への掲載(13件)

- ・電気新聞 2020/8/6
 - ・共同通信、山陰中央新報社 web、お好みワイドひろしま(NHK)、テレビ派(広島テレビ) 2020/9/3
 - ・読売新聞、電気新聞 2020/9/4
 - ・山陰経済ウィークリー 2020/9/23
 - ・広島ホームテレビ UP 2021/3/22
 - ・産経新聞 2021/6/20
 - ・ガリレオ X(BSフジ) 2021/8/22
 - ・産経新聞 2021/9/13
 - ・中国新聞 2021/12/11
- など

(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施

論文(1件)

- ・田中 恒佑 カーボンリサイクルに係る JCOAL の取組 JCOALジャーナル Vol.46 2021/6

研究発表・講演(2件)

- ・橋本 敬一郎 技術連携戦略センターの事業報告、CO₂利用基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施状況 令和2年度 JCOAL 事業報告会 2021/3/29
- ・橋本 敬一郎 技術連携戦略センターの事業報告、CO₂利用基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施状況 令和3年度 JCOAL 事業報告会 2022/2/1

新聞・雑誌等への掲載(4件)

- ・VOICE NO.3 瀬戸内の島で進む「脱炭素社会」への取組み 2022/2/10
- ・JCOALマガジン VOL:第 261 号 事業報告:カーボンリサイクル実証研究拠点整備の着工祈願祭 2021/4/28
- ・JCOALマガジン VOL:第 268 号 安全祈願祭の実施～基礎研究・先導研究拠点の研究用プレハブ建設工事～ 2021/11/30
- ・広報大崎上島 8 月号(大崎上島町会誌) 大崎上島におけるカーボンリサイクル実証研究拠点の紹介 2021/8

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発

「論文投稿」12 件

「研究発表・講演」1 件 石炭灰有効利用シンポジウム 2021 講演 2021/12/9

(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

「論文投稿」1 件、「研究発表・講演」3 件

(B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発

「論文投稿」5 件、「学会講演」21 件、「プレス発表」9 件

特記事項

- ・Global Bioeconomy Summit 2020 で本事業が紹介された。
「Development of Gas-to-Lipids Bioprocess」(2020 年 11 月)
- ・第 73 回日本生物工学会大会トピックスに選定された。
「CO₂を再資源化する Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発」
奥田 源己、渡邊 研志、中瀬 玄德、廣谷 蘭、石垣元務、中島田 豊、
松浦 将吏、松山 恵介、秋 庸裕(2021 年 10 月)

その他

日米政府及び関係機関による CCUS・カーボンリサイクル分野の意見交換の場である U.S. - Japan CCUS/Carbon Recycling Working Group Meeting において、本事業の取組を紹介した。



②知的財産権の帰属

- 知財として確保する方が有利な技術については積極的に特許として出願する。
- ノウハウとして保有する方が有利な技術は出願しない。
- 競合技術の出願状況を定期的に調査し、対策を検討する。
- 「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー・産業技術業務方法書」第25条(委託の成果に係る知的財産権の帰属)の規程等に基づき、原則として、事業成果に関わる知的財産権は全て委託先に帰属させる。

出願特許の状況

※2022年6月現在

	2020	2021	2022	計
特許出願 (うち外国出願)	0	3	0	3
特許登録 (うち外国出願)	0	1	0	1

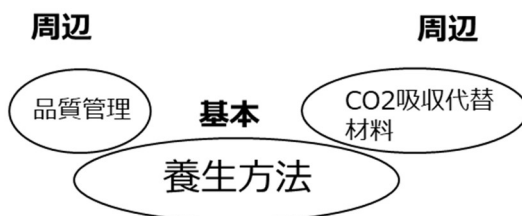
その他商標登録1件

【(B-1)CO₂有効利用コンクリートの研究開発の例】

➤ オープン/クローズ戦略の考え方

	非競争域	競争域
公開	コンクリートの ・性能 ・設計 ⇒論文投稿等により標準化を推進	・養生方法 ・品質管理 (炭酸化量測定方法など) ⇒積極的に権利化
非公開	—	実用化後の施工者・ メーカーのノウハウ ⇒ノウハウとして秘匿

➤ 戦略的な特許取得、標準化



＜特許化戦略＞

知財及びデータの取り扱いについての合意書を締結

- ・発明等の成果の届出、帰属及び権利化等方針の決定手続き
- ・研究開発データの利用許諾等について規定

知財運営委員会の設置

- ・メンバーは、中国電力、鹿島建設、三菱商事、東洋大学、金沢工業大学で構成
- ・PJにおける発明等、知的財産権、および研究開発データの取扱について審議・認定
- ・PJ期間中、必要の都度、開催

③知財マネジメントに係る運用

本プロジェクトは、「NEDO プロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」を適用する。

- NEDO では、『日本版バイドール条項(産業技術力強化法第 19 条)』を適用し、当該研究開発に係る知的財産権は、NEDO に譲り渡すことなく、委託先に帰属する。
- 実施者の知的財産の取り扱いについては、約款にて規定し、知的財産権の出願、申請等の手続きを行った場合は、NEDO に報告すること。
- プロジェクト内での共同実施者には実施を許諾する。

また、発明委員会を開催し、下記の運用を実施する。

- 実施者より、発明等を創作した旨の報告がなされたときは、報告日の翌日から 30 日以内に発明委員会を開催する。

- 発明の技術的評価、本研究開発に関わることの認定、出願要否に関することについて審議・認定する。
- プロジェクト実施期間中、必要に応じ、任意に開催する。

2.3 情勢変化への対応

情勢変化	対応方針
<p>2021年4月に菅総理大臣は、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンリサイクル実証研究拠点としての機能を一層拡大することを目指し、「実証研究エリア」に新たな研究開発テーマを追加する(2022年度)。 ● 研究・実証案件の継続・拡大を視野に、2025年度以降のカーボンリサイクル実証研究拠点の運営・管理等についての検討を開始する。
<p>2021年7月に経済産業省により「カーボンリサイクル技術ロードマップ」が改訂された。カーボンリサイクルに係る技術は、将来有望な選択肢の一つであり、そのイノベーションを加速化していくことが重要とされ、DACやCO₂輸送等の取り組みも追加され、また、カーボンリサイクル製品(汎用品)の普及開始時期を2040年頃に前倒しすること等が示された。</p>	
<p>2021年11月に「COP26」が開催され、低排出エネルギーシステムへの移行に向けての技術の開発・実装・普及及び政策の採用を加速させることとなった。また、パリ協定第6条に基づく市場メカニズムの実施指針が合意された。</p>	

3. 研究開発成果について

3.1 研究開発全体の成果

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

CO₂供給設備、用水設備、排水設備、海水取水設備、受配電設備等、研究拠点化におけるユーティリティの最適化検討やレイアウト検討にもとづき、土地整備や機器設置等を実施した。また、基礎研究棟、共用棟等については最適化検討を行った上で整備し、研究拠点で実施される研究開発に対し、共用エリア管理、事業者間調整、対外活動、関連調査、研究成果のとりまとめなどの研究支援を実施するため、研究支援方法の最適化検討を実施した。

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

CO₂有効利用技術について要素技術開発を行うとともに、研究拠点で実施する実用化研究のための準備を行った。

(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

複数の企業や大学等がCO₂有効利用技術に係る要素技術開発を実施するための検討を行い、研究拠点で行うべき事業を選定した。

表 3.1-1

テーマ	達成状況（中間目標）	成果の意義
(A) CO₂有効利用拠点化推進事業	拠点の整備、拠点化の推進を計画通りに実施した。	△ (B) (C) の事業者が計画通り現地での研究開発を開始できることとなった。
(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業	CO ₂ 有効利用技術について各事業者により要素技術開発を行うとともに、研究拠点で実施する実用化研究のための準備を行った。	△ 実用化研究の実施期間内の目標達成や評価完了に寄与した。
(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発	基礎研究棟に入居可能な最大数である6チームの事業者を採択した。	△ 研究開発拠点機能の拡充や一層の活性化につながった。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

3.2 個別テーマの成果

3.2.1 (A) CO₂有効利用拠点化推進事業

3.2.1.1 (A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守

事業全体の成果

CO₂有効利用技術の確立、実用化に向けた研究開発・実証事業を行う研究開発拠点の設置および運用・管理・保守を目的として、以下の項目について、実施した。

- ・実施項目①「CO₂有効利用拠点化整備」
- ・実施項目②「CO₂有効利用技術研究拠点のユーティリティ設備保守」

また、事業初年度(2020年度)に設定した中間目標に対する成果や達成度を表 3.2.1.1-1 に示す。

表 3.2.1.1-1 中間目標および達成度

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
大崎上島における研究拠点整備・設備保守	各試験設備の要求を満足するユーティリティ（CO ₂ 、所内用水等）供給設備を設置する。	CR事業者の研究内容の調査を行って、NEDO当初要求仕様から最適化した仕様で整備した。	○	2022年6月より計画通り運用開始

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

研究開発項目毎の成果

実施項目①「CO₂有効利用拠点化整備」[2020年度～2022年度]

中国電力(株)大崎発電所構内において、CO₂有効利用技術の確立、実用化に向けた研究開発・実証事業を行う研究開発拠点を新たに設置するため、CR事業者の要求に対し最適なエリア・区画の割り当ておよびユーティリティ供給設備等の整備を計画、実施した。

CR事業者に必要な敷地面積やユーティリティ供給量などを調査した結果を表 3.2.1.1-2 に示す。最適化検討した結果として、CR事業者へ割り当てたエリア・区画を図 3.2.1.1-1、ユーティリティ供給設備等の仕様変更結果を表 3.2.1.1-3 に示す。

表 3.2.1.1-2 CR事業者 調査結果

項目	確認内容	JCOAL	広島大学 中国電力	中国電力 鹿島建設 三菱商事	川崎重工 大阪大学	(一社)日本微細 藻類技術協会 (以下,IMAT)
		エリア① 区画 1	エリア① 区画 2	エリア① 区画 3	エリア① 区画 5	エリア②
①整地工事	必要面積	25m × 85m	22m × 20m	20m × 16m	22m × 50m	55m × 77m ※1
②CO ₂ 供給設備 (IGCC 運転時)	CO ₂ 消費 量[t/d]	1.0	0.006	0.5	0.1	0.172
③CO ₂ バックアップ供給設備 (IGCC 停止時)						
④用水工事	所内用水 消費量 [t/d]	10	0.5	50	70	48
⑤排水工事	事業排水 量[t/d]	10	0.3	20	-	48
	入構者数 [人]	82 ※2	13	10	15	20 ※1
⑥海水取得工事	使用量 [t/d]	0.5	-	-	-	1.2
⑦その他	消費電力 [kW]	500	80	30	250	590

※1 CR事業者にて整備実施

※2 JCOAL32人+見学者30人+追加CR事業者(区画4)20人

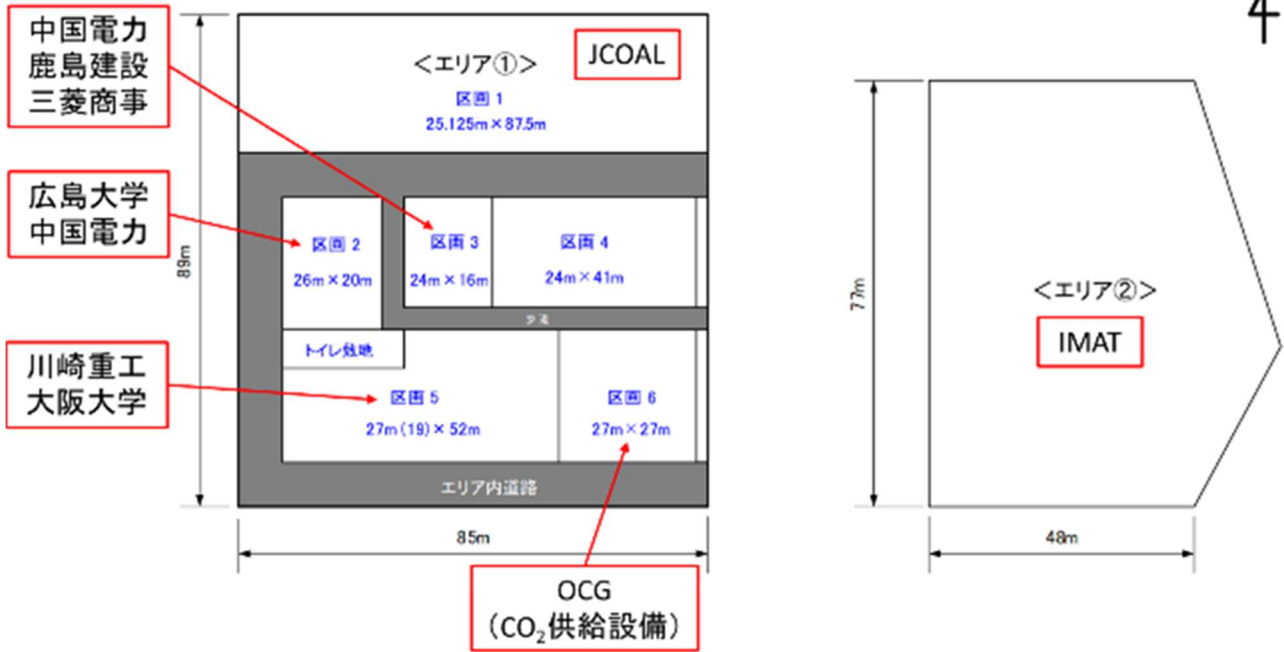


図 3.2.1.1-1 CR 事業者割り当てエリア・区画

表 3.2.1.1-3 最適化検討前後の仕様

項目	変更点	仕様	
		変更前	変更後
①整地工事	CR 事業エリア面積	12,500m ² (エリア①,②分:約 10,000m ² ,2,500m ²)	10,000m ² (エリア①分:約 10,000m ²) 【参考】エリア②分:4,800m ² ※
②CO ₂ 供給設備 (IGCC 運転時)	CO ₂ 供給量	20t/d	10t/d
③CO ₂ バックアップ供給設備 (IGCC 停止時)	CO ₂ 供給量	20t/d	10t/d
④用水工事	変更なし		
⑤排水工事	生活排水処理設備 使用者人数	50 人分	120 人分
⑥海水取得工事	取得量	50t/d	10t/d
⑦その他	変更なし		

※ CR 事業者にて整備実施

①-1 整地工事[2020 年度～2022 年度]

中国電力(株)大崎発電所構内に CR 事業エリアを新たに設置し、土地の整地および土木工事を計画した。

CR 事業エリア(面積約 14,800m²)として、エリア①(基礎研究、実証試験:面積約 10,000m²)およびエリア②(実証試験:面積約 4,800m²)の 2 か所に分けて設けることとした。

なお、エリア①は本事業で整備するが、エリア②については本事業とは別の事業にて整備を行う。(図 3.2.1.1-2, 3 参照)

また、CR 事業は中国電力(株)大崎発電所にて実施するが、発電事業とは異なる事業であることから別事業として発電所と CR 事業エリアを区分するものとした。

[設置状況]

・エリア①内に、CR 事業者、および JCOAL の要求を踏まえた区画整備を行うと共に、CO₂ バックアップ供給設備等を設置するための共用区画を整備した。

・エリア①の周囲にフェンス(高さ:2m程度)を設けた。(同一構内の中国電力(株)、大崎クールジェン(株)との安全管理エリア区分けに必要)

・エリア①内に、車輛通行用のエリア内道路(アスファルト舗装)および道路側溝を設けた。(図 3.2.1.1-4 参照)

・同一構内の中国電力(株)、大崎クールジェン(株)との安全管理、事業区別のため CR 事業者が CR 事業エリアに直接出入りできるよう、大崎発電所に設置されている既存の北門および構内道路を改修し、CR エリアへの専用ゲートやフェンス、受付所、車輛(建設用重機等)の搬入用のアクセス道路等を設置する計画とした。(ガードパイプ設置、北側構内道路施工は 2022 年 4 月完了見込み、それ以外については整備完了。)

・エリア①、②に接続する既設の構内道路について、車輛の通行に支障がないようアスファルト道路に改修する計画とした。(北側構内道路施工は 2022 年 4 月完了見込み、それ以外については整備完了。)また、歩行者等がエリア①とエリア②間を徒歩で安全に移動できるよう歩道や雨水側溝、共用資材置き場を整備した。(図 3.2.1.1-5 参照)

工事進捗状況、設置状況について、図 3.2.1.1-6, 7 に示す。



図 3.2.1.1-2 CR 事業エリア整備地

注記)エリア②については、整地工事は本事業の対象外

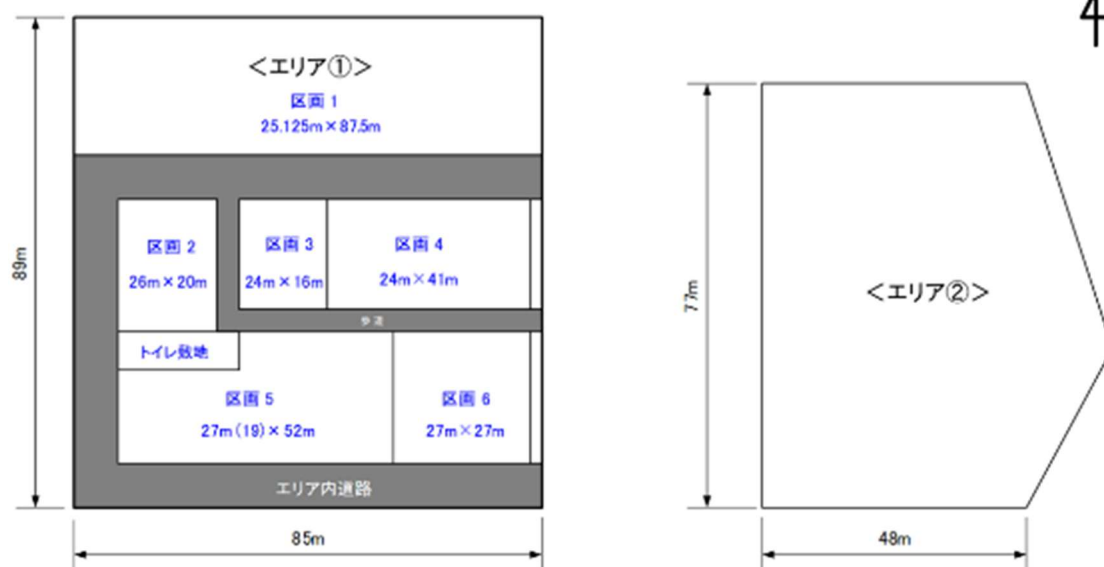


図 3.2.1.1-3 CR 事業エリア 区画

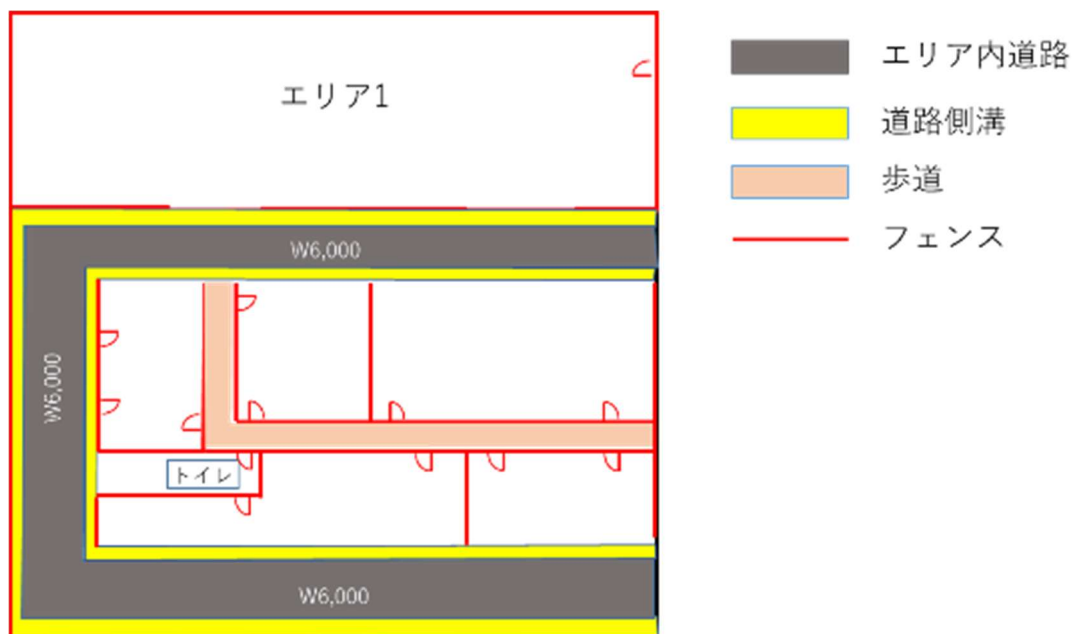


図 3.2.1.1-4 CR 事業エリア①内道路、道路側溝、フェンス計画

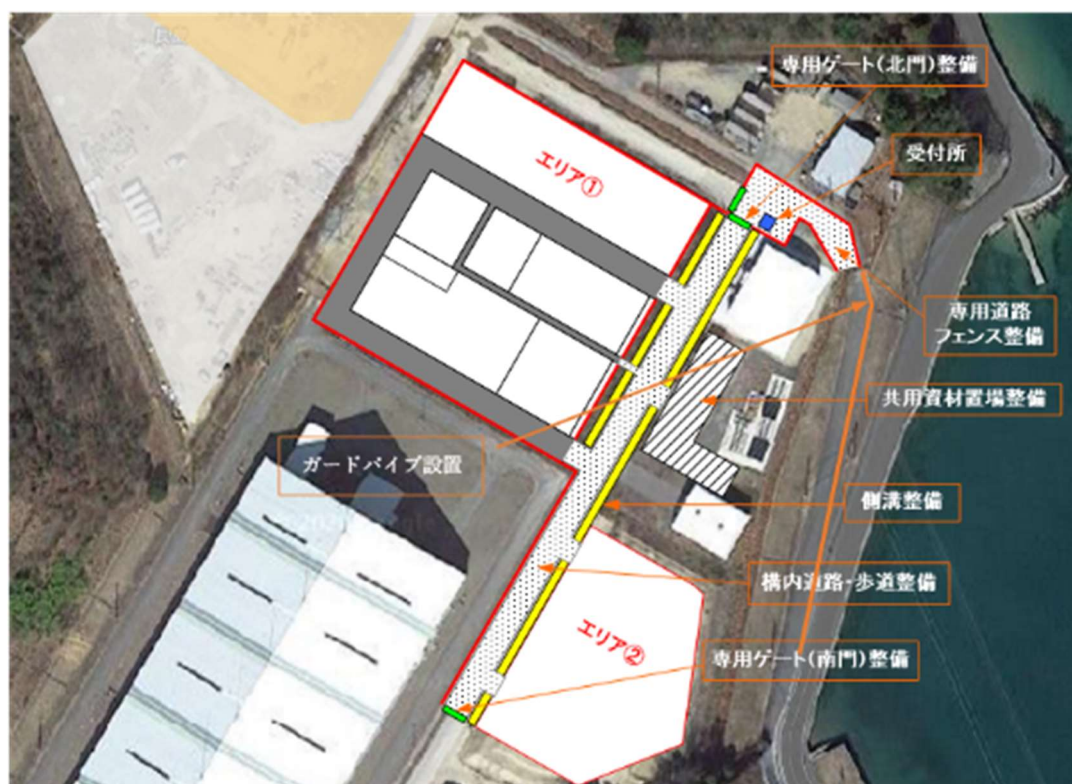


図 3.2.1.1-5 CR 事業エリア周辺の整備計画

①-2 CO₂ 供給設備 (IGCC 運転時) [2020 年度～2022 年度]

OCG プロジェクトで設置している CO₂ 分離・回収設備は、石炭ガス化ガス中の CO をシフト反応器で CO₂ に転換して CO₂ 濃度を高め、物理吸収法を用いた CO₂ 吸収塔で回収率約 90% の条件で CO₂ を分離・回収する設計となっている。本設備は約 9,000Nm³/h の CO₂ を取り出すことができ、CR 事業で必要となる CO₂ を供給するための十分な能力を有している。

CR 事業者が実施する研究開発・実証事業で用いる CO₂ は、CR 事業者向けに CO₂ 分離・回収設備から一部分岐し導管を用いて供給する計画とした。

[設置状況]

- ・CO₂供給量は、CR事業者への研究計画内容の調査結果に基づき日量最大 10ton(約 200Nm³/h)として計画した。
 - ・CO₂分離・回収設備で得られるCO₂は大気圧程度の圧力であるため、CO₂ガス圧縮機を設けて0.8MPa程度まで昇圧し、CR事業者へ供給できる仕様とした。(表 3.2.1.1-4 参照)
- なお、CO₂ガス圧縮機については、CO₂分離・回収設備が非常停止した場合、自動で停止する回路を設けるものとした。
- ・IGCC 設備およびCO₂分離・回収設備の緊急停止や負荷変動、CO₂消費量の急増、ガス圧縮機の脈動防止等を目的として、十分な容量(50m³)のバッファタンクを設けるものとした。(表 3.2.1.1-5 参照)
 - ・CO₂供給配管は、OCG プロジェクトのCO₂分離・回収設備内のCO₂系統から分岐するものとし、CR事業エリアまで敷設した。
- なお、CO₂供給配管敷設ルートにおいて、配管ラックが未設置の箇所については、新規に配管ラックを設置した。(図 3.2.1.1-6 参照)
- ・エリア①内の配管については、歩行者等の安全を配慮し浸透側溝を用いた埋設配管とした。(図 3.2.1.1-7 参照)

表 3.2.1.1-4 CR事業者向けCO₂供給計画

CO ₂ 供給・分離回収設備	CO ₂ 回収方式	CO シフト+物理吸収法
	CO ₂ 発生量	約 9,000Nm ³ /h
CO ₂ 供給量	200Nm ³ /h (日量 10t)	
CO ₂ 供給圧力	0.8MPa(G)	
CO ₂ 純度	98.85 vol%	

表 3.2.1.1-5 CO₂供給設備仕様(IGCC 運転時)

	数量	主な仕様
CO ₂ バッファタンク	1基	容量 50m ³
CO ₂ ガス圧縮機	1台	0.8MPa(G)

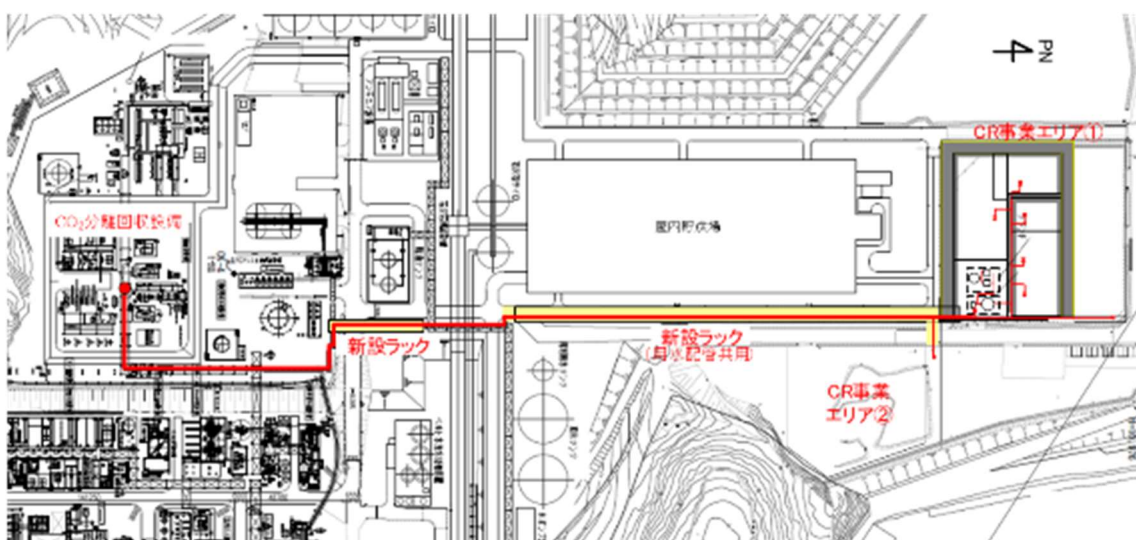


図 3.2.1.1-6 CO₂供給配管ルート図

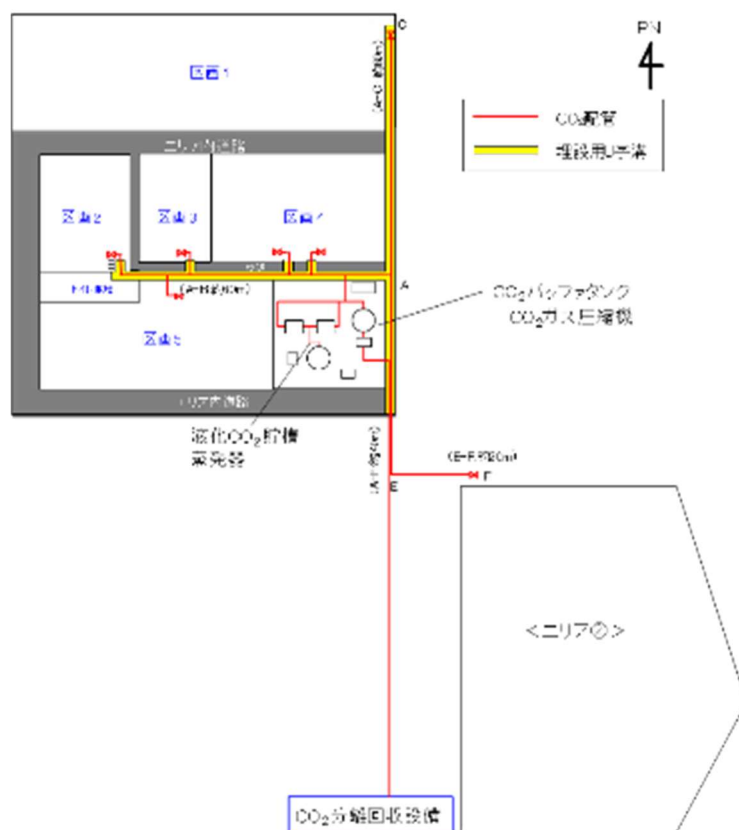


図 3.2.1.1-7 CR 事業エリア内の CO₂ 供給配管、CO₂ 供給設備レイアウト



図 3.2.1.1-8 ①-2 CO₂ 供給設備

①-3 CO₂ バックアップ供給設備(IGCC 停止時)[2020 年度～2022 年度]

IGCC 設備および CO₂ 分離・回収設備は実証設備であり、定期点検やメンテナンス等に伴う長期停止を行うことが懸念される。これに備え、CR 事業者へ CO₂ 供給を継続するためのバックアップ供給設備を設置する計画とした。

[設置状況]

- ・本設備は、液化 CO₂ 貯槽、蒸発器で構成し、CO₂ バッファタンクをバイパスして CO₂ を供給できる仕様として計画した。
- ・液化 CO₂ 貯槽は、実証サイトが離島である立地条件を考慮し、10ton/日の流量で 3 日程度の供給が可能となる十分な容量で計画するものとし、40kL 級の貯槽を設置した。
- ・CO₂ 蒸発器については、長時間連続運転すると大気中の水分が蒸発器に着氷し、熱交換能力が低下するため、定期的に解氷する必要がある。その対策として、蒸発器を 2 系統設置し、タイマーにより定期的に運転号機を切替ることで連続供給可能となるようにした。(表 3.2.1.1-6、図 3.2.1.1-9 参照)

表 3.2.1.1-6 CO₂ バックアップ供給設備仕様(IGCC 停止時)

項目	数量	主な仕様
液化 CO ₂ 貯槽	1 基	容量 40kL
蒸発器	2 系統	出口圧 0.8MPa(G)

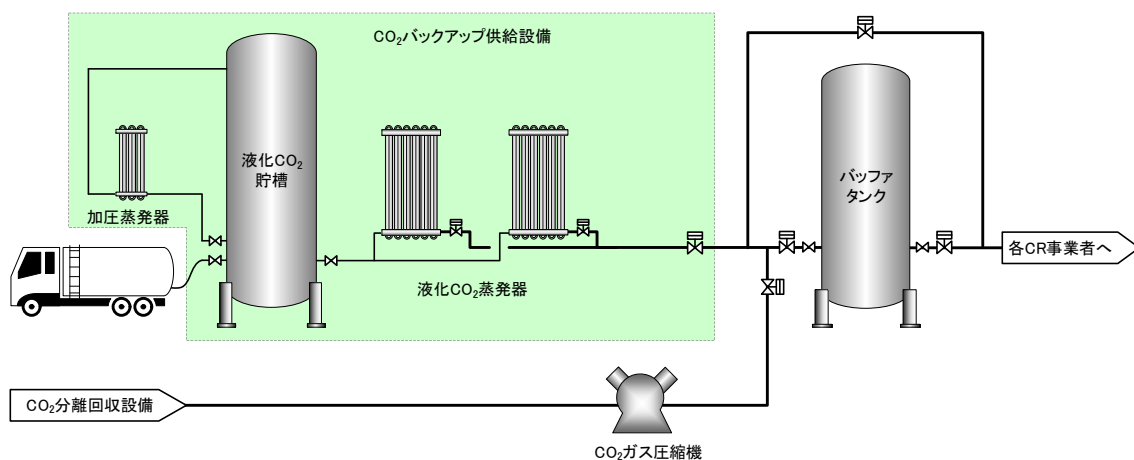


図 3.2.1.1-9 CO₂ 供給設備概略系統図



図 3.2.1.1-10 ①-3 CO₂バックアップ供給設備

①-4 用水工事[2020 年度～2021 年度]

各 CR 事業者の研究および拠点管理で必要となる共用設備で使用する所内用水、上水(水道水)を供給するため、配管を敷設した。

また、配管を敷設するために必要となる配管ラック等を設置した。

[設置状況]

- ・各用水配管は、中国電力(株)大崎発電所の分岐点から CR 事業エリアまで敷設した。
- ・エリア①内の配管については、歩行者等の安全を配慮し浸透側溝を用いた埋設配管とした。
- ・各区画の取り合い点には遮断弁を設け、使用量を把握するための流量計を設置した。また、供給圧力を監視するために圧力計を設けた。

(所内用水)

- ・CR 事業者が研究開発に使用する用水については、大崎発電所の所内用水系統から供給する計画とした。
- ・所内用水は、CR 事業者への研究計画内容調査結果に基づき供給量 200ton/日で計画した。

(上水)

- ・CR 事業者が利用する上水(水道水)は、大崎発電所の上水系統から供給する計画とした。
- ・上水は、CR 事業者への研究計画内容調査結果に基づき CR 事業者 120 人程度を想定し、供給量 4ton/日で計画した。

①-5 排水工事[2020 年度～2021 年度]

(i)排水設備

各 CR 事業者においてから排出される事業排水を集水し、海域へ排出するための排水設備を整備した。なお、各 CR 事業者が研究開発に伴い排出する事業排水については、研究の種類に応じて様々な性状となることが予測されるが、各 CR 事業者の責任において排水可能な水質まで処理するものとし、基準を満たした事業排水のみ受け入れるものとした。

[設置状況]

- ・CR 事業者への研究計画内容調査結果に基づき、日最大 200ton を想定して排水設備を設計した。
- ・各 CR 事業者の処理排水を受け入れるための集合枡を設置した。
- ・集合枡には、レベル計および出口遮断弁、排水管を設置した。
- ・排水管は、CR 事業エリアから発電所構内西側の海域へ排水するルートで設置した。

(ii)生活排水設備

CR 事業エリアに、拠点の運営管理上必要となる生活排水設備及び共用トイレを設けた。生活排水は合併浄化槽にて処理し、既設排水系統を介して海域へ排水できるよう整備した。

[設置状況]

- ・各 CR 事業者から排出される生活排水を受け入れるための原水槽および排水を処理するための合併浄化槽を設置した。
- ・CR 事業エリアには共用トイレを設置し、合併処理浄化槽で浄化処理を行う仕様とした。
- ・合併処理浄化槽の容量については、CR 事業者への研究計画内容調査結果に基づき、CR 事業者 120 人程度を想定し、JIS 浄化槽処理対人数算定基準に基づき $120 \text{ 人} \times 0.3$ (工場・研究所での係数) = 40 人槽として設置した。(表 3.2.1.1-7 参照)

表 3.2.1.1-7 生活排水設備仕様

項目	数量	主な仕様
浄化槽	1	合併浄化槽(40 人槽)
原水槽	1	容量 約 1m^3

①-6 海水取水設備[2020 年度～2021 年度]

研究開発において、海水を用いる CR 事業者向けに海水を取水するための海水取水設備を設置した。

[設置状況]

- ・海水取水設備は、中国電力(株)大崎発電所内の放水槽に設置した。
- ・CR 事業者への研究計画内容調査結果に基づき、日量最大 10ton を想定し、海水取水ポンプを設計した。
- ・海水取水ポンプの電源は OCG の電源系統から供給するものとし、専用の電力量計を設置した。
- ・ポンプ操作のため現地に操作盤を設置した。

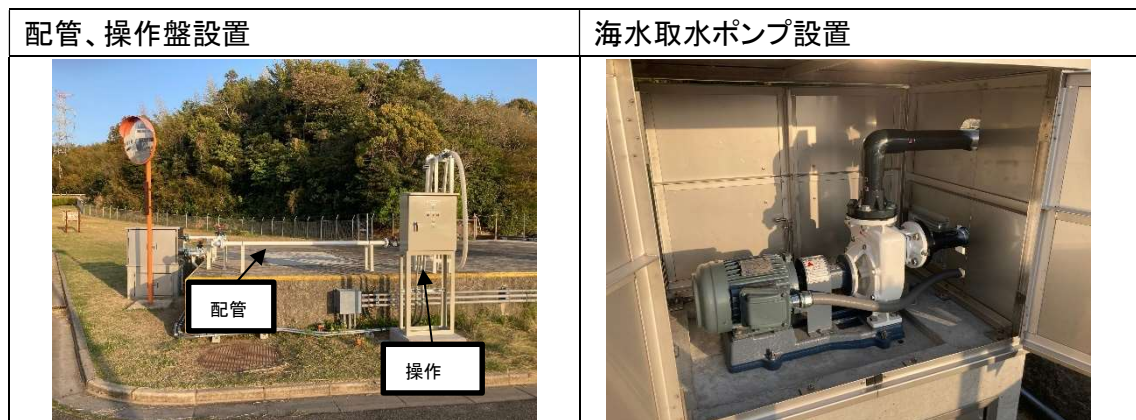


図 3.2.1.1-11 ①-6 海水取水設備 設置状況

①-7 その他工事(共用電源設備)[2020 年度～2021 年度]

CR 拠点運営・管理に必要となる共用設備向けに、電源を供給するための共用電源設備を設置し、各設備に電気を供給した。

電源は商用電源から高圧系統および低圧系統を引き込むものとし、受配電盤を共同設備エリア内に設置した。また、受電に必要となる引込電柱をエリア①内に設置した。

[設置状況]

・電源種別

高圧系統(6.6kV)系 3φ 3W 210V ~動力用 他

低圧系統(200V系) 1φ 3W 210/105V ~動力用、コンセント 他

・主な電源用途

CR 事業エリア照明設備

CO₂ バックアップ供給設備(制御電源等)

CO₂ ガス圧縮機(動力)

CO₂ ガス圧縮機用冷却装置(動力)

共用トイレ用

合併浄化槽用

・電線についてはユーティリティ配管と合わせて埋設電線とした。


<p>高圧引込</p> 	<p>低圧引込</p> 
<p>受変電設備設置</p> 	<p>低圧電灯盤設置</p> 
<p>分電盤設置</p>	<p>外灯設置</p>

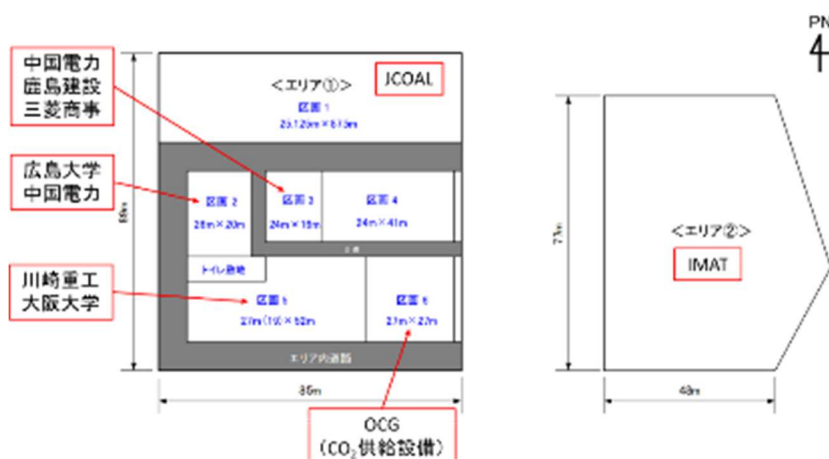


図 3.2.1.1-12 ①-7 その他(共用電源設備)

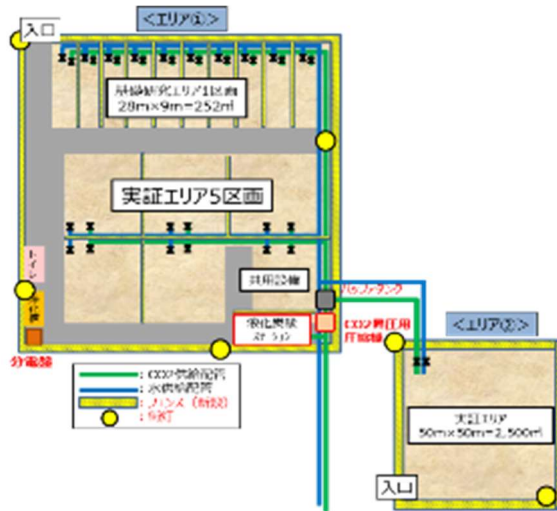
①-8 拠点整備の検証 [2021 年度]

CR 事業者にとって研究開発実証事業を適正に実施できるように、各 CR 事業者に研究計画の調査を行い、敷地面積、エリア・区画割り当てやユーティリティ供給設備等の仕様について、最適化を図った。(調査結果は表 3.2.1.1-2、ユーティリティ供給設備等の仕様変更結果は表 3.2.1.1-3 参照)

- ・CR 事業エリア内区画については、CR 事業者に必要な敷地面積を調査し、各 CR 事業者に必要な範囲での区画、割り当てを行った。(CR 事業エリア・区画の最適化検討結果を図 3.2.1.1-13 に示す。)
- ・CR 事業者が未定である区画 4 について、可能な限り敷地を確保し、2 つの事業者が入る場合に備え、CO₂ 供給配管を分割して供給できるよう配管設計を行った。
- ・CO₂ 供給配管以外のユーティリティ供給(用水等)についても、2 つの CR 事業者が入る場合に備え、供給配管を分割して供給できるよう配管設計を行った。
- ・CO₂ 供給設備の設置にあたっては、CR 事業者にて必要な CO₂ 供給量を調査し、CO₂ を十分な量を供給できる仕様で設計を行ったが、今後新規に入る CR 事業者が計画仕様以上の CO₂ 供給を要求した場合に備えて、増設可能な敷地の確保、配管の取り回しを行った。



当初計画



最新計画

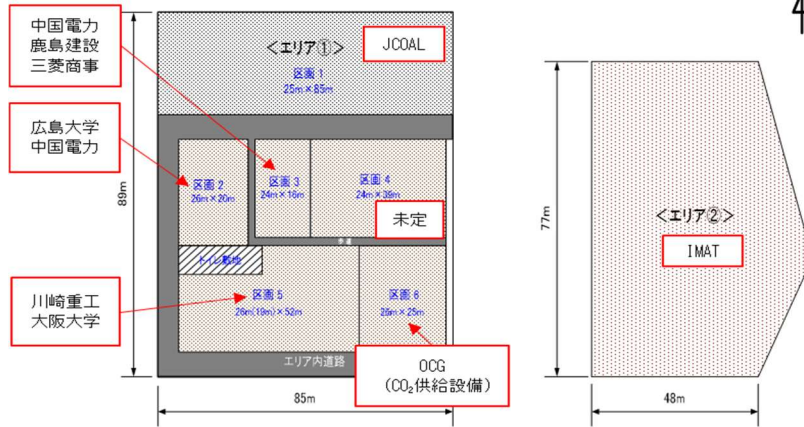


図 3.2.1.1-13 CR 事業エリア・区画の最適化検討結果

実施項目②「CO₂有効利用技術研究拠点のユーティリティ設備保守」[2022年度]

整備した研究拠点において、CR事業者へ、CO₂分離・回収設備で回収したCO₂を供給するとともに、発電所設備から用水等のユーティリティを供給するための運用・管理を行っていく。また、整備したユーティリティ設備に係る保守・管理を実施する。ユーティリティ供給や保全等がCR事業者にとって適正か検証していく。

②-1 ユーティリティ設備運用・管理・保守[2022年度]

(運用管理)

- ・研究拠点にて実施する研究開発・実証試験に対し、ユーティリティ(CO₂、上水等)を安定供給するため、共用設備についてパトロール他の運用管理を行う。
- ・OCG中央制御室において、CO₂分離・回収設備の運転監視に合わせてCR事業者へのCO₂供給状況を監視する。
- ・CR事業者へ供給するCO₂について、適宜、組成分析や微量成分分析を行い、必要に応じてCR事業者へ情報を提供する。
- ・CR事業者の研究開発・実証事業において、OCGから供給したCO₂に起因する異常が発生した場合、原料CO₂ガス組成や微量成分等に関する調査を実施し、CR事業者の原因究明に協力する。
- ・定期的に事業排水、生活排水に関する水質分析を実施し、CR事業からの排水が適切に管理されていることを確認する。
- ・日常パトロールを含む運用管理については、外部委託として実施する。

(保守管理)

- ・整備したユーティリティ供給設備の日常保守、点検周期に応じた定期点検、高圧ガス保安法等法に基づく点検など、ユーティリティ設備の保守管理を行う。
- ・整備した設備に不具合が生じた場合、補修など保守対応を行う。
- ・CR事業者の研究内容の変更によりユーティリティ使用量が増加し、ユーティリティ設備の増設・改造等が必要となった場合、関係個所と協議の上、設備の改造見直しを行う。
- ・JCOALに対し、安全管理などプラント運営に必要な情報を共有し、必要に応じて調整・協力する。

表 3.2.1.1-8 ユーティリティ設備点検内容

項目	対象機器	点検内容
日常保守	<ul style="list-style-type: none"> ・CR原料CO₂ガス圧縮機ユニット、海水取水ポンプ他機械設備 ・低圧動力盤他電気設備 ・CRCO₂供給設備現場制御盤他制御装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・不具合発生時の修理 ・日常巡視点検、パトロール ・電動機SPM測定
定期点検	<ul style="list-style-type: none"> ・CR原料CO₂ガス圧縮機用チラー ・低圧動力盤他 ・CR原料CO₂ガス圧縮機他 	<ul style="list-style-type: none"> ・圧縮機用チラー点検 ・盤点検 ・振動測定
高圧ガス保安法に基づく点検	<ul style="list-style-type: none"> ・液化炭酸ガス貯槽、蒸発器 ・弁、配管、計器類(>1MPa) ・その他関連周辺設備(照明、囲い、防消火設備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期自主検査(年1回) ・保安検査(3年1回)

②-2 ユーティリティ設備運用・管理の適正検証[2022年度]

CR事業者へのユーティリティ供給、設備運用・保全が適正か検証を実施していく。

成果の普及

対外発表

国内における講演・発表を行い、積極的に本事業の情報発信を実施している。表 3.2.1.1-9 にその実績を示す。なお、個別の件名について、講演発表実績等を表 3.2.1.1-10, 11 に示す。

表 3.2.1.1-9 プロジェクト情報発信実績

年度	2020	2021	合計
講演・発表	0	2	2
新聞等	9	4	13

表 3.2.1.1-10 国内講演・発表実績

番号	発表者	タイトル	会議名	発表年月
1	竹村 亮介	大崎クールジェンプロジェクトにおけるCO ₂ 分離・回収実証試験及びCO ₂ 有効利用に向けた取組について	CCR 研究会 2021年7月度講演会	2021/7/15
2	細越 俊哉	脱炭素社会に向けたクリーンコールテクノロジーの役割	第28回日環協・環境セミナー全国大会	2021/10/8

表 3.2.1.1-11 その他外部発表実績

番号	掲載内容	掲載媒体	発表年月
1	カーボンリサイクル確立へ大崎上島で技術実証 NEDO5件採択	電気新聞	2020/8/6
2	梶山経産相の大崎クールジェン視察、大崎クールジェンプロジェクトとカーボンリサイクル実証拠点についての紹介	共同通信、山陰中央新報社 web、お好みワイドひろしま(NHK)、テレビ派(広島テレビ)	2020/9/3
3	「CO ₂ の再利用」研究広がる 化学品コンクリート製造	読売新聞、電気新聞	2020/9/4
4	脱炭素社会へ技術革新の胎動 カーボンリサイクル 中電が広島を拠点に推進	山陰経済ウィークリー	2020/9/23
5	大崎クールジェンプロジェクトとカーボンリサイクル実証拠点についての紹介	広島ホームテレビ 5UP	2021/3/22
6	カーボンニュートラル実現の取り組みとして、大崎クールジェンプロジェクトの紹介、カーボンリサイクル実証拠点の開始の紹介	産経新聞	2021/6/20
7	CO ₂ 排出削減 脱炭素社会に向けたイノベーション	ガリレオ X(BS フジ)	2021/8/22
8	石炭が探るカーボンニュート	産経新聞	2021/9/13

	ラルへの道 トリプル複合発電、アンモニア混焼、CCS、CO ₂ 再利用…イノベーションの最前線		
9	石炭火力発電の効率化目指す 大崎クールジェン水素でCO ₂ 削減 試験最終段階へ	中国新聞	2021/12/11

一般向け情報発信

プロジェクトの進捗にあわせて、見学対応、ホームページやプロジェクトガイド(広報誌)を通じたプロジェクトの情報発信を実施。国内における講演・発表を行い、積極的に本事業の情報発信を実施している。

【見学者対応実績】

2022年4月中旬までの実績:687名(内訳を図3.2.1.1-14に示す)

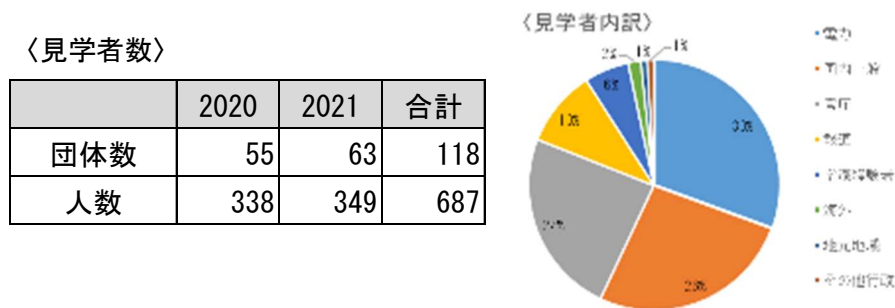


図 3.2.1.1-14 見学対応実績

3.2.1.2 (A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施

事業全体の成果

研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

研究開発の中間目標と2022年4月時点の達成状況、達成見通し、および成果の意義については、表3.2.1.2-1に示すとおりである。

表3.2.1.2-1 研究開発中間目標と達成度及び研究開発成果の意義

研究開発目標	達成状況(2022年4月時点)と成果の意義
[中間目標(2022年度末)] 複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行うこと。	【中間】 <達成度> △(2023年3月達成予定) <見通し> 研究開発項目①、②、および③をPDCAサイクルの中で連携させて着実に成果を積み上げており、全ての項目で順調に進捗していることから、中間目標は高い確度で達成できる見通しである。 <成果の意義> カーボンリサイクル技術の研究開発を促進するための拠点が整備され、安全に研究設備の建設、運用が行える条件が整うことで、カーボンリサイクル技術ロードマップの実現に向けた準備が整う。

これまでに得られた個別課題の成果は第3.2章に示すとおりであるが、個別中間目標の達成に向けた2022年4月時点の成果と達成状況は表3.2.1.2-2に示すとおりである。

表3.2.1.2-2 個別研究開発項目の中間目標達成状況

研究開発項目	目標(中間)	成果	達成度	今後の課題と解決方針
<p>実施項目①「CO₂有効利用技術の研究拠点化の最適化検討と実施」</p> <p>(1) 研究拠点エリア全体の基礎検討実施</p> <p>(2) 研究用プレハブ仕様と工事計画策定</p> <p>(3) 研究用プレハブの建設と保守メンテ</p>	<p>基礎研究・先導研究エリア内の研究拠点の整備を完了すること。</p>	<p>(1) 研究拠点全体の基本レイアウト、および基礎・先導拠点内の詳細レイアウトを決定した。</p> <p>(2) 研究用プレハブの仕様と工事計画を決定した。</p> <p>(3) 研究用プレハブの建設を着工し、完成後、消防検査と建築完了検査に合格した。</p>	<p>△ (2023年3月達成予定)</p>	<p>(3)6月から、運用に入るが、安全で使いやすい施設運営を目指す。必要に応じて保守メンテを適切に実施する。</p>

研究開発項目	目標(中間)	成果	達成度	今後の課題と解決方針
<p>実施項目② 「研究支援の最適化検討と実施」 (1)現地駐在 (2)研究者支援 (3)共用エリアの管理 (4)研究拠点利用者間の調整・液体CO₂調達 (5)利用マニュアルの整備・充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者支援業務について、主に運営面の最適化を行い、実践していること。 ・研究拠点利用者の研究活動支援業務、研究拠点利用者間の調整、および基礎研究・先端研究の共用エリアの管理業務を適切に実施していること。 ・研究拠点の利用マニュアルの改訂が適切に行われていること。 	<p>(1)2021年7月に大崎事務所を開設してCR事業者支援を拠点内で対応できるようにした。CR事業者の建設工事を安全遂行させるため、利用マニュアル(工事編)を2021年1月に発行した。2021年10月から毎月安全対策協議会を実施した。元方事業者による毎週の安全協議会にもオブザーバーとして2021年7月から出席して、支援活動改善に反映した。</p> <p>(2)2022年1月から試運転を開始するCR事業者向けに利用マニュアル(運用編)の暫定版を1月15日に前倒して発行して研究支援活動を開始して便宜を図った。</p> <p>(3)共用エリアの建設工事の安全管理を実施した。</p> <p>(4)事業運営委員会の設置を検討した。液体CO₂のメーカー選定、契約を行った。</p> <p>(5)4月1日に利用マニュアル(運用編)を正式に発効した。</p>	<p>△ (2023年3月達成予定)</p>	<p>(2)(3)(4)2022年6月から正式に共用エリアの管理を開始して、CR事業者が研究を安全に遂行できるように適切に対応していく。 (5)研究拠点の管理とCR事業者支援を通じて利用マニュアルの改訂を速やかに実施していく。</p>

研究開発項目	目標(中間)	成果	達成度	今後の課題と解決方針
<p>実施項目③ 「対外支援活動の最適化検討と実施」 (1)最適化検討・効率的実施方法開発 (2)対外支援活動(広報活動) ・研究成果の受発信 ・NEDO が企画するイベント等への協力 ・WEB サイトの整備 ・パネル、動画等の作成</p>	<p>・対外支援活動が、費用対効果が全体最適となる実施方法に基づき実施していること。 ・研究成果のタイムリーな発信を行い、かつ、受信者からの反応を研究支援に活用していること。 ・研究開発の成果を集約し、NEDO が企画するイベント等に協力していること。 ・調査結果が研究支援業務に反映されていること。</p>	<p>(1) 研究拠点の紹介動画、完成予想CG、パンフレット、パネル、およびWEBサイトの5点の製作を同時進行しながら連携して実施したことにより、全てのコンテンツを最新の情報に基づき構築でき、かつ、情報の共有化によって合理的な製作工数で実施できた。 (2) VIPの研究拠点視察に協力した。研究拠点視察研究拠点の概要について発信できる機会を捉えて実施した。論文1件、対外発表2件、新聞・雑誌等へ4件の発信を行った。</p>	<p>△ (2023年3月達成予定)</p>	<p>(1) CR事業者の増加や建設が終了して研究に入るCR事業者が増えたり、新規に拠点に入るCR事業者に対応して、研究拠点を紹介する情報を適宜更新していく。 (2) 研究拠点の2022年6月の竣工以降多くの来訪者が予想されるので適切に対応してPRに務める。</p>

成果の最終目標の達成可能性

本研究開発の最終目標と2022年4月時点の達成状況、達成見通し、および成果の意義は表3.2.1.2-3に示すとおりであり、現時点で、達成できる見通しである。

表 3.2.1.2-3 研究開発最終目標と達成度及び研究開発成果の意義

研究開発目標	達成状況(2022年3月時点)と成果の意義
[最終目標(2024年度末)] 「複数の企業や大学等が2030年のCO ₂ 有効利用技術の技術確立、実用化に向けた研究開発・実証事業を広島県大崎上島の研究拠点を活用して高い評価を得ている」ように最適な運営を行い、研究拠点化を推進する。	【最終】 <達成度> △(2025年3月達成予定) <見通し> 研究開発項目①、②、および③をPDCAサイクルの中で連携させて着実に成果を積み上げており、全て順調に進捗していることから、最終目標は達成できる見通しである。 <成果の意義> カーボンリサイクル技術の研究開発を促進するための拠点から社会実装に帰する多くの成果が出ているという高い評価を受けていることで、カーボンリサイクル技術ロードマップの実現に向けた期待に応えている。

これまでに得られた個別課題の成果は次章に示すとおりであるが、個別最終目標の達成に向けた状況は表3.2.1.2-4に示すとおりである。

表3.2.1.2-4 個別研究開発項目の最終目標達成状況

研究開発項目	現状	最終目標(2025年3月)	達成見通し
<p>実施項目①「CO₂有効利用技術の研究拠点化の最適化検討と実施」</p> <p>(1) 研究拠点エリア全体の基礎検討実施</p> <p>(2) 研究用プレハブ仕様と工事計画策定</p> <p>(3) 研究用プレハブの建設と保守メンテ</p>	<p>実施項目①の(1)と(2)を完了し、(3)の研究用プレハブの建設までを完了。</p>	<p>基礎研究・先導研究エリア内の研究拠点の保守メンテナンスを完遂すること。</p>	<p>研究成果①、②、および③をPDCAサイクルの中で連携させて着実に成果を積み上げる方法を継続して行うことにより、新たな課題が出現しても大きな開発の障害になる前に対策を打つ体制を構築しており、最終目標は達成できる見通し。</p>
<p>実施項目②「研究支援の最適化検討と実施」</p> <p>(1) 現地駐在</p> <p>(2) 研究者支援</p> <p>(3) 共用エリアの管理</p> <p>(4) 研究拠点利用者間の調整・液体CO₂調達</p> <p>(5) 利用マニュアルの整備・充実</p>	<p>実施項目②の(1)を)を完了し、(2)(3)(4)については建設工事と試験の暫定実施を行うCR事業者支援対応は完了した。2022年6月の研究拠点の竣工後より対応していく体制を整えた。(5)については利用マニュアル初版を発行済み。</p>	<p>支援業務を完遂していること、研究者支援業務について、主に運営面の最適化を行い、実践し、PDCAサイクルを回して改良していること、研究拠点利用者の研究活動支援業務、研究拠点利用者間の調整、および基礎研究・先導研究の共用エリアの管理業務を完遂していること、研究拠点での最適な研究実施方法を含む利用マニュアルが整備されていること。</p>	<p>同上</p>

研究開発項目	現状	最終目標(2025年3月)	達成見通し
実施項目③「対外支援活動の最適化検討と実施」 (1) 最適化検討・効率的実施方法開発 (2) 対外支援活動(広報活動) ・研究成果の受発信 ・NEDO が企画するイベント等への協力 ・WEB サイトの整備 ・パネル、動画等の作成	実施項目③の(1)については、研究成果の効果的な発信方法について検討を行い(2)において、拠点紹介に掛かるWEB サイト、パネル、動画、パンフレットを最適な製作方法を検討の上製作して、広報活動を推進している。	研究拠点事業が国内外から認知されていること。	同上

成果の普及

投稿論文 1 件、対外発表 2 件、新聞・雑誌等への掲載 4 件となっている。さらに、研究拠点が竣工した後の見学者ルートを図 3.2.1.2-1 のとおり検討する等、成果の普及に取り組んでいる。

【論文】

番号	発表者	所属	タイトル	会誌名	発表年月
1	田中 恒佑	JCOAL	カーボンリサイクルに係る JCOAL の取組	J C O A L ジャーナル Vol.46	2021/6

【外部発表】

(a)学会発表・講演

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
1	橋本敬一郎	JCOAL	技術連携戦略センターの事業報告、CO ₂ 利用基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施状況	令和2年度 JCOAL 事業報告会	2021/3/29
2	橋本敬一郎	JCOAL	技術連携戦略センターの事業報告、CO ₂ 利用基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施状況	令和3年度 JCOAL 事業報告会	2022/2/1

(b)新聞・雑誌等への掲載

番号	【公開日付】	【媒体】	【タイトル】
1	2022 年 2 月 10 日	VOICE NO.3	瀬戸内の島で進む「脱炭素社会」への取組み
2	2021 年 4 月 28 日	JCOALマガジン、VOL: 第 261 号	事業報告:カーボンリサイクル実証研究拠点整備の着工祈願祭

3	2021年11月30日	JCOALマガジン VOL:第268号	安全祈願祭の実施～基礎研究・ 先導研究拠点の研究用プレハブ 建設工事～
4	2021年8月	広報大崎上島8月 号(大崎上島町会 誌)	大崎上島におけるカーボンリサイ クル実証研究拠点の紹介

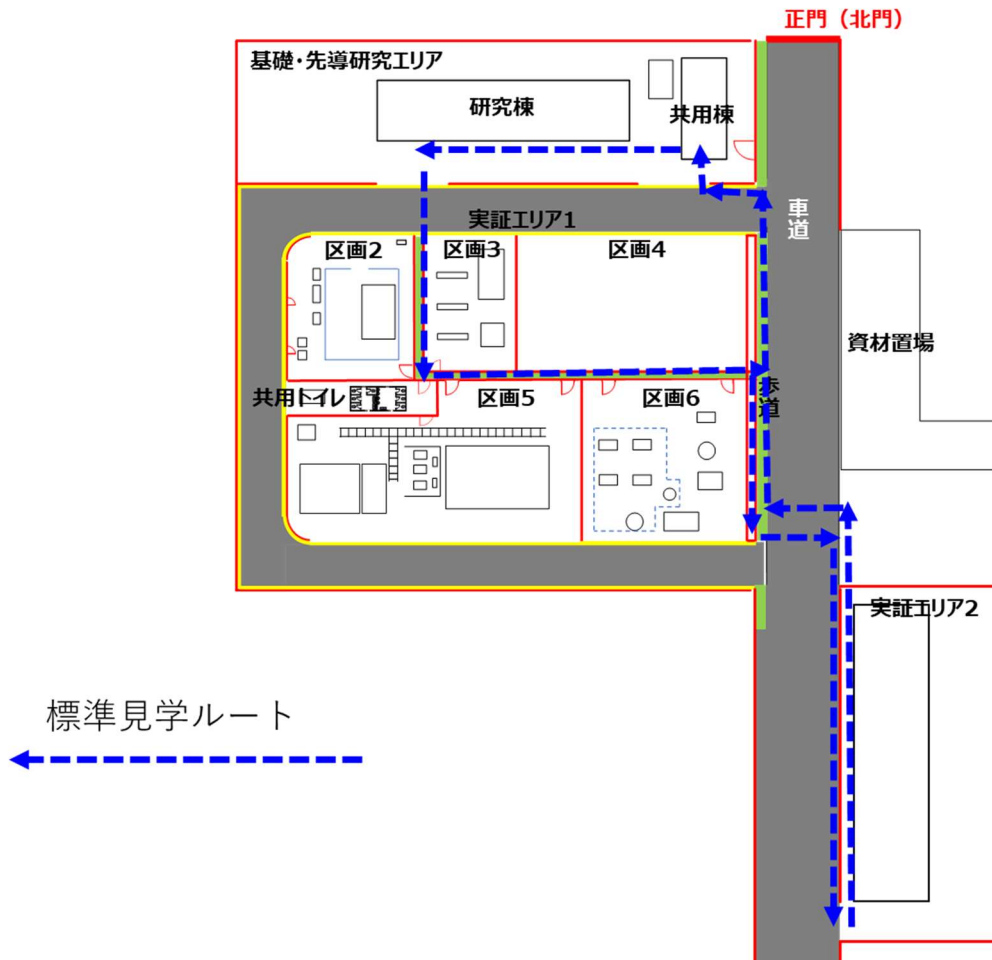


図 3.2.1.2-1 研究拠点の標準見学ルート

研究開発項目毎の成果

実施項目①「CO₂ 有効利用技術の研究拠点化の最適化検討と実施」

研究拠点エリア全体の基礎検討実施

研究拠点エリア全体(実証エリア+基礎研究・先導研究エリア)のレイアウト検討を OCG と調整を図りながら実施した。続いて、基礎研究・先導研究エリアの CO₂ 及び各ユーティリティの配管ルート、研究棟及び共用棟の配置を固めた。さらに、基礎先導拠点の外溝部仕様、主要施設、建物内に設置する設備の検討を行った。

研究拠点エリア全体の整備予定箇所の航空写真を図 3.2.1.2-2 研究拠点の全体レイアウトの下地に示す。図中に示すように、JCOAL が担当する基礎研究・先導研究拠点は左上の縦 90.75m×横 87.5m のエリア内に、実証研究拠点エリアと分けけて整備してきた。なお、詳細な配置については関係者と協議して決定してきた。OCG の研究拠点全体のレイアウト決定に協力した。インフラ整備担当の OCG と CR 事業者との間に入って調整を行った。図 3.2.1.2-2 に研究拠点の全体レイアウトを示す。

図3.2.1.2-2 研究拠点の全体レイアウト

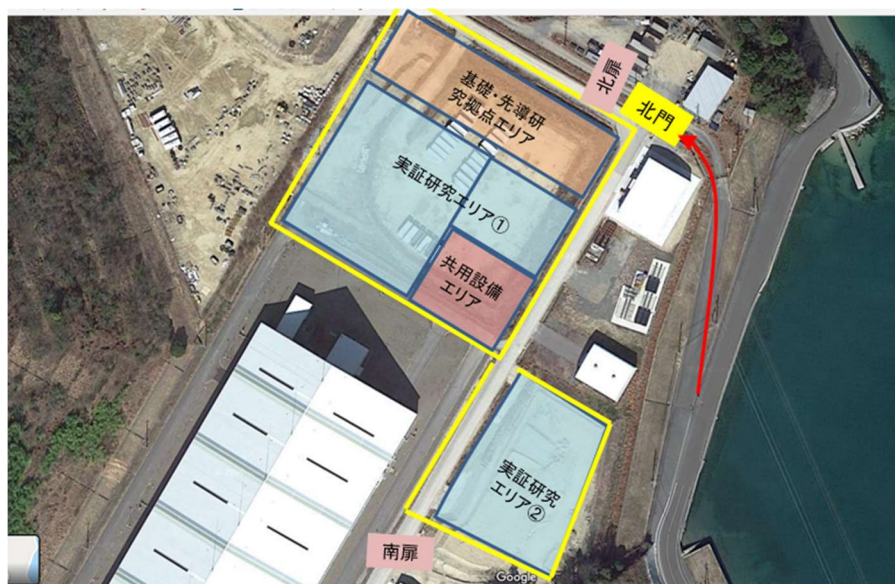


図3.2.1.2-3は全体レイアウトの中に、実証エリア1内のCR事業者の区画、共用トイレと資材置き場の位置とサイズを示したものである。さらに、基礎研究・先導研究エリア内の研究棟、共用棟の大きな配置を検討した。

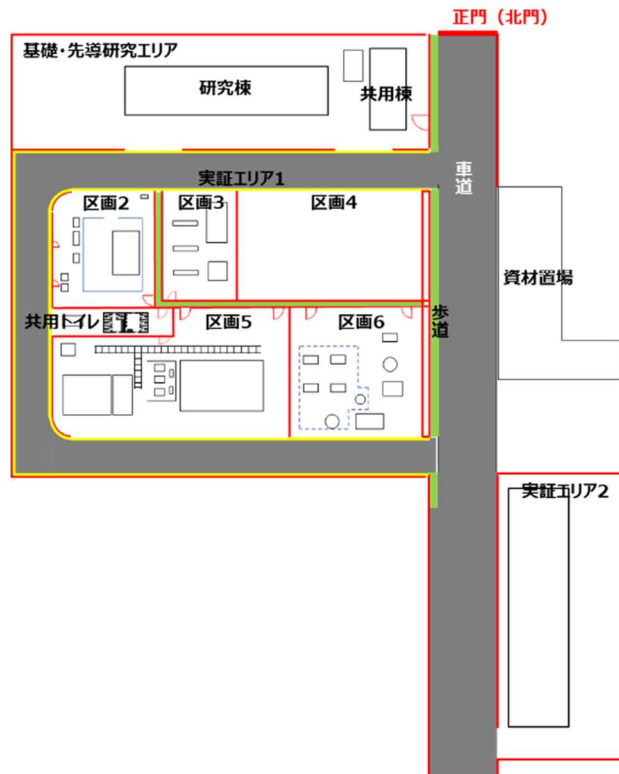


図3.2.1.2-3 全体レイアウト(区画等の情報追加)

基礎研究・先導研究拠点整備に係る要求仕様を表3.2.1.2-5に示す。主としてJCOALはゼネコンと協力してハード面の最適化検討を行い、この要求仕様を満たしつつ、詳細設計仕様についてはNEDOと協議しながら固めた。

表3.2.1.2-5 基礎研究・先導研究拠点整備に係る要求仕様一覧

項目	要求仕様一覧
場所	広島県豊田郡大崎上島町中野6208番地1 中国電力株式会社大崎発電所内
研究室	7室程度(基礎研究を行うために十分な広さを備えた汎用的な研究室)
共用設備	分析室、会議室、書類保管庫、洗面所を備えた建屋
什器	机、椅子、書棚、プロジェクター、スクリーンなど必要な備品
備考	基礎研究・先導研究拠点建築面積は1,000m ² 程度とする これらの詳細な仕様については工事着手前にNEDOと協議する

表 3.2.1.2-5 の要求仕様を満たし、かつ、研究拠点の見学者ルートも考慮して、研究拠点実証エリア1の北側に基礎拠点・先導拠点エリアとして2,187.55m²(25m×87.5m)の矩形地を確保して、研究棟と共用棟からなる研究用プレハブを設置し、建屋内に試験装置を設置するための6つの研究室、研究に必要な共通装置、備品、配管、ユーティリティシステム、および搬入用スペース等を設置する計画である。現時点で検討している仕様を表 3.2.1.2-6 に示す。なお、研究用プレハブ設置のた

めの工事範囲や完成後の運用範囲については図面等で明確にしていた。また、詳細な仕様については消防、ゼネコン、NEDO と協議して決定した。

研究用プレハブ仕様と工事計画策定

研究用プレハブ仕様と工事計画策定をゼネコンの協力を得て実施した。表 3.2.1.2-6 に決定した主要な仕様を示す。本実施項目の年度ごとの実施内容は以下の通りとする。

(1) 研究用プレハブを 2022 年度 6 月頃迄の建設を目指すため、2020-2021 年度は詳細仕様、および工事計画を策定する。詳細仕様検討に当たっては、利便性を高めるため、バックヤードを含めた適切な広さ、利便性、および強化された床基礎で屋内実験装置のサイズや重量の制限を緩和したり、緊急避難経路の充実、および共用施設の充実(会議室、分析室等)等を検討していく。十分な安全性を確保した上で、研究拠点利用者へのヒヤリングなどを実施して研究環境への要望を可能な範囲で考慮していく。(2020-2022 年度)

表3.2.1.2-6 基礎研究・先導研究拠点の仕様

整備設備	仕様
研究棟	<ul style="list-style-type: none"> ・研究室数: 6室 ・サイズ: 室内部: 縦10m × 長さ44m × 高さ4.0m(440m²)(注記*1) 室外部: 縦4m × 長さ44m × 高さ3.5m(176m²) 合計面積: 616m² 研究室数、サイズ、外観、内装については関係者と協議の上、決定した。(注記*2) ・本体建築方式: 準耐火構造のプレハブ鉄骨造 (付帯工事): 基礎工事(200mm以上の厚みを確保)、耐火構造仕切壁設置、自動火災通報装置、防爆型換気装置、照明、出入口、シャッター、防火設備、避雷針) ・完成時期: 2022年4月末
共用棟	<ul style="list-style-type: none"> ・管理区(2階建): 141.1m² × 2階 合計面積 282.2m²(注記*3) : 搬出入等スペース 200m² サイズ、外観、内装についてはNEDOと協議の上、決定した。 ・本体建築方式: プレハブ鉄骨造 (内訳): 分析室、会議室、書庫、データ室、男・女及び車椅子対応洗面所、備品倉庫、小会議室(注記*4) ・完成時期: 2022年4月末
外構部	<ul style="list-style-type: none"> ・研究棟と共用棟周辺は、インターロッキングブロック舗装、コンクリート舗装、アスファルト舗装、および砂利転圧舗装を行い、西側空地は未舗装とした。 ・研究棟正面のコンクリート基礎部には、研究室出入口とシャッター前部にインターロッキングブロック舗装を施工した。 ・高圧受電装置の目隠し壁にインターロッキングブロック施工を行っ

整備設備	仕様
	た。 インターロッキングブロック施工に当たっては形状と色をNEDOと協議の上、決定した。
CO ₂ 配管	基礎研究・先導研究拠点エリア内の取り合い点までOCGが敷設し、以降の研究室近傍までをJCOALが敷設する。CO ₂ メーターを取り付けてデータ室で管理する。(注記*5)
生活排水管	基礎研究・先導研究拠点エリア内の境界にOCGが設置する柵に接続した。
雨仕舞い	基礎研究・先導研究拠点エリア内の境界にOCGが設置する外溝等に接続した。
処理済み排水	各CR事業者が基礎研究・先導研究拠点エリア内の境界にOCGが設置する柵に接続した。
プロセスガス放出	各研究拠点利用者が研究用プレハブに放出管を設けて安全に大気拡散させることとした。
上水	基礎研究・先導研究拠点エリア内の取り合い点までOCGが敷設し、以降の研究室近傍までを敷設する。量水器を取り付けて管理する。
所内用水	基礎研究・先導研究拠点エリア内の取り合い点までOCGが敷設し、以降の研究室近傍までを敷設する。量水器を取り付けて管理する。
海水	海水を使用するCR事業者がOCGが敷設する海水取水装置まで取りに行くこととした。
電気	基礎研究・先導研究拠点エリア内に必要な全電力を一括高圧受電し、管理区分内、および研究棟各研究室の主電源と共通施設(照明、換気扇、保安装置など)までをJCOALが配電する。(注記*6)

注記*1:表3.2.1.2-6の仕様に基づき検討した研究棟の概略イメージの正面側と背面側についてそれぞれ図3.2.1.2-4と図3.2.1.2-5に示す。



図3.2.1.2-4 研究棟のイメージ(正面側)



図3.2.1.2-5 研究棟のイメージ(背面側)

注記*2: 危険物や可燃性高圧ガスの取扱いも可能にする一方で、無窓、かつ、密閉性の高い部屋となるため、換気と照度が十分行える仕様にした。さらに、防火設備、通信設備、セキュリティ装置を設置して安全確保を行えるようにした。

注記*3: 表3.2.1.2-6の仕様に基づき検討した共用棟のイメージを図3.2.1.2-6に示す。



図3.2.1.2-6 共用棟のイメージ

注記*4: 共用棟内に、データ室(14m²程度)、分析室(54m²程度)、会議室(83m²程度)、書庫(階段下設置、5m²程度)、洗面所(男、女、バリアフリー、23m²程度)、備品倉庫(10m²)、小会議室(13m²、10m²、9m²)、および内部階段を設けることにした。いずれも室内内観は最も廉価なクロスや床材による仕上げとする。空調は共用棟各部屋に設置する。なお、分析室の計画に当たってはCR事業者や大学の研究者らからの意見を聴取して計画に反映した。

注記*5: 基礎研究・先導研究拠点境界の本管、研究室6か所の枝管、および実証エリア内各CR事業者の設備最大6か所の流量を連続計測し、温度、圧力補正をした標準流量で共用棟データ室のPCに表示して一括監視できるように施工する。なお、実証エリアからの信号受信は無線通信方式を選定し、受信するデータも流量に加えて温度と圧力の3種類とした。

注記*6: JCOALが中国電力から一括で高圧受電し、各研究室に対して50kWまでの電気を配電できる仕様とした。

研究用プレハブの建設と保守メンテ

前項のとおり、詳細仕様決定後、建設業者選定を行った。続いて、研究用プレハブの建設工事スケジュールを元請会社と調整して決定した。

2021年11月から予定通り工事を開始して、基礎工事、建屋工事と順調に進み、2022年3月には、受電や電話回線の接続を行い、2022年4月4日に消防検査を受検、4月5日に建築完了検査を受検していずれも合格した。この間、詳細な装置仕様や色合い等を決定した。2022年3月に2021年度中間検収を実施した。さらに完成後の保守メンテ業務計画の検討を開始した。



図 3.2.1.2-7 基礎先導拠点の竣工状況(2022年3月29日)



図 3.2.1.2-8 共用棟の竣工状況(2022年3月28日)



図 3.2.1.2-9 共用棟の竣工状況(2022年3月29日)



図 3.2.1.2-10 共用棟の竣工状況(2022年4月12日)



図 3.2.1.2-11 研究棟の竣工状況(正面側)(2022年3月29日)



図 3.2.1.2-12 研究棟の竣工状況(背面側)(2022年3月29日)



図 3.2.1.2-13 研究棟の竣工状況(背面側拡大)(2022年3月23日)



図 3.2.1.2-14 基礎研究・先導研究拠点外構部の竣工状況(共用棟と研究棟間のインターロッキングブロック)(2022年3月23日)



図 3.2.1.2-15 研究棟前面の外溝部(犬走)の竣工状況(2022年3月23日)



図 3.2.1.2-16 基礎研究・先導研究拠点のキュービクル(主電気設備)の竣工状況(2022年4月12日)



図 3.2.1.2-17 研究棟の研究室内部(正面から奥方向)の竣工状況(2022年4月12日)



図 3.2.1.2-18 研究棟の研究室内部(奥から正面方向)の竣工状況(2022年4月12日)



図 3.2.1.2-19 共用棟の大会議室内部(入口から奥方向)の竣工状況(2022年4月12日)



図 3.2.1.2-20 共用棟の小会議室内部(入口から奥方向)の竣工状況(2022年4月12日)



図 3.2.1.2-21 共用棟のデータ室内部(奥から入口方向)の竣工状況(2022年4月12日)

実施項目②「研究支援の最適化検討と実施」

現地駐在

研究支援業務を充実させるため、2021年7月より、研究拠点内に大崎事務所を開設して、職員を1名常駐させてきた。常駐職員は、研究用プレハブ建設工事期間中の工事内容や進捗の確認、CR事業者から集約した拠点全体のユーティリティ利用計画策定とユーティリティ供給・使用量の監視、拠点利用者間調整、OCGとの擦り合わせ、拠点施設運営に係る県や地元対応、および拠点化に係る来訪者や外部問い合わせ対応などを実施することにした。2022年4月からは2名体制とした。なお、常駐職員のうち1名は設備建設の経験が電力会社OBを採用した。2021年度は研究用プレハブ建設や拠点を利用する研究者の試験設備建設に関して多くの助言や指導を行ってきた。

研究者支援

CR事業者とは2020年8月31日の初回打合せ以降、面談、電話、メール等を通して支援を行ってきた。

CR事業者が自社で研究開発を進めながら研究拠点に設置する設備検討を進める段で、設備諸元と工事スケジュールを集約して研究拠点に適切に収まるように配置や区画サイズを検討して、OCGと連携して、CR事業者に了解を取っていった。研究設備の設計に対しては基本設計条件書を提供して作業をサポートした。

工事に入る段階では、利用マニュアル(工事編)を発行して、建設工事をサポートした。さらに、利用マニュアル(利用編)を前倒して発行するなどして、研究活動に入るCR事業者をサポートした。

上記のサポートにおいては、JCOAL大崎事務所を窓口として拠点内で発生した懸案に速やかに対応してきた。一方で、採択条件にある、「基礎拠点整備の実施において、施工・安全・防災・環境などの専門家を含めるよう体制を整備し、管理計画を策定すること。」に対応して専門家を研究拠点に適宜派遣する等サポートを実施してきた。

また、建設工事中の研究拠点内の安全管理体制を決定した。

このうち、2021年10月から安全対策協議会を開始して、2022年3月まで毎月(計6回)開催してきた。運営ルールの委細は安全対策協議会規程として発行した。安全対策協議会の目的や内容等の概要は以下の通りとした。

- (ア) 目的： 工事中のCR事業者が2者以上になった場合は安全対策協議会を開催して、研究拠点における工事の安全、かつ、適切な運用を実現する。
- (イ) 協議内容： 工事スケジュール調整、安全、衛生、その他懸案事項
- (ウ) 開催頻度： 1か月～3か月に1回。
- (エ) 開催時間： 1～2時間程度。
- (オ) 開催場所： 拠点内の会議室
- (カ) 会長： JCOALから選出、副会長：OCGから選出、会長代行をJCOALから選出する。
- (キ) 事務局： JCOAL
- (ク) 委員： 研究拠点内の各CR事業者は正副各1名を設定すること。原則最低1名出席とする。

研究拠点内の建設工事において災害が発生した際の連絡体制を定め、CR 事業者に周知した。さらに、CR 事業者の研究活動を支援するために、2022 年 6 月より研究拠点内の運用開始した CR 事業者による調整・協議の場として、事業運営委員会を開設することを決定した。工事中の CR 事業者は運用と工事の調整が発生することが想定されるので、参加してもらうことにした。委細は事業運営委員会規程によるが、目的や内容等の概要は以下の通りとした。

- (ア) 目的: 研究拠点の安全、かつ、適切な運用を実現する。
- (イ) 協議内容: スケジュール調整、安全、衛生、工事との調整、その他懸案事項
- (ウ) 開催頻度: 1 か月～3か月に1回。
- (エ) 開催時間: 1～2 時間程度。
- (オ) 開催場所: 共用棟大会議室
- (カ) 会長: JCOAL から選出、会長代行をJCOALから選出。
- (キ) 事務局: JCOAL
- (ク) 委員: 研究拠点内の各 CR 事業者は正副各1名を設定すること。原則最低1名出席とする。

共用エリアの管理

共用エリアの管理では、整備した研究拠点や基礎研究・先導研究共用設備における設備(消耗品含む)のうち、運用が始まった箇所の維持管理を行ってきた。主な対象部は基礎研究・先導拠点エリアの外溝部に加えて、共用棟の分析室、会議室、トイレ、データ室、備品倉庫、および書庫・倉庫、ならびに、実証リアの北門、共用トイレ、浄化槽、資材置場、道路、および歩道等になる。

一方、CO₂ 供給に関して、供給源となるIGCC及び CO₂ 供給設備を運用する OCG とは綿密な擦り合わせを実施してきた。6 月からの CR 事業者の CO₂ 供給体制を整えた。また、研究拠点利用者へ調査結果を元に、CO₂ モニタリングシステム仕様を決定して、設置工事を開始した。

研究拠点利用者間の調整・液体 CO₂ 調達

研究拠点利用者間の調整では、CR 事業者が実験で使用する上水、所内用水、CO₂ それぞれの使用計画を定期的に提出してもらう仕組みを検討し、利用マニュアルに具体的な方法を記載した。これらの情報は OCG と共有する仕組みを構築した。

さらに、管理に必要な排水量についても提出してもらうようにした。

IGCC の計画外停止時のバックアップ用 CO₂ 供給のための、液体 CO₂ 調達業務を行い、2022 年度前半の供給メーカーを決定した。また、大崎駐在員に CO₂ を液炭ローリーから供給設備に充填する際に必要な立会資格を取得させた。これにより、IGCC 停止時の試験用 CO₂ 不足による不便を発生させない体制を構築した。

利用マニュアルの整備・充実

研究拠点利用マニュアルを以下の通り予定通り作成して発行した。適宜、改定を実施した。

名称	発行日
利用マニュアル(工事編)	2021 年 1 月

利用マニュアル(運用編)暫定版
 利用マニュアル(運用編)
 基本設計条件書

2022年1月
 2022年4月
 2020年11月

利用マニュアルは使いやすくするため、工事編と運用編に分けた。工事編は研究拠点で研究設備の建設工事を行う際の遵守事項を中心に記述している。特に、大崎上島で工事を実施する際の留意事項を詳しく記載した。運用編は、設備の完成後に研究を行う際の遵守事項を中心に記載している。なお、これら利用マニュアルの作成に当たっては、採択条件である、「基礎拠点整備の実施において、施工・安全・防災・環境などの専門家を含めるよう体制を整備し、管理計画を策定すること。」を順守すべく、専門家の見解を十分に反映した内容としている。図 3.2.1.2-22 と図 3.2.1.2-23 にマニュアル工事編(3版)と運用編(初版)の最新版の表紙と目次をそれぞれ示す。

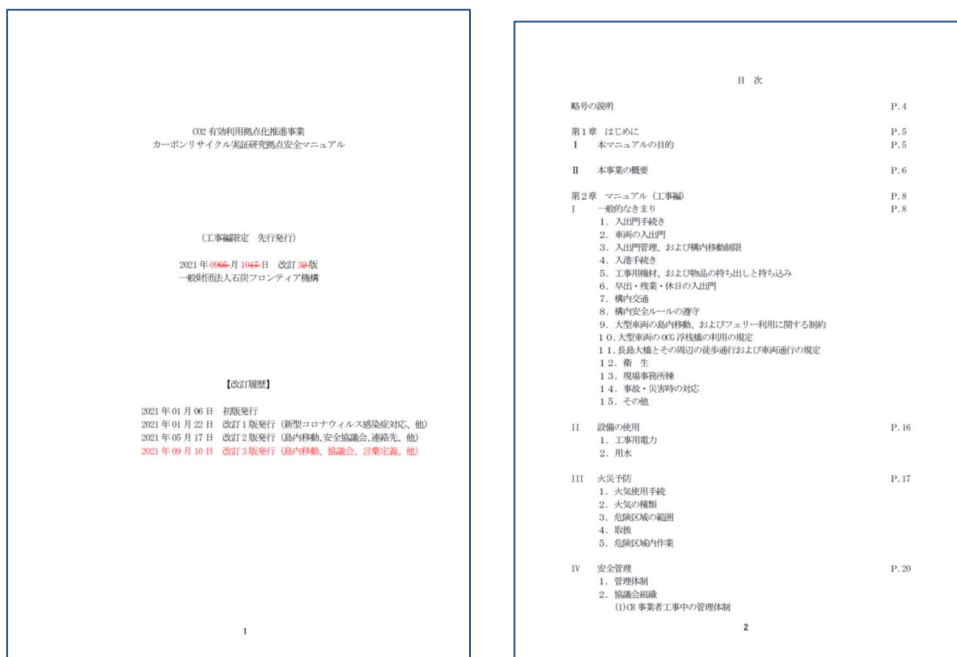


図 3.2.1.2-22 利用マニュアル(工事編)(3版)の表紙と目次

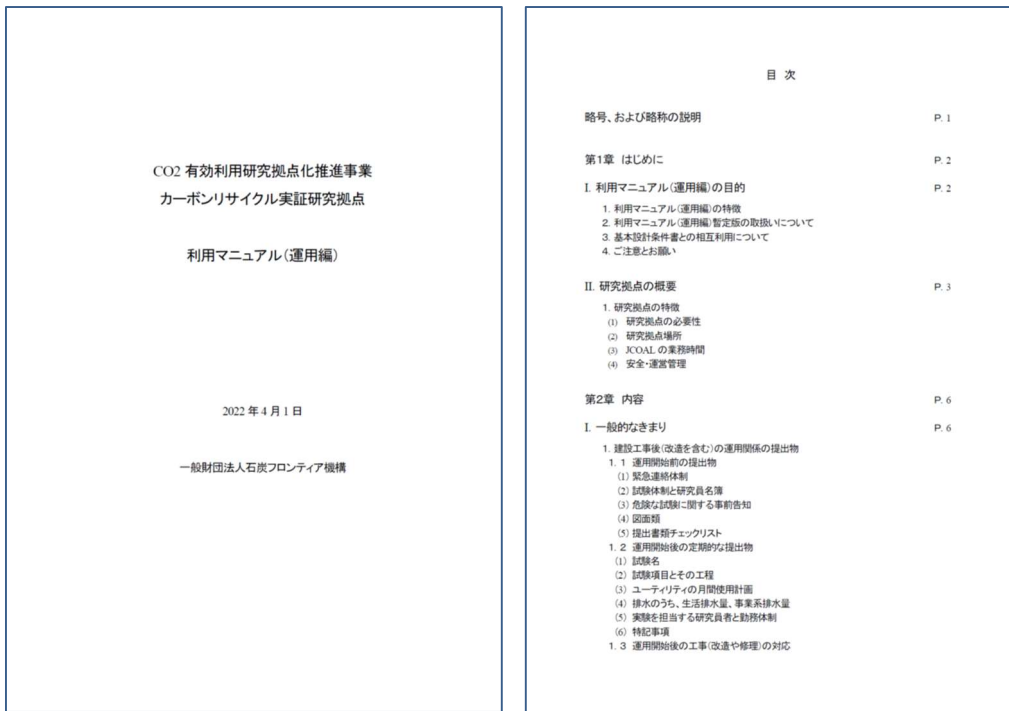


図 3.2.1.2-23 利用マニュアル(運用編)(初版)の表紙と目次

基本設計条件書は、研究拠点に設置する設備の設計に必要な基本条件を記載したものであり、気象条件、環境規制値、ユーティリティ条件、および安全対策について最低限守るべき内容を記載したものである。図 3.2.1.2-24 に基本設計条件の最新版(改訂4版)の表紙と目次をそれぞれ示す。

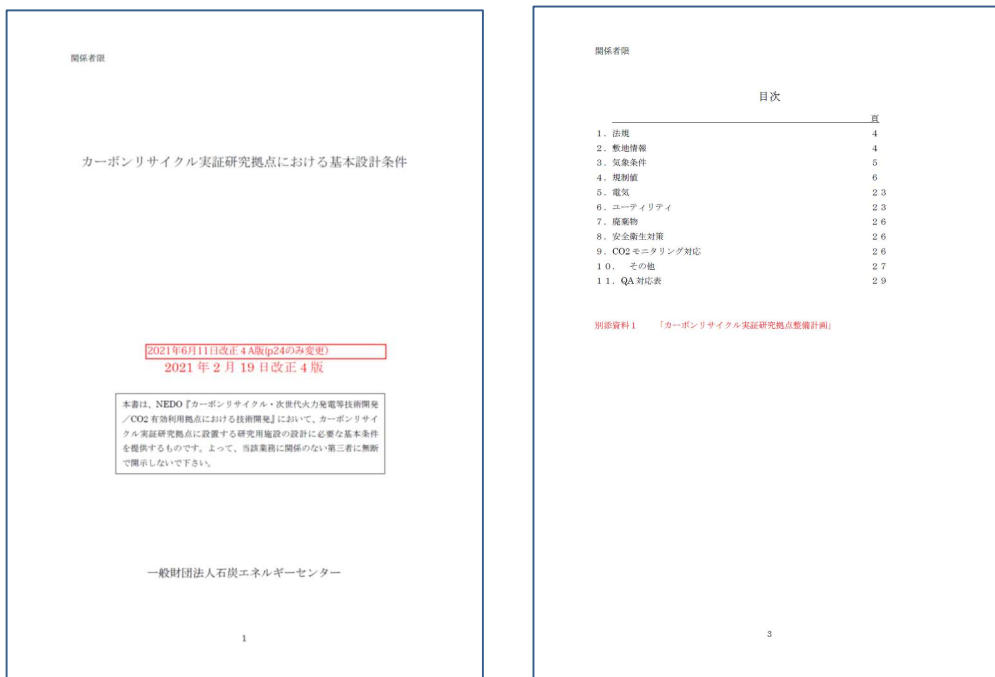


図 3.2.1.2-24 基本設計条件の最新版(改訂4版)の表紙と目次

実施項目③「対外支援活動の最適化検討と実施」

最適化検討・効率的実施方法開発

対外支援活動では研究支援に必要な関係機関との調整、広報、および NEDO が企画するイベント等への協力を行ったが、着手する前に、掛かる費用等に対する関係者の評価等の効果が全体最適となるように実施方法の検討を実施した。また、拠点の先進地域である諸外国から情報を収集した。2020 年度は、対外支援活動の全体最適となる実施方法の検討に着手し、2021 年度は、継続して、対外支援活動の実施方法の検討を行った。

対外支援活動(広報活動)

対外支援活動の広報活動として、NEDO の指示に従い研究成果のタイムリーな発信を行ってきた。対外支援活動(広報活動)の成果は、前項「成果の普及」に示した通りである。今後の受信者からの反応の研究支援への活用を図るため、開設した WEB の活用を検討した。さらに、マスクミヤや成果報告会などを効率良く組み合わせることも検討した。

広報の一環で研究拠点の活動紹介を和英併記にて WEB サイト上で行えるように整備して公開した。図 3.2.1.2-25～図 3.2.1.2-28 に WEB 画面の一部を示す。



図 3.2.1.2-25 研究拠点紹介 WEB 画面その1



図 3.2.1.2-26 研究拠点紹介 WEB 画面その2



図 3.2.1.2-27 研究拠点紹介 WEB 画面その3



図 3.2.1.2-28 研究拠点紹介 WEB 画面その4

さらに、研究拠点エリア全体の完成予想図を検討し、和英併記のパネル、および動画を作成した。完成予想図の作成に当たっては、工事進行中のため進捗状況等を踏まえ、CR事業者から設備の図面を取り寄せるなどして、出来る限り現実に近い完成予想図作成を行った。また、完成予想図はパネルやパンフレット等に活用した。



図 3.2.1.2-29 完成予想図その1



図 3.2.1.2-30 完成予想図その2

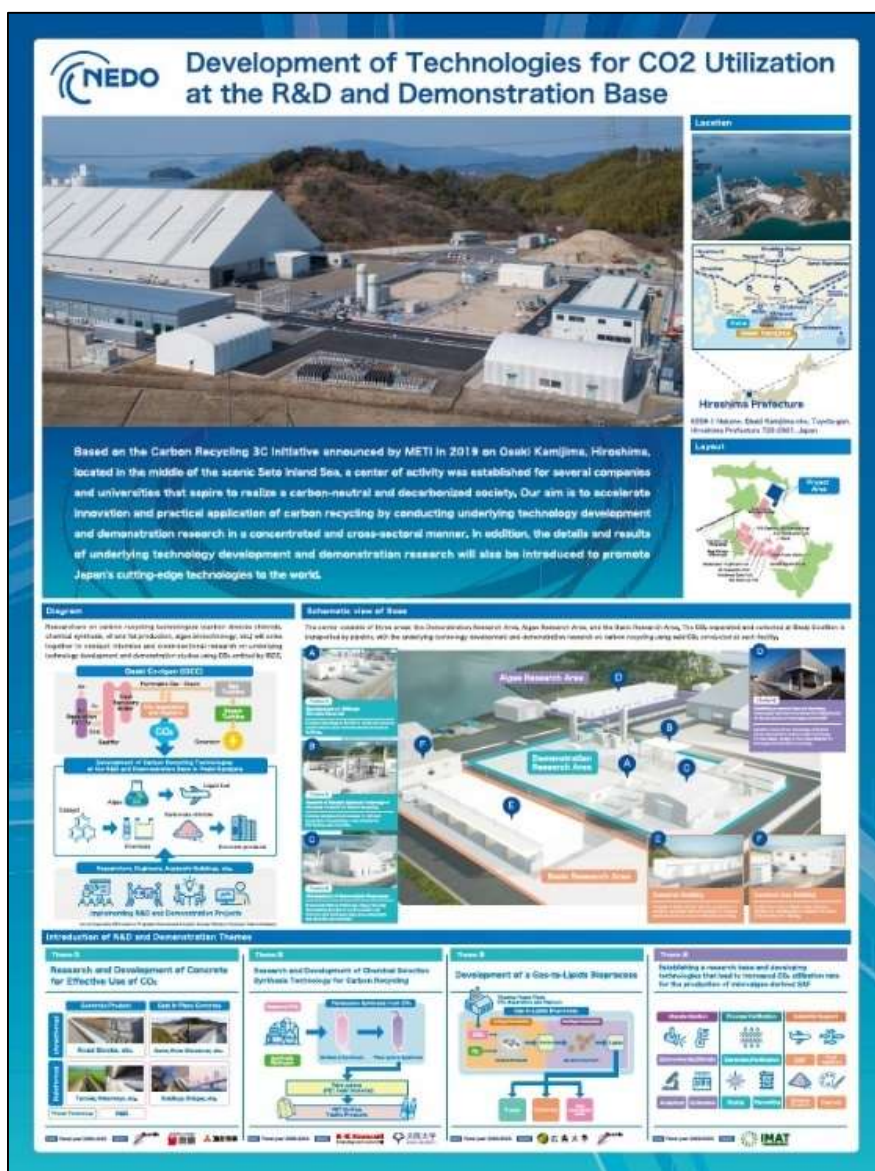


図 3.2.1.2-33 パネル(英語版)

完成予想図からこれに係る拠点化エリアのCG(アニメーション)を作成し、WEB サイトや動画へ組み込んで活用した。

また、拠点紹介パンフレットを作成した。パンフレットは対外支援活動に活用される。

図 3.2.1.2-34～図 3.2.1.2-37 に作成したパンフレットの一部を示す。



図 3.2.1.2-34 パンフレットその1



図 3.2.1.2-35 パンフレットその2



図 3.2.1.2-36 パンフレットその3



図 3.2.1.2-37 パンフレットその4

今後、効率的な研究成果の発信、反響の活用法について検討に着手する。

3.2.2 (B) 研究拠点における CO₂ 有効利用技術開発・実証事業

3.2.2.1 (B-1) CO₂ 有効利用コンクリートの研究開発

事業全体の成果

CO₂ 有効利用コンクリートを様々な製品・構造物に適用できるようにすることを目的として、下記の実施項目を実施した。

- ・現場打設コンクリートの炭酸化技術開発(研究開発項目①)
- ・鉄筋コンクリートに適用した場合の品質確保技術の開発(研究開発項目①)

併せて、CO₂ 有効利用コンクリートの普及拡大時の課題解決およびコスト課題抽出を目的として、下記の実施項目を実施した。

- ・様々な CO₂ 吸収材料および様々な排出源の CO₂ ガスの適用性の検討(研究開発項目②)
- ・事業性評価および普及シナリオの作成(研究開発項目③)

研究開発項目毎の成果

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
①CO ₂ 有効利用コンクリートの用途拡大のための技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・大型の現場打設コンクリートの炭酸化目標量を達成。 ・鉄筋代替材の CO₂ 有効利用コンクリートへの適用方法を確立する ・部分的に炭酸化した鉄筋コンクリートの設計方法を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・供試体サイズでは、炭酸化目標量を達成。 ・鋼材系および非鋼材系補強材を適用した場合の性能を評価した。 ・部分炭酸化コンクリートの設計確立に必要な諸元を整理し、室内試験を実施した。 	△ (達成見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点で屋外大型試験を実施中。 ・力学特性および耐久性能を評価する。 ・かぶり厚さ炭酸化程度が鋼材腐食に及ぼす影響を評価
②普及拡大時に想定される技術課題への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・吸収材料を利用した場合の CO₂ 有効利用コンクリートの用途に応じた適用方法を確立する ・各種排出源からの CO₂ を用いたコンクリートの性能(強度、耐久性、施工性)を評価し、CO₂ 有効利用コンクリートに適用可能な CO₂ ガスの特性評価方法を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・室内試験により新たな材料候補の CO₂ 吸収性能およびその材料を用いた場合のコンクリート性能(強度、耐久性、施工性)を評価した。 ・各種排出源からの模擬 CO₂ ガスを用いたコンクリートの炭酸化速度および性能を把握し、SO_x・NO_x が CO₂ 吸収能力およびコンクリート性能に及ぼす影響を評価した。 	△ (達成見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートの用途に応じた適用方法を確立する。 ・適用可能な CO₂ ガスの特性評価方法を確立する。
③事業性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂ 有効利用コンクリートの事業性評価を行い、2050年までの普及シナリオを作成する。 	<p>室内試験の結果から製造原価を概算評価した。さらに、普及シナリオとして、2050年までの tCO₂ あたりのコストと CO₂ 削減価値を比較し、鉄筋プレキャストおよび現場打設コンとも封緘養生式による部分炭酸化方式に普及の</p>	△ (達成見込み)	<p>原価を評価する際に必要な緒元等が現状では室内試験の結果からの推定値であるため、大崎拠点の屋外大型試験において必要事項を計測し精度を向上する。</p>

		可能性があることを明らかにした。		
--	--	------------------	--	--

3.2.2.2 (B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発 事業全体の成果

CO₂ からパラキシレンを製造するために排出される CO₂ と、利用される CO₂ の収支を試算した。

研究開発項目毎の成果

1. CO₂ からのメタノール合成プロセスの開発

表 3.2.2.2-1 目標、成果と達成度

研究開発項目	目標	成果	達成度
① CO ₂ からのメタノール合成プロセスの開発	触媒性能向上、活性の維持を確認すると共に、50L/d 規模で新規触媒による省エネルギー型メタノール合成装置の設計を行う。 開発触媒においては、従来の Cu-ZnO-ZrO ₂ 系触媒と同等の触媒活性を示し、触媒原材料費半減の目途を得ることを目標とする。	50L/d 規模のメタノール合成装置の設計を実施中である。 また、Non-ZrO ₂ 系触媒で従来触媒と同等の触媒活性を確認し、触媒原材料費半減の目途を得た。	△ (23 年 2 月達成予定)

1.1 Non-ZrO₂ メタノール合成触媒の基本組成の設計

三井化学は RITE 触媒 (Cu-ZnO-ZrO₂-Al₂O₃-SiO₂ 系) の工業的触媒製造法及び実証試験結果を有している。課題は、RITE 触媒中には 25%程度 ZrO₂ (役割: CO₂ 活性化とシタリングの抑制) を含有しており、ZrO₂ は全体の原料費コストの 70%程度を占め高価になっている。RITE 触媒 (ベンチマーク) での知見及び三井化学のノウハウを活用し、Non-ZrO₂ 系の高活性・長寿命及び低コスト化を目指したベースとなる開発触媒の基本組成を設定した。



図 3.2.2.2-1 ベンチマーク触媒と Non-ZrO₂ 系触媒

1.2 データマイニング手法 (MI) を活用した触媒組成の探索検討

高活性触媒開発を目指し、自社の過去検討データや他社先行特許などを元にデータマイニング法 (MI) 解析を実施した。解析の結果、活性成分の CuO と反応促進 ZnO の最適組成比を見出した。

今後は、開発触媒の基本組成をベースにして、MI にて得られた解析結果を活用しながら、組成及び添加物の条件を振った触媒試作を実施する。試作した触媒は、小型高圧反応評価装置を用いて、評価を実施する計画である。

得られた結果は、更に MI の入力データとして投入しブラッシュアップを行い、更なる触媒の高性能化を狙っていく。

1.3 外部委託先における試作触媒の評価

三井化学にて過去委託実績のある外部委託先を活用して、試作した Non-ZrO₂ 触媒の活性試験評価を実施した。CO₂と水素からメタノール合成する反応 ($\text{CO}_2 + 3\text{H}_2 \Rightarrow \text{CH}_3\text{OH} + \text{H}_2\text{O}$) において、副生成物として H₂O が生成する。触媒上でメタノール合成反応を行う際に、この副生した H₂O が触媒の活性成分である Cu のシンタリングを引き起こし、触媒の劣化に繋がる事は知られており、触媒を開発する上で活性成分の Cu の高分散化や触媒の耐水性向上が課題となる。試作した Non-ZrO₂ 系の触媒は ZrO₂ が無いものの、その分、活性成分の Cu が多いため、RITE 触媒と同等の活性を維持していた。1000 時間経過時において RITE 触媒よりも高活性を維持できることを確認できた。

1.4 メタノール合成触媒の小型高圧反応評価装置の導入 (@三井化学)

メタノール合成反応は、低温・高圧条件において反応平衡が進みやすい事が判っており、高圧の反応評価装置の設計を行い、三井化学 袖ヶ浦研究センター内に設置した。

1.5 触媒の量産化プロセスの検討

三井化学にて作成した触媒調製レシピを用いて、外部委託先にて工業触媒の製造レシピの検討を実施した。2,500L の中型釜スケールでの触媒製造レシピを完成した。

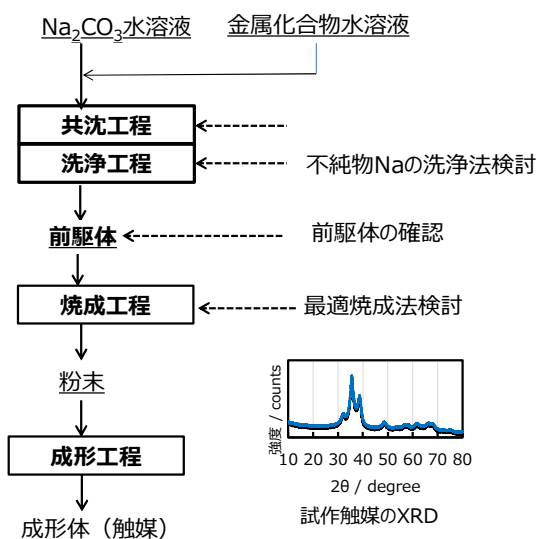


図 3.2.2.2-2 メタノール合成触媒調整フロー図

1.5.2 触媒製造における不純物除去法の検討

メタノール合成触媒製造にアルカリ材として用いる Na₂CO₃ から派生する Na 残存物は触媒性能に悪影響を与える事が判っており、可能な限り除去する必要がある。2,500L の中型釜で沈殿ケーキを工業的に

利用可能な装置を用いて残存している Na を除去する検討を実施した。RITE 触媒製造時と同レベルの残存 Na 量まで低減する手法を確立した。

1.5.3 触媒製造における触媒焼成条件の検討

触媒の焼成条件の最適化についても検討した。乾燥した沈殿ケーキを焼成炉で焼成して、目的の結晶構造にする大事な工程である。焼成温度が高く、時間が長すぎると触媒の比表面積が低下し活性が低下する傾向にある。XRD などを用いて触媒の結晶構造を分析し最適条件を見出した。

1.6 化成品化を志向したプロセス検討

1.6.1 マテリアルバランスシートの作成

実証設備の設計に向け上記開発触媒に関する反応データに加え、過去検討時のプロセスデータも参照し、マテリアルバランスを作成した。作成したマテリアルバランスシートは設備設計の基本図書として利用する。

1.6.2 反応器検討

メタノール合成反応においては、圧力損失の低減と熱の制御性について折り合いをつけ反応器を設計することが求められる。

1.6.1 で作成したマテリアルバランスシートを基にヒートランスも含めた反応器形状の検討を行い、3種の反応器を備えた設備とすることとした。

2 メタノールからのパラキシレン合成プロセスの開発

表 3.2.2.2-2 目標、成果と達成度

研究開発項目	目標	成果	達成度
②メタノールからのパラキシレン合成プロセスの開発	高効率パラキシレン選択合成触媒の開発を行うとともに、スケールアップ時にパラ選択性、選択率を維持しうる触媒プロセスの開発を行う。	パラ選択性を維持できるシェル合成のスケールアップ製法を確立。プロセス条件の最適化を検討中。	△ (23年3月達成予定)

2.1 パラキシレン選択合成触媒の開発

2.1.1 シェル層ゼオライトの開発

2.1.1.1 シェル層ゼオライトの開発

ゼオライト触媒を用いることによりパラキシレンを平衡組成よりも選択率高く合成することはできるものの、触媒表面で異性化が起きてしまい十分なパラ選択性を得られていなかった。十分なパラ選択率を得るための手法のひとつとして、コアゼオライトの周りに不活性な層を形成させ、コアシェル化する手法がこれまでに開発されている。特に、シェル層へはコアゼオライトと同様、パラキシレンを選択的に透過できるシリカライト-1 で被覆することでゼオライトの持つ構造選択性を最大限発揮させることができる(図 3.2.2.2-3)。しかしながら、従来の手法では塩基性

の強い水酸化テトラプロピルアンモニウム (TPAOH) を使用していたため、図 3.2.2.2-4 に示すような過剰なシリカライトが生成することや、完全に被覆するためには 2 回のコーティングが必要であった。そこで、本研究では、過剰な核発生を抑制する手法を開発した。

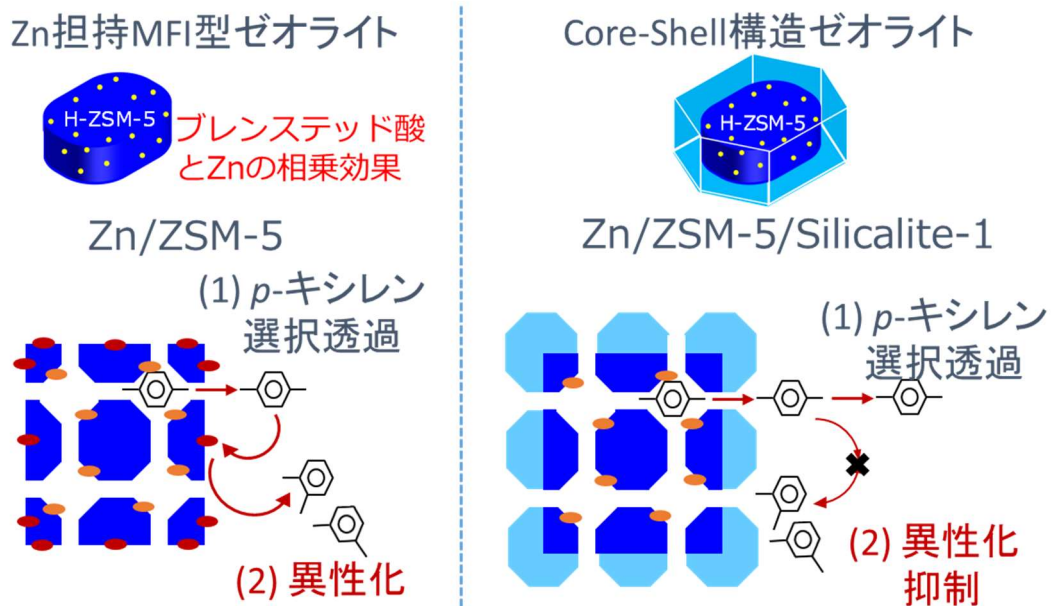


図 3.2.2.2-3 コアシェルゼオライト触媒とパラキシレン合成反応機構

本手法では、より塩基性が弱い水酸化テトラエチルアンモニウム (TEAOH) を使用して合成を実施した。合成したコアシェル触媒はコーティング後の質量増加が抑えられた。SEM で確認したところ、図 3.2.2.2-5 の通りコアゼオライトと形状・サイズとも変化がなく、Si/Al 比もコアゼオライトと同等であった。このことから、結晶表面の不活性化は達成されており、SEM で確認できない程薄いシリカライト層が形成されていると考えられる。

合成した触媒を用いキシレン合成試験を実施したところ、図 3.2.2.2.-15 に示す通り従来のコアシェル触媒同等の高いパラ選択率を示し、かつキシレン収率が向上することを確認した。

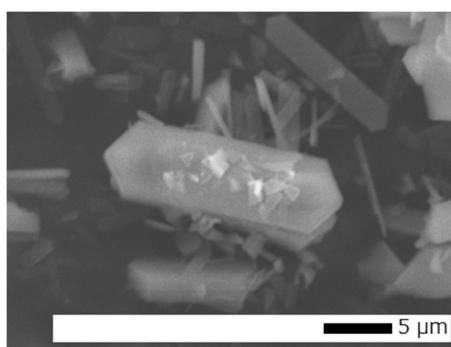


図 3.2.2.2-4 従来触媒の粒子

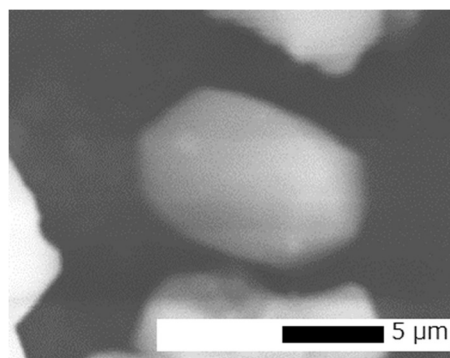


図 3.2.2.2-5 新規コアシェル触媒の粒子

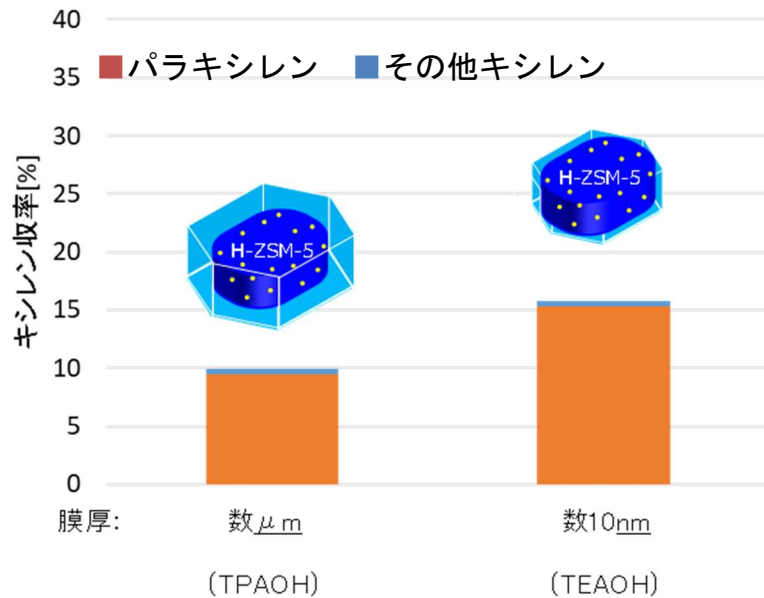


図 3.2.2.2-6 シェル層改良触媒の反応試験結果

2.1.1.2 シェル層ゼオライトのスケールアップ

2023 年度以後のベンチスケール試験のためには、数 kg 程度の触媒量が必要となるが、2.1.1.1 で開発したコアシェル触媒については、これまでにスケールアップ合成をした実績がない。このことから、開発した触媒のスケールアップ製法を確立することが必要である。

本検討においては、中規模設備での水熱合成による触媒合成が可能である業者に委託し、触媒のスケールアップを実施した。

スケールアップ検討の際に、触媒の合成時間、攪拌強度などの各種合成条件による影響を把握し、最適化した合成条件でのスケールアップ試験を実施した。図 3.2.2.2-7 に示す通り、スケールアップ合成触媒は、ラボスケール合成触媒と同等のキシレン収率、パラ選択率を示すことが確認された。

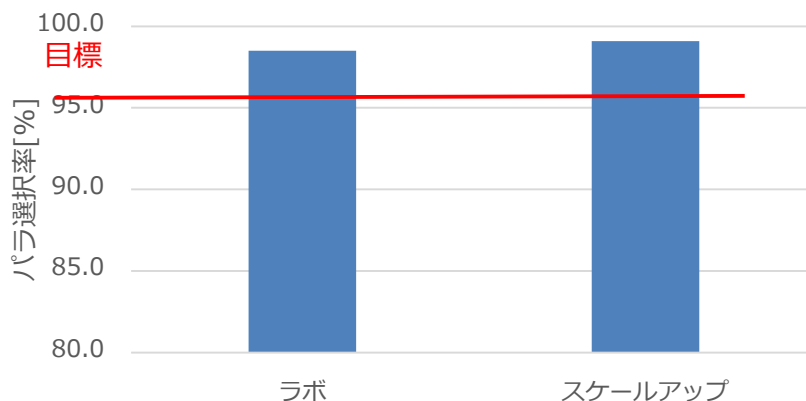


図 3.2.2.2-7 スケールアップ触媒とラボスケール合成触媒のパラ選択率の比較

2.2 パラキシレン選択合成プロセスの開発

2.2.1 プロセス最適化の検討

メタノールを原料としたパラキシレン合成の反応条件を最適化することを目的として、反応温度、メタノール濃度、W/F をパラメータとした試験を実施した。

2.2.3 不純物の影響の検討

CO₂を原料として合成したメタノール中には、不純物が含まれる。CO₂から合成したメタノールの分離プロセスにおいて、原料メタノール中に含まれる不純物がどの程度まで許容できるかを確認するため、メタノールに含まれる不純物量による影響についての検討を実施した。

3. ベンチスケール試験・統合プロセスの検討

表 3.2.2-3 目標、成果と達成度

研究開発項目	目標	成果	達成度
③ベンチスケール試験・統合プロセスの検討	ベンチスケール試験の準備として、 ・CO ₂ からメタノール合成プロセスは、50L/d 規模のベンチスケール試験装置について、基本設計から据付完了までは達成する。 ・パラキシレン合成プロセスは、0.5L/d 規模でベンチスケール試験装置の基本設計までは達成する。 ・水素製造の低コスト化調査は、Hybrid 水電解システムの小型試験装置で原理検証のための基礎実験を実施し、理論電解電圧以下での水電解の可能性を確認する。 ・統合プロセスとして、経済性、CO ₂ 削減効果等を中間評価する。	・基本設計完了、高圧ガス申請 ・基本設計完了 ・光触媒 Hybrid 水電解小型システムで基礎実験を実施、水の理論電解電圧以下での水素生成を確認した。 ・各プロセス流体同士での熱交換により、外部入熱量がゼロにできることを確認	△ (23年3月達成予定)

3.1 メタノール合成 ベンチスケール試験

カーボンリサイクル実証拠点に設置を計画しているベンチスケール試験設備では実プロセス同様、リサイクル機構を設け、詳細な触媒性能の確認を行うことを目的とする。

3.1.1 設備設置計画

ベンチスケール試験設備はカーボンリサイクル実証拠点内区画 No. 5 に設置する。

区画内には試験棟に加え、制御用の事務棟、電気室、分析室、熱媒棟、カードル庫を設ける。

3.1.2 ベンチスケール試験設備 設計

前述したフロー図、マテリアルバランスシートに従い、設備設計を実施した。

3.2 パラキシレン合成 ベンチスケール試験（担当：川崎重工業）

2.2でパラキシレン合成プロセスに関する基本的な検討については実施しているが、統合プロセスの検討を実施するために、より詳細なプロセスデータの取得を目的として、パラキシレン合成ベンチスケール試験を実施する。このベンチスケール試験に向けて、サイト条件および、サイトからの要求を確認し、基本計画及び基本設計を実施し、表3.2.2.2-4に示す各種設計図書を作成した。

表 3.2.2.2-4 パラキシレン合成 ベンチスケール試験設備 図面目録(抜粋)

図面目録
採番基準書
体制表
基本設計条件書
配管材料基準書
塗装基準書
保温基準書
安全指針／防爆エリア区分図
PFD
P&ID シンボルリスト
P&ID プロセス／ユーティリティ
ラインインデックス
機器／電動機リスト
分析計リスト
計器リスト
手動弁／自動弁リスト
ユーティリティリスト
運転制御方案／シーケンスブロック図
機器データシート／計画図
安全弁吹き出し容量決定根拠
単線結線図
安全弁吹き出し容量決定根拠

3.3 統合プロセスの検討

プロセス最適化を目的として、メタノール合成、パラキシレン合成部分のプロセスを統合し、熱の相互利用の検討を実施した。メタノール、パラキシレンの要求される純度が決定していないため、蒸留塔を除く熱交換器 (Heater、Cooler) を対象とした。プロセスの製品流量はスケールアップ時のものを想定し、反応率等は2.2.1で得られた値を用いた。加熱側と冷却側のプロセス流体を組み合わせることで Heater、Cooler のユーティリティである Steam、Cooling water 量の低減を図った。

3.4 Hybrid 水電解システム用光触媒の調査 (基礎研究)

3.4.1 光触媒反応効率向上のための要素技術開発

3.4.1.1 ドーピングによる WO_3 の長波長応答化

これまでモデル材料として用いられてきた Cs 処理 WO_3 ($Cs-WO_3$) の性能は不十分であり、大幅な性能向上実現のための要素技術開発が重要となる。 WO_3 半導体の欠点の1つとして、450 nm 程度

までしか応答できない点がある。光触媒の応答波長領域の拡大のための手法の1つに、Rhなどの異種元素ドーピングがあげられる。一般的に、異種元素ドーピングには1000°C以上の高温が必要とされるが、WO₃を高温で熱処理すると性能が大幅に低下するという難点がある。そこで今年度では、WO₃の性能向上に効果的なCsと応答波長領域の拡大に有効なRhを同時に用いる共ドーピングについて検討した。

未ドーピング、Csドーピング、Rhドーピング、Cs, Rh共ドーピングWO₃の酸素生成反応の経時変化を図3.2.2.2-8に示す。いずれも、WO₃にCsを5 mol%, Rhを0.5 mol%の割合で仕込み、空气中1000°C5時間の焼成することで得られた。酸素生成反応では、4 mmol L⁻¹ Fe(ClO₄)₃水溶液を過塩素酸でpH2.1に調節した反応溶液に、粉末を0.4 g懸濁させ、照射波長を500 nm以上の光に制御したXeランプ光を照射した。生成された酸素の定量は、ガスクロマトグラフで行われた。その結果、Rhのみドーピングしたものは、ほとんど活性を示さなかった。一方で、Cs, Rh共ドーピングしたものだけが、有意な差で継続して酸素を生成した。したがって、WO₃の長波長応答化には、CsとRhの両方が必要であるといえる。また、図3.2.2.2-34に示すように、Cs, Rh共ドーピングWO₃の酸素生成活性の波長依存性を調査した。ここでは、照射波長を変えて酸素生成活性を測定することで、Cs, Rh共ドーピングWO₃の応答可能な波長範囲を調べている。その結果、Cs, Rh共ドーピングWO₃は、600 nmまで応答し、未ドーピングのものより約150 nmほど長波長応答化（レッドシフト）することに成功した。今後は、合成条件の検討や助触媒担持の効果などを調査し、Cs, Rh共ドーピングWO₃の高性能化に取り組む予定である。

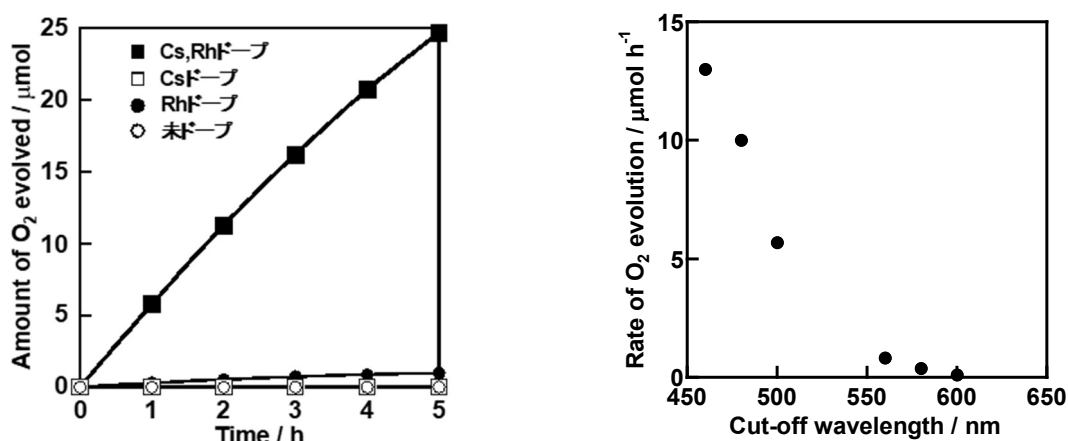


図3.2.2.2-8(左図)未ドーピング、Csドーピング、Rhドーピング、Cs, Rh共ドーピングWO₃の500 nm以上の光照射下での酸素生成反応

図3.2.2.2-8(右図)Cs, Rh共ドーピングWO₃の酸素生成活性の波長依存性

3.4.2 光触媒膜の長期安定性試験

3.4.2.1 光触媒膜の長期安定性試験

本研究において基板に固定化された光触媒膜の長期安定性の検討は非常に重要である。寿命が長いほど交換頻度が少なくなり、コスト削減につながる。昨年度は酸性の反応条件でも安定な粘着剤を開発した。今年度は実際の光触媒反応の酸化還元サイクルを想定しながら、1000時間を超えるような長期安定性試験および劣化の要因解明を行った。50mm×50mmサイズのアクリル板上面に粘着剤を塗布し、大気下で水分を飛ばした後、光触媒粉末(Cs-WO₃)を上部より均一に押しつけ

た。接着しなかった光触媒粉末は除去した。反応水溶液には 90 mM の過塩素酸鉄 (III) (以後 Fe^{3+} と表記) および 1000 mM の過塩素酸を共存させた水溶液 (100 mL) を用いた。疑似太陽光 (1SUN) を連続的に照射し、適宜サンプリングした溶液中の Fe^{2+} 量成量をフェナントリン法により定量した。その結果、図 3. 2. 2. 2-9 のように光触媒膜の活性は 1500 時間程度安定 (400 日の実環境反応に相当) であることを確認した。これだけ安定な可視光応答性光触媒膜の耐久性は世界最高と言える。しかし、1600 時間を超えると徐々に活性が低下したように見える。この劣化原因を検討すると、ほぼ光触媒膜の部分剥離要因で説明でき、光触媒の粉末自体は非常に安定であると考えられる。今後は粘着剤を更に改良したり、基板を凹凸にして膜の安定性を数倍に延ばす検討や、新規光触媒での成膜化と安定化の検討を行う。

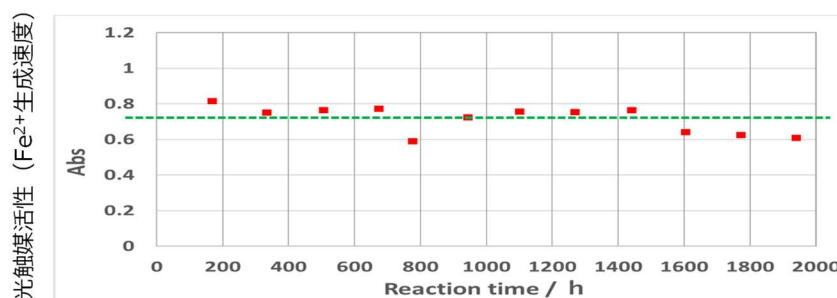


図 3. 2. 2. 2-9 Cs-WO₃ (標準) 光触媒膜の連続光照射の加速寿命試験。可視光応答性光触媒として 1500h 以上 (400 日相当) の安定性は世界最高

3. 4. 2. 2 光触媒膜の大面积塗布および電解との組み合わせ試験

粘着剤を用いた光触媒膜の塗布法は大面积化に有利である。大きめの反応セル (~343cm²) に対して均一に Cs-WO₃ を成膜作成することができた。電解反応に関して、水素発生用 Pt 触媒のカーボンフェルト電極への簡便で再現性のある担持方法を検討し、その最適化を行った。光触媒膜反応器と電解をフロー型で組み合わせて、ガス発生の電流効率 (H_2 および O_2 の Faraday 効率) がほぼ 100%であることを確認した。ガス漏れや副反応がほとんど無いことが分かった。フロー型反応装置の屋外実験を行い、日射照度に Fe^{2+} 生成量や電流値が相関していることを確認した。

3. 5 光触媒 Hybrid 水電解システムの調査 (担当: 川崎重工業)

光触媒 Hybrid 水電解システムの基礎研究として、光触媒反応と水電解反応を組み合わせたラボレベルの小型システムを設計・作製した。

4. CO₂有効利用技術に関する技術／事業調査（担当：川崎重工業）

表 3.2.2.2-5 目標、成果と達成度

研究開発項目	目標	成果	達成度
④CO ₂ 有効利用技術に関する技術／事業調査	国内外のカーボンリサイクル適地を探索し、早期事業化候補地の目途をつける。	<p>CCS やその他カーボンリサイクル技術等の競合技術との比較評価を実施し、市場規模、ニーズ、開発ステージ（実用化時期）、経済性、持続性、CO₂削減効果などの観点から評価した結果、水素を還元剤として利用し、発熱反応によるプロセスで特定物質を生成する触媒反応技術が有望であることが分かった。また、触媒開発では主に収率、原料の転換率、選択率の改善が取り組み対象になっていることが分かった。</p> <p>政策動向、需要動向等を調査し、CO₂排出量、カーボンリサイクル関連政策、CCUS 技術の進展度、水素ポテンシャル等からカーボンリサイクル適地をスクリーニングした結果、中国、中南米、中東、アフリカ、豪州などが候補地となることが分かった。</p>	△ (2023年2月達成予定)

まず、CCU 技術・プロセスの早期事業化のため、競合となる CO₂分離・回収・貯留(CCS)技術や CO₂有効利用技術、その他カーボンリサイクル技術との比較評価を実施し、カーボンリサイクル適地の条件を精査することを目的に、調査を実施した。

CCS 技術、市場については、各種 CO₂分離・回収技術(化学吸収、物理吸収、固体吸収、物理吸着、膜分離等)について、技術名称/概要/開発者をリストアップし、市場規模の将来予測(国内/世界)、ターゲットとする CO₂排出源/地域/貯留先、回収コスト(円/t-CO₂)、技術ロードマップ、実用化時期と市場拡大のポイント等を検討した。

CCU 技術、市場については、オレフィン、BTX、アルコール、カルボン酸、ポリカーボネート原料、ポリウレタン原料などの化成品製造技術、その他有望なカーボンリサイクル技術(CO₂由来燃料など)について、技術名称/概要/開発者、市場規模の将来予測(国内/世界)、ターゲットとする CO₂排出源/地域、原料調達コスト(円/t-CO₂、H₂など)、技術ロードマップについて検討した。

これらの調査結果を基に、各種カーボンリサイクル技術の比較評価を市場規模、ニーズ、開発ステージ（実用化時期）、経済性、持続性、CO₂削減効果などの観点から評価した結果、水素を還元剤として利用し、発熱反応によるプロセスで特定物質を生成する触媒反応技術が有望であることが分かった。また、カーボンリサイクル適地については、CO₂排出量、カーボンリサイクル関連政策、CCUS 技術の進展度等を基に検討した結果、中国等、アジアが有望地域のひとつとなることが分かった。

上記に引き続き、競合技術との比較評価のため、CO₂からメタノールを経由してパラキシレンを製造するプロセスと競合する技術について、直近 20 年間の特許・論文から関連する情報を収集した。その結果、CO₂からメタノールを製造することに関係するテーマが半分以上を占め、技術内容としては「触媒」関連が主流であることが確かめられた。開発課題としては「収率向上」が

最も多く(約 40%)、次が選択性(約 30%)となっていた。選択性に関しては、大阪大学が開発中の触媒のようにコアシェル構造を検討しているものも認められたが、その中にパラキシレン製造に関わるものは見られなかった。

更に、国内外の副生水素余剰量や再生可能エネルギーのポテンシャルおよび CCS のポテンシャルについて調査を行い潜在的なカーボンリサイクル適地を調査するため、メタノール及びパラキシレンに関する F/S 及び経済性調査を実施した。

F/S 及び経済性調査では、各国の CO₂ 削減関連の統計情報等、公開情報の収集・分析、CO₂ 削減関連の補助金、助成金等の最新動向の調査、工場副生水素、再生可能エネルギー等の動向、CO₂ の排出源の有無等 CO₂ 確保、及び CCS ポテンシャルについての調査を行い、水素等の原料物質、メタノール、パラキシレンについて、公開情報等により CAPEX、OPEX を算出し、メタノール、パラキシレンの製造コスト(円/t)を試算した。また、原料物質(CO₂、H₂)、メタノール、パラキシレン(CO₂由来)の技術開発動向を調査し、参入企業へのヒアリング、公開情報等により、各参入企業の事業方針、事業展開状況に関する調査を行った。その上で、各国におけるメタノール、パラキシレンの市場規模、需給見通しの調査を行い、製造コスト変動要因(水素価格等)を整理し、メタノール、パラキシレンの製造コストとの相関関係を整理し、得られた情報を基に、2030 年頃にカーボンリサイクル事業化が可能と思われる候補地のスクリーニングを行った。その結果、中国に加え、中南米、中東、アフリカ、豪州などが候補地となることが分かった。

今後、事業化候補地のスクリーニング結果を基に、カーボンリサイクル事業化適地を更に絞り込み、早期事業化候補地の目途を付ける。

3.2.2.3 (B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発

事業全体の成果

研究開発項目① CO₂を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立

- (1) 商用 CO₂-H₂ ガスを用いた酢酸発酵基盤技術の確立
 - (1-1) CO₂からの酢酸発酵技術に関する文献情報の収集整理
 - ・ 酢酸発酵装置の設計および培養条件を見いだすために必要な文献の収集
 - ・ 聞き取り調査や予備試験による発酵設備の概要策定
 - (1-2) CO₂からの酢酸生産試験基本プロトコルの策定
 - ・ ラボスケール酢酸発酵装置の構築
 - ・ 培地成分、操作手順、酢酸回収方法や間欠運転などの各種操作条件の決定
- (2) 実排 CO₂ ガスを用いた酢酸発酵技術の確立
 - (2-1) 酢酸発酵実証施設の建設および試運転
 - ・ 安全確保や分離膜の選定などを含む酢酸発酵装置の詳細設計と建設

研究開発項目② 酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立

- (1) 合成培地を用いたベンチスケール油脂発酵条件の検討
 - (1-1) 油脂発酵に関する文献情報の整理収集
 - ・ 各種油糧微生物を用いた油脂生産実験に関する文献情報の精査と知見整理
 - (1-2) ラボスケールのバイオリアクターでの標品酢酸を用いた培養条件の検討
 - ・ 細胞増殖と油脂蓄積からなる連続発酵系での栄養源の添加条件の検討
 - (1-3) 連続培養における培養条件の検討
 - ・ 濁度を指標とした連続培養を模した試験の実施
 - ・ カロテノイド生産誘導条件の決定
- (2) 発酵酢酸を用いた油脂発酵技術の確立
 - (2-1) ホモ酢酸菌培養液を用いたラボスケールでの培養条件の検討
 - ・ 酢酸発酵液を用いた回分培養における菌体増殖と脂質生産の検討
 - (2-2) ベンチスケールリアクターの試運転
 - ・ 研究拠点リアクターや油脂抽出・分析装置等の操作手順の確認
 - ・ 発酵プロセスのオペレーションシーケンスの作成

研究開発項目③ 一貫製造プロセスの構築と検証

- (1) システム詳細設計及び建設
 - (1-1) システムの詳細設計、設備仕様の策定
 - ・ 酢酸および油脂発酵設備の詳細設計、基礎工事、各種ユーティリティの仕様策定
 - (1-2) システムの建設
 - ・ 地盤整備、テント・プレハブ設置、電気・水道配管整備、発酵設備導入
- (2) 運転・改良及びデータ解析・検証
 - (2-1) 一貫製造プロセスの試運転
 - ・ インフラ設備の状況確認、一貫プロセスの模擬稼働と測定・制御系の確認

研究開発項目④ 商用化を見据えたシステム評価

- (2) 化学品・高付加価値品製造の技術動向及び市場動向調査
 - ・本プロセスで生産を目指す化学品・高付加価値品の国内外の市場動向調査
- (3) 発酵油脂からの高付加価値品・化学品製造プロセスの検討
 - (3-1) 高付加価値品製造プロセスの検討
 - ・アスタキサンチンの精製プロセスの検討と用途開発
- (5) 実用化に向けた共同実施企業の選定
 - ・製品化と販路開拓を担当する共同実施企業の研究体制への組み入れ

表 3.2.2.3-1 目標達成状況一覧表（2022年3月時点）

研究開発項目	2020-21年度目標	進捗評価	課題と対応策
①CO ₂ を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立			
(1-1) CO ₂ からの酢酸発酵技術に関する文献情報の収集整理	・CO ₂ を原料とする酢酸発酵に関する情報収集と実証施設設計資料の提供	○	・設備改良に向けた情報収集を継続する。
(1-2) CO ₂ からの酢酸生産試験基本プロトコルの策定	・ラボ試験による基本プロトコルの策定	○	・基本プロトコルを随時見直し、必要に応じて改善を図る。
(2-1) 酢酸発酵実証施設の建設および試運転	・微生物非接種での操作確認 ・商用ガスを用いた性能確認	△	・OCGからの上水・用水供給の都合により操作・性能確認遅れ、3月末までに完了予定
②酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立			
(1-1) 油脂発酵に関する文献情報の整理収集	・油糧微生物の発酵生産に関する文献等情報の収集、整理	○	・情報収集は随時、継続的に行う。
(1-2) ラボスケールのバイオリアクターでの標品酢酸を用いた培養条件の検討	・ラボ試験による基本的培養条件の決定	○	・発酵パラメーターの改善に向けた詳細条件の探索を継続する。
(1-3) 合成培地を用いたベンチスケール油脂発酵条件の検討	・合成培地での増殖槽と油脂蓄積槽のC/N比、pH、滞留時間の至適化	△	・増殖槽は条件をほぼ決定したので、脂質蓄積槽における最適なC/N比や滞留時間を決定する。
(2-1) ホモ酢酸菌培養液を用いたラボスケール培養条件の検討	・培地成分測定系の確立 ・酢酸発酵液を用いた油脂発酵条件の確立	△	・回分培養での決定条件を連続培養系へ反映させる。
(2-2) ベンチスケールリアクターの試運転	・微生物非接種での操作確認 ・分析装置の操作確認	△	・リアクターの設置確認が完了次第、試運転を実施する。
③一貫製造プロセスの構築と検証			
(1-1) システムの詳細設計、設備仕様の策定	・建屋、水道等設備、排水処理等の建設関係と発酵槽や装置等の培養設備の仕様策定	○	・運転開始後も必要に応じて改良を重ねる。

(1-2) システムの建設	・培養装置や分析設備の建設、設置	○	・運転開始後も必要に応じて改良を重ねる。
(2-1) 一貫製造プロセスの試運転	・システム全体の模擬稼働による発酵槽や測定器、インフラ設備の状況確認	△	・給排水共用開始時期の遅れにより運転遅延、3月末までに完了予定
④商用化を見据えたシステム評価			
(2) 化学品・高付加価値品製造の技術動向・市場動向調査	・調査対象製品について国内外の市場規模・価格等の整理	○	・調査結果を元に、④(4) バイオプロセスの最適システムの検討を進める。
(3-1) 高付加価値品製造プロセスの検討	・通気攪拌速度決定法の検討 ・カロテノイドの成分分析、食品等規格基準の調査 (・規格基準適合性の確認、改善策の立案と検証)	△	・食品用途への安全性担保のため、原料分析を進めるとともに、他の用途展開も模索する。
(5) 実用化に向けた共同研究企業の選定	・製品化及び販路開拓担当企業の組み入れ	○	

※進捗評価／○：予定通り、△：挽回可能な課題あり

2. 研究開発項目毎の成果

研究開発項目① CO₂を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立

(1) 商用 CO₂-H₂ ガスを用いた酢酸発酵基盤技術の確立

(1-1) CO₂からの酢酸発酵技術に関する文献情報の収集整理

本研究開発において、高効率水素駆動型酢酸発酵装置の実証目標値として酢酸生産速度 100g/L/d、90%以上の CO₂ 利用効率としている。さらに、油脂発酵における最適酢酸濃度 30g/L の研究成果も合わせ、上記目標を達成し得る酢酸発酵装置の設計および培養条件を見いだすために必要とされる文献の収集を行った。

Acetobacterium を用いた H₂/CO₂ からの高速酢酸発酵に関わる論文として、森田と河田は、独自に単離した *Acetobacterium* sp. BR-466 株を用い、通気攪拌型発酵槽と菌体-培地を分離し発酵槽内に菌体を保持、高密度化する菌体分離膜モジュールを組み合わせることで、発酵槽内菌体濃度 4.8g/L、酢酸生産速度 70g/L/d を達成している。ここで、ガス移動容量係数 k_La は 450 h⁻¹ であった。さらに、水素分圧を 270kPa まで加圧することにより 149g/L/d の酢酸発酵速度を得ている (T. Morinaga, N. Kawada (1990) J. Biotechnol. 14, 187-194)。我々が用いている *A. woodii* DSM 株を用いた類似の方式による酢酸生産も報告されており、通気攪拌型発酵槽と膜モジュールによる菌体の発酵槽内保持、および加圧条件下で 148g/L/d の酢酸生産速度を得ている (C. Kantzow, et al. (2015) J. Biotechnol. 212, 11-18)。森田と河田は、アルギン酸ビーズに菌体を保持する菌体固定型発酵も試みたが、酢酸生産速度は 3.5~4.5g/L/d に留まったという (T. Morinaga, N. Kawada (1990) J. Biotechnol. 14, 187-194)。

これらの文献情報に基づき、実証事業において製作する酢酸発酵プロセスを、膜分離装置による菌体保持機構を有する発酵装置とし、莫大な排 CO₂ に対応できるように発酵槽の大型化を想定し、機械的な攪拌機構を持たず、微生物タンパク質の大規模発酵の実績を有する気泡塔タイプの発酵槽を用いることとし、酢酸生成速度 100g/L/d を達成できる高 k_La 気泡塔として、福田らが開発したドラフトチューブ付き気泡塔を基本として (永井史郎ら (1985) 微生物培養工学、共立出版)、適宜改良を加えることとした。また、本研究はカーボンリサイクルを主目的とし、90%以上の CO₂ 利用効率を達成すること、さらに気泡塔型発酵槽において高 k_La を達成するために必要とされる高いガス通気速度を確保するために、原料ガスの発酵槽への循環機構を導入した。これにともない、酢酸生成に最適な H₂/CO₂ 分圧に管理するために、各種センサー類、マスフローコントローラー、そして圧力制御機構を導入した。さらに、関連業者との打ち合わせ、および性能確保のためのさらなる文献調査、大型気泡塔発酵装置の製作実績のあるエンジニアリングメーカーなどへの聞き取り調査、そして構成機器類の仕様策定に必要な予備試験を行い、酢酸発酵設備の概要を策定した。策定した酢酸発酵設備の酢酸発酵の装置設計指針を表 3.2.2.3-2 に示す。

表 3.2.2.3-2 酢酸生産菌性能および酢酸発酵設備の設計指針

<i>A. woodii</i> 発酵性能		
酢酸転換効率	0.92 mol/mol (H ₂ 基準)	JST OPERA 研究成果より
酢酸比生産速度	18.9 g/g-dcw/日	JST OPERA 研究成果より 平均速度 (10.4 - 23.5g/L)
菌体収率	0.87 g-dcw/mol-H ₂	JST OPERA 研究成果より
発酵槽形式および性能指針		

発酵槽形式	ドラフトチューブ付き 気泡塔	発酵液容積（設計値）37.5 L、福 田ら（永井史郎ら（1985）微生物 培養工学. 共立出版）
目標ガス循環速度	ガス循環により～ 200L/min（～400m/h） for k_La : ～2,000 h ⁻¹	$k_La = 0.223 V_s^{1.83}$ （400m/h ≤ V_s ≤ 900m/h）、 V_s : 通気線速度（永井 史郎ら（1985）微生物培養工学. 共立出版）
目標 H ₂ 供給速度	3.9 L/min 以上（気液 移動基準）	CO ₂ より難溶解性のため H ₂ 供給を 基準とした装置設計とした。
目標保持菌体濃度	5.3 g-dcw/L 以上	膜分離装置による槽内菌体保持
目標培地供給速度	115 L/日以上	30g/L 酢酸濃度基準として目標酢 酸生産速度を達成する培地供給速 度
その他培養条件		
pH	7.0-7.5	JST OPERA 研究成果より
発酵温度	30 °C	Acetobacterium

(1-2) CO₂からの酢酸生産試験基本プロトコールの策定

CO₂からの酢酸生産試験基本プロトコールを策定するために、研究室に酢酸発酵装置を構築し（図 3.2.2.3-1）、各種操作条件を決定した。概要を以下に示す。



図 3.2.2.3-1 ラボ酢酸発酵装置

【実証施設 酢酸発酵培地】

目標達成を可能とするために、文献情報（C. Kantzow, et al. (2015) J. Biotechnol. 212, 11-18）および培地成分の増殖および酢酸生成に及ぼす検討を行い、実証施設における酢酸発酵培地組成を下記の通り決定した。今後、研究室での研究成果に基づき、より安価な培地の検討を引き続き行う。

【微生物培養液からの有機酸回収方法の検討】

酢酸などの有機酸を回収する方法としては、例えば溶媒抽出による方法がこれまで代表的な技術としてあった。しかし溶媒抽出は pH を大きく変化させる必要がある上に有機溶媒を多量に用いるため、回収後の溶液は再利用が困難であり廃水が増え、処理コストが高くなるといった不利な点があった。微生物を用いた発酵生産では有機酸の培地中への蓄積によって細胞の活性が低下し、

発酵生産の速度低下や生産停止が発生する。このように有機酸は物質生産などにおいて負の効果がある一方で、化成品などの原料として用いることができる資源であり、有効利用が望まれる。そこで、有機酸を微生物培養液などから吸着するとともに、吸着した有機酸は工業原料として用いるため、NaCl 溶液などの温和な条件により脱着可能、かつ有機酸回収後の培養液は栄養源の添加などにより再度培地として利用するなどして有効利用することが可能な有機酸吸着剤の開発を行い、有望な吸着剤の開発に成功した。

【間欠発酵運転の酢酸生産活性への影響】

実証施設における酢酸連続生産において夜間の稼働停止を前提とした運用可能性を想定し、原料ガス (H₂/CO₂) の間欠停止時の酢酸生産性能を検討した。図 3.2.2.3-1 に示した酢酸発酵装置を用い、開始時菌体濃度 1.2 g/L として、昼間 8 時間、ガス供給速度 CO₂ = 0.1 L/min, H₂ = 0.2 L/min、攪拌速度 700 rpm にて酢酸生産し、夜間はガス供給を停止し攪拌のみ継続した。また、ガス供給停止時に菌体-培地分離中空系モジュールを用いて培養液の一部を新鮮培地に交換することで酢酸濃度を低レベルに保った。本試験を 5 日間繰り返し、6 日目は攪拌も停止した。実験結果を図 3.2.2.3-2 に示す。

ガス供給を停止しても菌体は保持され、再開すれば速やかに酢酸生産を開始した。夜間運転停止も可能であることを示唆している。しかし、6 日目に攪拌も停止すると菌体量は急激に低下したことからガス供給停止中は培養槽に残った残存原料ガスを代謝し細胞維持を行っていたと考えられる。従って、夜間の稼働停止を前提として運用する場合、原料ガス停止時の細胞維持程度の基質供給法を検討する必要がある。

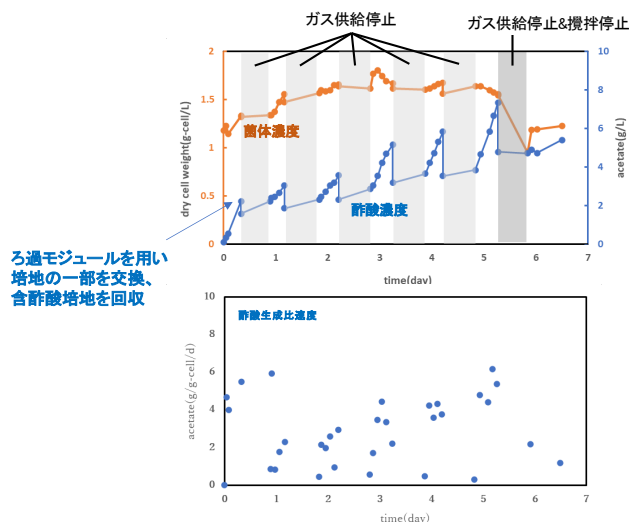


図 3.2.2.3-2 間欠発酵運転時の酢酸生産活性への影響

(2) 実排 CO₂ ガスを用いた酢酸発酵技術の確立

(2-1) 酢酸発酵実証施設の建設および試運転

ラボ試験および文献調査に基づき設計した酢酸発酵プロセス (図 3.2.2.3-1) を基礎として、実証施設に建設する酢酸発酵装置を設計、建設した。以下に実証施設における設計ポイントを概説する。

【H₂、CO 含有 CO₂ 使用に関わる安全確保】

酢酸発酵準備および運転時、爆発ガスである H_2 、OCG 排ガスに含有される有毒な CO 、そして窒息の危険性を有する CO_2 および N_2 を用いることから、一般高圧ガス保安規則に準拠した大型水素チャンバー（シリンダーキャビネット）（PRETECH 製）に水素発酵槽を格納することとした（図 3.2.2.3-3）。さらに、 O_2 、 H_2 、 CO モニターによるチャンバー内環境常時監視、および異常濃度検出時のガス供給強制停止機能を組み入れるなど、安全対策を施した（図 3.2.2.3-4）。



図 3.2.2.3-3 水素チャンバー



図 3.2.2.3-4 O_2 、 H_2 、 CO モニターによるチャンバー内環境常時監視、および強制停止機能

【酢酸発酵槽の詳細設計】

実証事業において製作する酢酸発酵槽は、莫大な排 CO_2 に対応できるように発酵槽の大型化を想定し、機械的な攪拌機構を持たず、微生物タンパク質の大規模発酵の実績を有する気泡塔タイプの発酵槽を用いることとし、酢酸生成速度 $100g/L/d$ を達成できる高 k_La 気泡塔として、福田らが開発したドラフトチューブ付き気泡塔を基本とし、酢酸発酵槽を設計、製作した（図 3.2.2.3-5）。そのままの構造では、いくつかの問題が発生した。一つに、高ガス循環速度においてガスホールドアップが大きく培養時の実容量が大きく低下し発酵槽の不必要な大型化が懸念された。そこで、発酵槽内に設置された気泡分散板の形状を変更することで、ガスホールドアップを低下させた。さらに、ポーラススパージャーにより微細気泡を発酵槽内底部から通気した際に、高いガス循環速度におけるスパージャーでの圧力損失を下げるために、通気面積の広い 5 連ポーラススパージャーを用いることとした。



図 3.2.2.3-5 酢酸発酵ドラフトチューブ付き気泡塔

【分離膜の選定】

酢酸発酵菌 *A. woodii* 菌体と酢酸を含む培養液を分離、菌体を発酵槽内に還流することで酢酸発酵の高速化を図ることを目的とした分離膜モジュールを選定した。

上記の通り、プロセスを構成する装置・設備を検討、詳細仕様を決定した後、ガス供給系や排水系などの付帯設備の詳細設計、およびガス・培地供給工程、菌体-培地分離工程の制御シーケンスなど、酢酸発酵装置全体の詳細設計を行った。本詳細設計に従い、酢酸発酵装置を建設した。

【酢酸発酵装置の試運転】

拠点施設建設後、酢酸発酵実証施設を建設し、試運転による運転確認を行った。

研究開発項目② 酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立

(1) 合成培地を用いたベンチスケール油脂発酵条件の検討

(1-1) 油脂発酵に関する文献情報の整理収集

酢酸を炭素源とした *Aurantiochytrium*

属及び近縁属による油脂発酵に関連する報告として、Shafiq らは *Schizochytrium limacinum* SR21 株を用いて、培養槽内の酢酸が消費されることで生じる pH 上昇に応じて酢酸および窒素源を含む培地を流加する培養を行い、144 時間で細胞収量 144 g/L、脂肪酸含量 53.5% を達成している (図 3.2-6; Shafiq *et al.* 2020, Appl. Biochem. Biotechnol., 192, 1163-1175)。そこで、同グループによって報告されている培地組成および培養方法を基本として、本研究開発で使用する

Aurantiochytrium 属株および培養条件に最適な組成を検討することとした。また、同報告においては脂肪酸生産の誘導方法に関する詳細な記述は無いが、培養 36 時間以降に培地中の窒素源濃度が低下していることから、窒素源を含む培地の流加量を調節して、48 時間以降には低濃度で維持して脂質生産を誘導していることが推測された (図 3.2.2.3-6)。窒素飢餓による油脂蓄積の誘導に関して、Heggeset らは、脂肪酸合成に重要なアセチル CoA カルボキシラーゼおよび脂肪酸合成酵素の遺伝子発現が窒素飢餓条件下の *Aurantiochytrium* sp. T66 株で増強され、実際に脂質生産が誘導されることを報告している (Heggeset *et al.*, 2019, Sci Rep, 9, 19470)。また、Guo らは十分な窒素源を含む条件と窒素飢餓条件にそれぞれ設定した培養槽を連結した連続培養系を構築し、DHA 生産性が流加培養 (0.723 g/L-h) と比較して 3.9 倍の 2.810 g/L-h に向上したことを報告している (Guo *et al.*, 2018, Bioresour. Technol., 269, 32-39)。その他にもリン飢餓条件 (Ren *et al.*, 2013, Bioprocess. Biosyst. Eng., 36, 1177-1183)、酸素供給の制限 (Qu *et al.*, 2011, Lett. Appl. Microbiol., 52, 22-27) や低温条件 (Hu *et al.*, 2020,

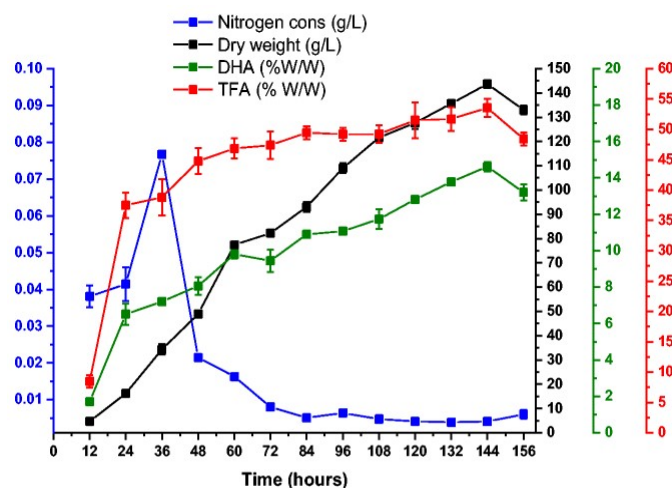


図 3.2.2.3-6 酢酸流加培養 (Shafiq *et al.*)

Biotechnol. Biofuels., 13, 172) などの条件が脂質生産を誘導したり、脂質合成に関与する遺伝子の発現を増強することが報告されているが、いずれも細胞増殖に適さない条件であるため、細胞を十分に増殖させた後に上記のようなストレス環境に暴露して脂質生産を誘導する条件の検討が適切と考えられた。

(1-2) ラボスケールのバイオリアクターでの標品酢酸を用いた培養条件の検討

ラビリンチュラ類 *Aurantiochytrium* 属により酢酸 100 g/L から油脂 30 g/L 以上（菌体内油脂含量 50%以上、総カロテノイド 1 g/L 以上）の収量を実現するための各種培養条件の最適化及び課題検証を行った。実施計画で提案した細胞増殖と油脂蓄積にそれぞれ最適な条件で定常状態を維持した培養槽を連結する連続発酵系のうち、今年度は細胞増殖を誘導する培養槽における酢酸、窒素源およびその他の栄養源の添加条件を 3 L バイオリアクターを用いたベンチスケール培養で検討した。

アスタキサンチンを主とするカロテノイドおよび高度不飽和脂肪酸を生産する *Aurantiochytrium* sp. RH-7A-7 株を標品酢酸を炭素源として流加培養した。100%標品酢酸は培養槽内の pH を 7.3 に維持するように自動流加し、窒素源およびその他の栄養源を含む流加培地は 12 時間毎に 21 mL 流加した。攪拌翼のせん断応力による細胞へのダメージを考慮し、攪拌速度を溶存酸素濃度 (DO) が 1.0 ppm 以上に維持されるように 150-300 rpm で制御した。流加培養を実施した結果、期待した水準の結果が得られたが、改善を要する点も明確となった。

(1-3) 連続培養における培養条件の検討

菌体増殖のフェーズと油脂蓄積のフェーズを同一培養槽で切り替えるのは難しいため、前年度までに、細胞増殖と油脂蓄積をそれぞれ独立した発酵槽で誘導する培養系を設計した。この培養系について C/N 比、pH および滞留時間等の至適化について検討した。

合成培地組成の検討

培養試験に用いた合成培地は、既報 (Shafiq *et al.*, 2020) の培地組成を元に、カロテノイドおよび高度不飽和脂肪酸を生産する *Aurantiochytrium* sp. RH-7A-7 株を培養するためにより適切かつ、ベンチスケールの試験における取り扱いに適した組成を目指して検討を重ねた。RH-7A-7 株の増殖に悪影響を及ぼさない範囲で組成の簡素化に取り組み、より取扱いし易く実用的な培地組成に改変することができた。

さらに、炭素源である酢酸と窒素源として使用しているコーンステープリカー (CSL) について、増殖により適切な濃度を検討して、試験で用いる合成培地の組成を決定した。

連続培養試験

ベンチスケールリアクターで想定している濁度を指標とした連続培養を模した試験を、3 L バイオリアクターを用いて行った。RH-7A-7 株を培養開始から 43 時間まで流加培養を行って増殖させた後、43 時間以降は OD590 が設定値を超過した時点で培養液の排出と新鮮培地の投入を繰り返す連続培養を行った。連続培養期間の菌体乾燥重量は一定濃度を維持することが可能であり、対酢酸菌体収率は向上した。連続培養期間の酢酸と CSL の消費量の比を元に、連続培養時の培地の炭素源と窒素源の比を決定した。

カロテノイド生産誘導

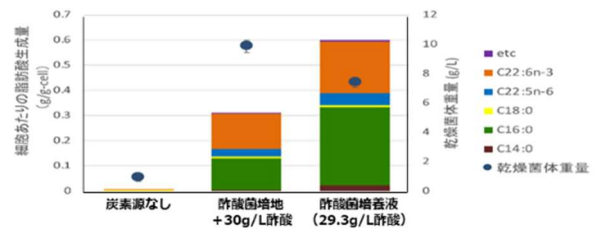
油脂蓄積フェーズにおけるカロテノイド生産条件についても検討した。酢酸を主体とした合成培地を用いて、培養温度 28°C で 48 時間増殖させた RH-7A-7 株の細胞を別途用意した油脂発酵槽を模した培養槽に移して 96 時間まで培養を継続し、生産誘導させることに成功した。

(2) 発酵酢酸を用いた油脂発酵技術の確立

(2-1) ホモ酢酸菌培養液を用いたラボスケールでの培養条件の検討

これまで、*Aurantiochytrium limacinum* SR21 株について、酢酸発酵液を用いた回分培養では、菌体重量の約 60%の脂肪酸が生産できている（図 3.2.2.3-7-1）。RH-7A-7 株においても同様に、酢酸発酵液を用いた回分培養における菌体の増殖と脂質の生産について検討した。ホモ酢酸菌発酵液から菌体を除去した上清を一度オートクレーブ滅菌し、その後 pH と塩分を調整した後、再度ろ過滅菌して試験培地として用いた。この培養上清に SR21 株および RH-7A-7 株をそれぞれ植菌して、回分培養を行った。その結果、RH-7A-7 株においても増殖が確認できた（図 3.2.2.3-7-2）。また、脂質生産も確認できており、SR21 株と同様に発酵酢酸から脂質を得ることが可能であることを明らかにした。なお、酢酸発酵液を用いた連続培養は拠点設備にて行う予定であり、回分培養で得たデータを元に重点的に取り組む。

1 酢酸発酵液を用いた油脂発酵例1



2 酢酸発酵液を用いた油脂発酵例2

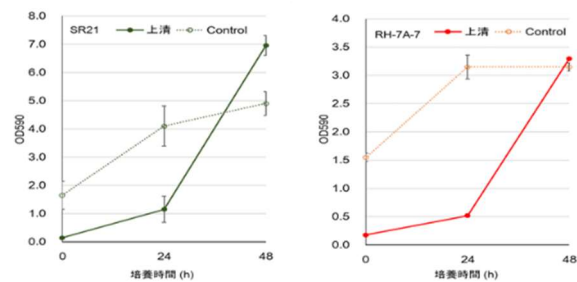


図 3.2.2.3-7 酢酸発酵液を用いた *Aurantiochytrium* 属の培養

(2-2) ベンチスケールリアクターの試運転

研究拠点においてリアクターの基本的な操作手順の確立ならびに油脂抽出装置や分析装置の操作手順を確認した。また、発酵プロセスのオペレーションシーケンスを作成した。拠点に設置されたベンチスケールリアクターを植菌なしの水のみで擬似的にオペレーションを行い、シーケンス通りの動作が自動で行われることを確認した。現在、装置取り扱いの習熟をさらに進めている（図 3.2.2.3-8）。拠点に整備された分析装置類については、直ちに使用可能な状態に整えた。



図 3.2.2.3-8 油脂発酵リアクターおよび試運転の様子

研究開発項目③ 一貫製造プロセスの構築と検証

(1) システム詳細設計及び建設

(1-1) システムの詳細設計、設備仕様の策定

①②における CO_2/H_2 からの酢酸発酵設備、酢酸からの油脂発酵設備設計に係わる文献検索および聞き取り調査に基づき、発酵プロセス設計・製作に多くのノウハウを有するエンジニアリング会社に依頼し、一貫製造プロセスの詳細設計を実施・完了した。さらに、カーボンリサイクル実証研究拠点における基本設計条件に従い、基礎工事、建屋テント、電気・ガス・水道・排水など基幹施設仕様に関する基本設計を行った後、専門事業者による詳細設計を完了した。

(1-2) システムの建設

詳細設計図、および JCOAL からの要求仕様に基づき、地盤整備後、テント建屋の建設（図 3.2.2.3-9）とテント内プレハブ研究室の設置（図 3.2.2.3-10）、電気設備、原料ガス、用水・上水配管、そして排水系配管など建設した。施設整備後に、 H_2/CO_2 からの油脂製造一貫プロセスに関わる発酵設備群を製作、分析設備を導入した。



図 3.2.2.3-9 実証施設建物外観



図 3.2.2.3-10 テント内プレハブ研究室

プレハブ内も含む一貫製造プロセスの全体図を図 3.2-11、および一貫製造プロセス全体を図 3.2.2.3-12、3.2.2.3-13 に示す。

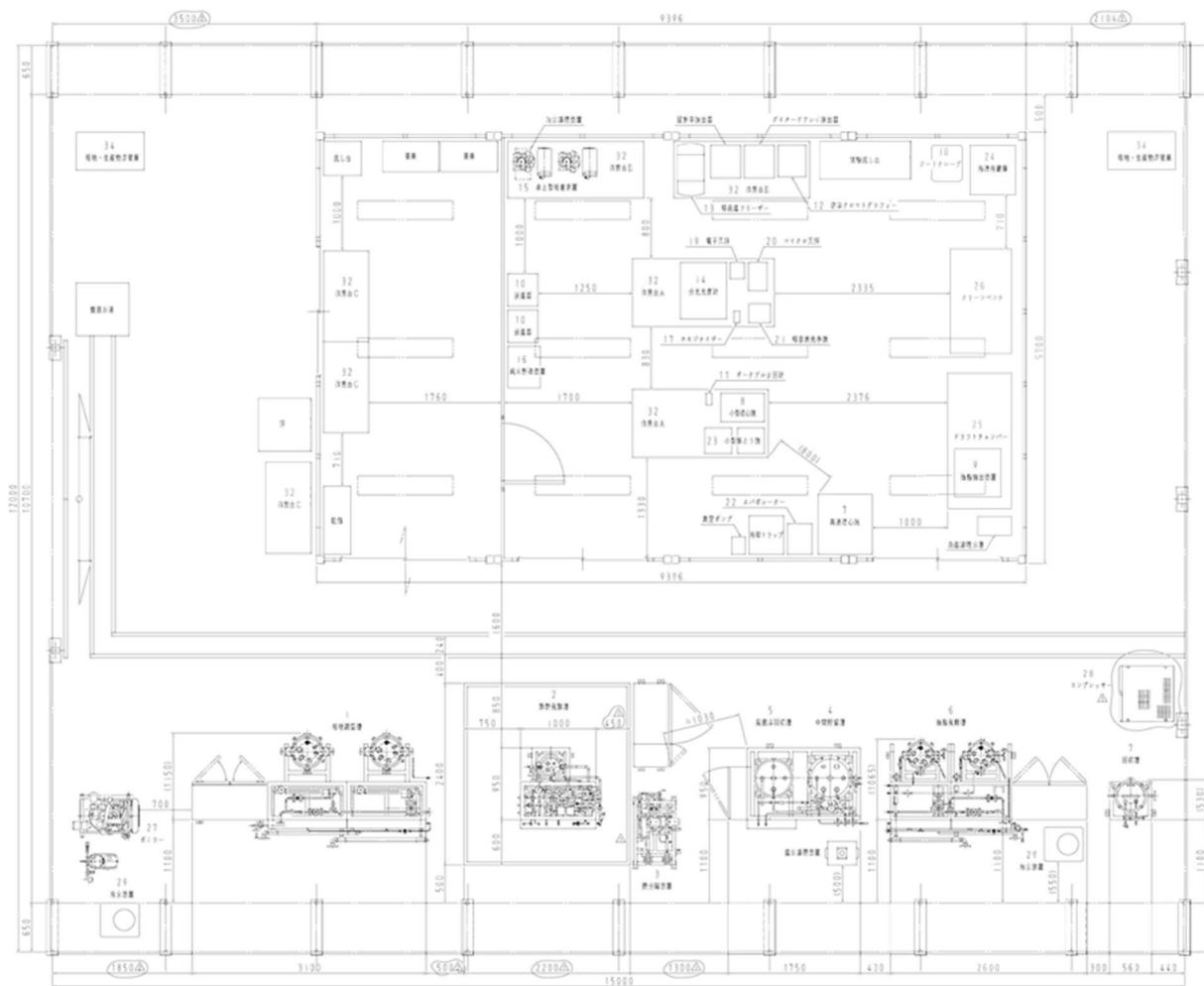


図 3.2.2.3-11 Gas-to-Lipids 一貫製造プロセスおよび実験室レイアウト



図 3.2.2.3-12 Gas-to-Lipids 一貫製造プロセス 手前から培地調製槽、H₂ チャンバー（内部に酢酸発酵槽設置）



図 3.2.2.3-13 Gas-to-Lipids 一貫製造プロセス 手前から2連油脂発酵槽、酢酸貯留槽、廃液槽

プレハブ内に発酵状況の監視モニターが設置された研究者・作業員用居室と、培地調製、生産物の保存、分析に関わる設備・機器類を設置した実験室（図 3.2.2.3-14）を設け、油脂製造一貫プロセスに関わる直接的・間接的業務を行う。

(2) 運転・改良及びデータ解析・検証

(2-1) 一貫製造プロセスの試運転

施設・設備導入終了後、インフラ設備の整備状況を確認した。次いで、給排水の開始を待ち、一貫製造プロセス全体を模擬稼働し、発酵槽、測定器、そして発酵制御系の確認、試運転を実施した（図 3. 2. 2. 3-15）。



図 3. 2. 2. 3-14 施設内実験室設備



図 3. 2. 2. 3-15 一貫製造プロセス全体の確認および試運転

研究開発項目④ 商用化を見据えたシステム評価

(2) 化学品・高付加価値品製造の技術動向及び市場動向調査

CO₂ から微生物を用いて化学品原料・高付加価値品を製造する技術について、国内外の調査を行った。

米国国立生物科学情報センターの PubMed で文献の調査を行い、カロテノイド、不飽和脂肪酸、飽和脂肪酸、燃料の 4 種類何れかを生産する文献を検索した。検索した文献 93 件の内、発酵を利用する文献は 7 件で、他は全て光合成を利用するものであった。発酵を利用した 7 件も、全て燃料の生産に関するものであった。

並行して事業者や研究機関の HP 等で調査を行った所、LanzaTech（米国）が 2018 年 5 月に世界で初めてとなる商用の排ガス（製鉄所の排ガス）エタノール製造プラントを、中国の河北省で運転開始している。LanzaTech は ANA に対しエタノールを元にした SAF（持続可能な航空燃料）供給を計画している他、化粧品原料、プラスチック容器、高付加価値脂肪酸の製造などの開発を進めており、競合相手となる可能性がある。

また、Gas-to-Lipids バイオプロセスを構成する要素技術について国内外の特許調査を行った結果、CO₂ と H₂ から酢酸発酵と油脂発酵とにより油脂生産を行うものは出願中を含めて 5 件であった。この内、日本に出願されているものは、Gas-to-Lipids バイオプロセスのベースとなっている 1 件のみである。

油糧微生物で酢酸から油脂発酵する技術の出願は 11 件であった。この 11 件の生産物質として記載されているものにカロテノイドはなく、不飽和脂肪酸 4 件、飽和脂肪酸 2 件および燃料 2 件であった。

Gas-to-Lipids バイオプロセスで生産を目指す化学品・高付加価値品について、国内外の市場動向調査を行った。

A. 高付加価値品

オーランチオキトリウムから製造が見込まれる高付加価値品計 12 種類について、市場動向調査を行った。その結果、市場規模及び卸売単価から有望な高付加価値品は、表 3.2.2.3-3 の通りであった。

高付加価値品については市場予測が困難なため、過去 10 年間の推移を調査した。価格的に最も有望なアスタキサンチンの推移は図 3.2-16 の通りで、量的には多くは無いものの、世界的規模で成長を続けている。

表 3.2.2.3-3 高付加価値品の市場規模・価格と用途

	市場規模 【百万円】 上段：日本 下段：世界	卸売単価例 【千円/kg】	主な効用	主な用途
アスタキサンチン	4,070 66,850	180~280 (10%含有)	抗酸化作用、目の疲労低減	化粧品、健康食品、飼料用等
DHA / EPA, DPA	30,600 151,920	2~4 (22%含有)	血中中性脂肪低下、記憶力向上	化粧品、健康食品、医薬品等

(富士経済調べ：2020年実績)

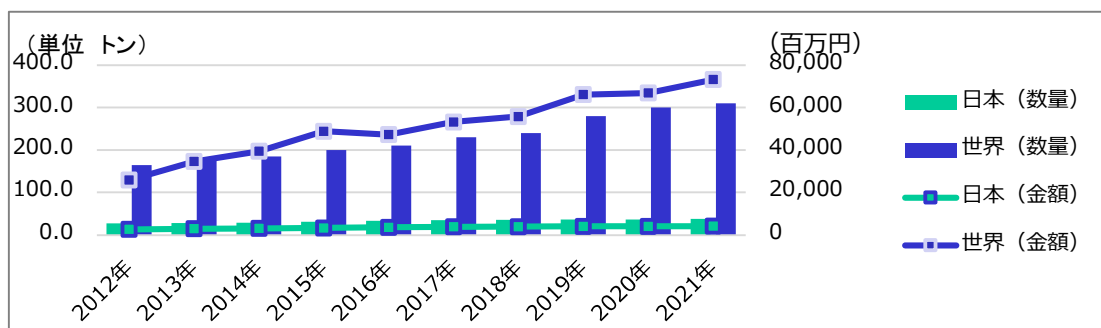


図 3.2.2.3-16 アスタキサンチンの市場規模・価格（富士経済調べ：2021年は見込み）

B. 化学品原料

化学品原料であるナフサに関しては、世界的に化石燃料由来のものからバイオナフサ（原料として植物等の再生可能な有機資源を使用）への代替が検討されている。2050年の安価な水素を前提として、2050年でも化学品原料として多くの需要を見込めるバイオナフサの生産を目指す。

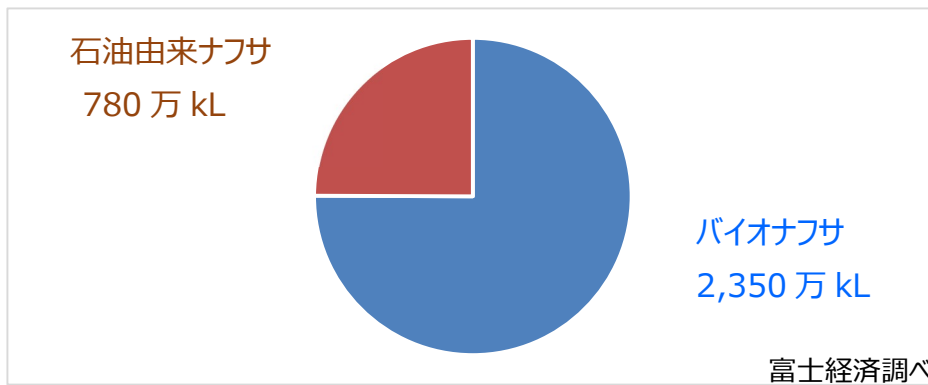


図 3.2.2.3-17 バイオナフサの市場規模予想（日本 2050 年予想値）

(3) 発酵油脂からの高付加価値品・化学品製造プロセスの検討

(3-1) 高付加価値品製造プロセスの検討

Aurantiochytrium sp. RH-7A-7 株の生成する脂質の内、単位重量当たりの付加価値が最も高いのはアスタキサンチンである。アスタキサンチンはヘマトコッカス藻由来品が既存添加物リストに載っており、高度精製すれば本株由来品を添加物登録するのは比較的容易であると推測できる。そこでまず、*Aurantiochytrium* sp. RH-7A-7 株乾燥菌体からアスタキサンチンを単離する検討を行った。その結果、¹H NMR スペクトル比較から、微量であったアスタキサンチンが高選択的に濃縮できた事が確認できた。

アスタキサンチンの単離検討については順調に推移しているが、*n*-ヘキサン洗浄で除去した画分には脂肪酸成分として DHA を主成分とする脂質が含まれており量が多い事からもその有効利用は考慮に値する。この画分は複雑な混合物であり高度精製には適さないため、混合物のまま利用するのが効率的である。この場合アスタキサンチンを分離せずに、抽出油を粗精製して利用する事も考えられる。*Aurantiochytrium* 抽出油は機能性食品として流通しており、適切な方法で生産すれば比較的容易に食品利用できる事が期待できる。

上記アスタキサンチンの単離検討で菌体からの抽出にクロロホルム/メタノール混合溶媒を用いたが、これらの溶媒は食品製造には使用できない。そこで使用可能なアセトン、エタノールについて検討を行い、いずれも抽出力はクロロホルム/メタノールよりやや劣るものの十分代替可能である事が確認できた。一方酢酸発酵液をそのまま *Aurantiochytrium* sp. RH-7A-7 株の培地として用いる当初構想では、酢酸発酵に用いた *Acetobacterium* 属が安全性の担保されていない添加物に該当する。今年度より吸着膜による酢酸の精製検討を始めたが、精製された酢酸の安全性担保を行う為に原料の分析を開始した。

更に、粗精製油については飼料用途も有望である。飼料として用いる場合、食品用途で問題となる生産過程での *Acetobacterium* 属利用には制限がなくなる。*Aurantiochytrium* 乾燥菌体は養殖魚介類の飼料として使用されており、本株でも抽出工程も省略して乾燥菌体をそのまま利用できる可能性が高い。

(5) 実用化に向けた共同実施企業の選定

本事業において開発するプロセスを実用化するために、生産した高付加価値品の製品化と販路開拓を担当できる企業を選定して、研究体制に組み入れた。

3.2.3 (C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

3.2.3.1 (C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中 CO₂からの基幹物質製造事業概要(2022年4月事業開始)

●次世代電極材料であるダイヤモンド電極を利用し、石炭火力排ガス中 CO₂から連続的にギ酸生成を行うシステムを創製する。

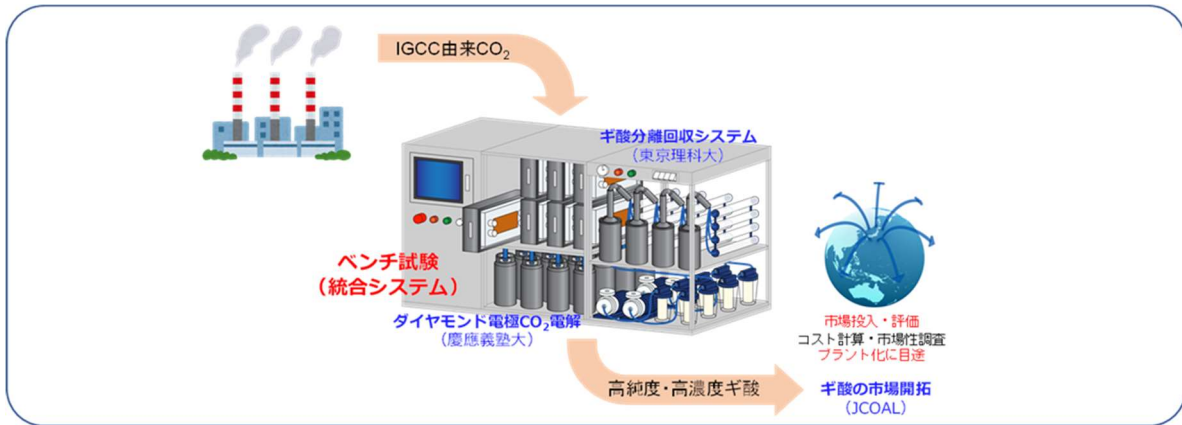


図 3.2.3.1-1 ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中 CO₂からの基幹物質製造

【実施内容】

これまで「共通基盤技術開発」により行ってきた個々の要素技術を統合し、大崎上島「カーボンリサイクル実証研究拠点」にて石炭ガス化複合発電プラントにより供給される排ガス中の CO₂を用い、連続的にギ酸生成を行うことのできるベンチスケールの統合システムを構築し、実現可能性を検証する。

3.2.3.2 (C-2) 大気圧プラズマを利用する新規 CO₂分解・還元プロセスの研究開発事業概要(2022年4月事業開始)

●CO₂分解, 炭酸塩生成, 尿素生成反応器で構成する CO₂分解・還元プロセスの開発

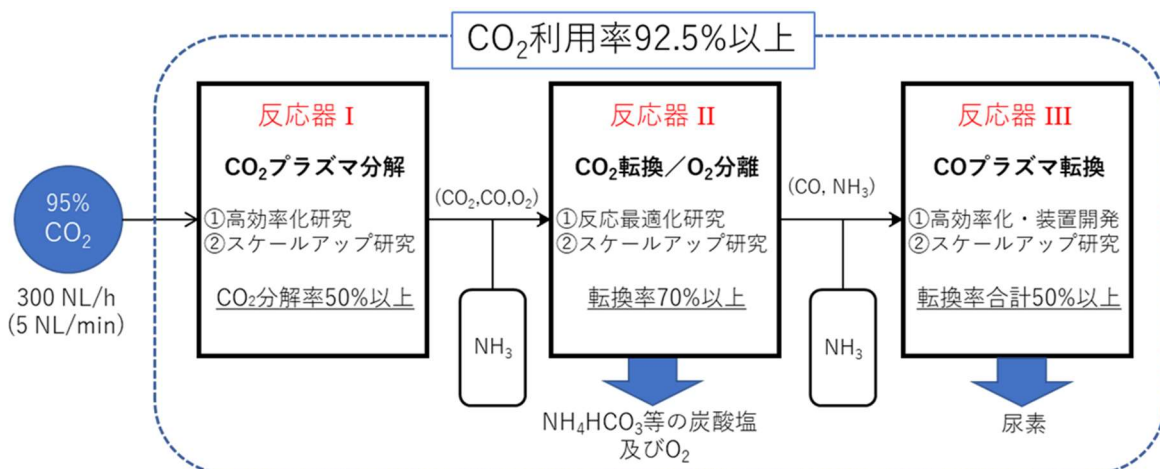


図 3.2.3.2-1 大気圧プラズマを利用する新規 CO₂分解・還元プロセスの研究開発

【実施内容】

本研究では、3つの反応器から成る新規 CO₂ 分解・還元プロセスを開発する。CO₂ を用い、連続的にギ酸生成を行うことのできるベンチスケールの統合システムを構築し、実現可能性を検証する。

3.2.3.3 (C-3) CO₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発
事業概要(2022年4月事業開始)

●カーボンリサイクル技術としての藻類バイオマスの実用化に向け、生産と利用の両面で研究を行う。

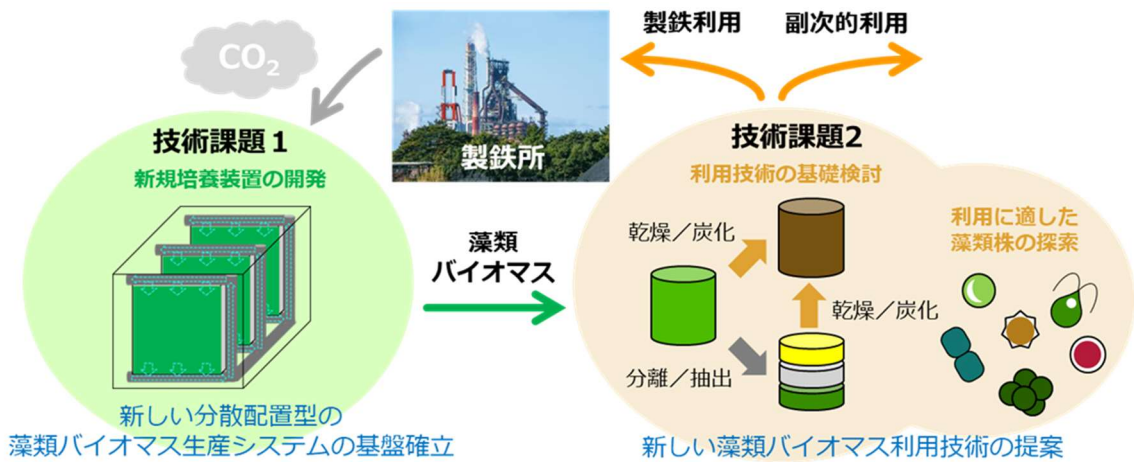


図 3.2.3.3-1 CO₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発

【実施内容】

CO₂ 集中排出源からの CO₂ を活用して、藻類バイオマスを効率的に生産するための技術開発と、生産したバイオマスを製鉄プロセスを含む多角的用途に適用するための技術開発を行う。

3.2.3.4 (C-4) CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成の研究開発
事業概要(2022年4月事業開始)

●CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成プロセスを確立し、事業性評価を行う。

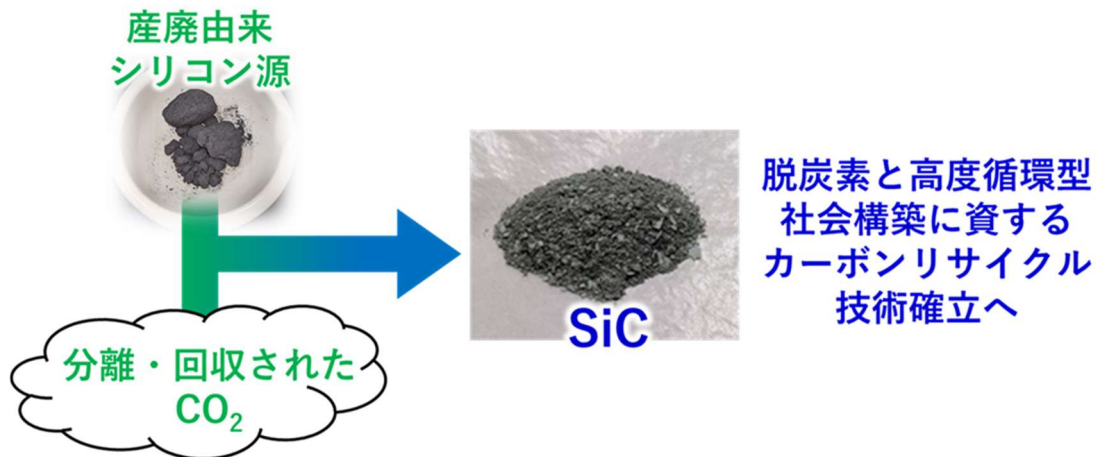


図 3.2.3.4-1 CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成の研究開発

【実施内容】

CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成の実用化・事業化を最終目標に、そのコア技術確立のためのベンチスケール試験を行い、プロセスの最適化とコスト評価を行う。

3.2.3.5 (C-5) カーボンリサイクル LP ガス製造技術とプロセスの研究開発
事業概要(2022年4月事業開始)

●カーボンリサイクル LP ガス合成のための FT 合成触媒やプロセス等基盤技術開発を実施。

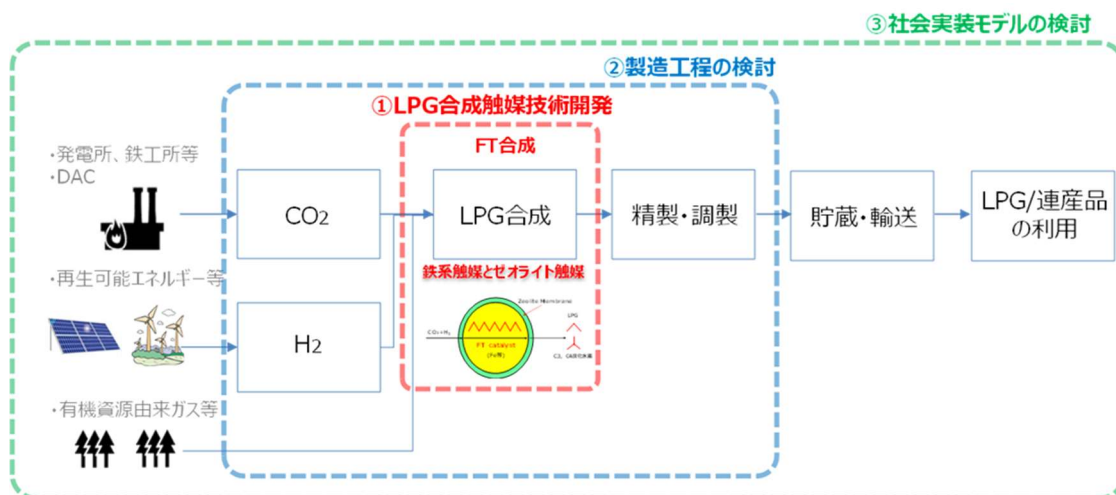


図 3.2.3.5-1 カーボンリサイクル LP ガス製造技術とプロセスの研究開発

【実施内容】

FT 合成を用いたカーボンリサイクル LP ガス合成に係る触媒技術やプロセス、製造技術開発に取り組むとともに、CO₂、CO および H₂ 等の原料の調達から FT 合成により生じる連産品の利用も含めた社会実装モデルの検討を行う。

3.2.3.6 (C-6) 微細藻類による CO₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発事業概要(2022 年 4 月事業開始)

●工場等から発生する CO₂ の活用を目指し、微細藻類の育種と大量培養技術の確立と、天然資源に頼らない機能性化学品やバイオプラスチック等の利用技術を開発する。

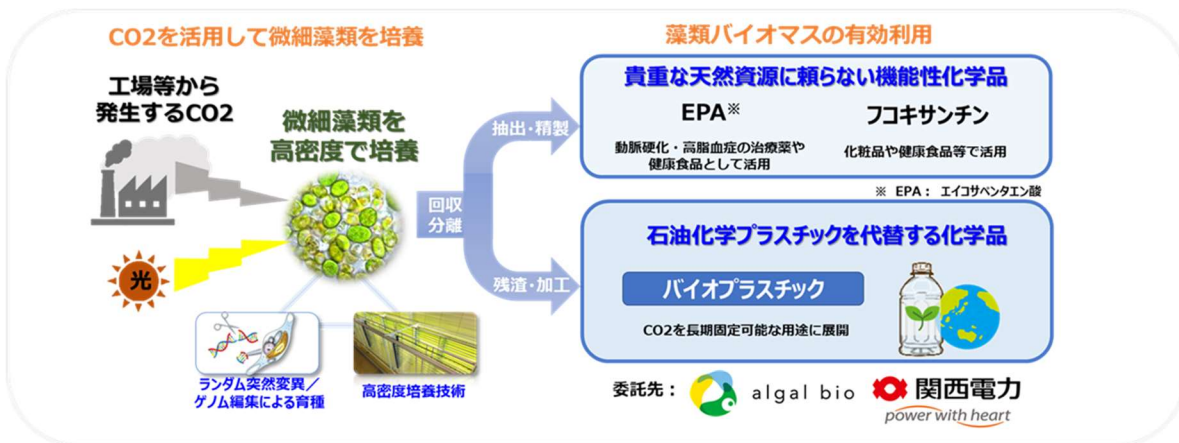


図 3.2.3.6-1 微細藻類による CO₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発

【実施内容】

微細藻類(海産珪藻等)を用いて技術開発を行い、カーボンリサイクル技術の社会実装を目指す。

4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

4.1 本プロジェクトにおける「実用化」の考え方

実用化は、『プロジェクトで整備された実証研究拠点が、CO₂有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至ること』をいう。

4.2 実用化に向けた戦略

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

拠点の整備を完了させ、研究開発設備の導入を進めていく(写真は2022年5月時点)。



【A-1】CO₂供給設備



【B-1】CO₂有効利用コンクリート



【B-2】化成品選択合成



【B-3】Gas to Lipids

図 4.2-1 カーボンリサイクル実証研究拠点化の推進

(B) 研究拠点における CO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発

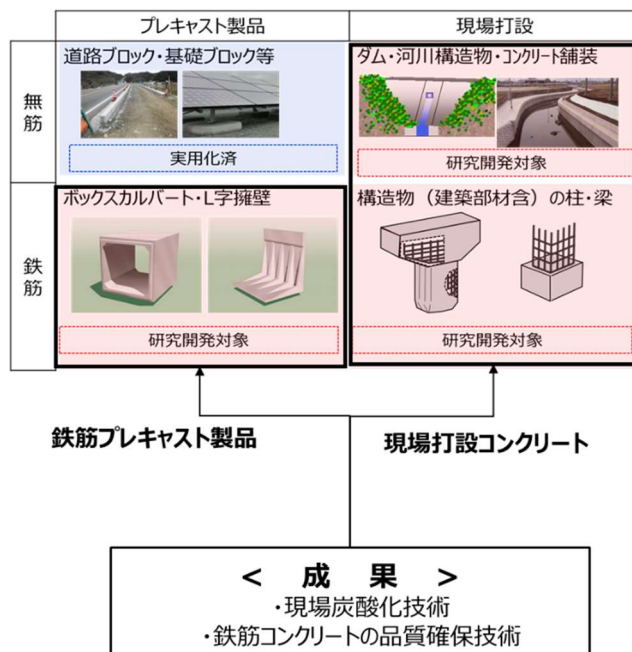


図 4.2-2 CO₂有効利用コンクリートの実用化戦略

●現場打設コンクリート

- ①現場打設コンクリートの炭酸化技術の実構造物規模への適用性を確認(本事業)
- ②実用化検討(炭酸化養生システムの詳細設計・製造、適用対象構造物の検討、適用現場の選定等)
- ③実際の構造物への適用(実用化)

●鉄筋プレキャスト製品

- ①鉄筋コンクリートへ適用した場合の品質確保ができることを確認(本事業)
- ②現場炭酸化技術を応用することによる製造システムの開発
- ③試作品の性能試験
- ④実際の構造物への適用(実用化)

●事業化に向けた環境整備

- ①土木学会コンクリート標準示方書・指針等の整備
- ②JIS化
- ③CO₂削減(吸収量含む)のクレジット化

(B-2)カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

2040年以降



- ①H₂価格が十分に低下する場合 
 - ・CO₂を原料としたメタノールからキシレンを製造する事業を展開
 - ・CCS、H₂技術、CCUの技術を統合したシステムを確立
- ②H₂価格が十分に低下しない場合 
 - ・天然ガス由来のメタノールからキシレンを製造する事業確立を目指す(H₂が不要となる)
 - ・将来的にH₂価格が低減した時点でCCUにシフト

図 4.2-3 化成品選択合成技術の実用化戦略

(B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発

- 2022 年度の一貫製造プロセスでの試験で得られた結果から、ライフサイクルアセスメント(LCA)手法により CO₂ 排出量削減への貢献量を、2023 年度に評価するよう計画。
- 本プロジェクトでは菌体残渣等の副産物が発生するため、これらの有効利用により、全体としての CO₂ 排出量削減を目指す。

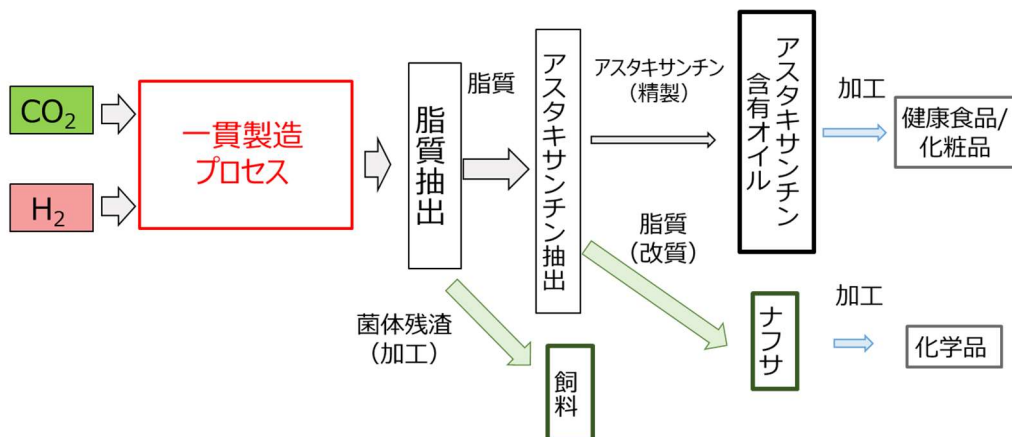
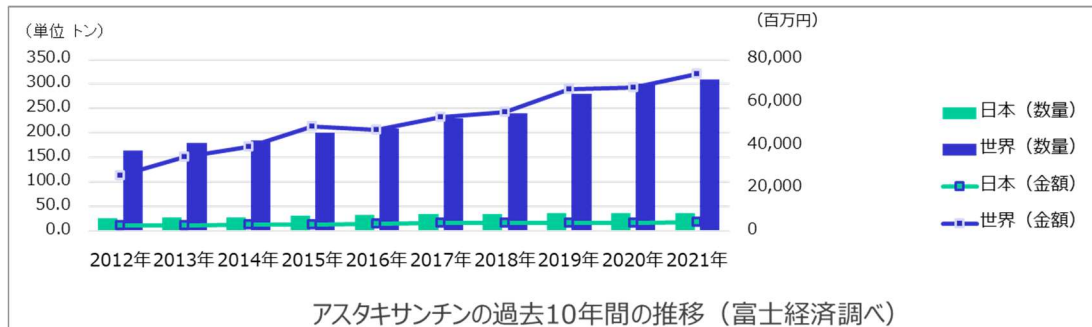


図 4.2-4 Gas-to-Lipids バイオプロセス開発における実用化戦略(1)

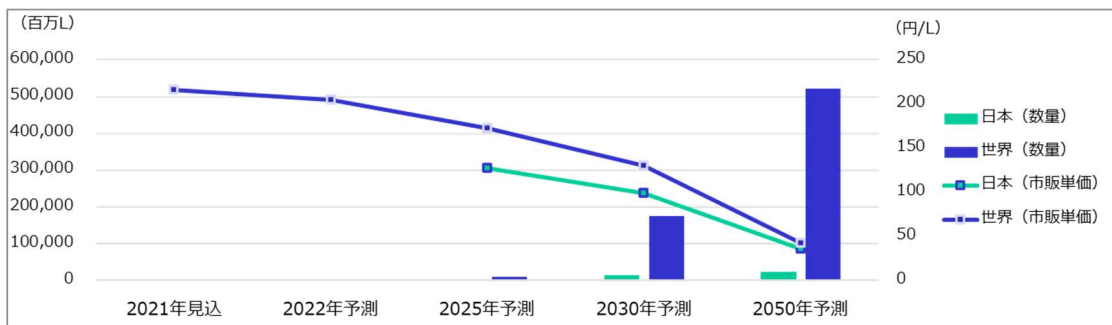
- 2030年代は、単価の高い高付加価値品の製造を目指す。
- 市場動向調査の結果、高付加価値品の内で最も卸売単価の高いアスタキサンチンは、健康食品や化粧品その他、飼料の原料として世界的にも成長を続けている。



アスタキサンチンは、抗酸化作用、目の疲労感軽減などが報告されており、健康食品や化粧品に用いられている他、養殖魚（サケ等）の体色改善や鶏卵黄の色付けなどの分野でも広く使用されている。

図 4.2-5 Gas-to-Lipids バイオプロセス開発における実用化戦略(2)

- CO₂処理量増大のため、2050年代の安価な水素 20 円/m³を前提に、化学品の材料となるナフサ等の製造を目指す。
- ナフサに関しては、原料として植物等の再生可能な有機資源を使用するいわゆるバイオナフサへの代替が期待されている。2050年には、日本で 2,350 万 kL ものバイオナフサの市場規模が期待されている。
- 現在、様々なバイオナフサの製造方法が研究されているが、その一つとして位置付ける。



バイオナフサの2050年までの市場予測（富士経済調べ）

図 4.2-6 Gas-to-Lipids バイオプロセス開発における実用化戦略(3)

4.3 実用化に向けた具体的取組

(B-1)CO₂有効利用コンクリートの研究開発

- ・これまでの室内試験の結果から、現場打設コンクリートの炭酸化養生方法はCO₂吸収量の目標量は達成できる見通しである。2022年度の拠点における屋外大型試験により実規模で実証する予定。海外の競合製品と比較して、CO₂削減量などに優位性がある。
- ・鉄筋コンクリートに適用した場合の品質確保として、代替鉄筋の適用、部分炭酸化の設計手法は予定通り進捗している。一部で更に検討が必要な課題はあるが、実用化困難な難易度の課題ではなく、技術的には従来のコンクリートと同等の性能を確保できると考えられる。
- ・室内試験の結果から、鉄筋プレキャスト・現場打設コンクリートの製造原価を概算評価し、2050年までのtCO₂あたりのコストとCO₂削減価値を比較したところ、将来的に一部の方式に事業化が期待できることがわかった。
- ・実用化に向けては、本事業の成果に加え、炭酸化養生方法・装置・設計手法の更なる検討が必要である。将来の事業化に向けては、CO₂削減量のクレジット化や設計手法の標準化が必要である。

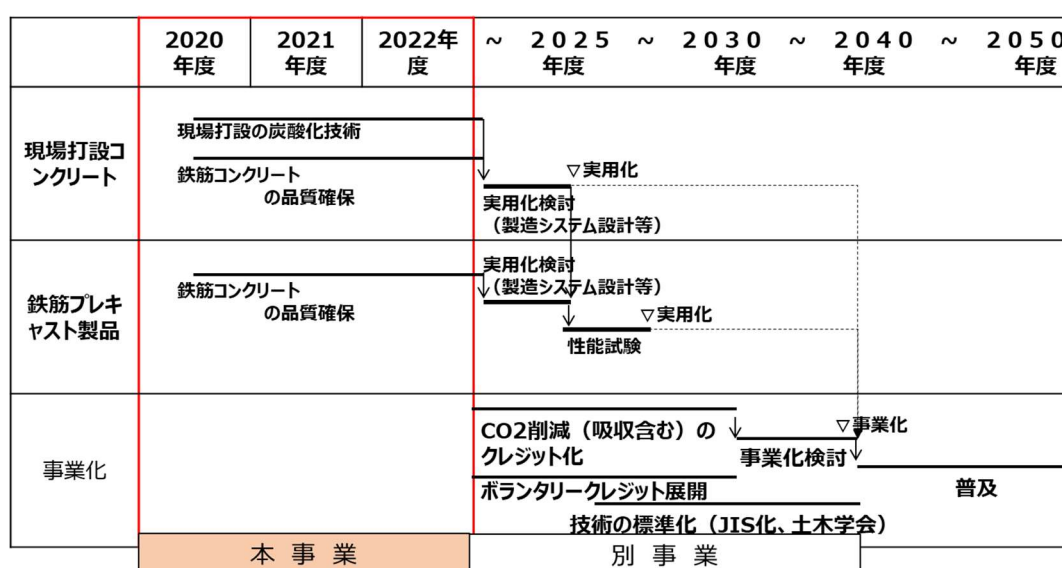


図 4.3-1 CO₂有効利用コンクリートの実用化へ向けた具体的取組

(B-2)カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

COP21 から加速した地球温暖化対策としてのCO₂排出量抑制の動きは、2020年10月の日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言によって、更に加速するものと考えられる。

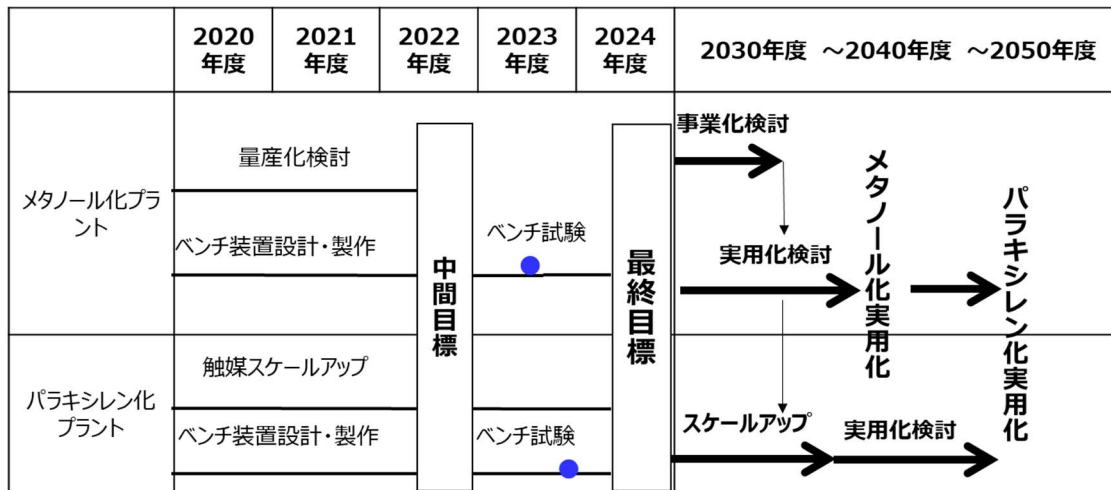
川崎重工業では、カーボンニュートラルに向け、水素製造、輸送、貯蔵、利用、トータルでの商用化に向け、技術開発を行っており、当該技術は本プロジェクトで用いられるH₂供給にも資する取り組みである。

なお、本プロジェクトでは、実用化の定義を「当該事業で開発したCO₂からメタノールを経由してパラキシレンを製造する技術(触媒、プロセス、化成品等)が市場に出ることが可能となった状態にまで至った段階をいう。」としている。すなわち、技術面では、CO₂削減が本格化し、H₂価格が低下する時期までに触媒の量産化、プロセスの最適化等が完了することが必要である。

そのためには、今回の事業を通じ、触媒、プロセス等の基礎的な技術を確立すると共に、スケールアップに向けた課題抽出を実施する。

一方、技術が市場に出るためには、まず、CO₂有効利用に必要なH₂を十分に安価な価格に入手可能な地域、CO₂排出量が多く、有効利用以外に排出量削減が難しい地域等、適地での実用化が先行するものと考えられ、適地調査についても並行して実施する。

上記を踏まえ、2040～2050 年頃の実用化を見据えた技術開発を行う。



●：基本技術確立

図 4.3-2 化成品選択合成技術の実用化へ向けた具体的取組

(B-3) Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発

本プロセスで製造される脂質について、少量製造から開始し、ノウハウの蓄積により、製造施設をスケールアップしながら、大量製造を目指していく。

まず、2030 年代を目途に、高付加価値品の製造を目指す。具体的には、市場動向調査結果より、少量でも卸売単価の高いアスタキサンチン含有オイルを製造し、健康食品／化粧品の原料として卸売する。将来的には、2050 年代を目途として、化学品などの原料の製造を目指す。具体的には、カーボンニュートラルの流れから石油代替として今後必要とされるであろうバイオナフサなどを製造し、化学品原料として卸売する。

2023 年度に計画している最適システムの検討で、実用化に向けた検討を行う。

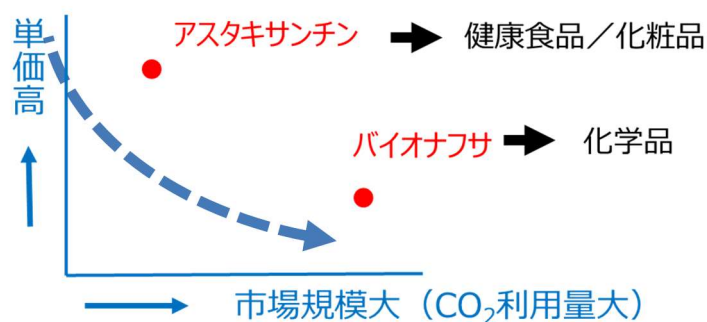


図 4.3-3 高付加価値品及び化学品原料のイメージ



図 4.3-4 実用化までのマイルストーン

4.4 波及効果

○技術・社会的効果

- 拠点の設置及びそこでの集中的な研究開発について国内外へ情報発信することで、日本のカーボンリサイクル分野への取組に関する強いPR効果が期待できる。
- 海外の研究者等による拠点への訪問を通じたカーボンリサイクル技術の普及促進が期待できる。
- カーボンリサイクル技術開発の重点的な実施により社会実装を加速し、2050年のカーボンニュートラル化に貢献することが期待できる。

○経済的効果

- 世界的に脱炭素化が進む中で日本発カーボンリサイクル技術の社会実装を促進することにより、国際的なシェアの確保が期待できる。

○人材育成効果

- 拠点での集中的な研究開発および人材交流を通じ、企業や研究機関におけるカーボンリサイクル分野の研究者・技術者を育成する効果が期待できる。

P16002

P16003

P10016

P92003

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発」基本計画

環境部

1. 研究開発の目的・目標・内容

(1) 研究開発の目的

①政策的な重要性

2015年7月に決定された長期エネルギー需給見通しにおいては、3E+S（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合）を同時達成しつつ、バランスの取れた電源構成を実現していくこととしており、火力発電分野においては、石炭火力発電及びLNG火力発電の高効率化を図り、環境負荷の低減と両立しながら、有効活用を推進することとしている。火力発電の高効率化は、再生可能エネルギーの最大限の導入促進、安全性の確認された原子力発電の活用と合わせ、温室効果ガス削減目標積み上げの基礎となった対策・施策として位置づけられている。これを踏まえ、2016年6月に官民協議会で策定した「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」においては、火力発電の高効率化、CO₂削減を実現するため、次世代の火力発電技術の早期確立を目指すこととしている。また、2021年10月に策定された「第6次エネルギー基本計画」においては、火力発電は再生可能エネルギーの変動性を補う調整力・供給力として柔軟な運転（幅広い負荷変動への対応）が求められることから、負荷変動対応や機動性に優れた火力技術開発等の取組を推進することとしている。

2050年に向けて化石燃料の利用に伴うCO₂の排出を大幅に削減していくためには、あらゆる技術的な選択肢を追求していく必要があることから、CO₂を炭素資源（カーボン）と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用するカーボンリサイクルを推進することとしており、2021年6月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、カーボンニュートラル社会を実現するための重要分野の1つにカーボンリサイクル技術が位置づけられた。また、「カーボンリサイクル技術ロードマップ」（2019年6月策定、2021年7月改訂）において、カーボンリサイクル技術の確立、普及を目指していくこととしている。

2020年3月に策定された「新国際資源戦略」では、CO₂排出削減に向け、液体アンモニアの混焼を含めて着実に技術開発等を進めることが必要とされている。

石炭利用に伴って発生するCO₂、SO_x、NO_x、ばいじん等への対応や、石炭灰及びスラグの有効利用方策を確立することが大きな課題である。そのため、今後とも石炭を活用し、エネルギー需給安定化に貢献していくためにも、より高度なクリーンコールテクノロジーの開発が必要である。

②我が国の状況

我が国の火力発電の熱効率の世界最高水準を保っている。世界で初めて超々臨界圧火力発電（USC）を商用化し、さらには高効率な空気吹石炭ガス化複合発電（IGCC）が既

に実用化段階であり、酸素吹IGCCにおいても実証フェーズにある。また、効率向上に大きく寄与するガスタービンにおいて、1600℃級という高温化を世界に先駆けて実現する等、熾烈な国際競争の中においても、我が国の高効率火力発電システムは、トップレベルを維持しており、世界をリードしている。しかしながら、燃料資源を他国に大きく依存する我が国にとっては、限られた資源の有効利用を図ることは至上命題であり、今後とも、更なる効率化を図っていく必要がある。また、中長期的な視点では、大幅なCO₂削減を実現しうるCO₂の回収・貯留・利用（CCUS）やCO₂フリー燃料の利用技術の開発・推進も重要なテーマであり、国内でのCCS（二酸化炭素の回収・貯留）大規模実証事業や貯留ポテンシャル調査等に加え、CO₂を炭素資源と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用するカーボンリサイクルを推進する取組や石炭火力発電におけるアンモニア混焼試験が進められている。

また、我が国においては、石炭の排ガスに関して、世界的に見ても非常に厳しい環境基準（環境保全協定値）が定められ、その基準が遵守されている。そのような背景から、脱硫、脱硝、ばいじん処理技術等、高度な環境保全技術が過去から培われており、日本の強みが発揮できる分野のひとつである。一方、石炭利用に伴い排出する石炭灰については、主にセメントの原料として、これまでは有効利用されてきたが、近年セメント生産量は減少傾向にあり、セメント原料に代わる石炭灰の利用方法の確立が喫緊の課題である。

③世界の取組状況

気候変動対策のため、2021年11月時点では世界の150ヶ国以上で年限付きのカーボンニュートラル目標が掲げられており、各国でCO₂排出量を大幅に削減するための基礎研究から技術開発、実証研究等の様々な取組が行われている。

火力発電のCO₂排出の削減に向けた高効率化、ゼロエミッション火力発電、再エネ導入時の負荷変動対応に向けた開発等が海外でも進められている。また、火力発電とCCUSの組み合わせによるカーボンニュートラルにも注力する方向であり、火力発電や各種産業等の排ガスからのCO₂を分離・回収する技術として、高性能の材料等を用いて省エネルギー・低コストを目指す化学吸収法や物理吸着法、膜分離法等の研究開発と実証等が世界各地で進められている。さらに、回収したCO₂を様々な物質に変換させて有効利用する技術についても、先進的な取組が行われており、CO₂と水素から基礎化学品や機能性化学品、液体燃料や気体燃料を合成する技術、コンクリート等にCO₂を効率的に固定化させる技術の開発や実証等が進められている。

④本事業のねらい

長期エネルギー需給見通しの実現に向けて、火力発電の高効率化に関しては、石炭火力の発電効率を大幅に引き上げる石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）の実証事業をはじめ、石炭火力、LNG火力の双方につき、新たな火力発電技術の開発等を実施する。また、火力発電から発生するCO₂排出量をゼロに近づける切り札となる技術として、CO₂フリー燃料の利用及び火力発電所等から発生する大量のCO₂を効率的に分離・回収・有効利用するための技術開発等を実施する。これまでの火力発電に係る技術開発は、個別の技術ごとに進められていたが、石炭火力、LNG火力は共通する要素技術が多く、火力発電全体の技術開発を加速するためには、個別技術開発を統合し、包括的かつ一体的に推進することが有効である。そこで、次世代火力発電技術に係る事業を本事業において統合し、関連

事業を一元管理し、一体的に進めることで、開発成果を共有しつつ、技術開発に係るリソースを最適化する。これにより、次世代火力発電技術の開発を加速し、早期の技術確立及び実用化を狙う。また、LCA的な観点も含めたCO₂の利用に係るカーボンリサイクル技術開発を一元的に進めることで、火力発電プロセスの更なる効率化を図るとともに、CO₂排出削減に向けた取り組みの効率化を図る。

石炭の効率的利用、環境対応等を目的として、石炭利用の環境対策に関する調査・技術開発を実施する。これらの取組により、石炭の安定調達性が増し、石炭を安価で安定的に使用することが可能となり、我が国におけるエネルギーセキュリティの向上に資する。

(2) 研究開発の目標

①アウトプット目標

本事業を通じて、発電効率の大幅な向上技術、調整力確保に寄与する負荷変動対応発電技術、CO₂分離・回収後においても高効率を維持する技術、CO₂フリー燃料の利用技術、低コストなCO₂分離・回収技術及びCO₂有効利用技術(カーボンリサイクル等)により、CO₂排出の削減に寄与する革新的なカーボンリサイクル技術及び次世代火力発電技術の見通しを得る。また、石炭灰の有効利用率を100%まで向上させるなど、石炭の有効利用技術を確立する。

研究開発項目ごとの目標については、別紙にて定める。

②アウトカム目標

本事業の開発成果により、2030年頃にLNG火力においては、将来のガスタービン燃料電池複合発電(GTFC)商用機として送電端効率63%(高位発熱量基準)を達成し、さらには、IGFC商用機へと繋げることで、石炭火力として送電端効率55%(高位発熱量基準)を達成する。また、世界の火力発電市場は、今後、2040年にかけて石炭火力では約520兆円、LNG火力では約270兆円で、累計790兆円の規模が見込まれる。年平均では約30兆円であり、このうちのシェア1割、約3兆円の次世代火力技術の市場を獲得する。また、2040年頃に燃料としての年間アンモニア利用量1,000万トンを実現し、アンモニア35,000円/tを想定した場合において、3,500億円相当の燃料アンモニア市場を創出する。CCUSの実現に向け、CO₂分離・回収コスト1,000円/t-CO₂という大幅な低減を達成する。また、CO₂有効利用の一例として、CO₂由来のメタンで天然ガスパイプラインの許容圧力変動幅の1割を活用して負荷変動対応に供する場合として、1,300億円相当の天然ガス代替を獲得する。また、負荷変動対応技術を確立することで、電力市場整備の一つとして進められてきた調整力公募市場(短期間での電力需給調整能力(ΔkW 価値)を取引する市場公募)での電力供給機会の更なる創出に寄与し、電力市場の活発化に貢献する。

また、カーボンリサイクルの観点からは、2030年頃に短期的に実現可能な技術(ポリカーボネートなどの化学品、バイオジェットなどの液体燃料、道路ブロックなどのコンクリート製品など)を既存のエネルギー・製品と同等のコスト実現を目指すとともに、2040年以降に実現をめざした需要の多い汎用品(オレフィンやBTXなどの化学品、ガス、液体などの燃料、汎用コンクリート製品など)へ拡大する。

③アウトカム目標達成に向けての取組

市場ニーズを見極めつつ、各技術開発プロセスの進捗管理を行い、開発優先度の調整、開発スケジュールの最適化、技術開発の相互連携を図り、中長期の火力発電技術開発の全体プロセスの最適化・効率化を図る。そして、技術開発のプロセスにおけるコスト低減の取組と信頼性の確保により、商用機導入を早期に拡大する。

(3) 研究開発の内容

火力発電の効率化及びCO₂フリー燃料の利用、CO₂分離・回収・有効利用等に関する調査、開発及び実証、石炭灰や溶融スラグの有効利用及び削減に関する調査及び技術開発並びに排煙処理技術等の環境対策に関する調査等を実施する。実施に当たっては、各事業の性質に合わせ、委託事業又は助成事業（NEDO負担1/3、2/3、1/2）により実施するとともに、必要に応じてステージゲート審査を用いる。

なお、個別研究開発項目の研究開発内容の詳細については、別紙にて記載する。

研究開発項目① 石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業 [助成事業]

- 1) 酸素吹IGCC実証 (1/3助成)
- 2) CO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証 (1/3, 2/3助成)
- 3) CO₂分離・回収型IGFC実証 (1/2助成)
- 4) 信頼性向上、低コスト化 (1/3助成)
- 5) CO₂分離・回収負荷変動対応ガスタービン要素技術開発 (1/2助成)

研究開発項目② 高効率ガスタービン技術実証事業 [助成事業]

- 1) 1700℃級ガスタービン
(2016～2018年度: 2/3助成、2019～2020年度: 1/2助成)
- 2) 高湿分空気利用ガスタービン (AHAT) (2/3助成)

研究開発項目③ 先進超々臨界圧火力発電技術開発 [助成事業 (2/3助成)]

研究開発項目④ 次世代火力発電基盤技術開発 [委託事業]

- 1) 次世代ガス化システム技術開発
- 2) 燃料電池向け石炭ガスクリーンナップ技術要素研究
- 3) ガスタービン燃料電池複合発電技術開発
- 4) 燃料電池石炭ガス適用性研究
- 5) CO₂分離型化学燃焼石炭利用技術開発
- 6) 石炭火力の負荷変動対応技術開発
- 7) CO₂有効利用技術開発
- 8) CO₂分離・回収型ポリジェネレーションシステム技術開発
- 9) 機動性に優れる広負荷帯高効率ガスタービン複合発電の要素研究

研究開発項目⑤ CO₂回収型次世代IGCC技術開発 [委託事業]

研究開発項目⑥ カーボンリサイクル・次世代火力推進事業 [委託事業]

研究開発項目⑦ 次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発 [助成事業 (1/2助成)]

研究開発項目⑧ CO₂有効利用拠点における技術開発 [委託・助成事業]

- 1) CO₂有効利用拠点化推進事業 [委託・助成事業]
- 2) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業 [委託・助成事業]

研究開発項目⑨ CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発 [委託・助成事業]

- 1) 化学品へのCO₂利用技術開発 [委託・助成事業]
- 2) 液体燃料へのCO₂利用技術開発 [委託・助成事業]
- 3) コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物などへのCO₂利用技術開発 [委託・助成事業]
- 4) 気体燃料へのCO₂利用技術開発 [委託・助成事業]

研究開発項目⑩ 石炭利用環境対策事業 [委託・助成事業]

- 1) 石炭利用環境対策推進事業 [委託事業]
- 2) 石炭利用技術開発 [助成事業 (2/3助成)]

研究開発項目⑪ アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業 [委託・助成事業]

- 1) 要素研究 [委託事業]
- 2) 実証研究 [助成事業 (1/2助成)]

※1)の実施者を公募した後の、1)から2)への移行の可否は、外部有識者で構成される委員会の審査(ステージゲート審査)を経て決定する。

研究開発項目⑫ CO₂分離・回収技術の研究開発 [委託事業]

(2021年度までは「CCUS研究開発・実証関連事業」において実施)

- 1) 先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発
- 2) 先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究
- 3) 二酸化炭素分離膜モジュール実用化研究開発
- 4) 二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発

研究開発項目⑬ 火力発電負荷変動対応技術開発・実証事業 [委託・助成事業]

- 1) 機動性に優れる広負荷帯高効率ガスタービン複合発電の技術開発・実証研究 [委託・助成事業]
- 2) 石炭火力の負荷変動対応技術開発・実証研究 [委託・助成事業]

2. 研究開発の実施方式

(1) 研究開発の実施体制

本事業は、NEDOが単独又は複数の企業、大学等の研究機関(原則、国内に研究開発拠点を有していること。ただし、国外企業の特別の研究開発能力、研究施設等の活用あるいは国際標準獲得の観点から国外企業との連携が必要な部分はこの限りではない。)から、原則公募によって実施者を選定し実施する。ただし、移管事業に関してはこの限りではない。

NEDOは、プロジェクトの進行全体の企画・管理やプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させるため、必要に応じてプロジェクトマネージャー(以下「PM」という。)を任命する。また、各実施者の研究開発ポテンシャルを最大限に活用し、効率的かつ効果的に研究開発を推進する観点から、必要に応じて研究開発責任者(プロジェクトリーダー、以下「PL」という。)を指名する。

なお、研究開発項目ごとのPM、PLは以下のとおり。また、研究開発項目④2)、3)、4)は、推進にあたって、燃料電池に関する情報共有と開発戦略の整合性を図るため、プロジェクトチーム(PT)にNEDO新エネルギー部を加える。

研究開発項目① 石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業

PM:NEDO 戸島正剛、PL:大崎クールジェン株式会社 木田一哉

研究開発項目② 高効率ガスタービン技術実証事業

1) 1700℃級ガスタービン

PM: NEDO 園山希、PL: 三菱重工業株式会社 石坂浩一

2) 高温分空気利用ガスタービン (AHAT)

PM: NEDO 山中康朗、PL: 三菱日立パワーシステムズ株式会社 吉田正平

研究開発項目③ 先進超々臨界圧実用化要素火力発電技術開発

PM: NEDO 足立啓、PL: 一般社団法人高効率発電システム研究所 福田雅文

研究開発項目④ 次世代火力発電基盤技術開発

1) 次世代ガス化システム技術開発

PM: NEDO 中田博之、PL: 一般財団法人電力中央研究所 牧野尚夫

2) 燃料電池向け石炭ガスクリーンナップ要素研究

PM: NEDO 春山博司、PL: 電源開発株式会社 早川宏

3) ガスタービン燃料電池複合発電技術開発

PM: NEDO 福原敦、PL: 三菱日立パワーシステムズ株式会社 北川雄一郎

4) 燃料電池石炭ガス適用性研究

PM: NEDO 福原敦、PL: 電源開発株式会社 大畑博資

5) CO₂分離型化学燃焼石炭利用技術開発

PM: NEDO 中田博之、PL: 一般財団法人石炭エネルギーセンター 原田道昭

6) 石炭火力の負荷変動対応技術開発

PM: NEDO 野原正寛、PL: 契約毎に設置

7) CO₂有効利用技術開発

PM: NEDO 天野五輪磨、PL: 国立研究開発法人産業技術総合研究所 坂西欣也

8) CO₂分離・回収型ポリジェネレーションシステム技術開発

PM: NEDO 森匠磨

9) 機動性に優れる広負荷帯高効率ガスタービン複合発電の要素研究

PM: NEDO 新郷正志、PL: 一般財団法人電力中央研究所 渡辺 和徳

研究開発項目⑤ CO₂回収型次世代IGCC技術開発

PM: NEDO 青戸冬樹、PL: 一般財団法人電力中央研究所 牧野尚夫

研究開発項目⑦ 次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発

PM: NEDO 西里友志、PL: 一般社団法人高効率発電システム研究所 福田雅文

研究開発項目⑧ CO₂有効利用拠点における技術開発

PM: NEDO 戸島正剛

研究開発項目⑨ CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発

PM: NEDO 荒川純

研究開発項目⑩ 石炭利用環境対策事業

PM: NEDO 菅本比呂志

研究開発項目⑪ アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業

PM: NEDO 園山希

研究開発項目⑫ CO₂分離・回収技術の研究開発

PM: 選定中

研究開発項目⑬ 火力発電負荷変動対応技術開発・実証事業

PM: 選定中

(2) 研究開発の運営管理

NEDOは、研究開発全体の管理及び執行に責任を負い、研究開発の進捗のほか、外部環境の変化等を適切に把握し、必要な措置を講じるものとする。運営管理は、効率的かつ効果的な方法を取り入れることとし、次に掲げる事項を実施する。

①進捗把握・管理

PMは、PLや研究開発実施者と密接に連携し、研究開発の進捗状況を把握する。また、外部有識者で構成する技術検討委員会を組織し、定期的に技術的評価を受け、目標達成の見通しを常に把握することに努める。

②技術分野における動向の把握・分析

PMは、プロジェクトで取り組む技術分野について、内外の技術開発動向、政策動向、市場動向等について調査し、技術の普及方策の分析及び検討を行う。

3. 研究開発の実施期間

本事業の実施期間は、2016年度から2026年度までの11年間とする。なお、研究開発項目①及び②は2012年度から2015年度、研究開発項目③は2008年度から2015年度まで経済産業省により実施したが、2016年度からNEDOが実施している。研究開発項目⑫は2018年度から2021年度まで「CCUS研究開発・実証関連事業」により実施したが、2022年度より本事業で実施する。

4. 評価に関する事項

NEDOは、技術的及び政策的観点から、事業の意義及び目標達成度や成果に係る技術的意義及び将来の産業への波及効果等について、評価を実施する。研究開発項目①～⑤、⑦～⑨、⑪については、技術評価実施規程に基づき、プロジェクト評価を行い、⑩については事業評価を行う。

評価の時期については、研究開発項目①は、中間評価を2017年度、2020年度及び2023年度に、前倒し事後評価を2025年度に実施する。研究開発項目②は、中間評価を2018年度、事後評価を2021年度に実施する。研究開発項目④1)は、研究開発項目⑤と統合の上、評価を行う。研究開発項目④2)は、事後評価を2019年度に実施する。研究開発項目④3)、4)は、中間評価を2019年度に、事後評価を2022年度に実施する。研究開発項目④5)は中間評価を2017年度に実施し、研究開発項目④6)は、中間評価を2020年度に、事後評価を2023年度に実施し、研究開発項目④7)は前倒し事後評価を2021年度に実施し、研究開発項目④8)は中間評価を2022年度に、事後評価を2025年度に実施し、研究開発項目④9)は前倒し事後評価を2021年度に実施する。研究開発項目⑤は、中間評価を2017年度、前倒し事後評価を2020年度に実施する。研究開発項目⑥は、調査事業については内容に応じて研究開発項目①から⑤、⑦～⑪の中間評価、事後評価の際に合わせて評価を実施し、共通基盤技術開発については研究開発項目⑨の中間評価、事後評価の際に合わせて評価を実施、先導研究については内容に応じて研究開発項目⑨、⑪の中間評価、事後評価の際に合わせて評価を実施する。研究開発項目⑦は、中間評価を2019年度、事後評価を2022年度に実施する。研究開発項目⑧および研究開発項目⑨1)、2)、3)は、中間評価を2022年度及び2025年度、事後評価を2027年度に実施する。研究開発項目⑨4)は中間評価を2023年度、前倒し事後評価を2026年度

に実施する。研究開発項目⑩は、中間評価を2019年度、2022年度、前倒し事後評価を2025年度に実施する。研究開発項目⑪は、事後評価を2025年度に実施する。研究開発項目⑫は、中間評価を2022年度、事後評価を2025年度に実施する。研究開発項目⑬は、中間評価を2024年度、前倒し事後評価を2026年度に実施する。

5. その他の重要事項

(1) 委託事業成果の取扱い

①成果の普及

得られた事業成果については、NEDO、実施者とも普及に努める。

②標準化等との連携

得られた事業成果については、標準化等との連携を図り、我が国の優れたカーボンリサイクル・次世代火力発電等技術を普及させるために、標準化への提案等を積極的に行う。

③知的財産権の帰属

事業成果に関わる知的財産権については、「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー・産業技術業務方法書」第25条の規定等に基づき、原則として、全て委託先に帰属させることとする。

なお、海外動向や国際展開を見据えた知財管理を行うとともに、海外における知財の確保を積極的に推進する。

④知財マネジメントに係る運用

本プロジェクトのうち、研究開発項目④次世代火力発電基盤技術開発及び研究開発項目⑥カーボンリサイクル・次世代火力推進事業、研究開発項目⑧CO₂有効利用拠点における技術開発、研究開発項目⑨CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発、研究開発項目⑩石炭利用環境対策事業及び研究開発項目⑪アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業、研究開発項目⑫CO₂分離・回収技術の研究開発、研究開発項目⑬火力発電負荷変動対応技術開発・実証事業は、「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」を適用する。

⑤データマネジメントに係る運用

本プロジェクトのうち、研究開発項目④次世代火力発電基盤技術開発8)、研究開発項目⑥カーボンリサイクル・次世代火力推進事業、研究開発項目⑧CO₂有効利用拠点における技術開発、研究開発項目⑨CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発、研究開発項目⑩石炭利用環境対策事業及び研究開発項目⑪アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業、研究開発項目⑫CO₂分離・回収技術の研究開発、研究開発項目⑬火力発電負荷変動対応技術開発・実証事業のうち2018年度以降に公募を行う事業は、「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針」を適用する。

(2) 基本計画の変更

PMは、当該事業の進捗状況及びその評価結果、社会・経済的状況、国内外の研究開発動向、政策動向、研究開発費の確保状況等、事業内外の情勢変化を総合的に勘案し、必要に応じて目標達成に向けた改善策を検討し、達成目標、実施期間、実施体制等、基本計画を見直す等の対応を行う。

(3) 根拠法

本事業は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第一号ハ、第三号及び第六号イに基づき実施する。

(4) 委託先等以外の第三者の土地に設置した資産の処分方法

研究開発項目⑧においては委託先等以外の第三者の土地に拠点整備インフラを設置する予定である。第三者の土地に設置した資産であっても、委託先は、委託事業終了後、有償により、NEDOに帰属する資産をNEDOから譲り受けることとなっている（約款第20条の2①）。ただし、以下の要件を満たすものに限り、委託事業内における当該資産の解体撤去を実施できる。

・事業目的達成後に、取得資産を設置した第三者の敷地等の速やかな原状回復を必要とし、かつ、その時点で利活用できない資産（機能が著しく低下している、移設するとその機能を失う等、物理的に使用できない資産）である場合

(5) その他

最新の技術動向や政策上の必要性に鑑み、必要に応じた研究開発項目の追加や見直しを行うことがある。本事業の実施を通じて、イノベーションの担い手として重要な若手研究員及び女性研究員の育成や中堅・中小・ベンチャー企業等を支援することとする。

6. 基本計画の改訂履歴

(1) 2016年1月、基本計画制定。

(2) 2016年4月、3. 研究開発の実施方式（1）研究開発実施体制 研究開発項目③、④ 1）と2）、⑤のPMの変更。

5. 評価に関する事項、研究開発項目④ 5) 中間評価、事後評価の年度を1年後ろ倒し。別紙 研究開発項目④ 5) の3. 達成目標、中間目標年度と最終目標年度を1年後ろ倒し。研究開発スケジュールは研究期間を1年延長し、中間評価と事後評価を1年後ろ倒し。

(3) 2016年9月、5. 評価に関する事項、研究開発項目④ 5) 中間評価、事後評価の年度を1年後ろ倒ししたが、当初計画通りに戻す。

別紙 研究開発項目④ 5) の3. 達成目標、中間目標年度と最終目標年度を1年後ろ倒ししたが、当初計画通りに戻す。

研究開発スケジュールは研究期間を1年延長し、中間評価と事後評価を1年後ろ倒ししたが、当初計画通りに戻す。

(4) 2017年2月

1. 研究開発の目的・目標・内容の（2）研究開発の目標並びに（3）研究開発の内容に、研究開発項目④次世代火力発電基盤技術開発6）石炭火力の競争力強化技術開発、7）C

O₂有効利用技術開発及び研究開発項目⑦次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発の内容を追加した。

3. 研究開発の実施方式のPM及びPLを追記・修正した。

5. 評価に関する事項の④及び⑥の実施時期を修正し、並びに④1)、5)の前倒しの区分を明確化し、④6)、7)、⑦を追加した。

6. その他の重要事項の(1)委託事業成果の取扱い③知的財産権の帰属に知財マネジメント適用プロジェクト名を追記した。

(5) 2017年5月

3. 研究開発の実施体制(1)研究開発実施体制 研究開発項目②の1)と2)及び④の6)のPMの変更。

(6) 2017年6月

研究開発項目④の1) 3. 達成目標に中間目標を設定し、2017年度に中間評価を実施する。

(7) 2018年2月

1. 研究開発の目的・目標・内容の(3)研究開発の内容のうち、研究開発項目①の2)、3)の助成率を変更した。また、研究開発項目④次世代火力発電基盤技術開発8)流動床ガス化燃焼を応用した石炭利用技術開発、9)機動性に優れる広付加帯高効率ガスタービン複合発電の要素研究の内容を追加した。また、研究開発項目④次世代火力基盤技術開発1)次世代ガス化システム技術開発を、研究開発項目⑤に統合し、研究開発項目⑤の名称を変更した。

3. 研究開発の実施方式のPM及びPLを追記・修正した。

5. 評価に関する事項の④1)、6)、8)、9)の評価時期を追記・修正した。

6. その他の重要事項の(1)委託事業成果の取扱い③知的財産権の帰属に注釈を追記した。

(8) 2018年7月

3. 研究開発の実施方式(1)研究開発実施体制 研究開発項目④2)、8)のPMの変更、及び、研究開発項目④5)のPLの変更、研究開発項目④6)のPLの記載変更。別紙 研究開発項目⑥ 1. 研究開発の必要性、2. 具体的研究内容にかかる記載を一部変更した(バイオマスに係る記載の追記)。

(9) 2018年9月

3. 研究開発の実施方式において、研究開発項目①及び研究開発項目④7)、9)のPLの変更、4. 研究開発の実施期間の変更、5. 評価に関する事項の研究開発項目①の中間評価時期及び事後評価時期の変更、研究開発項目④2)の評価時期変更、研究開発項目④5)の事後評価を削除。6. その他の重要事項のデータマネジメントに係る運用に研究開発項目①3)を追記。また、別紙 研究開発項目①について、期間の延長および、2)CO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証の最終目標を詳細な記載に変更。別紙 研究開発項目④9)について、目標値を補足。研究開発スケジュール表の修正。

(10) 2019年1月

1. 研究開発の目的・目標・内容の(3)研究開発の内容において、研究開発項目②1)の助成率の変更。5. 評価に係る事項において、研究開発項目⑦の中間評価の追加及び事後評価時期の変更、研究開発項目④8)の前倒し事後評価時期の変更。別紙 研究開発項目④8)の実施期間の変更。別紙 研究開発項目④9)の最終目標を詳細な記載に変更。別紙 研究開発項目⑥の2. 具体的研究内容に燃料多様化に係る記載を追記。別紙 研究開発項目⑦

の実施期間の変更及び中間目標の策定、最終目標年度の変更。研究開発スケジュール表の修正。

(11) 2019年7月

和暦から西暦へ表記修正。3. 研究開発の実施方式において、研究開発項目④6)、7)、9)、⑤及び⑦のPMの変更。5. 評価に関する事項において、研究開発項目④3)、4)の中間評価の追加及び研究開発項目④2)、3)、4)の事後評価時期の変更。別紙 研究開発項目④3)、4)について、実施期間の延長、中間目標の策定及び最終目標の修正。研究開発項目⑥の文言修正。研究開発スケジュール表の修正。その他誤記修正。

(12) 2020年2月

改訂： 基本計画の名称変更、基本計画「クリーンコール技術開発」の統合による記載内容の移管、1. 研究開発の目的・目標・内容(1)(2)において内容の追加、1. 研究開発の目的・目標・内容(3)研究開発の内容及び2. 研究開発の実施方式(1)研究開発の実施体制において名称変更と項目の追加、3. 研究開発の実施期間において期間変更及び追加、4. 評価に関する事項において評価時期の変更及び追加、5(1)④知財マネジメントに係る運用⑤データマネジメントに係る運用において対象研究開発項目の追加、研究開発項目④3)4)において中間評価結果反映のため最終目標を追記。研究開発項目⑧⑨の追加、研究開発項目⑩の移管。

(13) 2020年3月

5. その他重要事項(4)委託先等以外の第三者の土地に設置した資産の処分方法、(5)その他において追記。

(14) 2020年7月

2. 研究開発の実施方式 (1)研究開発の実施体制 研究開発項目②2) ④3)、4)、8) ⑧、⑨のPMと研究開発項目④8)の名称を変更。別紙 研究開発項目④8) 1. 研究開発の必要性、2. 具体的研究内容、3. 達成目標の記載から噴流床ガス化技術に係る記載を追加 別紙 研究開発項目⑤ 2. 具体的研究内容の記載から噴流床ガス化技術(ポリジェネレーション)に係る記載を削除。研究開発スケジュール表の修正。その他誤記修正。

(15) 2020年9月

2. 研究開発の実施方式(1)研究開発の実施体制 研究開発項目①、④6)、⑧のPMを変更、④4)のPLを変更、⑧と⑨のPLに関する記載を削除。

(16) 2020年10月

2. 研究開発の実施方式(1)研究開発の実施体制 研究開発項目①、⑧のPMを変更。

(17) 2021年1月

1. 研究開発の目的・目標・内容(1)(2)において内容の追加、1. 研究開発の目的・目標・内容(3)研究開発の内容及び2. 研究開発の実施方式(1)研究開発の実施体制において項目の追加、3. 研究開発の実施期間において期間変更、4. 評価に関する事項において評価時期の変更及び追加、5(1)④知財マネジメントに係る運用⑤データマネジメントに係る運用において対象研究開発項目の追加、研究開発項目①2)の内容拡充、研究開発項目①4)5)、⑨4)の追加。研究開発項目⑩の追加。

(18) 2021年5月、2. 研究開発の実施方式(1)研究開発実施体制 研究開発項目④3)、4)、6)、7)及び8)、研究開発項目⑦、研究開発項目⑩のPMの変更。

(19) 2021年6月

1. 研究開発の目的・目標・内容（3）研究開発項目⑨3）における項目名の変更。別紙研究開発項目⑨3）の項目名の変更および内容の拡充。

（20）2021年7月

5. その他の重要事項（1）委託事業成果の取扱い④知財マネジメントに係る運用及び⑤データマネジメントに係る運用における対象研究開発項目の変更。

（21）2022年3月

1. 研究開発の目的・目標・内容（1）（2）において内容の追加、1. 研究開発の目的・目標・内容（3）研究開発の内容及び2. 研究開発の実施方式（1）研究開発の実施体制において項目の追加、3. 研究開発の実施期間において期間変更及び記載の追加、4. 評価に関する事項において評価時期の変更及び追加、5（1）④知財マネジメントに係る運用、⑤データマネジメントに係る運用において対象研究開発項目の追加。別紙において、研究開発項目⑦、研究開発項目⑧、研究開発項目⑨、研究開発項目⑪において期間変更及び研究開発項目⑫、研究開発項目⑬の追加。

研究開発項目① 「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」

1. 研究開発の必要性

石炭は、他の化石燃料と比べ、可採年数が約110年と長く、かつ世界各国に幅広く分布する等、供給安定性が高く、経済性に優れることから、エネルギー自給率が極めて低い我が国にとって重要な一次エネルギー源であり、発電の分野においても石炭火力発電は発電電力量の約3割を占める重要な電源の一つである。

一方で、石炭は他の化石燃料と比べ、燃焼時の単位発電量当たりのCO₂排出量が多く、地球環境面での制約要因が多いという課題を抱えており、石炭火力発電についてもさらなるCO₂排出量の抑制が求められている。

したがって、石炭火力発電の高効率化及びCO₂排出量削減の観点から本事業を実施する必要性がある。

2014年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画においても、石炭火力発電は、「安定供給性及び経済性に優れた重要なベースロード電源」と評価されている一方、「温室効果ガスの排出量が多いという課題がある」と指摘され、その課題を解決すべく、次世代高効率石炭火力発電技術として、石炭ガス化複合発電（IGCC）の開発・実用化を進めるとともに、2020年頃の二酸化炭素回収貯留（CCS）の実用化を目指した研究開発を行うことが盛り込まれている。

その後、エネルギー基本計画を踏まえ、2014年12月にまとめられた「エネルギー関係技術開発ロードマップ」において、「高効率石炭火力発電」、「二酸化炭素回収・貯留技術」が国際展開も見据えた形で整理されている。

2021年10月「第6次エネルギー基本計画」において、石炭火力は、再生可能エネルギーを最大限導入する中で、調整電源としての役割が期待されるが、電源構成における比率は、安定供給の確保を大前提に低減させる一方で、脱炭素化を見据えつつ、次世代の高効率石炭火力発電技術であるIGCCや石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）などの技術開発等を推進することが盛り込まれている。

以上のとおり、石炭火力発電におけるCO₂排出量の課題を克服していくことが一層重要となっており、石炭火力発電の高効率化及びCO₂排出量削減を目指す本事業の必要性は大きい。

2. 具体的研究内容

本事業では、石炭火力発電から排出されるCO₂を大幅に削減させるべく、究極の高効率石炭火力発電技術であるIGFCとCO₂分離・回収を組み合わせた実証試験を行い、革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指す。

1) 酸素吹IGCC実証（1/3助成）

IGFCの基幹技術である酸素吹IGCCの実証試験設備により、性能（発電効率、環境性能）、運用性（起動停止時間、負荷変化率等）、経済性及び信頼性に係る実証を行う。

2) CO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証（1/3、2/3助成）

酸素吹IGCC実証試験設備とCO₂分離・回収設備を組み合わせ、CO₂分離・回収型石炭火力システムとしての性能、運用性、信頼性及び経済性に係る実証を行う。また、CO₂分離・回収装置を追設した場合のIGCC運用性について実証を行う。更に、CO₂分離・回収と組み

合わせたCO₂液化プロセスを構築する。加えて、IGCCの負荷変動に対応したCO₂分離・回収装置とIGCC設備の運用性について実証を行う。

3) CO₂分離・回収型IGFC実証(1/2助成)

CO₂分離・回収型酸素吹IGCCシステムと燃料電池を組み合わせ、石炭ガス化ガスの燃料電池への利用可能性を確認し、最適なCO₂分離・回収型IGFCシステムの実証を行う。

4) 信頼性向上、低コスト化(1/3助成)

酸素吹IGCCシステムの早期商用化を実現すべく、設備信頼性の向上及び経済性の改善に係る実証を行う。

5) CO₂分離・回収負荷変動対応ガスタービン要素技術開発(1/2助成)

CO₂分離・回収型IGCCシステム及びIGFCシステムのCO₂分離・回収設備の負荷変動に対応すべく、CO₂分離・回収負荷変動対応ガスタービンの環境性能、安定性、信頼性に係る要素技術開発を実施する。

3. 達成目標

[実施期間]

- 1) 酸素吹IGCC実証：2012年度～2018年度（うち2012年度～2015年度は経済産業省において実施）
- 2) CO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証：2016年度～2022年度
- 3) CO₂分離・回収型IGFC実証：2018年度～2022年度
- 4) 信頼性向上、低コスト化：2021年度～2022年度
- 5) CO₂分離・回収負荷変動対応ガスタービン要素技術開発：2021年度～2025年度

[中間目標(2017年度)]

1) 酸素吹IGCC実証

(a) 発電効率：40.5%程度(送電端効率、高位発熱量基準)を達成する。

商用機の1/2～1/3倍の規模で、1300℃級ガスタービンを採用する実証試験設備により送電端効率(高位発熱量基準)40.5%を達成すれば、1500℃級ガスタービンを採用する商用機(石炭処理量2,000～3,000t/d)で送電端効率約46%を達成する見通しが得られる。

(b) 環境性能：「SO_x<8ppm」、「NO_x<5ppm」、「ばいじん<3mg/Nm³」を達成する(O₂=16%)。

我が国における最新の微粉炭火力は世界的に見ても最高水準の環境諸元を達成しており、酸素吹IGCCを導入する場合には同等の環境諸元を達成することが求められる。

2) CO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証

CO₂分離・回収設備の詳細設計を完了する。

[中間目標(2020年度)]

1) 酸素吹 I G C C 実証

- (a) プラント制御性運用性：事業用火力発電設備として必要な運転特性及び制御性を確認する。

我が国における微粉炭火力はベースからミドル電源として運用されており、酸素吹 I G C C 商用機を導入する場合にも同等の制御性、運用性を確保する。

- (b) 設備信頼性：商用機において年間利用率 70% 以上の見通しを得る。

我が国における微粉炭火力は年間利用率 70% 以上で運用されており、酸素吹 I G C C 商用機を導入する場合にも同等の設備信頼性を確保する。

- (c) 多炭種適用性：灰融点の異なる数種類の炭種で適合性を確認する。

酸素吹 I G C C 商用機には、微粉炭火力に適合し難い灰融点の低い亜瀝青炭から、微粉炭火力に適合する比較的灰融点の高い瀝青炭までの適用炭種の広さが求められる。商用化に向け、実用化時期や日本への供給可能性も考慮に入れつつ、性能と経済性を評価する。

- (d) 経済性：商用機において発電原価が微粉炭火力と同等以下となる見通しを得る。

国内外において酸素吹 I G C C 商用機の普及を促進するためには、発電原価を微粉炭火力と同等以下とすることが求められる。また、海外普及を目的としたマイルストーンを検討する。

2) CO₂分離・回収型酸素吹 I G C C 実証

- (a) 基本性能（発電効率）：新設商用機において、CO₂を 90% 回収しつつ、発電効率 40%（送電端効率、高位発熱量基準）程度の見通しを得る。

CO₂回収時のエネルギーロスによる発電効率の低下という課題に対し、CO₂を 90% 回収（全量ガス処理）しながらも、現状の微粉炭火力と同等レベルの発電効率 40% 程度の見通しを得る。これを実現するために、実証機プラントにおいて、CO₂分離回収にかかるエネルギー原単位「0.90 GJ/t-CO₂（電気エネルギー換算）」を発電効率に係る性能として確認する。

- (b) 基本性能（回収効率・純度）：CO₂分離・回収装置における「CO₂回収効率 > 90%」、
「回収CO₂純度 > 99%」を達成する。

革新的低炭素型石炭火力の実現のためにCO₂分離・回収装置単体における回収効率は90%以上を目標とする。CO₂地中貯留から求められる可能性があるCO₂純度について、湿式物理吸収法を使って定常運転時、体積百分率99%以上を目標とする。

- (c) プラント運用性・信頼性：CO₂分離・回収型 I G C C システムの運用手法を確立し、信頼性を検証する。

商用機において、CO₂分離・回収型酸素吹 I G C C システムを構築するには、プラントの起動停止や、発電所特有の負荷変動等に対し、I G C C 本体に追従したCO₂分離・回収装置の運用手法を確立し、信頼性を検証する。また、生成ガスの全量をCO₂分離した場合の I G C C 運転との相互影響やガスタービン性能についても検証する。

- (d) 経済性：商用機におけるCO₂分離・回収の費用原単位を評価する。

CO₂分離・回収型酸素吹IGCCを普及させるに当たっては、費用原単位評価が必要であり、CO₂分離・回収装置建設時期や発電所敷地等の制約に応じた評価を実施する。また、実用化・事業化に向けたマイルストーンを検討する。

(e) IGCCプラント運用性：

CO₂分離・回収装置を追設した場合のIGCC運転への影響を確認し、運用性を検証する。

3) CO₂分離・回収型IGFC実証

CO₂分離・回収型IGFC実証設備の詳細設計を完了する。また、機器製作に着手する。

[最終目標（2022年度）]

2) CO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証

CO₂液化プロセス開発：CO₂分離・回収型IGCCとCO₂液化を組み合わせた場合の最適プロセスを構築する。

CO₂分離・回収負荷変動対応IGCC運用性向上：IGCCの負荷変動に伴うCO₂分離・回収設備の追従性を確認し、運用性を検証する。

3) CO₂分離・回収型IGFC実証

500MW級の商業機に適用した場合に、CO₂回収率90%の条件で、47%程度の発電効率（送電端効率、高位発熱量基準）達成の見通しを得る。

4) 信頼性向上、低コスト化

信頼性向上により5,000時間以上の長期運転の達成、また経済性向上により早期商用化の見通しを得る。

[中間目標（2023年度）]

5) CO₂分離・回収負荷変動対応ガスタービン要素技術開発

水素濃度の変動に対応した燃焼試験を開始する。

[最終目標（2025年度）]

5) CO₂分離・回収負荷変動対応ガスタービン要素技術開発

CO₂分離・回収の負荷変動に伴う、経時的な水素濃度変化に対応したガスタービン燃焼技術を確立する。

研究開発項目② 「高効率ガスタービン技術実証事業」

[実施期間]

1700℃級ガスタービン：2012年度～2020年度（うち2012年度～2015年度は経済産業省において実施）

高温分空気利用ガスタービン（AHAT）：2012年度～2017年度（うち2012年度～2015年度は経済産業省において実施）

1. 研究開発の必要性

2008年3月に閣議決定された「Cool Earth—エネルギー革新技術計画」において、天然ガスタービンの高効率化が環境負荷低減の実現のための重要な技術開発であると位置づけられている。また、2011年8月に制定された「第4期科学技術基本計画」においては、安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現のため火力発電の高効率化に資する技術開発は重点的な取組として位置づけられている。

欧米は巨額の研究開発費を投じており、厳しい国際競争の中で我が国の優位性を維持するため、また電力産業の保守高度化とリプレース需要にあった大容量機の高効率化を目指し、コンバインド効率向上、CO₂排出量削減を達成するため、1700℃級に必要な革新的技術開発に取り組み、早期に実用化する事が必要である。

また、高温分空気利用ガスタービン（AHAT）は、ガスタービンサイクルを改良したシステムであり、比較的早期に実用化が期待できる高効率発電システムで、電力産業の短中期的ニーズに対応する中小容量機（10万kW程度）の高効率化（45%（高位発熱量基準）→51%（高位発熱量基準）以上）を目的とした日本オリジナルの技術であり、世界初となるAHATの実用化は急務である。

これらの政策を実現するために、発電規模に応じた発電熱効率の一層の向上が必要であり、ガスタービン高温部品の技術向上と発電サイクルの工夫が必要不可欠である。また、環境負荷の少ない発電システムを開発することは、電力の安定的かつ低廉な供給を確保する上で極めて重要な対策である。

さらに、石炭ガス化複合発電（IGCC）や石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）における更なる効率向上には、将来的に1700℃級ガスタービンやAHATシステムの導入が不可欠である。

2. 具体的研究内容

1) 1700℃級ガスタービン

1700℃級ガスタービンにおける性能向上、信頼性向上に関する要素技術開発を実施する。例として、製造技術・検査技術の開発、超高温高負荷タービンの信頼性向上、過酷環境下でのデータ取得のための特殊計測技術開発等を実施する。また、1700℃級での実証運転時における特殊計測の実施、試運転データの評価・分析を行い、商用化の検討を実施する。

2) AHAT

AHATシステムについては、ユーザーニーズとしてミドル運用以上（年間50回以上の起動・停止）における長期信頼性が求められていることから、既存40MW級総合試験装置の改造による実証機製作、実証試験による長期信頼性評価を実施する。また、実証機試験結果を用いて商用機化の検討を実施する。

3. 達成目標

1) 1700℃級ガスタービン

[中間目標（2018年度）]

1700℃級ガスタービンの性能向上、信頼性向上に関する要素技術開発により、商用機に適用できる見通しを得た上で、設計・製作の仕様を決定する。

[最終目標（2020年度）]

1700℃級ガスタービンの実証試験データの取得、及び評価を実施し、送電端効率57%達成（高位発熱量基準）の見通しを得る。

2) AHAT

[最終目標（2017年度）]

実証機を用いた試験により、長期信頼性の実証として以下を達成する。

- ・ミドル運用（年間50回以上の起動・停止）の2倍である年間100回以上の起動・停止での実証試験を実施し、等価運転時間 10,000時間以上を確保する。
（等価運転時間とは、起動・停止等の機械装置の寿命を考慮し、同等の連続運転時間とみなせる運転時間）

研究開発項目③ 「先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発」

[実施期間] 2008年度～2016年度（うち2008年度～2015年度は経済産業省において実施）

1. 研究開発の必要性

従来型石炭火力発電の中で最高効率である超々臨界圧火力発電（USC）は蒸気温度の最高温度は630℃程度が限界と言われてきた。しかしながら、近年の材料技術の進歩により700℃以上の蒸気温度を達成できる先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発（A-USC）の実現可能性が見えてきた。

本事業では2020年以降に増大する経年石炭火力のリプレース及び熱効率向上需要に対応するため、高い発電効率を実現できるA-USCの開発を行う。

2. 研究開発の具体的内容

(1) システム設計、設計技術

基本設計、配置最適化、経済性の試算

(2) ボイラ要素技術

700℃級候補材料について、耐久試験により、10万時間の長期信頼性を確保する

(3) タービン要素技術

大型鋼塊の製造性を確認するとともに10万時間の長期信頼性を確保する

(4) 高温弁要素技術

実缶試験・回転試験に組み込み、信頼性を確認する

(5) 実缶試験・回転試験

実缶試験、回転試験により、ボイラ要素及びタービン要素の信頼性の実証を行う。

3. 達成目標

[最終目標（2016年度）]

蒸気温度を700℃へ高めるための要素技術開発を実施し、2020年以降において商用プラントでの送電端熱効率46%（高位発熱量基準）達成の技術的見通しを得る。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

1) 次世代ガス化システム技術開発

[実施期間] 2015年度～2018年度（うち2015年度はNEDOゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクトにて実施）

1. 研究開発の必要性

エネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）においては、石炭火力発電は重要なベースロード電源として位置づけられているが、温室効果ガスの大気中への排出をさらに抑えるため、石炭ガス化複合発電（IGCC）等の次世代高効率石炭火力発電技術等の開発及び実用化を推進することとされている。中長期的には、さらなる高効率化に向けて、現在開発中のIGCCを効率でしのぐ次世代高効率石炭火力発電技術等の開発を実施する必要がある。

2. 具体的研究内容

次世代高効率石炭ガス化発電システムについて、冷ガス効率及び送電端効率の向上並びに実用化に向けた技術開発を実施する。

酸素吹石炭ガス化においては、ガス化炉にガス化剤として酸素を供給して石炭を部分燃焼させ、石炭を熱分解しているが、投入された石炭が一部燃焼して消費されること、酸素製造装置等の所内動力の増加により送電端効率が低下することが効率向上のための課題となっている。

そこで、熱分解の一部を、ガスタービン排熱を利用して作る水蒸気を用いた石炭ガス化反応に置き換えることにより、冷ガス効率の向上を図るとともに、酸素供給量の低減を図り、送電端効率の向上を目指す。

これまでのシミュレーションによる検討結果では、①噴流床型IGCCガス化炉への高温の水蒸気の注入による冷ガス効率及び送電端効率の向上、②エネルギー効率の高い酸素製造技術を組み込んだIGCCシステムの構築による更なる送電端効率の向上、の可能性があると分かった。そこで、これらの可能性を検証及び評価するため、以下の項目を実施する。

(1) 水蒸気添加による冷ガス効率向上効果の検証

噴流床型ガス化炉への高温の水蒸気の注入による冷ガス効率の向上について、小型ガス化炉での検証を行う。

(2) エネルギー効率の高い酸素製造装置の適用性評価

エネルギー効率の高い酸素製造装置の適用性を評価する。

(3) IGCCシステム検討

エネルギー効率の高い酸素製造装置を組み込んだIGCCの最適化システム試設計及び経済性検討を行う。

冷ガス効率の向上及び試設計を踏まえて、送電端効率を精査する。

3. 達成目標

[中間目標（2017年度）]

既存のIGCC（1500℃級GTで送電端効率46～48%）を凌ぐ高効率石炭ガス化発電システムの見通しを得るため、小型ガス化炉による水蒸気添加ガス化試験方法を確立する。

[最終目標（2018年度）]

既存のIGCC（1500℃級GTで送電端効率46～48%）を凌駕する高効率石炭ガス化発電システムの見通しを得る。

2018年度以降については研究開発項目⑤CO₂回収型クローズドIGCC技術開発と統合して、新名称 研究開発項目⑤CO₂回収型次世代IGCC技術開発とする。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

2) 燃料電池向け石炭ガスクリーンナップ技術要素研究

[実施期間] 2015年度～2017年度（うち2015年度はNEDOゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクトにて実施）

1. 研究開発の必要性

石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）は石炭をガス化させ、燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3種の発電形態を組み合わせ、トリプル複合発電を行うもので、究極の高効率発電技術として、実現が望まれている。

クールアースエネルギー革新技术開発ロードマップにおいても2025年頃の高効率石炭火力発電技術として55%の送電端効率を目指すIGFCが位置づけられている。

IGFCにおいては、燃料である石炭ガス化ガスに多種類の微量成分が含まれており、この微量成分の一部が燃料電池の劣化を招き、長期信頼性を損なう可能性があることが懸念されている。

そのため、IGFCの実現に向けては、石炭ガス化ガス中の微量成分の燃料電池への影響を把握するとともに、燃料電池の被毒成分に対するガス精製技術を確立することが必要である。

2. 具体的研究内容

燃料電池用ガス精製技術と燃料電池を組み合わせ、石炭ガス化ガスの模擬ガス試験により燃料電池の被毒耐性を確認する。また、特定された被毒成分に対して、成分を許容レベルまで除去するガス精製技術を検討し、模擬ガスによる性能評価を行う。

3. 達成目標

[最終目標（2017年度）]

- ・模擬ガス試験により燃料電池の被毒耐性を評価する。
- ・模擬ガス試験により燃料電池用ガス精製技術性能を評価し、ガス精製技術を確立する。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

3) ガスタービン燃料電池複合発電技術開発

[実施期間] 2016年度～2021年度

1. 研究開発の必要性

2015年7月に経済産業省における「次世代火力発電の早期実現に向けた協議会」により策定された「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」において、ガスタービン燃料電池複合発電(GTFC)については、小型GTFC(1,000kW級)の商用化、量産化を進め、SOFCのコスト低減を図り、中小型GTFC(10万kW級)の実証事業を経て、発電効率63%程度、CO₂排出原単位:280g-CO₂/kWh程度を達成し、2025年頃に技術を確立することが示されている。また、量産後は従来機並の発電単価を実現することとされている。

さらには、同ロードマップにおいて、IGFCの技術を確立するためには、GTFCの開発成果を活用していくことが示されており、次世代火力発電技術の早期確立に向けて、本事業の必要性は高い。

2. 具体的研究内容

小型GTFC(1,000kW級)の商用化及び量産化を進め、SOFCのコスト低減を図る。さらに、中小型GTFC(10万kW)の要素技術を開発し、中小型GTFCの技術実証に活用する。

3. 達成目標

[中間目標(2019年度)]

中小型GTFC(10万kW)の要素技術を開発する。

- ・高圧SOFCモジュールを開発する。
- ・ガスタービンとの関係技術を確立する(燃焼器、燃料/空気差圧制御系、排燃料・排空気・空気抽気)。

[最終目標(2021年度)]

中小型GTFC(10万kW)の要素技術を確立する。

- ・燃料電池の高性能化による中小型GTFCシステムの最適化を行う。
- ・小型GTFC(出力1,000kW級)において、57%LHV(低位発熱量基準)の発電効率(送電端)の見通しを得る。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

4) 燃料電池石炭ガス適用性研究

[実施期間] 2016年度～2021年度

1. 研究開発の必要性

石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）は、石炭をガス化し、燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3種類の発電形態を組み合わせてトリプル複合発電を行うもので、究極の高効率石炭火力発電技術として、その実現が望まれている。

「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」において、IGFCの開発方針として、2025年度頃技術確立、発電効率55%及び量産後従来機並の発電単価の実現を目指すことが示された。

IGFCを構成する高温型燃料電池については、現在、天然ガスを燃料とした燃料電池の開発が進んでいるが、石炭ガスを燃料とした場合の適用性についての検証及びシステムの検討を行う必要がある。

燃料を石炭ガスとした場合に、燃料電池の劣化を引き起こすガス中被毒成分濃度の確認と被毒成分の除去技術についての研究は、すでに着手されている。

IGFCを構成する燃料電池モジュールについて、石炭ガスを燃料とした場合の運用性や性能を把握する必要があることから、実燃料電池モジュールを用いた石炭ガス燃料の適用性試験を行い、その結果を踏まえて、IGFCの技術確立に必要な実証機に係るシステム検討を行う必要がある。

2. 具体的研究内容

(1) IGFCシステムの検討

国内外における高温型燃料電池及びIGFCの技術開発動向をレビューすることにより、最新情報を入手し、IGFCの実用化に向けた課題の整理を行う。商用機システムとして、CO₂分離・回収を行わないIGFCとCO₂分離・回収型IGFCについて、ケーススタディを行い、送電端効率とコストの試算を行う。IGFCの実用化に向けた課題、商用化システムの検討結果及び(2)の成果を踏まえて、IGFC実証システムについて検討を行い、実証機の容量を決定のうえ、試設計を行う。

(2) 燃料電池モジュールの石炭ガス適用性研究

石炭ガス燃料の適用性試験に供する高温型燃料電池モジュールについては、天然ガス燃料で既に実用化されている燃料電池モジュールとする。本試験に係る設計、製作、据付け等を行い、まず、天然ガスを燃料とした試運転を行う。次いで、天然ガスをH₂リッチガスに改質した燃料を用い、燃料電池モジュールの運用性、性能等を把握するとともに、天然ガス燃料の場合との比較から課題を抽出する。さらに、石炭ガス化の実ガスを燃料として、燃料電池の被毒成分をガス精製によりクリーンアップしたうえで燃料電池モジュールに供給し、その運用性、性能等を把握するとともに、石炭ガス適用時の課題を抽出する。さらに、これまで実績のない石炭ガスによる運転を行うことから、燃料電池セル及びモジュール内部構造への影響を把握するため、装置の解体調査を行い、石炭ガス適用時の課題を抽出する。

3. 達成目標

(1) I G F Cシステムの検討

[最終目標 (2019年度)]

I G F C実証機の容量を決定し、実証機の試設計を完了する。

(2) 燃料電池モジュールの石炭ガス適用性研究

[中間目標 (2019年度)]

H₂リッチガスを燃料とした場合の燃料電池モジュールの基本性能を確認するとともに、発電性能を最適化するための運用性を確立する。また、石炭ガスを燃料とした場合の燃料電池モジュールの基本性能を確認する。

[最終目標 (2021年度)]

石炭ガスを燃料とした場合の燃料電池モジュールの運用性と性能を把握し、課題を抽出する。また、石炭ガス適用時の燃料電池出力変化率を天然ガスと同等の1%/min程度とする石炭ガス化炉連係システムを構築する。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

5) CO₂分離型化学燃焼石炭利用技術開発

[実施期間] 2015年度～2017年度（うち2015年度はNEDOゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクトにて実施）

1. 研究開発の必要性

エネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）においては、石炭火力発電は重要なベースロード電源として位置づけられているが、温室効果ガスの大気中への排出をさらに抑えるため、環境負荷の一層の低減に配慮した石炭火力発電の導入を進めることとされている。

現在、石炭の燃焼排ガス又は石炭ガス化プラントの石炭ガス化ガスからのCO₂の分離・回収技術の開発が進められているが、CO₂分離・回収工程において多くのエネルギー損失が発生することが課題となっている。これを解決するため、エネルギー損失のない高効率でありながら、CO₂の分離・回収が可能な化学燃焼石炭利用技術について、実用化に向けた開発を実施する。

2. 具体的研究内容

従来、石炭の燃焼時の排気ガス又は石炭ガス化プラントの石炭ガス化ガスからのCO₂分離・回収に当たっては、この過程における多くのエネルギー損失が課題となっているが、CO₂分離型化学燃焼石炭利用技術においては、酸素キャリアとなる金属を媒体とする石炭の燃焼反応と金属の酸化反応を二つの反応器で別個に発生させることにより、CO₂の分離・回収装置及び空気分離装置が不要となり、エネルギー損失のないCO₂の分離・回収が可能である。

さらに、CO₂分離型化学燃焼石炭火力発電は、流動床燃焼技術を用いることから多様な燃料（低品位炭、バイオマス等）が活用でき、IGCCやA-USCが大規模プラントであるのに対して、中小規模プラント（10～50万kW）におけるCO₂の分離・回収に適しているといった特長がある。

しかしながら、実用化に向けては、酸素キャリアのコスト抑制及び反応塔の小型化に向けた酸素キャリアの反応性の向上という課題がある。

そこで、有望な酸素キャリアの評価と選定並びにプラント構築を目的として、以下の項目を実施する。

(1) 酸素キャリアの評価と選定

酸素キャリアの反応性、耐久性及び流動性等について要素試験にて評価を行い、コストを踏まえて選定する。

(2) プラント試設計及び経済性検討

酸素キャリアの反応性からプロセス解析を行うとともに酸素キャリアの流動や循環を検討し、プラント試設計を行う。この結果をもとに経済性検討を行う。

(3) ベンチ試験装置によるプロセス検証

酸素キャリアの反応性、耐久性及び流動性等並びに流動や循環を含むプラントの成立性を検証するため、ベンチ試験装置を製作し、試験・評価を行う。

3. 達成目標

[中間目標（2017年度）]

分離・回収コスト1,000円台/t-CO₂を見通せるキャリアを選定する。

[最終目標（2020年度）]

分離・回収コスト1,000円台/t-CO₂を見通せるCO₂分離型化学燃焼石炭火力発電システムを提示する。

2017年度の間評価で、中間目標は達成したものの「データ解釈の精密化と実用的な設計提案の立案についてより深く検討する」ことが求められたことから、研究開発体制を見直す必要があると考えた。従って2017年度で本研究を中止し、研究開発の内容を見直し、ラボ試験を行いデータを蓄積し精度向上を図ると共に、実用的な設計立案に向け、実機設計技術の確立を目指した要素研究を「研究開発項目④8）流動床ガス化燃焼技術を応用した石炭利用技術開発」で実施する。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

6) 石炭火力の負荷変動対応技術開発

[実施期間] 2017年度～2022年度

1. 研究開発の必要性

日本の石炭火力発電所は、長年の技術開発の成果により、高い発電効率や排出ガス対策で、世界的に最高レベルの技術を有している。しかしながら、日本の技術を採用したプラント価格は、他の国のプラントに比べて高価であるため、国際市場に於いて必ずしも高い競争力を有しておらず、海外での導入事例も限られているのが現状である。日本の石炭火力発電所が受注に至った地域では、厳しい技術要件が定められており、日本の高効率発電技術が入札時に評価されている一方、他国性の石炭火力発電所を導入した諸外国のユーザーの多くが、稼働率の低下をはじめとしたオペレーション上の様々な課題を抱えている。

また、2019年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、石炭は「現状において安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料として評価されているが、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、適切に出力調整を行う必要性が高まると見込まれる」とされている。さらに、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」において、今後、石炭火力は、電源構成における比率は、安定供給の確保を大前提に低減とされている一方で、「再生可能エネルギーを最大限導入する中で、調整電源としての役割が期待される」とされている。

今後とりわけ自然変動電源（太陽光・風力）の導入が拡大する中で、電力の需給バランスを維持し周波数を安定化するために、火力発電等による調整力の一層の確保と信頼性・運用性の向上が求められている。

そこで本事業では、石炭火力発電による調整力の一層の確保と信頼性・運用性を向上させるための先進的な技術開発を実施する。そのことにより、日本の石炭火力発電プラントの競争力向上にも寄与する。

2. 具体的研究内容

負荷変動対応に伴う事故リスクと保守コスト低減に必要な故障予知・寿命予測等の保守技術および石炭火力発電による調整力の一層の確保と信頼性・運用性を向上させるための先進的な技術開発を実施する。

3. 達成目標

[中間目標（2020年度）]

長期保守契約（L T S A）等に寄与できる各種モニタリング・センシング・解析等の要素技術を確立する。

[最終目標（2022年度）]

負荷変動対応に伴う事故リスクと保守コスト低減に必要な故障予知・寿命予測等の保守技術および石炭火力発電による調整力の一層の確保と信頼性・運用性を向上させるための先進的な技術の見通しを得る。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

7) CO₂有効利用技術開発

[実施期間] 2017年度～2021年度

1. 研究開発の必要性

供給安定性及び経済性に優れた天然資源である石炭を利用した火力発電は、将来的にも、国内の発電供給量の26%を担う重要な電源である。

しかし、これら石炭火力発電ではCO₂排出量が比較的多く、将来的にCO₂分離回収有効利用: Carbon Capture and Utilization (CCU) が検討されている。現時点ではCO₂の大規模処理が困難であるものの、有価物の製造等により利益を創出する可能性がある。

2030年度以降を見据え、将来の有望なCCU技術の確立を目指して、我が国の優れたCCT (Clean Coal Technology) 等に、更なる産業競争力を賦与する事が可能なCCU技術について、実用化に向けた開発を実施する。

2. 具体的研究内容

短～中期において大規模且つ高濃度のCO₂ (99%以上)を、エネルギーとして工業的に活用可能な技術開発を実施する。一例として、メタネーション技術については石炭火力発電所等から回収した高濃度CO₂の適用性を評価する。

3. 達成目標

[最終目標 (2021年度)]

事業終了時に本事業として実施するCO₂有効利用技術の適用性を確認する。一例としては、将来的に天然ガス代替では0.9円～1.4円/MJ (LHV)を見通す経済性を評価する。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

8) CO₂分離・回収型ポリジェネレーションシステム技術開発

[実施期間] 2020年度～2024年度

1. 研究開発の必要性

エネルギー基本計画において、石炭火力は、安定供給性と経済性に優れたエネルギー源として評価されているものの、温室効果ガスの排出量が多いという問題があるため、脱炭素化を見据えた高効率化が望まれている。

石炭火力からのCO₂排出抑制技術としては、CO₂の分離・回収技術があるが、エネルギー損失が大きいことから、発電システムとしてCO₂を分離・回収できるガス化技術を適用した技術が有望視されている。また、この技術は、バイオマスや炭素系廃棄物等を燃料として発電することによるCO₂排出削減や有価な生産物（水素や化学品等）の製造に応用できる技術として期待されている。

本事業ではガス化技術を適用して、燃料を多様化するとともに、有価な生産物を併産することで、CO₂分離・回収コストの低減を目指したCO₂分離・回収型ポリジェネレーションシステムを構築する火力発電設備設計技術の確立に向けた技術開発を実施する。

2. 具体的研究内容

CO₂分離・回収型ポリジェネレーションシステムを構築可能な技術として、流動床ガス化燃焼技術と噴流床ガス化技術がある。

(1) 流動床ガス化燃焼技術の適用

流動床ガス化燃焼技術は、流動床技術をベースとして、空気燃焼塔、揮発分（可燃性ガス）反応塔、石炭反応塔（ガス化）で構成され、流動材（酸素キャリア）を媒介として空気燃焼塔で流動材を酸化し、酸化された流動材を揮発分反応塔、石炭反応塔に供給し、酸化された流動材の酸素を用いて石炭をガス化し、発生した可燃性ガスを燃焼させるシステムで、窒素が揮発分反応塔や石炭反応塔に同伴されないことから、石炭は燃焼後、CO₂、水蒸気、ばいじんとなる。煤塵を集塵機で捕集し、ガス温度を下げることで水蒸気を凝縮するとCO₂ガスのみが分離回収できる。

本技術は中小規模（100MW級）の発電プラントにも適用でき、多様な燃料（低品位炭、バイオマス等）に活用できる。また、水素反応器を追加することにより、水素併産が期待できる。また、別置きCO₂分離・回収装置や空気分離装置が不要であることから、エネルギー損失がないCO₂分離・回収および水素製造が可能となる。

具体的研究内容としては、水素併産に最適な流動材の選定およびシステム開発、プラント構成の最適化を実施し、流動床ガス化燃焼を適用した火力発電設備設計技術確立のための研究開発を実施する。例えば、流動材を利用した水素製造技術の最適化、バイオマス燃焼の適用性、長期運転における課題検討などを実施する。

(2) 噴流床ガス化技術の適用

酸素吹き石炭ガス化においては、ガス化炉にガス化剤として酸素を供給して石炭を部分燃焼させ、石炭を熱分解しているが、投入された石炭が一部燃焼して消費されること、酸素製造装置等の所内動力の増加により送電端効率が低下することから、熱分解の一部をガスタービン排熱

等を利用して作る水蒸気を用いた石炭ガス化反応に置き換えることにより、冷ガス効率の向上を図るとともに酸素供給量の低減を図り、送電端効率の向上が可能となる。このような O_2/C
 O_2/H_2O 吹き噴流床ガス化技術をベースとし、燃料として石炭だけでなく炭素系廃棄物等を利用することで CO_2 排出量を削減し、化学品を併産することで CO_2 分離・回収コストの低減が期待できる。

具体的研究内容としては、炭素系廃棄物燃焼の適用性検証、ガス化ガスからの化学合成技術の選定、システム構成の最適化を実施し、噴流床ガス化技術を適用した火力発電設備設計技術確立のための研究開発を実施する。

3. 達成目標

[中間目標（2022年度）]

CO_2 分離・回収型ポリジェネレーションシステムの実証設備設計に必要な要素技術の確立に目途をつける。

[最終目標（2024年度）]

CO_2 分離・回収型ポリジェネレーションシステムにより分離・回収コスト1,000円台/t- CO_2 を見通せる火力発電設備の設計技術確立および経済性を評価する。

研究開発項目④ 「次世代火力発電基盤技術開発」

9) 機動性に優れた広負荷帯高効率ガスタービン複合発電の要素研究

[実施期間] 2018年度～2021年度

1. 研究開発の必要性

我が国では、2050年に温室効果ガス80%削減の目標が掲げられており、その達成に向けた手段の一つとして、再生可能エネルギー電源（以下、再エネ電源）の増加が見込まれている。2015年7月に公表された、長期エネルギー需給見通しにおいて示された2030年度の電源構成比では、太陽光発電が7%の発電電力量を占めることになる。太陽光発電の利用率を平均の13%とすると、約6400万kWの設備容量を必要とし、これは国内事業用の全発電設備容量の1/4程度に相当する。一方で、普及の拡大が予測される太陽光発電や風力発電の出力は天候に大きく影響を受けるため、電力の安定供給を考えた場合、系統安定化が必要不可欠である。

火力機は、大量に導入される再エネ電源に対応して、需給調整や周波数調整など重要な役割を果たしている。例えば、太陽光発電の日中に生じる急激な天候変動等による大幅な出力変動に対応するには、ガスタービン複合発電（以下、GTCC）を用いることが有望な手段の一つであるが、現状の性能では起動時間が長い、出力変化速度が遅い、最低出力が高い等の課題がある。

そこで本研究開発では、再生可能エネルギー電源の大量導入時の電力安定供給とCO₂排出量削減の両立を狙い、既存の火力発電設備へのレトロフィットやリプレース向けに定格時の効率を維持したうえで、機動力と再エネ出力不調時のバックアップ電源の両機能を具備した、機動性に優れた広負荷帯高効率GTCCを開発するため、中核機器であるガスタービン（以下、GT）の負荷変動対応に係る要素技術を開発し、実機に組み込める目処を得ることを目的にする。

2. 具体的研究内容

急速起動・出力変動時のGTCCの安定運転の実現に向け、GTの数値解析技術、材料技術、燃焼技術、制御技術、冷却・シール技術などの要素技術開発を行う。具体的には、試験設備を用いて、燃焼器の急速起動・燃焼負荷変動・ターンダウン等の試験、軽量化したタービンロータの設計と翼の試作、クリアランスや冷却・シール空気の能動制御機構の設計等を行い、実証に進める目処を得る。

並行して、発電事業者にとって重要となる設備信頼性の確保に向けて、合理的な設備保守技術の開発研究に取り組むとともに、実機レトロフィットによる機器実証の準備を行う。

表 先行研究で設定されたGTCCとしての目標性能

	起動時間 (ホットスタート)	出力変化速度	1/2負荷における定格からの 効率低下(相対値)	最低出力(一軸 式)
開発目標	10分	20%/分	10%	10%
(参考) 現状性能	60分	5%/分	15%	45%程度

3. 達成目標

[最終目標（2021年度）]

- ・先行研究で設定した目標性能（上表）を実現する目処を得るために、実規模の燃焼器を設計・試作し、単缶実圧燃焼試験により、無負荷から定格まで5分で到達すること、最低負荷条件においても安定燃焼が可能であることを確認する。
- ・急速起動、出力変化速度向上、最低負荷引き下げ、部分負荷時の効率低下抑制を含む、GTCCシステムとしての運転制御技術とGT後流（HRSG－蒸気タービン側）の成立性・性能評価、急速起動に寄与する動翼・ロータの軽量化については、実プラントの設計に反映できる目処を得る。
- ・合理的な設備運用保守を行うために、従来の考え方からの違いを整理する。
- ・対象GTCCと他の調整力電源（揚水発電、蓄電池など）の経済性を比較評価し、事業として成立するための課題を整理する。
- ・既存設備のレトロフィットによる実証研究計画を立案し、実証試験の仕様を明らかにする。

研究開発項目⑤ 「CO₂回収型次世代IGCC技術開発」

[実施期間] 2015年度～2020年度（うち2015年度はNEDOゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクトにて実施）

1. 研究開発の必要性

エネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）においては、石炭火力発電は重要なベースロード電源として位置づけられているが、温室効果ガスの大気中への排出をさらに抑えるため、石炭ガス化複合発電（IGCC）等の次世代高効率石炭火力発電技術等の開発及び実用化を推進することとされている。石炭は他の化石燃料と比べ利用時の二酸化炭素排出量が大きく、地球環境問題での制約要因が多いという課題を抱えており、石炭火力発電についても更なる二酸化炭素排出量の抑制が求められている。今後CO₂排出量抑制のためには、さらなる高効率化に向けて、現在開発中のIGCCを効率でしのぐ次世代高効率石炭火力発電技術等の開発に加え、CCSによる低炭素化を図っていく必要がある。

しかしながら、CCSは多大な付加的なエネルギーが必要であり、効率の低下や発電コストの上昇を招く。そのためエネルギー資源を海外に依存する我が国では、資源の有効利用と発電コストの抑制のため、このエネルギーロスを可能な限り低減する必要がある。

2. 具体的研究内容

本技術開発においてはCO₂回収型クローズドIGCCの開発、水蒸気を添加した次世代ガス化システム及び両技術の相乗効果確認を実施する。とりわけ相乗効果については、既存のIGCCへ両要素技術の適用性についても効果を検証する。クローズドIGCCシステムは、排ガスCO₂を一部系統内にリサイクルすることにより、CO₂回収型石炭ガス化発電システムの効率を大幅に向上することのできる、世界でも例のない次世代IGCCシステムである。本システムは高効率に加え、CO₂の100%回収が可能であるため、CO₂を排出しないゼロエミッション石炭火力の実現が期待できる。また、次世代ガス化システムは、冷ガス効率及び送電端効率の向上並びに実用化に向けた技術開発に向けて、酸素吹石炭ガス化においては、ガス化炉にガス化剤として酸素を供給して石炭を部分燃焼させ、石炭を熱分解しているが、投入された石炭が一部燃焼して消費されること、酸素製造装置等の所内動力の増加により送電端効率が低下することが効率向上のための課題となっていることから、熱分解の一部を、ガスタービン排熱を利用して作る水蒸気を用いた石炭ガス化反応に置き換えることにより、冷ガス効率の向上を図るとともに、酸素供給量の低減を図り、送電端効率の向上を目指す。CO₂回収型クローズドIGCCの実現に向けては、2008年度から2014年度まで実施した「CO₂回収型次世代IGCC技術開発」において、石炭投入量3t/dの小型ガス化炉を活用し、送電端効率42%（高位発熱量基準）以上を達成可能とする基盤技術を開発してきた。

本事業では、この基盤技術開発の成果を活用し、実機により近い大型のサイズのガス化炉において検証を行い、システム実現に向け、基盤技術をより確実な技術として発展させるとともに、他のCO₂分離・回収技術と比較した本システムの経済的優位性を確認することを狙いとする。

具体的には、石炭投入量50t/d規模のガス化炉を用いた、O₂/CO₂ガス化技術の実証や乾式ガス精製システムの実証といった高効率発電を可能とする各要素技術を開発する。また、セミクローズドGTについては、燃焼試験とCFD解析を通し、実スケールの燃焼器の特性評価を行う。

次世代ガス化システムのこれまでのシミュレーションによる検討結果では、①噴流床型 I G C C ガス化炉への高温の水蒸気の注入による冷ガス効率及び送電端効率の向上、②エネルギー効率の高い酸素製造技術を組み込んだ I G C C システムの構築による更なる送電端効率の向上、の可能性があると分かった。そこで、これらの可能性を検証及び評価するため、以下の項目を実施する。

(1) 水蒸気添加による冷ガス効率向上効果の検証

噴流床型ガス化炉への高温の水蒸気の注入による冷ガス効率の向上について、小型ガス化炉での検証を行う。

(2) エネルギー効率の高い酸素製造装置の適用性評価

エネルギー効率の高い酸素製造装置の適用性を評価する。

(3) I G C C システム検討

エネルギー効率の高い酸素製造装置を組み込んだ I G C C の最適化システム試設計及び経済性検討を行う。

冷ガス効率の向上及び試設計を踏まえて、送電端効率を精査する。

また、両技術の相乗効果確認及び既存の I G C C へ適用した場合の効果を検証する。

3. 達成目標

[中間目標 (2017年度)]

CO₂回収型クローズド I G C C については、送電端効率42% (高位発熱量基準) を見通すための要素技術確立の目途を得る。

次世代ガス化システムについては、既存の I G C C (1500℃級GTで送電端効率46~48%) を凌ぐ高効率石炭ガス化発電システムの見通しを得るため、小型ガス化炉による水蒸気添加ガス化試験方法を確立する。

[最終目標 (2020年度)]

CO₂回収型クローズド I G C C については、2019年度までに送電端効率42% (高位発熱量基準) を見通すための要素技術を確立する。

次世代ガス化システムについては、2018年度までに既存の I G C C (1500℃級GTで送電端効率46~48%) を凌駕する高効率石炭ガス化発電システムの見通しを得る。

両技術の相乗効果として、2020年度までにCO₂回収型クローズド I G C C の目標効率から更に0.5ポイント程度の向上の見通しを得る。

研究開発項目⑥ 「カーボンリサイクル・次世代火力推進事業」

[実施期間] 2016年度～2024年度

1. 研究開発の必要性

長期エネルギー需給見通しにおける基本方針は、3E+S（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合）を同時達成しつつ、バランスの取れた電源構成を実現することである。2030年以降、中長期的に火力発電から排出されるCO₂を一層削減するには、次世代技術の普及による更なる高効率化や再生可能エネルギーの利用拡大、並びにカーボンリサイクルの推進が重要である。これらの推進を実現するには中長期的な研究開発も重要であるため、革新的技術の先導研究や調査が必要となる。

2. 具体的研究内容

最新の技術動向や社会情勢、社会ニーズに合わせ、国内外の火力発電技術分野およびカーボンリサイクルにおける最新技術の普及可能性、技術開発動向、産業間連携等の調査や、新規技術開発シーズ発掘のための調査を実施する。また、IEA/CCC (Clean Coal Centre)、IEA/FBC (Fluidized Bed Combustion)、等に参画し、技術情報交換・各種技術情報収集を行うとともに、国内関係者への情報提供を行う。また、今後の国際市場における日本の火力発電所受注に向けて、高い競争力を発揮できる戦略及びビジネスモデルを構築する。さらに、低コスト高効率次世代火力発電システム実現に向けた検討や次世代火力発電における燃料多様化（バイオマス、アンモニア等）のための調査および先導研究を進める。また、カーボンリサイクルにおいては、要素技術検討のための共通基盤技術開発（CO₂還元、炭酸塩化等）を進める。

3. 達成目標

[最終目標（2024年度）]

火力発電技術分野において、CO₂排出量低減、環境負荷低減及び国際競争力の強化を図るために必要となる基礎的情報や、最新情報の収集・解析及び将来における次世代火力の技術開発や導入可能性について、関連技術の適応性、課題等の調査を行う。また、海外との協力を通して、我が国の優れたCCTの導入に向けた取組を行う。カーボンリサイクル分野において、先導研究や調査の成果を俯瞰して、関連技術の経済性や導入可能性、CO₂削減効果に関する基礎的情報や課題を整理する。

研究開発項目⑦ 「次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発」

[実施期間] 2017年度～2022年度

1. 研究開発の必要性

従来型石炭火力発電の中で最高効率である超々臨界圧火力発電（USC）は蒸気温度の最高温度は630℃程度が限界と言われてきた。700℃以上の高温蒸気へ適用されるボイラ・タービン適用材料開発については、長期高温環境下での使用を想定したクリープ試験を実施する等、更なる信頼性の向上が必要である。本事業では2020年以降に増大する経年石炭火力のリプレース及び熱効率向上需要に対応するため、高温材料信頼性向上及び保守技術開発を行う。

2. 研究開発の具体的内容

(1) 高温材料信頼性向上試験

信頼性向上のため、クリープ疲労試験、異種材料溶接部健全性評価、材料データベースの拡充、表面処理技術開発等を実施する。

(2) 保守技術開発

タービンロータ超音波探傷試験（UT検査）等の精度向上、高効率化、適用箇所の拡大を目的とした非破壊検査技術開発を実施する。

3. 達成目標

[中間目標（2019年度）]

長時間クリープ疲労試験、材料データベースの拡充については、各種データの取得を行い、2021年度末までの試験計画を策定する。

表面処理技術開発等の高温材料信頼性向上及びタービンロータ超音波探傷試験（UT検査）精度向上等の保守技術については、技術確立の見通しを得る。

[最終目標（2022年度）]

事業終了時において送電端熱効率46%（高位発熱量基準）達成可能な商用プラントへ適用する長時間クリープ疲労試験、材料データベースの拡充、表面処理技術開発等の高温材料信頼性向上及びタービンロータ超音波探傷試験（UT検査）精度向上等の保守技術を確立する。

4. その他重要事項

本事業については、他の事業との連携を図りながら、ユーザー及び外部有識者等の意見を適切に反映し、着実な運営を図る。情報発信及び知財化についても、技術の流出防止と適宜知財化を適切に助成先へ指導する。

研究開発項目⑧「CO₂有効利用拠点における技術開発」 [委託・助成事業]

[実施期間] 2020年度～2026年度

1. 研究開発の必要性

供給安定性及び経済性に優れた天然資源である石炭を利用した火力発電は、将来的にも、国内の発電供給量の26%を担う重要な電源であるが、これら石炭火力発電ではCO₂排出量が比較的多い課題がある。このような石炭火力を中心とした産業部門から生成するCO₂を削減するため、経済産業省において策定された「カーボンリサイクル技術ロードマップ」（2019年6月策定、2021年7月改訂）において、CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、鉱物化や人工光合成、メタネーションによる素材や燃料への利用等とともに、大気中へのCO₂排出を抑制していく方針が示された。

2019年9月に開催されたカーボンリサイクル産学官国際会議において、経済産業省より、カーボンリサイクル3Cイニシアティブ、すなわち、3つのCのアクションとして、①相互交流の推進（"C"aravan）、②実証研究拠点の整備（"C"enter of Research）、③国際共同研究の推進（"C"ollaboration）に取り組むことが示された。

カーボンリサイクル技術の開発を効率的に進めるためには、CO₂の分離・回収が行われている場所において、カーボンリサイクル技術開発を重点的に進める必要がある。

2. 具体的研究内容

1) CO₂有効利用拠点化推進事業

CO₂が得られる広島県大崎上島を研究拠点に、複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行い、拠点の運営業務、要素技術開発および実証試験の総括的な評価等を行う。

2) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

2030年の実用化に向け広島県大崎上島の研究拠点において、CO₂有効利用に係る要素技術開発および実証試験を実施する。

3. 達成目標

[中間目標（2022年）]

複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発を行い、実現可能性を検討し、拠点候補地で行うべき事業を選定する。

[中間目標（2025年）]

当該拠点化に向けた追加整備を必要に応じて行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、実施済の要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

[最終目標（2026年度）]

CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、2026年度まで実施した要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

研究開発項目⑨ 「CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発」 [委託・助成事業]

1) 化学品へのCO₂利用技術開発

[実施期間] 2020年度～2026年度

1. 研究開発の必要性

火力発電や各種工場で排出される二酸化炭素(CO₂)を資源として捉え、回収し、有効利用するカーボンリサイクル技術の開発は、気候変動対策の一つとして重要なものと考えられている。経済産業省が策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」(2019年6月策定、2021年7月改訂)では、化学品や燃料(液体や気体燃料)、鉱物(コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物など)などの分野を中心に、カーボンリサイクル技術を活用した製品の、コスト低減や用途拡大に向けた技術開発を進める方向性が示された。また、2021年6月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においてカーボンリサイクル技術は、カーボンニュートラル社会を実現するためのキーテクノロジーに位置づけられた。

化学品へのCO₂利用技術については、既存の化石燃料由来化学品に代替可能でありCO₂削減・CO₂固定化に繋がること、高付加価値品製造に利用可能であること、新規技術導入による効率向上やコスト低減の可能性があること等から、カーボンリサイクル技術として実現への期待は大きい。一方で、現状では基礎研究レベルに留まる研究も多く、今後重点的に技術開発に取り組むべき分野である。

2. 具体的研究内容

CO₂を原料とした化学品の合成において、CO₂と水素あるいは合成ガスから一段で直接オレフィンを合成する技術や、CO₂と水素あるいは合成ガスからBTX(ベンゼン・トルエン・キシレン)等を製造する技術の開発、CO₂分離回収技術とメタノール合成技術とを一体化させたシステムの技術の開発等が必要である。これらについて高効率な製造技術の開発や、全体システムの最適化を行い、適用条件の明確化や事業性の検討を行う。

3. 達成目標

[中間目標(2022年)]

CO₂を原料とした化学品合成の各技術について、要素技術開発および全体システムの構築を行う。

[中間目標(2025年度)]

CO₂を原料とした化学品合成の各技術について技術開発もしくは実証研究を実施し、全体システムを最適化するとともに、プロセス全体のCO₂削減効果および経済性評価を実施する。

[最終目標(2026年度)]

CO₂の排出源や製品の用途等に応じた適用技術の成果の整理を行い、化学品に関するカーボンリサイクル技術の実用化の見通しを得る。

2) 液体燃料へのCO₂利用技術開発

[実施期間] 2020年度～2026年度

1. 研究開発の必要性

火力発電や各種工場で排出される二酸化炭素（CO₂）を資源として捉え、回収し、有効利用するカーボンリサイクル技術の開発は、気候変動対策の一つとして重要なものと考えられている。経済産業省が策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」（2019年6月策定、2021年7月改訂）では、化学品や燃料（液体や気体燃料）、鉱物（コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物など）などの分野を中心に、カーボンリサイクル技術を活用した製品の、コスト低減や用途拡大に向けた技術開発を進める方向性が示された。また、2021年6月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においてカーボンリサイクル技術は、カーボンニュートラル社会を実現するためのキーテクノロジーに位置づけられた。

CO₂由来の液体燃料については、既存の石油サプライチェーンを活用でき液体燃料の低炭素化を促進する技術であることから、カーボンリサイクル技術としての実現への期待は大きい。一方で、現状では生産効率やコストなどの面で課題が大きいことから、普及に向けて技術開発に取り組む必要がある。

2. 具体的研究内容

CO₂を原料とした既存の液体化石燃料（ガソリン、軽油等）の代替品となり得る液体燃料（微細藻類由来のバイオ燃料を除く）製造に関するFT合成やその他合成反応など製造プロセスの改善などを通じ、CO₂を有効利用しつつ、その排出削減を目指す技術開発を行う。

3. 達成目標

[中間目標（2022年）]

CO₂を原料とした液体燃料合成の各技術について、要素技術開発および全体システムの構築を行う。

[中間目標（2025年度）]

CO₂を原料とした液体燃料合成の各技術について技術開発もしくは実証研究を実施し、全体システムを最適化するとともに、プロセス全体のCO₂削減効果および経済性評価を実施する。

[最終目標（2026年度）]

CO₂の排出源や製品の用途等に応じた適用技術の成果の整理を行い、液体燃料に関するカーボンリサイクル技術の実用化の見通しを得る。

3) コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物などへのCO₂利用技術開発

[実施期間] 2020年度～2026年度

1. 研究開発の必要性

火力発電や各種工場で排出される二酸化炭素(CO₂)を資源として捉え、回収し、有効利用するカーボンリサイクル技術の開発は、気候変動対策の一つとして重要なものと考えられている。経済産業省が策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」(2019年6月策定、2021年7月改訂)では、化学品や燃料(液体や気体燃料)、鉱物(コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物など)などの分野を中心に、カーボンリサイクル技術を活用した製品の、コスト低減や用途拡大に向けた技術開発を進める方向性が示された。また、2021年6月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においてカーボンリサイクル技術は、カーボンニュートラル社会を実現するためのキーテクノロジーに位置づけられた。

コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物などへのCO₂利用については、CO₂固定化ポテンシャルが高いこと、生成物が安定していること、土壌改質などへの適用も見込めることなどから、カーボンリサイクル技術としての実現への期待は大きく、早期の社会実装が望まれる分野である。

2. 具体的研究内容

鉄鋼スラグ、廃コンクリート、石炭灰等の産業副産物、廃鉱物、海水(かん水)等からの有効成分(CaやMgの化合物)の分離や微粉化等の前処理の省エネ化、湿式プロセスにおける省エネ化、安価な骨材や混和材等の開発および炭素・炭化物の生成技術などの要素技術を開発する。また、CO₂発生源から製造・供給までの一貫システム構築・プロセスの最適化、用途拡大と経済性の検討を行い事業性について検討する。

3. 達成目標

[中間目標(2022年)]

コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物などへの各CO₂利用技術について、要素技術開発および全体システムの構築を行う。

[中間目標(2025年度)]

コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物などへの各CO₂利用技術について技術開発もしくは実証研究を実施し、全体システムを最適化するとともに、プロセス全体のCO₂削減効果および経済性評価を実施する。

[最終目標(2026年度)]

CO₂の排出源や製品の用途等に応じた適用技術の成果の整理を行い、コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物などに関するカーボンリサイクル技術の実用化の見通しを得る。

4) 気体燃料へのCO₂利用技術開発

[実施期間] 2021年度～2026年度

1. 研究開発の必要性

火力発電や各種工場で排出される二酸化炭素(CO₂)を資源として捉え、回収し、有効利用するカーボンリサイクル技術の開発は、気候変動対策の一つとして重要なものと考えられている。経済産業省が策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」(2019年6月策定、2021年7月改訂)では、化学品や燃料(液体や気体燃料)、鉱物(コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物など)などの分野を中心に、カーボンリサイクル技術を活用した製品の、コスト低減や用途拡大に向けた技術開発を進める方向性が示された。また、2021年6月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においてカーボンリサイクル技術は、カーボンニュートラル社会を実現するためのキーテクノロジーに位置づけられた。

気体燃料へのCO₂利用技術については、既存の化石燃料を代替可能であり既存燃料市場へ適応した場合、大規模なCO₂削減を実現する可能性を持つことや、既存のインフラを活用可能な点から技術確立後のCO₂削減効果の波及のしやすさが大きく期待される等、カーボンリサイクル技術として実現への期待は大きい。一方で、現状では基礎研究レベルに留まる研究も多く、今後重点的に技術開発に取り組むべき分野である。

2. 具体的研究内容

CO₂を原料とした気体燃料製造技術においては、触媒長寿命化や活性マネージメント、熱マネージメント、スケールアップ検討、電解技術等を活用した基盤技術等の開発が必要である。これらについて高効率な製造技術の開発や全体システムの最適化、またそれらを通じた低コスト化検討等を行う。

3. 達成目標

[中間目標(2023年)]

CO₂を原料とした気体燃料製造の各技術について、要素技術開発および全体システムの構築を行う。

[最終目標(2026年度)]

CO₂の排出源や製品の用途等に応じた適用技術の成果の整理を行い、気体燃料に関するカーボンリサイクル技術の実用化の見通しを得る。

研究開発項目⑩ 「石炭利用環境対策事業」

[実施期間] 2016年度～2025年度

1. 研究開発の必要性

石炭は、経済性、供給安定性に優れた重要なエネルギー資源であり、「第6次エネルギー基本計画」においては、再生可能エネルギーを最大限導入する中で、調整電源としての役割が期待されている。一方、石炭利用に伴い発生するCO₂、SO_x、NO_x、ばいじん等への対策や、石炭灰やスラグの有効利用方策を確立することが喫緊の課題である。

2. 具体的研究内容

石炭利用に伴い発生する環境影響の低減等に貢献する技術の開発を行う。

1) 石炭利用環境対策推進事業

石炭利用時に必要な環境対策に関わる調査を実施する。また、今後のCCT開発を効率的に支援するコールバンクの拡充及び石炭等の発熱性に係る調査・技術開発を行う。

石炭灰の発生量や有効利用に関する実態調査等を行う。具体的には、国内石炭灰排出量・利用量を把握するとともに、海外の石炭灰利用技術及び利用状況等を調査する。また、石炭等の燃焼灰利用及び削減に係る技術開発を行う。

さらに、石炭ガス化溶融スラグ有効利用技術を開発し、工業製品として規格化することにより、スラグ製品として新しい販路を開拓し、石炭等の燃焼灰有効利用の用途を広げる。

2) 石炭利用技術開発

石炭等の燃焼灰の利用用途拡大に関する技術開発を行う。

セメントを使用しないフライアッシュコンクリート製造技術の開発を実施する。加えて、低品位フライアッシュの硬化体原材料としての適用範囲を把握し、有望視される用途（土木分野、建築分野、環境分野等）に適した硬化体製造技術を確立する。

石炭ガス化溶融スラグを利用したコンクリート構造物を製造し、強度、組成、耐久性などに関する評価試験を実施し、信頼性・性能の確認を行う。また、コンクリートを使用する際のガイドラインとなる設計・施行指針を作成する。

3. 達成目標

[中間目標（2019年度）]

1) 石炭利用環境対策推進事業

石炭利用環境対策に関わる調査、コールバンクの拡充及び石炭等の発熱性を把握することにより、石炭の有効利用技術の確立に向けた知見を得る。

石炭等の燃焼灰の有効利用、及び削減に寄与する技術の確立に向けた知見を得る。

また、新たな石炭ガス化溶融スラグ有効利用技術を開発し、工業製品としての規格化の見通しを得る。

石炭の有効利用に資する国内石炭灰排出量・利用量等の共通基盤データをとりまとめる。

2) 石炭利用技術開発

石炭等の燃焼灰の利用拡大技術として、セメントを使用しないフライアッシュコンクリート製造技術を確立し、製品化に向けた用途を提案する。

[中間目標（2022年度）]

1) 石炭利用環境対策推進事業

石炭等の発熱性を把握すると共に、石炭管理の指針に資する知見を得る。石炭等の燃焼灰の有効利用、削減及び用途拡大に寄与する技術の確立に向けた知見を得る。

2) 石炭利用技術開発

石炭等の燃焼灰の利用拡大技術として、セメントを使用しないコンクリート製造技術を確立、製品性能の見通しを得る。また、石炭ガス化溶融スラグを使用したコンクリートの信頼性・性能を示し、また設計・施工指針を作成するための知見を得る。

[最終目標（2025年度）]

1) 石炭利用環境対策推進事業

石炭利用環境対策に関わる調査、コールバンクの拡充及び石炭等の発熱性を把握することにより、石炭の有効利用技術確立の見通しを得る。

石炭等の燃焼灰の有効利用、及び削減及び用途拡大に寄与する技術確立の見通しを得る。

また、新たな石炭ガス化溶融スラグ有効利用技術を開発し、工業製品としての規格化の見通しを得る。

石炭の有効利用に資する国内石炭灰排出量・利用量等の共通基盤データを取りまとめる。

2) 石炭利用技術開発

石炭等の燃焼灰の利用拡大技術として、セメントを使用しないフライアッシュコンクリート製造技術を確立し、製品化に向けた用途を提案する。加えて、石炭ガス化溶融スラグを使用したコンクリートの信頼性・性能を示し、設計・施行指針を作成する見通しを得る。

研究開発項目⑪「アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」〔委託・助成事業〕

[実施期間] 2021年度～2024年度

1. 研究開発の必要性

2018年7月「第5次エネルギー基本計画」では、石炭は、経済性、供給安定性に優れた重要なエネルギー資源であり、重要なベースロード電源と位置付けられている。また、既存のインフラを有効利用した脱炭素化のための技術開発として、アンモニアを燃料として直接利用する技術開発が挙げられている。また、2021年10月「第6次エネルギー基本計画」では、アンモニアを燃料とした発電は燃焼時にCO₂を排出せず、カーボンニュートラル実現に向けた電源の脱炭素化を進める上で有力な選択肢の一つと位置付けられている。

2020年3月に策定された「新国際資源戦略」では、CO₂排出削減に向け、液体アンモニアの混焼を含めて着実に技術開発等を進めることが必要とされている。

CO₂フリーアンモニアは、水素を輸送・貯蔵できるエネルギーキャリアとして、火力発電の燃料として直接利用が可能であり、燃焼時にはCO₂を排出しない燃料として、温室効果ガスの排出量削減に大きな利点がある。

火力発電等におけるアンモニアの燃料としての利用は、2030年以降、中長期的に火力発電から排出されるCO₂を一層削減し、アンモニアをはじめとする水素エネルギーの社会実装に繋がる技術開発である。

2. 具体的研究内容

火力発電等におけるアンモニアの燃料としての利用技術を実証すべく、設備費、運転費並びにアンモニアの製造・輸送コストを考慮した経済性検討、実証試験に必要な技術検討などを実施する。

1) 要素研究〔委託事業〕

2) 実証研究〔助成事業（1／2助成）〕

※1)の実施者を公募した後の、1)から2)への移行の可否は、外部有識者で構成される委員会の審査（ステージゲート審査）を経て決定する。

3. 達成目標

[中間目標（2023年）]

火力発電等におけるアンモニアの燃料としての利用技術の見通しを得る。

[最終目標（2024年度）]

火力発電等におけるアンモニアの燃料としての利用技術を確立する。

研究開発項目⑫ CO₂分離・回収技術の研究開発 [委託事業]

[実施期間] 2018年度～2024年度

(2021年度までは「CCUS研究開発・実証関連事業」において実施)

1. 研究開発の必要性

2020年1月に策定された「革新的環境イノベーション戦略」においては、CO₂分離・回収コストの低減が技術課題として記載されており、新たな研究開発・実証として、固体吸収材や分離膜を用いた分離回収技術が挙げられている。

また、2021年7月に経済産業省が改定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」では、CO₂の分離・回収は共通技術として重要な位置づけとされている。

本事業では、石炭火力発電所等で発生するガスからCO₂を分離・回収するのに有効な技術として、固体吸収法および膜分離法について研究開発を行う。

2. 具体的研究内容

(1) 先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発【2019年度終了】

CO₂の分離・回収技術の一つである化学吸収法のうち、高効率な回収が可能な「アミンを固体に担持した固体吸収材」について、燃焼排ガスを対象としたプラン1ト試験設備を用いた実用化研究を行う。

(2) 先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

石炭火力発電所の燃焼排ガスに最適化された、固体吸収材移動層システムの研究開発を行う。

固体吸収材移動層システムのCO₂分離・回収試験を実施するために、移動層パイロットスケール試験設備(40t-CO₂/d規模)について、設計・建設・運転等を行う。また、固体吸収材の性能向上を図るとともに、固体吸収材の大量製造技術、移動層システムにおけるCO₂分離・回収等の各工程にかかるプロセスシミュレーション技術等、CO₂固体吸収法に関わる基盤技術開発を行い、石炭火力発電所からの実燃焼排ガスを用いて、固体吸収法による石炭燃焼排ガスへの適用性を研究する。

(3) 二酸化炭素分離膜モジュール実用化研究開発

石炭ガス化複合発電等で発生する比較的高い圧力を有するガスからCO₂を分離・回収するのに有効な分離膜技術について、実ガスを用いた実用化研究を行う。

(4) 二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発

火力発電所等で発生するガスからCO₂を分離・回収するのに有効な膜分離技術について、実ガスに適用可能な分離膜モジュールおよび分離膜システムの実用化研究を行う。

また、CO₂分離・回収プロセスとCO₂利用プロセスの統合を考慮した膜分離技術の研究開発を行う。

3. 達成目標

(1) 先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発

[最終目標] 2019年度

CO₂分離・回収エネルギーを1.5GJ/t-CO₂を達成する固体吸収材・システムを開発する。

(2) 先進的二氧化碳素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

[中間目標] 2022年度

移動層パイロットスケール試験設備すべての機器の据付、受電を完了し、石炭火力発電所煙道から移動層パイロットスケール試験設備へ実燃焼排ガスを導入し、CO₂を分離し回収出来ることを確認する。

固体吸収材のスケールアップ製造技術開発を行い、パイロット試験開始に必要な固体吸収材の供給を完了する。また、移動層シミュレーションによる実ガス試験での最適運転条件を提示する。

[最終目標] 2024年度

火力発電所などの燃焼排ガスなどからCO₂を分離・回収する固体吸収法について、実燃焼排ガスからのCO₂分離・回収連続運転を実施し、パイロットスケール設備においてCO₂分離・回収エネルギー1.5GJ/t-CO₂の目途を得る。

(3) 二酸化炭素分離膜モジュール実用化研究開発【2021年度終了】

[最終目標] 2021年度

石炭ガス化複合発電等で発生する比較的高い圧力を有するガスからのCO₂分離・回収エネルギーについて、実用化段階(数百万t-CO₂/年規模を想定)で回収エネルギー0.5GJ/t-CO₂以下を達成する分離膜技術を開発する。

(4) 二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発

[中間目標] 2022年度

実用化段階で想定される条件下でCO₂分離・回収に用いることができる分離膜材料の設計方針の見通しを得て、評価設備による性能検証を開始する。

[最終目標] 2023年度

火力発電等で発生するガスからのCO₂の分離・回収において、CO₂の利用プロセスに適する分離膜材料を適用した分離膜システムを開発し、比較的高い圧力を有するガスからのCO₂の分離・回収においては実用化段階でCO₂分離・回収エネルギーが0.5GJ/t-CO₂以下を達成できる技術を開発する。

研究開発項目⑬「火力発電負荷変動対応技術開発・実証事業」〔委託・助成事業〕

1) 機動性に優れた広負荷帯高効率ガスタービン複合発電の技術開発・実証研究〔委託・助成事業〕

[実施期間] 2022年度～2026年度

1. 研究開発の必要性

2021年10月に策定された「第6次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーを大量導入するには、調整力の確保等の電力システムの柔軟性の向上が必要であるとされており、火力発電の今後の在り方についても、安定供給を大前提に設備容量の確保が挙げられている。

火力発電の運用性向上を目指すため、調整力電源の安定性維持に貢献する機動性に優れたガスタービン複合発電（GTCC）に適用する技術について、既存設備への適用を対象とした社会実装に取り組むことが重要である。

2. 具体的研究内容

急速起動・出力変動時のGTCCの安定運転の実現に向け、発電事業者が抱える現状ガスタービンの課題に対し、本事業の要素研究にて確立した燃焼技術、制御技術、数値解析技術等を中心とした要素研究の成果を、発電事業者の設備投資コストをできるだけ抑えた形で実用化する検討を実施し、最低負荷の引き下げや出力変化速度改善の検証等を行う。

1) 要素研究〔委託事業〕

2) 実証研究〔助成事業（1/2助成）〕

※1)の実施者を公募した後の、1)から2)への移行の可否は、外部有識者で構成される委員会の審査（ステージゲート審査）を経て決定する。

3. 達成目標

[中間目標（2024年度）]

機動性に優れた広負荷帯高効率ガスタービン複合発電について、電力事業者の方針や対象機器の要求仕様等に応じた設備仕様等をまとめる。

[最終目標（2026年度）]

機動性に優れた広負荷帯高効率ガスタービン複合発電について、実証設備での目標性能達成の目途を得る。

研究開発項目⑬「火力発電負荷変動対応技術開発・実証事業」〔委託・助成事業〕

2) 石炭火力の負荷変動対応技術開発・実証研究〔委託・助成事業〕

[実施期間] 2023年度～2026年度

1. 研究開発の必要性

2021年10月に策定された「第6次エネルギー基本計画」において、火力発電は、再生可能エネルギーの瞬時的・継続的な発電電力量の低下にも対応可能な供給力を持つ形で設備容量を確保することを求められており、とりわけ自然変動電源（太陽光・風力等）の導入が今後拡大する中で、電力の需給バランスを維持し周波数を安定化するために、火力発電による調整力の一層の確保と信頼性・運用性の向上が必要となる。

2. 具体的研究内容

火力発電による調整力の一層の確保と信頼性・運用性を向上させるために、機動性に優れた広負荷帯高効率発電用ボイラに関する技術開発・実証研究を実施する。

1) 要素研究〔委託事業〕

2) 実証研究〔助成事業（1／2助成）〕

※1)の実施者を公募した後の、1)から2)への移行の可否は、外部有識者で構成される委員会の審査（ステージゲート審査）を経て決定する。

3. 達成目標

[最終目標（2026年度）]

負荷変動対応に伴う事故リスクと保守コスト低減に必要な故障予知・寿命予測等の保守技術および火力発電による調整力の一層の確保と信頼性・運用性を向上させるための先進的な技術の社会実装に向けた見通しを得る。

研究開発スケジュール

年度(西暦)	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
研究開発項目① 石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業 1) 酸素吹IGCC実証(1/3助成) 2) CO ₂ 分離・回収型酸素吹IGCC実証(2/3、1/3助成) 3) CO ₂ 分離・回収型IGFC実証(1/2助成) 4) 信頼性向上、低コスト化(1/3助成) 5) CO ₂ 分離・回収負荷変動対応ガスタービン要素技術開発(1/2助成)																				
研究開発項目② 高効率ガスタービン技術実証事業 1) 1700℃級ガスタービン(1/2助成) 2) 高温分空利用ガスタービン(AHAT)(2/3助成)																				
研究開発項目③ 先進超々臨界圧実用化要素火力発電技術開発(2/3助成)																				
研究開発項目④ 次世代火力発電基盤技術開発																				
1) 次世代ガス化システム技術開発(委託)																				
2) 燃料電池向け石炭ガスクリーナップ技術要素研究(委託)																				
3) ガスタービン燃料電池複合発電技術開発(委託)																				
4) 燃料電池石炭ガス適用性研究(委託)																				
5) CO ₂ 分離型化学燃焼石炭利用技術開発(委託)																				
6) 石炭火力の負荷変動対応技術開発(委託)																				
7) CO ₂ -有効利用技術開発(委託)																				
8) CO ₂ 分離・回収型ポリジェネレーションシステム技術開発(委託)																				
9) 機動性に優れた広負荷帯高効率ガスタービン複合発電の要素研究(委託)																				
研究開発項目⑤ CO ₂ 回収型次世代IGCC技術開発(委託)																				
研究開発項目⑥ カーボンサイクル・次世代火力推進事業(委託)																				
研究開発項目⑦ 次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発(1/2助成)																				

年度(西暦)	1982	~	14	15	16	17	18	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
研究開発項目⑧ CO ₂ 有効利用拠点における技術開発(委託・助成)											◇			◇	
	CO ₂ 有効利用拠点化推進事業														
	研究拠点におけるCO ₂ 有効利用技術開発・実証事業														
研究開発項目⑨ CO ₂ 排出削減・有効利用実用化技術開発(委託・助成)											◇			◇	
1) 化学品へのCO ₂ 利用技術開発(委託・助成)											◇			◇	
	化学品へのCO ₂ 利用技術開発														
2) 液体燃料へのCO ₂ 利用技術開発(委託・助成)											◇			◇	
	液体燃料へのCO ₂ 利用技術開発														
3) 炭酸塩、コンクリート製品・コンクリート構造物へのCO ₂ 利用技術開発(委託・助成)											◇			◇	
	炭酸塩、コンクリート製品・コンクリート構造物へのCO ₂ 利用技術開発														
4) 気体燃料へのCO ₂ 利用技術開発(委託・助成)												◇			◇
	気体燃料へのCO ₂ 利用技術開発														
研究開発項目⑩ 石炭利用環境対策事業(委託・助成)								◇			◇			◇	
1) 石炭利用環境対策推進事業(委託)				※2	石炭発熱性調査・先導研究、スラグの規格化、石炭灰発生量及び有効利用実態調査、石炭灰利用・削減技術開発等										
2) 石炭利用技術開発(2/3補助)			※1	セメント不使用フライアッシュ製造技術開発											
	石炭ガス化溶融スラグのコンクリート実規模性能試験														
研究開発項目⑪ アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業(委託・補助)															◇
	アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業														
研究開発項目⑫ CO ₂ 分離・回収技術の研究開発(※3)									◇		◇				◇
1) 先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発				※1	先進的二酸化炭素固体吸収材実用化研究開発										
2) 先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究															
	先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究														
3) 二酸化炭素分離膜モジュール実用化研究開発				※1	二酸化炭素分離膜モジュール実用化研究開発										
4) 二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発															
	二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発														

※1 経済産業省にて実施

※2 NEDOゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクトにて実施

※3 2021年度までは「CCUS 研究開発・実証関連事業」において実施

年度(西暦)	1982	~	14	15	16	17	18	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
研究開発項目⑬ 火力発電負荷変動対応技術開発・ 実証事業													◇		◆
1) 機動性に優れる広負荷帯 高効率ガスタービン複合発電 の技術開発・実証研究											機動性に優れる広負荷帯高効率ガスタービン複合発電の 技術開発・実証研究				
2) 石炭火力の負荷変動対応 技術開発・実証研究											石炭火力の負荷変動対応技術開発・実証研究				

●論文

発表者	所属	タイトル	発表誌名	ページ番号	発表年月
田中 恒佑	JCOAL	カーボンリサイクルに係る JCOAL の取組	JCOAL ジャーナル Vol.46	P.22	2021年6月
水野健、関健吾、 取違剛、渡邊賢三	鹿島建設株式会 社	CO ₂ を主成分とする排気 ガスの温度・湿度および微 量成分がコンクリートの炭酸 化養生に及ぼす影響	コンクリート工学 年次論文集V ol. 44 (コンクリート工学 年次大会20 22 (千葉))	—	2022年7月
関健吾、取違剛、 向俊成、田口翔也	鹿島建設株式会 社	CO ₂ ガスを用いた養生に おける気相・固相中のCO 2収支	コンクリート工学 年次論文集V ol. 44 (コンクリート工学 年次大会20 22 (千葉))	—	2022年7月
向俊成、関健吾、 取違剛、渡邊 賢 三	鹿島建設株式会 社	消石灰を用いたセメント系 材料のCO ₂ 吸収挙動に 関する基礎的検討	コンクリート工学 年次論文集V ol. 44 (コンクリート工学 年次大会20 22 (千葉))	—	2022年7月
横川勇輝、横関康 祐、取違剛、関健 吾	学校法人東洋大 学	炭酸化ペースト中の固定炭 素量分布に関する研究	第76回セメン ト技術大会	—	2022年5月
山川剛、中嶋翔平 、関健吾、取違剛、 水野健	鹿島建設株式会 社	ナノバブルCO ₂ 溶解水を 用いたコンクリートのCO ₂ 固定に関する一考察	土木学会第7 7回年次学術 講演会	—	2022年9月
海老剛行、関健吾 、取違剛、向俊成、 田口翔也、小林聖	鹿島建設株式会 社	強制炭酸化がコンクリートの 曲げ耐力に及ぼす影響	土木学会第7 7回年次学術 講演会	—	2022年9月
尾口佳丈、関健吾 、取違剛、向俊成、 田口翔也	鹿島建設株式会 社	材齢初期に炭酸化の影響 を受けたモルタルにおける圧 縮強度および静弾性係数 の分布	土木学会第7 7回年次学術 講演会	—	2022年9月

菅谷那津子、関健吾、取違剛、向俊成、田口翔也	鹿島建設株式会社	模擬排気ガス中に含まれるSO ₂ がモルタル硬化体の炭酸化反応および力学特性に及ぼす影響	土木学会第77回年次学術講演会	—	2022年9月
小林聖、藤岡彩永佳、中嶋翔平、関健吾、取違剛（鹿島建設）、保倉篤、宮里心一（金沢工業大学）	鹿島建設株式会社	炭酸化したコンクリートと鉄筋の付着に関する一考察	土木学会第77回年次学術講演会	—	2022年9月
保倉篤、宮里心一（金沢工業大学）、小林聖、関健吾、取違剛（鹿島建設）	学校法人金沢工業大学	炭酸化養生と温度変動の有無がコンクリートとFRP補強筋の付着強度に及ぼす影響	土木学会第77回年次学術講演会	—	2022年9月
関健吾、取違剛、田口翔也、小林聖、藤岡彩永佳、向俊成	鹿島建設株式会社	炭酸化養生におけるCO ₂ 濃度が炭酸カルシウム生成量に及ぼす影響	土木学会第77回年次学術講演会	—	2022年9月
石橋靖亨、吉田祐麻、関健吾、田口翔也、取違剛	鹿島建設株式会社	炭酸化養生を行ったコンクリートの熱膨張係数に関する考察	土木学会第77回年次学術講演会	—	2022年9月
田口翔也、向俊成、取違剛、関健吾	鹿島建設株式会社	製鋼スラグの炭酸化コンクリートへの適用性に関する検討（タイトル変更の可能性あり）	土木学会第77回年次学術講演会	—	2022年9月
渡邊 健太 三石 雄悟 佐山 和弘	産業技術総合研究所	Cs,Rh-codoped WO ₃ with a core-shell structure responsive up to 600 nm as an O ₂ -evolving photocatalyst for Z-schematic water splitting	Sustainable Energy & Fuels	DOI: 10.1039/D2SE00687A	2022年6月17日
渡邊研志 秋 庸裕	広島大学	オーランチオキトリウム属を活用したバイオリファイナリーによる有用脂質生産	生物工学会誌	472-476	2020年9月
Kenshi Watana be Perez Charose Tomoki Kitahori Kousuke Hata Masato Aoi	Hiroshima Univ. Nagase Co. Ltd . Idemitsu Kosan Co. Ltd.	Improvement of fatty acid productivity of thraustochytrid,	Journal of Bioscience and Bioengineering	373-380	2021年4月

Hirokazu Takahashi Tetsushi Sakuma Yoshiko Okamura Yutaka Nakashimada Keisuke Matsuyama Shinzo Mayuzumi Tsunehiro Aki		<i>Aurantiochytrium</i> sp. by genome editing			
奥田 源己 渡邊 研志 中瀬 玄德 廣谷 蘭 石垣元務 中島田 豊 松浦 将吏 松山 恵介 秋 庸裕	広島大学 中国電力 長瀬産業	CO ₂ を再資源化するGas-to-Lipidsバイオプロセスの開発	第73回日本生物工学会トピックス集	48	2021年10月
渡邊 研志 秋 庸裕	広島大学	オーランチオキトリウムによるバイオリアファイナリーと有用脂質生産	バイオエネルギー再燃	118-122	2021年11月
Junya Kato Takehiko Gotoh Yutaka Nakashimada	Hiroshima Univ.	Removal of acetic acid from bacterial culture media by adsorption onto a two-component composite polymer gel	Gels	154 (11 pages)	2022年3月

●学会発表・講演

発表者	所属	タイトル	学会名・イベント名等	発表年月
竹村 亮介	大崎クールジェン	大崎クールジェンプロジェクトにおけるCO ₂ 分離・回収実証試験及びCO ₂ 有効利用に向けた取組について	CCR研究会 2021年7月度講演会	2021年7月15日
細越 俊哉	大崎クールジェン	脱炭素社会に向けたクリーンコールテクノロジーの役割	第28回日環協・環境セミナー全国大会	2021年10月8日
橋本 敬一郎	JCOAL	技術連携戦略センターの事業報告、CO ₂ 利用基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施状況	令和2年度JCOAL事業報告会	2021年3月29日

橋本 敬一郎	JCOAL	技術連携戦略センターの事業報告、CO ₂ 利用基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施状況	令和3年度JCOAL事業報告会	2022年2月1日
河内 友一	中国電力株式会社	石炭灰を有効利用できるカーボンリサイクル技術 (CO ₂ -SUICOM, CO ₂ -Tricom) の紹介	石炭灰有効利用シンポジウム2021	2021年12月
渡邊 健太 三石 雄悟 佐山 和弘	産業技術総合研究所	Cs,Rh共ドーピングによるWO ₃ 酸素生成光触媒の長波長応答化	日本化学会第102春季年会	2022年3月23日
北村春菜, 李新鈺, 鷺見知香, 三宅浩史, 内田幸明, 西山憲和	大阪大学	シリカライト被覆ZSM-5コアシェル触媒のシェル合成における有機構造規定剤の影響	石油学会第62回年会	2022年5月30日
渡邊 健太 三石 雄悟 佐山 和弘	産業技術総合研究所	Rh and Cs-codoped WO ₃ responding up to 600 nm as an O ₂ -evolving photocatalyst for Z-schematic water splitting	The 9th Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology (TOCAT9)	2022年7月25日
渡邊 健太 三石 雄悟 佐山 和弘	産業技術総合研究所	600 nmまで応答するCs,Rh共ドーブWO ₃ 酸素生成光触媒の開発	第130回触媒討論会	2022年9月26日
中島田 豊	広島大学	合成ガス発酵によるカーボンリサイクル型化学品製造技術	第87回広島大学バイオマスイブニングセミナー(第71回hu-aceセミナー)	2020年9月
中島田 豊	広島大学	炭素循環型高温合成ガス発酵技術の開発	グリーンプロセスインキュベーションコンソーシアム(GIC) 2020年度第68回研修セミナー	2020年12月
中島田 豊	広島大学	カーボンリサイクルに資する微生物発酵技術	第16回バイオマス科学会議	2021年1月
秋 庸裕	広島大学	海洋油糧微生物オーランチオキトリウムゲノム編集育種～油脂改質とバイオリアファイナリー	JBA“未来へのバイオ技術”勉強会：バイオ素材百花繚乱15～脂質と超小胞体のマジック	2021年3月
中島田 豊	広島大学	環境と経済をバイオで繋ぐグリーンイノベーション	生物工学会 (NEDO共催)・第8回 SBJシンポジウム“カーボンリサイクル実現に	2021年5月

			に向けたバイオ生産技術開発 ”	
Kenshi Watana be Perez Charose Tomoki Kitahori Kousuke Hata Masato Aoi Hirokazu Takah ashi Tetsushi Sakum a Yoshiko Okamu ra Yutaka Nakashi mada Keisuke Matsuy ama Shinzo Mayuzu mi Tsunehiro Aki	Hiroshima Univ. Nagase Co. Ltd . Idemitsu Kosan Co. Ltd.	Improvement of lipid productivity of <i>Aurantiochytrium</i> sp. by genome editing.	2021 AOCS Annual Meeting & Expo	2021年5月
新本 佳子 長谷川 真輝渡邊 研志 秋 庸裕	広島大学	<i>Aurantiochytrium</i> 属のゲ ノム育種による脂質生産性の 向上	日本農芸化学会中四国 支部第59回講演会	2021年6月
Tsunehiro Aki	Hiroshima Univ.	Genomic breeding of oleaginous marine protist, <i>Aurantiochytrium</i> sp., for biorefinery processing.	Lecture for students of the University of Santo Tomas	2021年8月
中島田 豊	広島大学	カーボン・エネルギーリサイクル を指向するガス発酵技術	一般社団法人先端バイオ 工学推進機構 「化学・素材・燃料分科会 」第8回会合 講演会	2021年8月
中島田 豊	広島大学	バイオプロセスを活用したCO ₂ 資源化技術	日本化学会関東支部講 演会「カーボンニュートラル社 会実現に向けた化学技術 の最新動向」	2021年9月
奥田 源己 渡邊 研志 中瀬 玄德 廣谷 蘭 石垣元務 中島田 豊 松浦 将吏 松山 恵介 秋 庸裕	広島大学 中国電力 長瀬産業	CO ₂ を再資源化するGas-to- Lipidsバイオプロセスの開発	第73回日本生物工学会大 会	2021年10月
渡邊 研志 Perez Charose 北堀 智希	広島大学 長瀬産業	ゲノム編集によるオーランチオキト リウム属の脂肪酸生産性の向上	第73回日本生物工学会大 会	2021年10月

畑 浩介 青井 真人 高橋 宏和 佐久間 哲史 岡村 好子 中島田 豊 松山 恵介 秋 庸裕				
渡辺 直己 加藤 節 青井 議輝 加藤 淳也 秋 庸裕 中島田 豊 松浦 将吏 沢田 健	広島大学 中国電力	酢酸生産菌を用いた H ₂ /CO ₂ からの低コスト酢酸 生産の実現に向けた培地組 成の検討	第73回 日本生物工学会大 会	2021年10月
中島田 豊	広島大学	遺伝子組み換えホモ酢酸菌 を用いた合成ガス発酵による 化成品製造	第34回 日本微生物生態 学会シンポジウム「微生物 生態学を社会実装する!」	2021年11月
奥田 源己 渡邊 研志 中瀬 玄德 廣谷 蘭 石垣 元務 中島田 豊 松浦 将吏 松山 恵介 秋 庸裕	広島大学 中国電力 長瀬産業	Gas-to-Lipids バイオプロセ スにおける脂質生産条件の 検討	第6回ラビリンチュラシポジ ウム	2021年12月
新本 佳子 長谷川 真輝 渡邊 研志 秋 庸裕	広島大学	<i>Aurantiochytrium</i> 属のゲ ノム育種による脂質生産性の 向上	第6回ラビリンチュラシポジ ウム	2021年12月
渡邊 研志 Perez Charose 北堀 智希 畑 浩介 青井 真人 高橋 宏和 佐久間 哲史 岡村 好子 中島田 豊 山本 卓 松山 恵介 秋 庸裕	広島大学 長瀬産業	ゲノム編集によるオーランチオキ トリウム属の脂肪酸生産性の向上	第6回ラビリンチュラシポジ ウム	2021年12月
奥田 源己 渡邊 研志 中瀬 玄德 廣谷 蘭 石垣 元務 中島田 豊 松浦 将吏 松山 恵介 秋 庸裕	広島大学 中国電力 長瀬産業	Gas-to-Lipidsバイオプロセ スにおける脂質生産条件の 検討	2021年度第3回脂質駆 動学術産業創生研究部 会講演会	2021年12月

新本 佳子 長谷川 真輝 渡邊 研志 秋 庸裕	広島大学	<i>Aurantiochytrium</i> 属のゲノム育種による脂質生産性の向上	2021年度第3回脂質駆動学術産業創生研究部会講演会	2021年12月
吉田 和広	中国電力	大崎拠点におけるカーボンリサイクル研究の概要	石炭・炭素資源有効利用研究会 第4回研究会	2021年12月
中島田 豊	広島大学	カーボンリサイクルに資するバイオプロセス	2021年度 発酵と代謝研究会講演会	2022年3月

●新聞・雑誌等への掲載

掲載日	掲載媒体	タイトル・掲載内容
2020年8月6日	電気新聞	カーボンリサイクル確立へ大崎上島で技術実証 NEDO5件採択
2020年9月3日	共同通信	梶山経産相の大崎クールジェン視察、大崎クールジェンプロジェクトとカーボンリサイクル実証拠点についての紹介
2020年9月3日	山陰中央新報社 web	梶山経産相の大崎クールジェン視察、大崎クールジェンプロジェクトとカーボンリサイクル実証拠点についての紹介
2020年9月3日	お好みワイドひろしま (NHK)	梶山経産相の大崎クールジェン視察、大崎クールジェンプロジェクトとカーボンリサイクル実証拠点についての紹介
2020年9月3日	テレビ派 (広島テレビ)	梶山経産相の大崎クールジェン視察、大崎クールジェンプロジェクトとカーボンリサイクル実証拠点についての紹介
2020年9月4日	読売新聞	「CO ₂ の再利用」研究広がる化学品コンクリート製造
2020年9月4日	電気新聞	梶山経産相 大崎クールジェンを視察 技術確立向け支援
2020年9月23日	山陰経済ウィークリー	脱炭素社会へ技術革新の胎動 カーボンリサイクル 中電が広島を拠点に推進
2021年3月22日	広島ホームテレビ 5UP	大崎クールジェンプロジェクトとカーボンリサイクル実証拠点についての紹介
2021年4月28日	J C O A L マガジン VOL: 第261号	事業報告: カーボンリサイクル実証研究拠点整備の着工祈願祭
2021年6月20日	産経新聞	地球温暖化に欠かせぬ火力発電 大崎クールジェンプロジェクト イノベーションで CO ₂ 実質ゼロに貢献
2021年8月22日	ガリレオ X (BSフジ)	CO ₂ 排出削減 脱炭素社会に向けたイノベーション
2021年8月	広報大崎上島 8月号 (大崎上島町会誌)	大崎上島におけるカーボンリサイクル実証研究拠点の紹介
2021年9月13日	産経新聞	石炭が探るカーボンニュートラルへの道 トリプル複合発電、アンモニア混焼、CCS、CO ₂ 再利用…イノベーションの最前線
2021年11月30日	J C O A L マガジン VOL: 第268号	安全祈願祭の実施～基礎研究・先導研究拠点の研究用プレハブ建設工事～
2021年12月11日	中国新聞	石炭火力発電の効率化を目指す取り組み状況の紹介およびカーボンリサイクル実証拠点の紹介
2022年2月10日	VOICE NO.3	瀬戸内の島で進む「脱炭素社会」への取り組み
2020年11月	中国電力株式会社 エネルギーレポート	Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発

2020年11月	電気評論 2020年11月号	温暖化対策に向けた研究・開発の取り組み ～カーボンリサイクルとヒートアイランド対策技術の開発～
2020年11月	広島大学 エネルギー超高度利用研究拠点 ニュースレター Vol.46	研究拠点の動き
2020年11月	Global Bioeconomy Summit 2020	Development of Gas-to-Lipids Bioprocess
2020年12月	電気新聞 テクノロジー&トレンド	CO2 から高付加価値脂質を生産
2021年2月	エネルギーフォーラム 2021年2月号	進む革新的低炭素石炭火力の技術開発 カーボンリサイクル実証研究拠点化も
2021年3月	エネルギーグループ 知的財産報告書 2021年	カーボンリサイクル技術の早期実用化に向けた取り組み
2021年4月	電気新聞	電気新聞特別テーマ「みどりの月間」
2022年3月	電気新聞	電気新聞ブランケット版【新聞と同サイズ：本紙への折込み】

●特許等

出願者	出願番号	国内/外国/PCT	出願日	名称	発明者
国立大学法人広島大学	特願2022-008185	国内	2022年1月21日	有機酸の回収方法	中島田 豊 加藤 淳也 後藤 健彦
国立大学法人広島大学 出光興産株式会社 中国電力株式会社	特願2017-250129	国内 PCT	2022年3月1日	脂質の生産方法	秋 庸裕 渡邊研志 中島田豊 松村幸彦 岡村好子 田島誉久 廣谷 蘭 石垣元務 黛 新造 吉田和広 沢田 健 角田祐介
(参考) 商標登録 中国電力株式会社 国立大学法人広島大学 長瀬産業株式会社	商願2022-29350	国内	2022年3月15日		-

2. 分科会公開資料

次ページより、プロジェクト推進部署・実施者が、分科会においてプロジェクトを説明する際に使用した資料を示す。

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／
⑧ CO₂有効利用拠点における技術開発」
(中間評価)

(2020年度～2026年度 7年間)

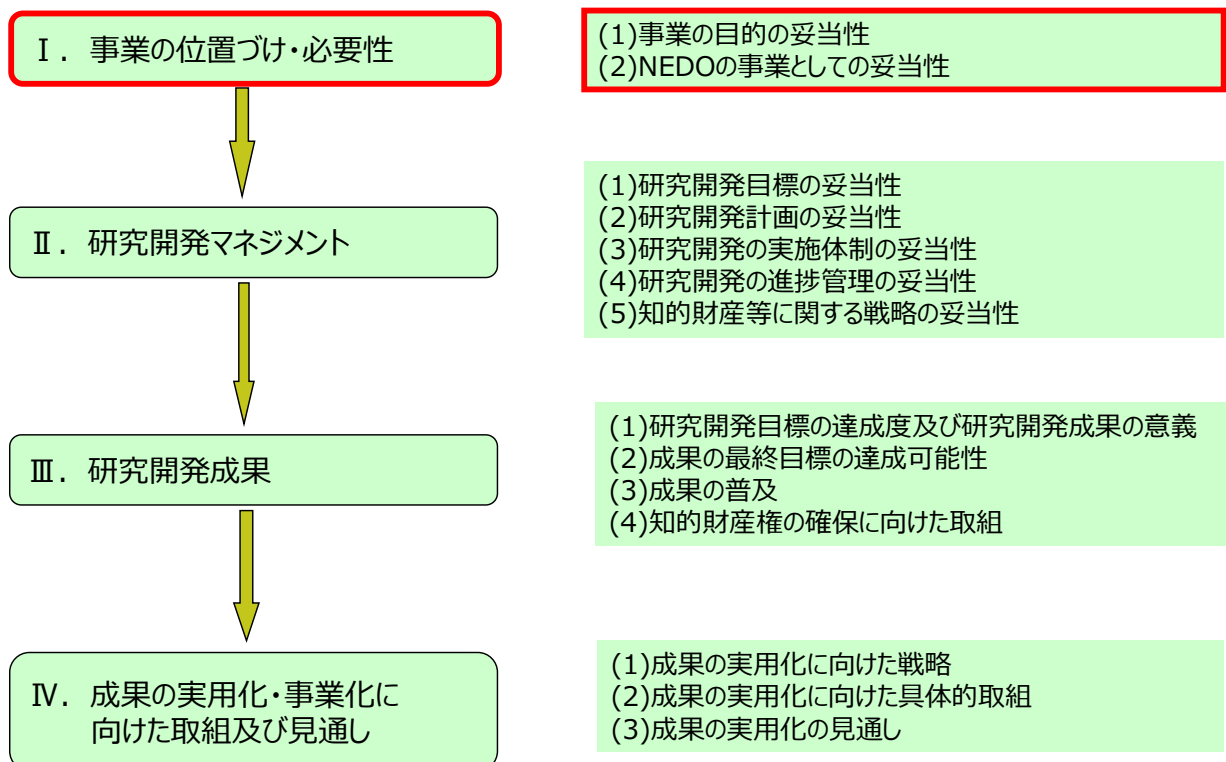
プロジェクトの概要 (公開)

NEDO

環境部

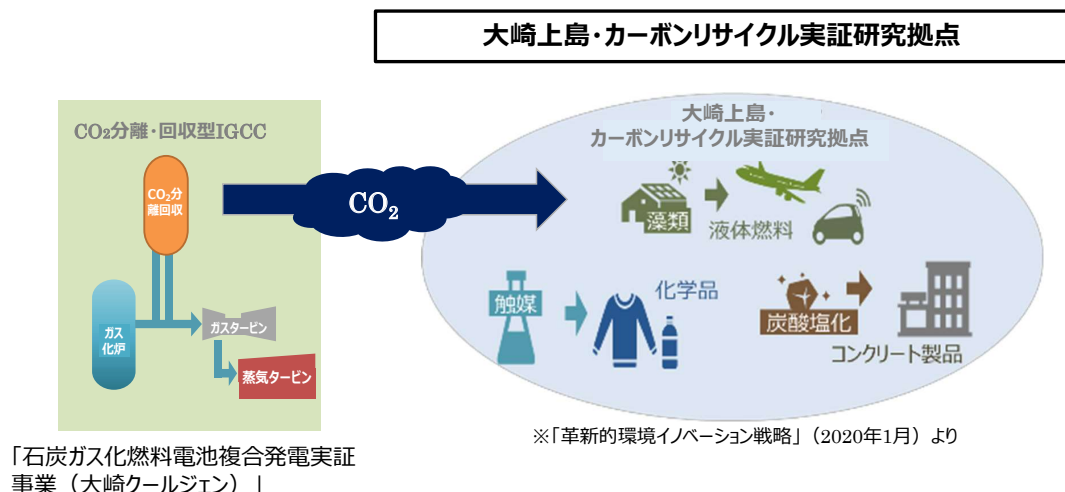
2022年7月26日

発表内容



◆本事業の概要

- ◆広島の大崎上島町では、NEDO事業「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業（大崎クールジェン）」※により、石炭をガス化した上で燃焼させる石炭ガス化複合発電（IGCC）とそこから発生するCO₂を分離回収する実証事業を実施中。 ※今回の中間評価の対象外
- ◆この場を活用し、CO₂を資源として有効利用するカーボンリサイクル技術の研究開発・実証環境を整備し、技術開発を加速する。
- ◆バイオ燃料、化学品、炭酸塩など、様々なカーボンリサイクル技術の「ショーケース」として世界中にアピール。



2

実施中テーマリスト

(A) CO ₂ 有効利用拠点化推進事業	契約先	事業期間
(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守	大崎クールジェン	’20.07～’25.02
(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施	JCOAL	’20.07～’25.02
(B) 研究拠点におけるCO ₂ 有効利用技術開発・実証事業	契約先	事業期間
(B-1) CO ₂ 有効利用コンクリートの研究開発	中国電力、鹿島建設、三菱商事	’20.07～’23.03
(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発	川崎重工、大阪大学	’20.07～’25.02
(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発	広島大学、中国電力	’20.07～’24.02
(C) CO ₂ 有効利用拠点における要素技術開発	契約先	事業期間
(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中CO ₂ からの基幹物質製造	慶応大学、東京理科大学、JCOAL	’22.04～’25.03
(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規CO ₂ 分解・還元プロセスの研究開発	岐阜大学、川田工業	’22.04～’25.03
(C-3) CO ₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発	日本製鉄	’22.04～’25.03
(C-4) CO ₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成	東北大学	’22.04～’25.03
(C-5) カーボンリサイクルLPG製造技術とプロセスの研究開発	ENEOSグループ、日本製鉄、富山大学	’22.04～’25.03
(C-6) 微細藻類によるCO ₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発	アルガルバイオ、関西電力	’22.04～’25.03

◆本事業の概要

実施場所



※藻類研究エリア (B)実証研究エリア (C)基礎研究エリア

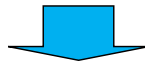
- (A) CO₂有効利用拠点化推進事業
 - (B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業
 - (C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発
- ※ 「藻類研究エリア」は今回の中間評価の対象外

◆事業実施の背景と事業の目的

社会的背景

・CO₂排出削減による気候変動対策は世界的課題

・火力発電などからのCO₂排出量が多い



カーボンニュートラルを目指し、大気中に排出するCO₂を増加させない技術

(カーボンリサイクル技術) 開発の必要性

事業の目的

カーボンリサイクル技術の実用化に向け、実ガスを用いて

効率的に開発を進めることが必要



火力発電由来のCO₂が分離回収されている広島県大崎上島で

集約的にカーボンリサイクル技術の開発を行う

◆政策的位置付け (その1)

■ カーボンリサイクル 3 C イニシアティブ (2019年9月)

2019年第1回カーボンリサイクル産学官国際会議において、菅原経済産業大臣 (当時) より、我が国の取組としての「カーボンリサイクル 3 C イニシアティブ」を発表。

3 C : Caravan、Center of Research、Collaboration

(1) 相互交流の推進 <Caravan>

海外の研究者等が来日する機会を捉え、日本国内の研究拠点を訪問してもらうことで情報交換が促進されることを目指す。

(2) 実証研究拠点の整備 <Center of Research>

CO₂の分離回収が行われている広島県大崎上島を企業や大学等による研究も行える実証研究の拠点として整備し、燃料、化学品、炭酸塩などのカーボンリサイクル技術開発と、その技術の早期の実用化に向けた制度整備検討を進める。

(3) 国際共同研究の推進 <Collaboration>

キャラバンの実施による普及活動や、研究拠点での情報交換などを通じ、お互いの強みと弱みを補完できる国際共同研究の実施を追求する。優れた技術を有しているか、カーボンリサイクルに取り組む意欲を有しているか、必要な資源が安価かつ安定的に得られるかなどを考慮しながら、パートナーとなりうる国との対話を強化する。

(参考) カーボンリサイクルを対象とした二国間MOCを アメリカ、インドネシア、シンガポール、タイなど8ヶ国と締結

6

◆政策的位置付け (その2)

■ パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 (2019年6月)

CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、多様な炭素化合物として再利用するカーボンリサイクルに係る技術は、将来有望な選択肢の一つであり、そのイノベーションを加速化していく。

■ 革新的環境イノベーション戦略 (2020年1月)

アクセラレーションプランでは、カーボンリサイクル実証研究拠点の新設として、広島県大崎上島町を、CO₂を資源として有効利用するカーボンリサイクル研究のための実証環境を整備し、様々なカーボンリサイクル技術の「ショーケース」として、万博などの機会も活用しつつ、世界中にアピールする。

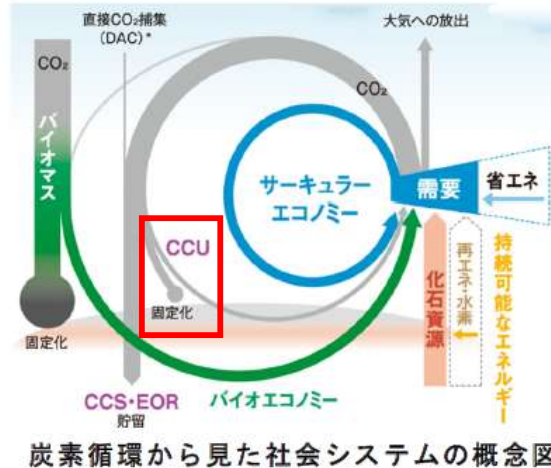
■ カーボンリサイクル技術ロードマップ (2021年7月改訂)

CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、多様な炭素化合物として再利用し、大気中へのCO₂排出を抑制するカーボンリサイクル技術は、省エネルギー、再生可能エネルギー、CCSなどとともに鍵となる取り組みの一つであり、非連続的イノベーションを進めていく。

7

◆技術戦略上の位置付け

- NEDOでは、気候変動問題の解決に向けた技術開発の在り方や目指すべき方向性などをまとめた「持続可能な社会の実現に向けた技術開発総合指針2020（NEDO総合指針）」を策定
- 温室効果ガス排出量の大部分を占めるCO₂ について、排出削減、貯蔵・固定化、**再利用**を全て考慮する炭素循環という観点から、社会システム全体で持続可能な社会を目指すことが重要



CCU=Carbon Capture and Utilization
=カーボンリサイクル技術
CO₂を原料として、再利用する

炭素循環から見た社会システムの概念図

出典：持続可能な社会の実現に向けた技術開発総合指針2020（2020年2月）

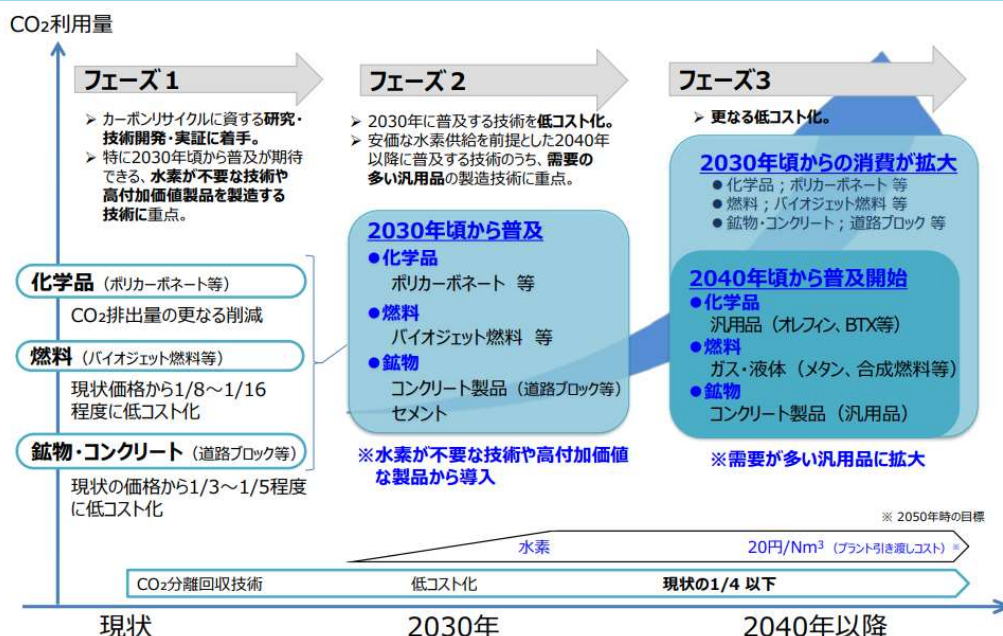
参考資料

◆技術戦略上の位置付け

■ カーボンリサイクル技術ロードマップ

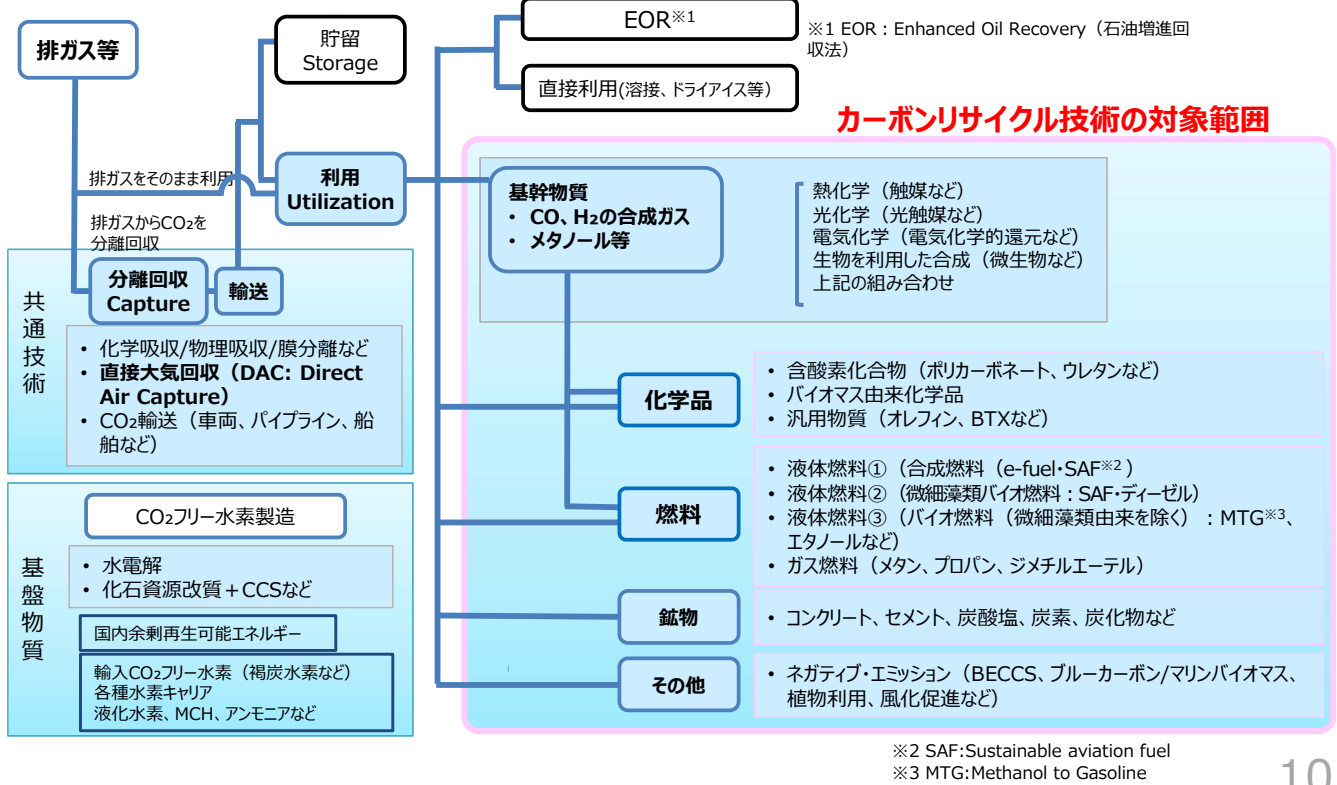
(2019年6月策定、2021年7月改訂)

- **カーボンリサイクル**：CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、鉱物化によりコンクリート等、人工光合成等により化学品、メタネーション等により燃料へ再利用し、大気中へのCO₂排出を抑制。



◆技術戦略上の位置付け

■ カーボンリサイクル技術ロードマップ^o (技術範囲)



◆技術戦略上の位置付け

■ カーボンリサイクル技術ロードマップ^o
カーボンリサイクル技術・製品概要、課題等

	CO ₂ 変換後の物質	カーボンリサイクル技術現状 ^{※1}	課題	既存の同等製品の価格 ^{※1}	2030年	2040年以降
基幹物質	合成ガス メタノール等	一部実用化、革新的プロセス(光、電気等利用)は研究開発段階	変換効率・反応速度の向上、触媒の耐久性向上 など	-	プロセスの低コスト化	プロセスの更なる低コスト化
化学品	含酸素化合物	一部実用化(ポリカーボネート等)、その他は研究開発段階 【価格例】 既存の同等製品程度(ポリカーボネート)	ポリカーボネートはCO ₂ 排出量の更なる削減 ポリカーボネート等以外の実用化(転換率・選択率の向上)	300-500円程度/kg (ポリカーボネート(国内販売価格))	既存のエネルギー・製品と同等のコスト	更なる低コスト化
	バイオマス由来化学品	技術開発段階(非可食性バイオマス)	低コスト・効率的な前処理技術、交換技術 など	-	既存のエネルギー・製品と同等のコスト	更なる低コスト化
燃料	汎用品(オレフィン、BTX等)	一部実用化(石炭等から製造した合成ガス等を利用)	転換率・選択率の向上 など	100円/kg (エチレン(国内販売価格))	-	既存のエネルギー・製品と同等のコスト
	液体燃料(微細藻類燃料)	実証段階 【価格例】 バイオジェット燃料 1600円/L	生産率向上、低コスト・効率的な前処理技術 など	100円台/L (バイオジェット燃料(国内販売価格))	既存のエネルギー・製品と同等のコスト(100-200円/L)	更なる低コスト化
	液体燃料(CO ₂ 由来燃料またはバイオ燃料(微細藻類由来を除く))	技術開発段階(合成燃料(e-fuel-SAF)、バイオエタノールのうち、可食性バイオマス由来については一部実用化) 【価格例】 合成燃料 約300~700円/L	現行プロセスの改善、システム最適化 など	50-80円 (原料用アルコール(輸入価格)) 約130円 (工業用アルコール(国内販売価格))	-	合成燃料: ガソリン価格以下のコスト 既存のエネルギー・製品と同等のコスト
ガス燃料(メタン、プロパン、ジメチルエーテル)	技術開発/実証段階	システム最適化、スケールアップ、高効率化 など	40-50円/Nm ³ (天然ガス(輸入価格))	CO ₂ 由来CH ₄ のコストダウン	既存のエネルギー・製品と同等のコスト	
鉱物	コンクリート、セメント、炭酸塩、炭素、炭化物	一部実用化、低コスト化に向けた様々な技術の研究開発が実施中 【価格例】数百円/kg(道路ブロック)	CO ₂ と反応させる有効成分の分離、微粉化 など	30円/kg (道路ブロック(国内販売価格))	道路ブロック: 既存のエネルギー・製品と同等のコスト	道路ブロック以外: 既存のエネルギー・製品と同等のコスト
共通技術	CO ₂ 分離回収(DAC含む)	一部実用化(化学吸収法)、その他手法は研究・実証段階 【価格例】 4000円程度/t-CO ₂ (化学吸収法)	所要エネルギーの削減 など	-	1000-2000円台/t-CO ₂ (化学吸収、固体吸収、物理吸収、膜分離)	1000円以下/t-CO ₂ 2000円以下/t-CO ₂ (DAC)
基盤物質	水素	概ね技術確立済み(水電解等)、他の手法を含め低コスト化に向けた研究開発が実施中	低コスト化 など	-	30円/Nm ³	20円/Nm ³ (プラント建設コスト)

◆国内外の研究開発の動向と比較

- **研究開発・実証拠点** ; 一部のCCS技術開発実証サイトが研究対象としてカーボンリサイクル分野を追加し、実ガスをを用いた技術開発を実施。

	米国 National Carbon Capture Center (NCCC)	米国 Wyoming Integrated Test Center (Wyoming ITC)
概要	CO ₂ 分離回収技術の実証サイトとして、2009年に米エネルギー省 (DOE) の石炭火力発電研究施設の敷地に開設。 2020年にカーボンリサイクルとDACを研究対象に追加。	Dry Fork石炭火力発電所に隣接する実証サイト。大小合わせて6件分の実証エリアを有し、CO ₂ 分離回収技術やカーボンリサイクル技術の研究機関に提供。
所在地	米国アラバマ州	米国ワイオミング州
運営体制	DOEが設立、Southern Companyが運営。	ワイオミング州が運営。
予算	約80%がDOE、約20%がSouthern Company他の民間企業	ワイオミング州政府及び民間企業
CO ₂ 源	微粉炭火力及び天然ガスコンバインドサイクルからの分離・回収	微粉炭火力からの分離・回収
カーボンリサイクル分野の取組	化成品製造、コンクリート、藻類等の研究を計画。第一弾として2021年に低炭素排出コンクリートの実証試験を実施。 また、エタン・エチレン製造プロセスの実証試験を計画。	コンクリート、液体燃料等の研究を実施するベンチャー企業が入居 (2020年時点)。

12

◆国内外の研究開発の動向と比較

- **研究開発・実証拠点** ; 一部のCCS技術開発実証サイトが研究対象としてカーボンリサイクル分野を追加し、実ガスをを用いた技術開発を実施。

	英国 Translational Energy Research Centre (TERC)	豪州 Otway International Test Centre
概要	英国シェフィールド大学の試験施設。産学官連携組織CCS研究センター (UKCCSRC) が同大学内に設置したパイロット試験施設の成果を受け、大学の一部として規模を拡大。 CCUSの他、水素、再エネ等も研究分野に含む。	豪州におけるCCUS技術の産学官共同研究団体CO ₂ CRCが保有するCCUS実証サイト。地中貯留の実証が主な対象。
所在地	英国サウス・ヨークシャー	豪州ビクトリア州
運営体制	シェフィールド大学が運営。	独立非営利研究団体CO ₂ CRCが運営。
予算	英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS)、欧州地域開発基金 (ERDF) 及び大学予算	豪州政府予算、メンバー会費等
CO ₂ 源	小型の石炭・バイオマス混焼炉及び天然ガスコンバインドサイクルからの分離・回収	Otwayで採掘されるCO ₂ リッチ天然ガスからの燃焼前分離・回収
カーボンリサイクル分野の取組	CO ₂ からの航空燃料 (SAF) 製造において、逆シフト反応 + FT合成プロセスの高効率化を研究。	CO ₂ 利用分野においては主にEORに取り組んでいるが、炭化水素系製品・燃料製造のラボスケールの研究にも着手。今後、パイロットプラントの建築を計画。

13

◆国内外の研究開発の動向と比較

● **化学品** ; ポリマーなど**一部商用化**。**研究開発・実証が本格化**し始めた段階**(競争状態)**。
 多様な製品・技術に係る研究・実証が**世界で活発化**。**化学メーカーを中心に研究開発**が進む。
(旭化成は世界に先駆けて、CO₂の原料利用技術を商用化 (ポリカーボネート) 。)

化学品

国	企業・組織名	製品・生成物	開発段階
日	旭化成	ポリカーボネート	商用化
米	Newlight Technologies (スタートアップ)	ポリマー (生体触媒を活用)	商用化
日	日本製鉄 千代田化工	バラキシレン	基礎 (NEDO)
日	東工大	アクリル酸	基礎 (JST)
日	東ソー・産総研	ウレタン原料	基礎 (NEDO)
独	BASF (化学メーカー)	アクリル酸	基礎
日	三菱ケミカル・東大等 (人工光合成プロジェクト)	メタノール/オレフィン	基礎 (NEDO)

◆国内外の研究開発の動向と比較

● **燃料、鉱物** (セメント・コンクリート) ;
一部で商用化が進みつつある。**研究開発・実証が本格化**し始めた段階**(競争状態)**
 (多様な製品・技術を対象とした開発・実証が**活発化**。**コスト低減と用途拡大**が課題。)
 国内では、化学、セメント、エネルギー、エンジニアリング等多様な分野の企業が参画。
欧州・米国でも、**国家プロジェクトやスタートアップ**による開発・実証が活発化。

燃料

国	企業・組織名	製品・生成物	開発段階
米	Lanzatech (スタートアップ)	エタノール	実証
米	Opus12 (スタートアップ)	メタン、エタン、エタノール	実証
日	INPEX 日立造船	メタン	実証 (NEDO)
日	ユ-グレナ	ジェット燃料 (微細燃料)	実証
独	Audi (自動車メーカー)	メタン、合成燃料 (e-fuel)	実証
日	IHI	ジェット燃料(微細藻類)	基礎 (NEDO)
日	JPEC等	合成燃料 (e-fuel)	基礎 (NEDO)

鉱物

国	企業・組織名	製品・生成物	開発段階
日	中国電力、鹿島建設 等	CO ₂ 吸収コンクリート	商用化
英	O.C.O Technology (スタートアップ)	軽量骨材	商用化
米	Solidia Technology (スタートアップ)	CO ₂ 吸収コンクリート	商用化
米	Blue Planet (スタートアップ)	軽量骨材	商用化
加	Carbon Cure (スタートアップ)	セメント原料	商用化
日	宇部興産、日揮、出光、東北大学	セメント原料	実証 (NEDO)
日	太平洋セメント、東京大学、早稲田大学	セメント原料	基礎~実証 (NEDO)
仏	LafargeHolcim 等 (セメントメーカー)	セメント原料	基礎~実証 (FastCarb PJ)

◆他事業との関係

【NEDO事業】・カーボンリサイクル・次世代火力推進事業／共通基盤技術開発

カーボンリサイクル技術の構築に必要なCO₂分解メカニズムの解明や化学反応速度評価等の検討、および個々の技術の可能性を探索する先導研究により、カーボンリサイクル技術の底上げを目指す。

【NEDO事業】・CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発

カーボンリサイクル技術の中長期的な研究開発を推進し、将来のCO₂有効利用技術の社会実装につなげていくことで、CO₂の排出削減に貢献。

【NEDO事業】・グリーンイノベーション基金事業

2050年でのカーボンニュートラルを目指し、カーボンニュートラルに取り組む企業などを研究開発・実証から社会実装にめどをつけるため2030年度まで最大10年間継続して支援。

- CO₂等を用いた燃料製造技術開発： 燃焼しても大気中のCO₂を増加させず、化石燃料を代替する合成燃料、合成メタン、グリーンLPGなどのカーボンリサイクル燃料への転換を推進。
- CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発： コンクリートの全工程でCO₂排出量の削減とCO₂固定量の増大を図り、既存製品と同等以下のコスト化プロセス構築及び国際標準化を推進。セメントでも低コストでCO₂回収するプロセス開発及び回収CO₂を用いた炭酸塩をセメント原料などに再利用する技術の開発。

【環境省事業】・CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

各地域の特性を活かして、脱炭素かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会を構築するため、地球温暖化対策の強化につながるCO₂排出削減効果の高い技術の開発・実証を推進。

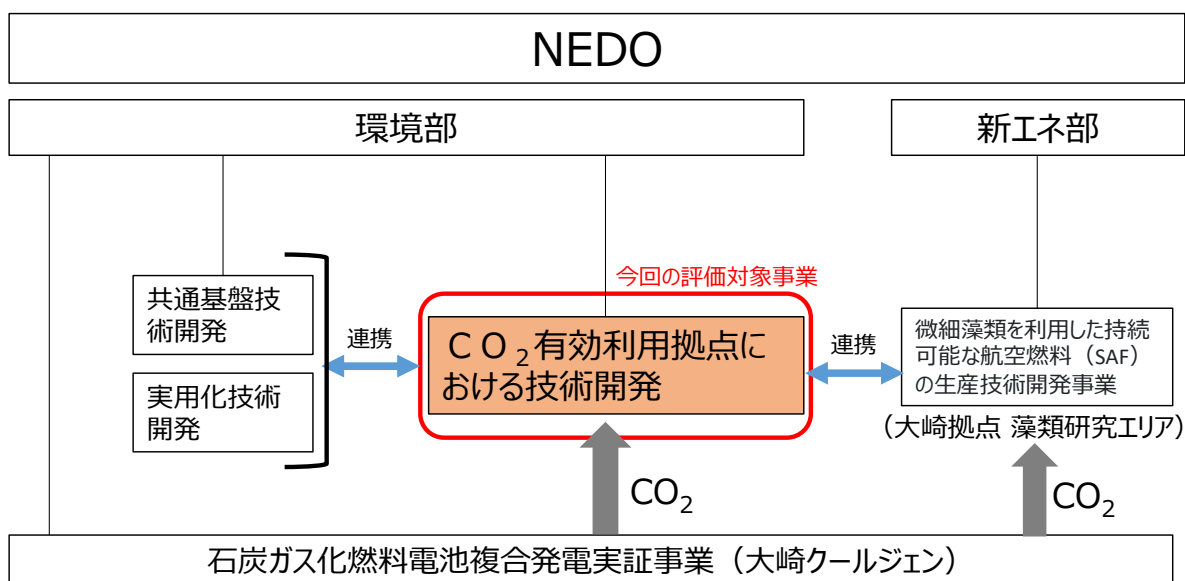
◆他事業との関係

※赤字・赤枠が今回の評価対象事業・期間

事業項目		'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	
CO ₂ 排出削減有効利用	先導基礎	CO ₂ 排出削減のための要素研究調査/要素技術検討(終了)											
	⑨実用化開発事業	⑥カーボンリサイクル技術の共通基盤技術開発											
		化学品	CO ₂ 排出削減・有効利用実用化技術開発： 化学品										
		液体燃料	液体燃料製造技術に関する開発シーズ発掘調査(終了)										
			CO ₂ 排出削減・有効利用実用化技術開発： 液体燃料										
		気体燃料	CO ₂ 有効利用可能性調査(終了)										
			CO ₂ 有効利用技術開発(終了)										
	鉱物炭酸塩	CO ₂ 排出削減・有効利用実用化技術開発： 炭酸塩											
	⑧CO ₂ 有効利用拠点における技術開発	(A)CO ₂ 有効利用拠点化推進事業											
		(B)研究拠点におけるCO ₂ 有効利用技術開発・実証事業											
(C)CO ₂ 有効利用拠点における要素技術開発													
GI基金	炭素循環型セメント製造プロセス技術開発												
	CO ₂ を用いたコンクリート等製造技術開発												
	CO ₂ 等を用いた燃料製造技術開発												
	CO ₂ の分離・回収等技術開発												

CO₂排出削減有効利用やGI基金など、他の事業とも連携・展開を図るマネジメントで技術体系の構築を推進

◆他事業との関係



◆NEDOが関与する意義

CO₂有効利用拠点における技術開発

- 国家的課題（気候変動対策）への対応
CO₂を炭素資源として再利用し、化石燃料とCO₂の回収・貯留を組み合わせることで、大きなCO₂削減効果が見込まれる。
- 投資規模、技術的難易度
エネルギー・環境の技術開発は社会実装までに長期間を要し、コスト低減に向けた開発リスクが大きい。
- 世界の叡智を幅広く結集
革新的技術を早期に実現し、社会実装を加速させるため、研究開発を集中的・横断的に実施できるプラットフォーム機能を担える。

NEDOは、産学官の技術力・研究力を最適に組み合わせることで研究開発を推進でき、一貫した総合的なマネジメントを行うことが可能。今後生まれてくる技術革新のポテンシャルを増大させることができる。

◆実施の効果 (費用対効果)

【投資コストと経済効果】

本事業実施の費用対効果より、事業の妥当性を確認

プロジェクト費用の総額 87億円 (2020-2026年度) < 年間売上予測 (2030~2050年) 約70億円~約7300億円

[算出根拠] カーボンリサイクル製品の販売予測:

化学品 約70億円/年 (2030予測), 約1800億円/年 (2050予測)
鋳物 約0億円/年 (2030予測), 約5500億円/年 (2050予測)

【効果】

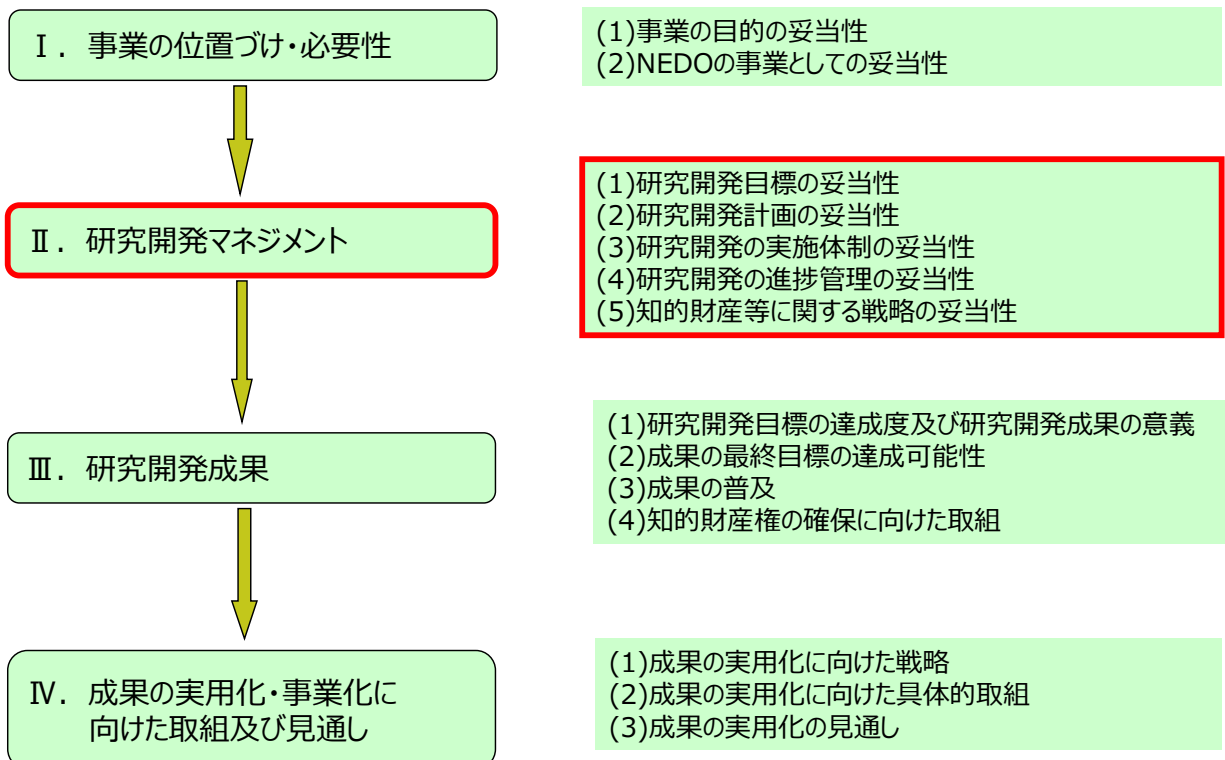
CO₂削減効果 (2030、2050年) 参考: 日本の2019年CO₂排出量: 10.9億トン/y

CO₂排出削減量: 約480トン-CO₂/年 (2030予測)

約1270万トン-CO₂/年 (2050予測)

[算出根拠] 化学品 約480トン/年 (2030予測)、約870万トン/年 (2050予測)
鋳物 約0トン/年 (2030予測)、約400万トン/年 (2050予測)

発表内容



◆事業の目標

CO₂有効利用拠点における技術開発

中間目標 (2022年度)

複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発を行い、実現可能性を検討し、拠点候補地で行うべき事業を選定する。

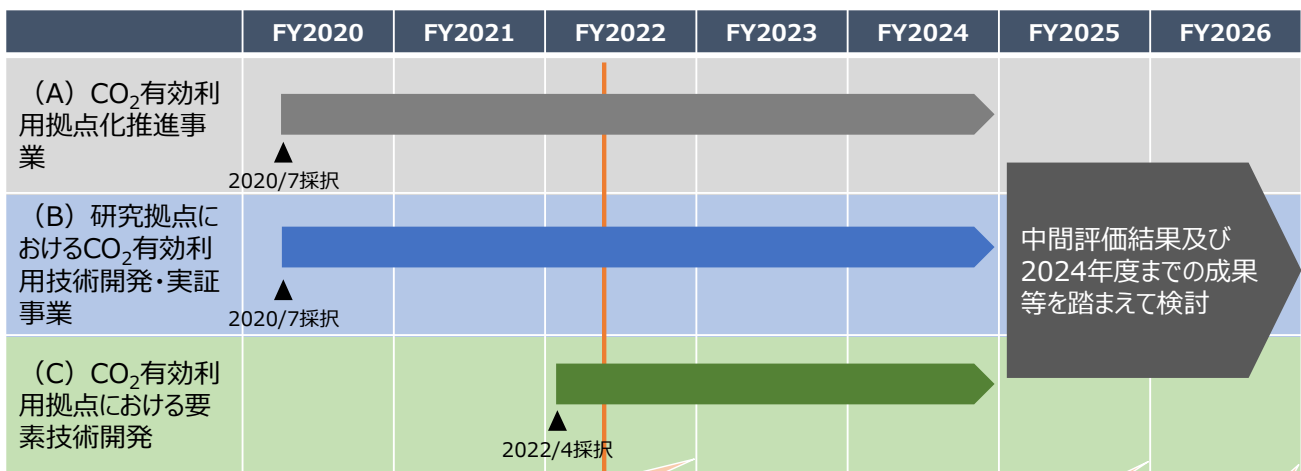
中間目標 (2025年度)

当該拠点化に向けた追加整備を必要に応じて行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、実施済の要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

最終目標 (2026年度)

CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、2026年度まで実施した要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

◆事業のスケジュールと目標



中間目標 (2022年度)
 複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発を行い、実現可能性を検討し、拠点候補地で行うべき事業を選定する。

中間目標 (2025年度)
 当該拠点化に向けた追加整備を必要に応じて行う。また、CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、実施済の要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

最終目標 (2026年度)
 CO₂有効利用に係る要素技術開発や実証試験を行い、2026年度まで実施した要素技術開発等についてCO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価する。

◆研究開発テーマ毎の目標

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

テーマ	目標	根拠
(A-1) 大崎上島における 研究拠点整備・設 備保守	【中間目標】(2022年度末) 複数の企業や大学等が要素技術開 発および実証試験等を行うための拠 点化に向けた検討および整備を行う。 【最終目標】(2024年度末) 「複数の企業や大学等が2030年の CO ₂ 有効利用技術の技術確立、実 用化に向けた研究開発・実証事業を 広島県大崎上島の研究拠点を活用 して高い評価を得ている」ように最適な 運営を行い、研究拠点化を推進する。	我が国のカーボンリサイクル技術ロード マップにおいて、フェーズ1の中で 2030年度頃からの普及を目指して 取り組まれるべき研究開発の促進に 直接貢献する。 その際に、研究に必要な土地整備や ユーティリティ供給等について、個別に 対応するより、研究開発実施者の要 求を踏まえ、研究開発が効率よく円 滑に進むよう、一括管理し実施するこ とで、カーボンリサイクル技術開発を一 体的に行うことが可能となる。
(A-2) 基礎研究拠点整 備・研究支援の最 適化検討と実施		

◆研究開発テーマ毎の目標

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

研究開発テーマ	研究開発目標	根拠
(B-1) CO ₂ 有効利 用コンクリートの研究開 発	【最終目標】(2022年度末) 現場打設コンクリートなどの市場規模の大きいコンク リート製品・構造物に適用できるCO ₂ 有効利用コンク リートの開発を目指す。	現状、CO ₂ を有効利用するコンクリートの適用製品が 市場規模の小さい無筋プレキャスト製品（コンクリート 市場全体の数%）等に限られており、CO ₂ の有効利 用量がごくわずかであるため。
(B-2) カーボンサイ クルを志向した化成品 選択合成技術の研究 開発	【中間目標】(2022年度末) CO ₂ 排出量が1t-CO ₂ /t-パラキシレンとなる可能性が あることを確認する。 【最終目標】(2024年度末) CO ₂ 排出量が1t-CO ₂ /t-パラキシレン以下の目標を 得る。	欧州で提唱されている低炭素水素認証スキームであ るCertifHyプロジェクトでの低炭素水素の定義が従来 法に比しCO ₂ 排出量が40%以下であると定義してい ることから、石油化学由来のパラキシレン製造時の CO ₂ 排出量2.7t/t-パラキシレンに対し、40%以下で あるCO ₂ 排出量1tを設定した。
(B-3) Gas-to- Lipidsバイオプロセスの 開発	【中間目標】(2022年度末) 一貫製造プロセスでCO ₂ から酢酸100g/L/d、油脂 30g/L/d（カロテノイド1g/L/d）の収量を達成する 最適条件を決定する。 【最終目標】(2023年度末) 上記最適条件で一貫製造プロセスの発酵性能を検 証し、CO ₂ 排出量削減への貢献量および市場競争 力・経済性を評価して事業化計画を作成する。	数10L発酵槽によるベンチスケールでの実証研究は前 例がないため、従来のラボスケールでの研究実績および 報告事例から、最適条件での発酵性能を想定して目 標収量を設定した。

2. 研究開発マネジメント (1) 研究開発目標の妥当性

◆研究開発テーマ毎の目標

(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

研究開発テーマ	研究開発目標 (2024年度末)
(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中CO ₂ からの基幹物質製造	ダイヤモンド電極を用いて、石炭火力等の排ガス中CO ₂ を電解還元し、基幹物質としてのギ酸を製造するシステム構築を行う。これまで個別であったシステムを統合し、連続的にギ酸生成を行うことができるベンチスケールシステムを構築、実現可能性を検証する。また、水素エネルギー源と化学原料の両面から、新規市場開拓に向けた可能性を検討する。
(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規CO ₂ 分解・還元プロセスの研究開発	新規CO ₂ 分解・還元プロセスの構築を目的として、大気圧プラズマを利用してCO ₂ を分解する反応器、未反応CO ₂ を炭酸塩に転換する反応器、大気圧プラズマを利用してCOを尿素に転換する反応器で構成されるプロセスの最適化とスケールアップに関する研究開発を行う。
(C-3) CO ₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発	CO ₂ から有機物を合成し、製鉄の還元剤や熱源としての用途開発や栄養補助食品、化粧品他の多用途開発を図る。本事業では、有望な藻類の選定とともに、製鉄所の未利用低温排熱を利用し、藻類を効率的に育成するための最適な担持体の初期の試設計、試作を行う(固相表面培養)。
(C-4) CO ₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成	炭化物合成に関わる研究開発として、CO ₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成の実用化・事業化を最終目標に、そのコア技術確立のためのベンチスケール試験を行い、プロセスの最適化とコスト評価を行う。
(C-5) カーボンサイクルLPG製造技術とプロセスの研究開発	CO ₂ とH ₂ を原料とし、FT合成法を用いてLPガスを製造する合成触媒技術および製造工程の研究開発するとともに、社会実装モデルの検討を実施する。
(C-6) 微細藻類によるCO ₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発	CO ₂ を資源として、増殖速度が速く、高い生産効率が期待できる海産珪藻フエオダクチラムの大量培養技術と、培養した微細藻類から抽出される付加価値の高い機能性化学品の利用技術を開発する。

2. 研究開発マネジメント (1) 研究開発計画の妥当性

◆研究開発のスケジュール

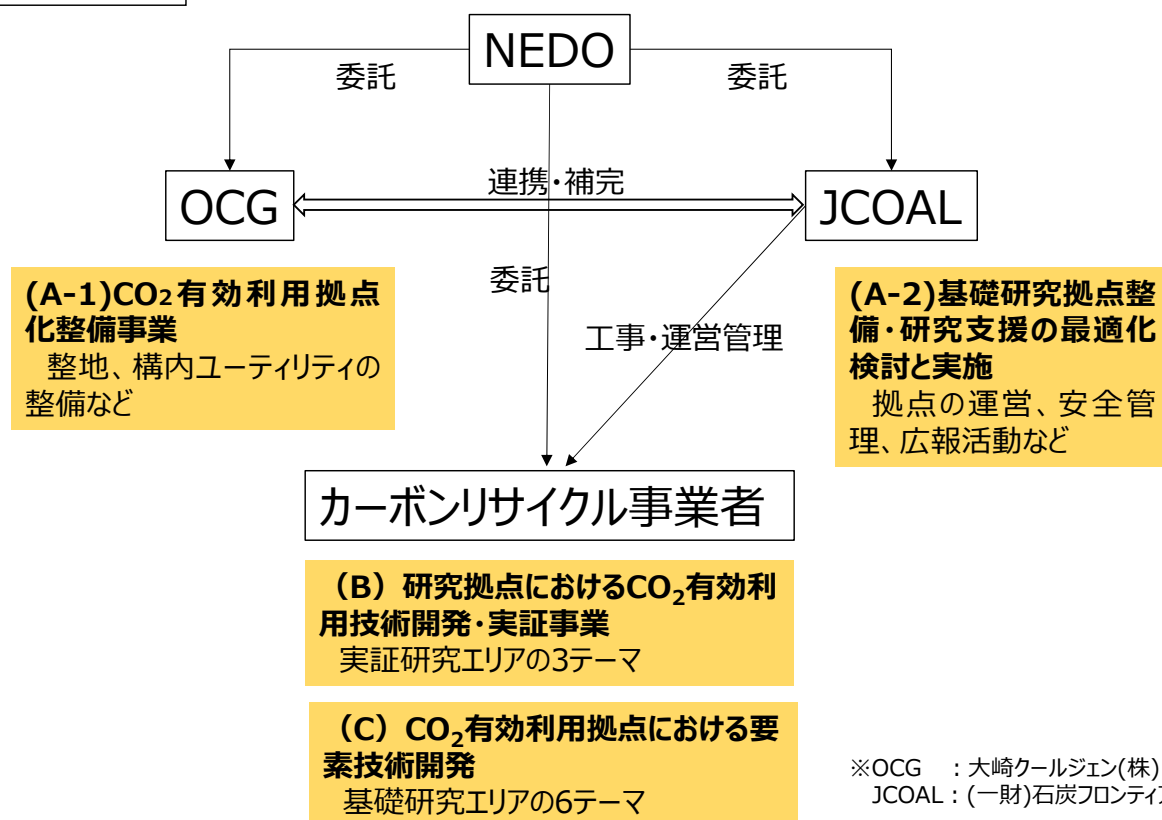
	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
(A) CO₂有効利用拠点化推進事業					
(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守	[Progress bar from FY2020 to FY2024]				
(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施	[Progress bar from FY2020 to FY2024]				
(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業					
(B-1) CO ₂ 有効利用コンクリートの研究開発	[Progress bar from FY2020 to FY2022]				
(B-2) カーボンサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発	[Progress bar from FY2020 to FY2024]				
(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発	[Progress bar from FY2020 to FY2023]				
(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発					
(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中CO ₂ からの基幹物質製造	[Progress bar from FY2022 to FY2024]				
(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規CO ₂ 分解・還元プロセスの研究開発	[Progress bar from FY2022 to FY2024]				
(C-3) CO ₂ の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発	[Progress bar from FY2022 to FY2024]				
(C-4) CO ₂ を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成	[Progress bar from FY2022 to FY2024]				
(C-5) カーボンサイクルLPG製造技術とプロセスの研究開発	[Progress bar from FY2022 to FY2024]				
(C-6) 微細藻類によるCO ₂ 固定化と有用化学品生産に関する研究開発	[Progress bar from FY2022 to FY2024]				

◆プロジェクト費用

評価対象年度 (単位：億円)

研究開発項目	2020	2021	2022	合計
(A) CO ₂ 有効利用拠点化推進事業	0.3	18.0	4.1	22.3
(B) 研究拠点におけるCO ₂ 有効利用技術開発・実証事業	4.8	9.6	14.7	29.1
(C) CO ₂ 有効利用拠点における要素技術開発	—	—	10.2	10.2
合計	5.0	27.6	29.0	61.6

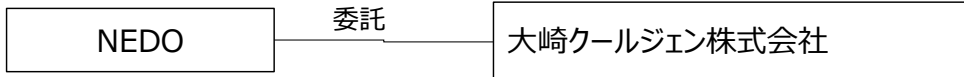
◆実施体制



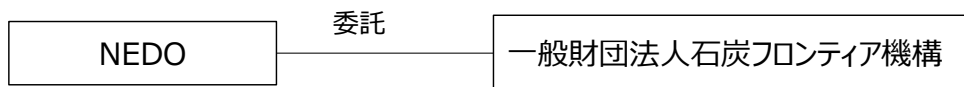
◆研究開発の実施体制

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守



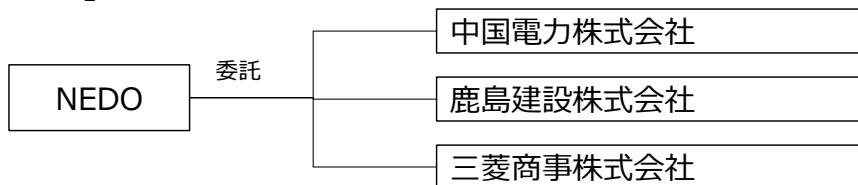
(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施



◆研究開発の実施体制

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発



(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発



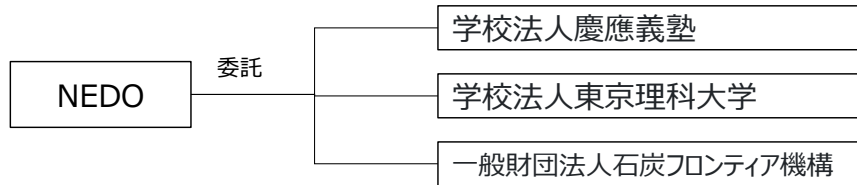
(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発



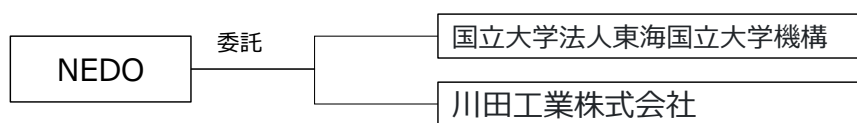
◆研究開発の実施体制

(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発 ①

(C-1) ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中CO₂からの基幹物質製造



(C-2) 大気圧プラズマを利用する新規CO₂分解・還元プロセスの研究開発



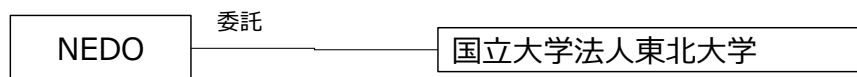
(C-3) CO₂の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発



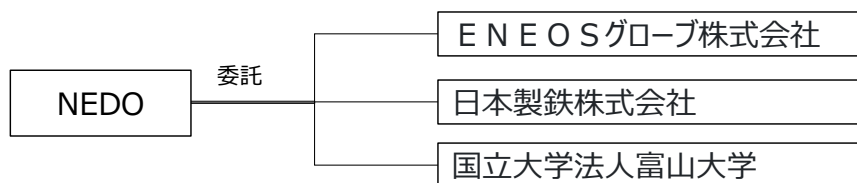
◆研究開発の実施体制

(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発 ②

(C-4) CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成



(C-5) カーボンリサイクルLPG製造技術とプロセスの研究開発



(C-6) 微細藻類によるCO₂固定化と有用化学品生産に関する研究開発



(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

【B-1】CO₂有効利用コンクリートの研究開発

<概要>

CO₂を有効利用するコンクリートは一部の製品で実用化されているが、その採用量は限定的であり、同コンクリートによる有効利用は少量に留まっている。その要因として、現状で大量にCO₂を有効利用するためには「鉄筋が腐食する可能性」「屋内でCO₂を吸収させる製造工程」といった技術的制約があり、鉄筋コンクリート・現場打設コンクリートには適用できていないことがあげられる。

そこで、コンクリートによる大量のカーボンサイクルを実現していくために、市場規模の大きな製品・構造物等広範囲に適用できるCO₂有効利用コンクリートの開発を行う。

<実施期間>

2020年9月～2023年3月

<実施体制>

中国電力株式会社
鹿島建設株式会社
三菱商事株式会社



(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

【B-2】カーボンサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

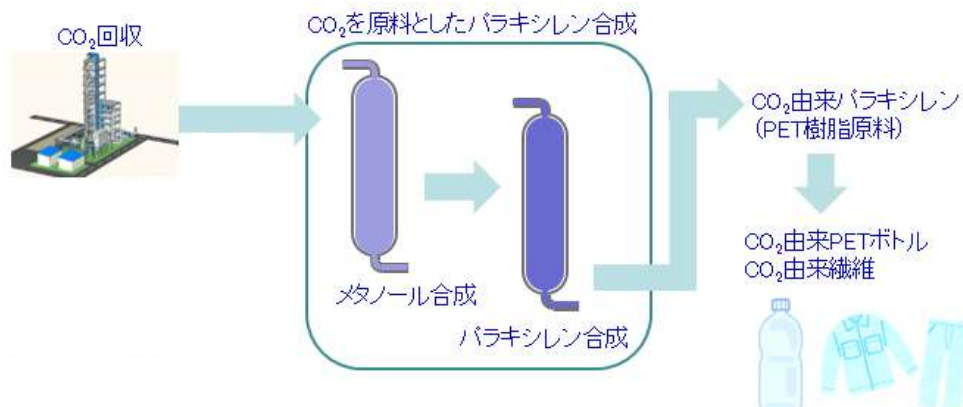
※パラキシレンは樹脂や繊維原料

<概要>

将来的に需要増を見込むことができるパラキシレンのCO₂からの製造を目指し、化成品原料であるメタノール合成、更にはメタノールから高収率でパラキシレンを製造可能な触媒およびプロセスを開発し、石油化学由来のパラキシレンに比し、CO₂排出負荷を低減可能な技術を構築する。

<実施期間> 2020年7月～2025年2月

<実施体制> 川崎重工業株式会社、大阪大学



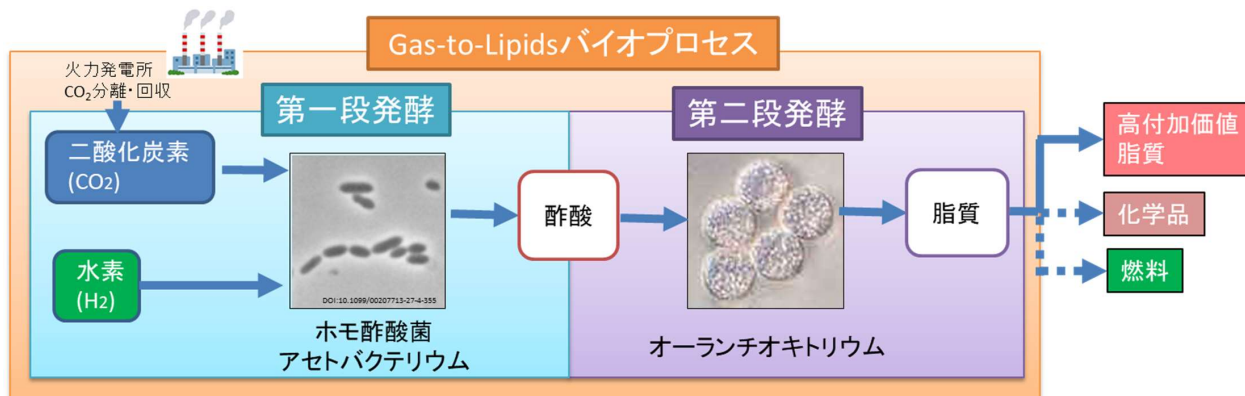
(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

【B-3】 Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発

＜概要＞ 次世代火力発電において分離・回収されるCO₂の有効利用技術を確立するため、CO₂を固定化して酢酸を生成するプロセスと、その酢酸から高付加価値脂質や化学品原料などを合成するプロセスからなる二段階発酵によるバイオリファイナリー技術『Gas-to-Lipidsバイオプロセス』を開発する。そのため、個別および一貫製造プロセスのベンチスケール試験を行うとともに、環境負荷、技術競争力および実現可能性について評価し、早期の事業化に資する知見を得る。

＜実施期間＞ 2020年8月～2024年2月

＜実施体制＞ 国立大学法人広島大学、中国電力株式会社



36

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 研究開発の進捗管理

PMによる進捗管理

- 研究開発責任者および研究開発実施者と連携し、ヒアリング等により実施状況を確認することで研究開発の進捗状況を把握。
- 特に、外部有識者で構成する技術検討委員会（研究開発責任者主催）を定期的開催（2021.3-2022.4で4回開催）。事業の進捗や計画、目標達成の見通しなどについて指導・助言を受けることで、より効果的に事業を推進。

【技術検討委員会（外部有識者）】

- ・カーボンリサイクル化学品① 2021年3月24日
- ・カーボンリサイクル炭酸塩① 2021年4月21日
- ・カーボンリサイクル炭酸塩② 2021年12月20日
- ・カーボンリサイクル化学品② 2022年4月11日

研究開発責任者による進捗管理

- 実施者との打ち合わせを頻繁に行い、各研究開発項目の進捗状況、成果、課題などを把握。
- 実証研究拠点の管理者により、拠点全体の工事・研究工程や安全を管理する。
 - ・実施者に対して現地キックオフ会議を開催
 - ・（工事開始後）安全対策協議会を月1回程度開催
 - ・（工事終了後）事業運営委員会を月1回程度開催
 - ・工事スケジュールと設備諸元については適宜更新
 - ・実証研究拠点利用マニュアルの整備

37

◆ 動向・情勢の把握と対応

事業開始以降、以下のような情勢変化があり、本事業の重要性が一層高まっている。

情勢の変化	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2021年4月に菅総理大臣は、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明した。 ➢ 2021年7月に経済産業省により「カーボンリサイクル技術ロードマップ」が改訂された。カーボンリサイクルに係る技術は、将来有望な選択肢の一つであり、そのイノベーションを加速化していくことが重要とされ、DACやCO₂輸送等の取り組みも追加され、また、カーボンリサイクル製品（汎用品）の普及開始時期を2040年頃に前倒しすること等が示された。 ➢ 2021年11月に「COP26」が開催され、低排出エネルギーシステムへの移行に向けての技術の開発・実装・普及及び政策の採用を加速させることとなった。また、パリ協定第6条に基づく市場メカニズムの実施指針が合意された。 	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンリサイクル実証研究拠点としての機能を一層拡大することを目指し、「実証研究エリア」に新たな研究開発テーマを追加する（2022年度）。 ● 研究・実証案件の継続・拡大を視野に、2025年度以降のカーボンリサイクル実証研究拠点の運営・管理等についての検討を開始する。

◆ 知的財産権等に関する戦略

【基本戦略】

- ◆ 知財として確保する方が有利な技術については積極的に特許として出願する。
- ◆ ノウハウとして保有する方が有利な技術は出願しない。
- ◆ 競合技術の出願状況を定期的に調査し、対策を検討する。
- ◆ 「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー・産業技術業務方法書」第25条（委託の成果に係る知的財産権の帰属）の規程等に基づき、原則として、**事業成果に関わる知的財産権は全て委託先に帰属**

新規に開発、取得した知財は基本的にオープンとする

	非競争域	競争域
公開	システム要件 モデル構築手法 など	機械装置類の開発 システム開発 など
非公開	事業者の独自技術に基づいたものであり、かつその事業者が当該技術をクローズ（秘匿）しているもの	

必要に応じて
権利化

◆知的財産管理

✓ 知的財産権の帰属及び取扱い方法について文書化して管理

知的財産権の帰属

産業技術力強化法第19条第1項に規定する4項目及びNEDOが実施する知的財産権の状況調査（バイ・ドール調査）に対する回答を条件として、知的財産権は全て発明等をなした機関に帰属。

知財マネジメント基本方針（「NEDO知財方針」）に関する事項

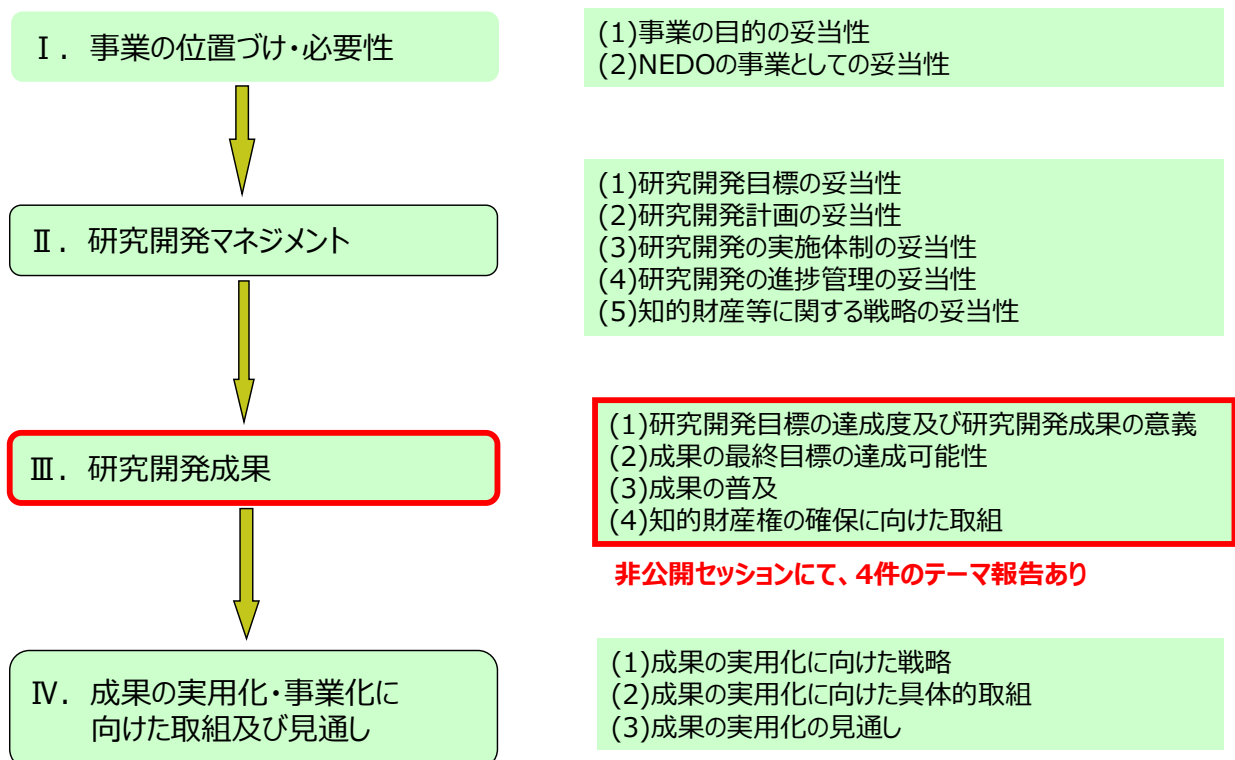
NEDO知財方針に記載された「全実施機関で構成する知財運営委員会（又は同機能）」を整備し、「知財の取扱いに関する合意書」を作成済み。

データマネジメントに係る基本方針（NEDOデータ方針）に関する事項

NEDOデータ方針に記載された「全実施機関で構成する知財運営委員会（または同機能）」を整備し、「データの取扱いに関する合意書」を作成済み。

✓ 本事業で得られた知財については、関係各機関の知財管理部門と連携し、特許管理、知財管理を推進

発表内容



◆プロジェクトとしての達成状況と成果の意義

テーマ	達成状況（中間目標）		成果の意義
(A) CO ₂ 有効利用拠点化推進事業	拠点の整備、拠点化の推進を計画通りに実施した。	△	(B) (C) の事業者が計画通り現地での研究開発を開始できることとなった。
(B) 研究拠点におけるCO ₂ 有効利用技術開発・実証事業	CO ₂ 有効利用技術について各事業者により要素技術開発を行うとともに、研究拠点で実施する実用化研究のための準備を行った。	△	実用化研究の実施期間内での目標達成や評価完了に寄与した。
(C) CO ₂ 有効利用拠点における要素技術開発	基礎研究棟に入居可能な最大数である6チームの事業者を採択した。	△	研究開発拠点機能の拡充や一層の活性化につながった。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み（中間）、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

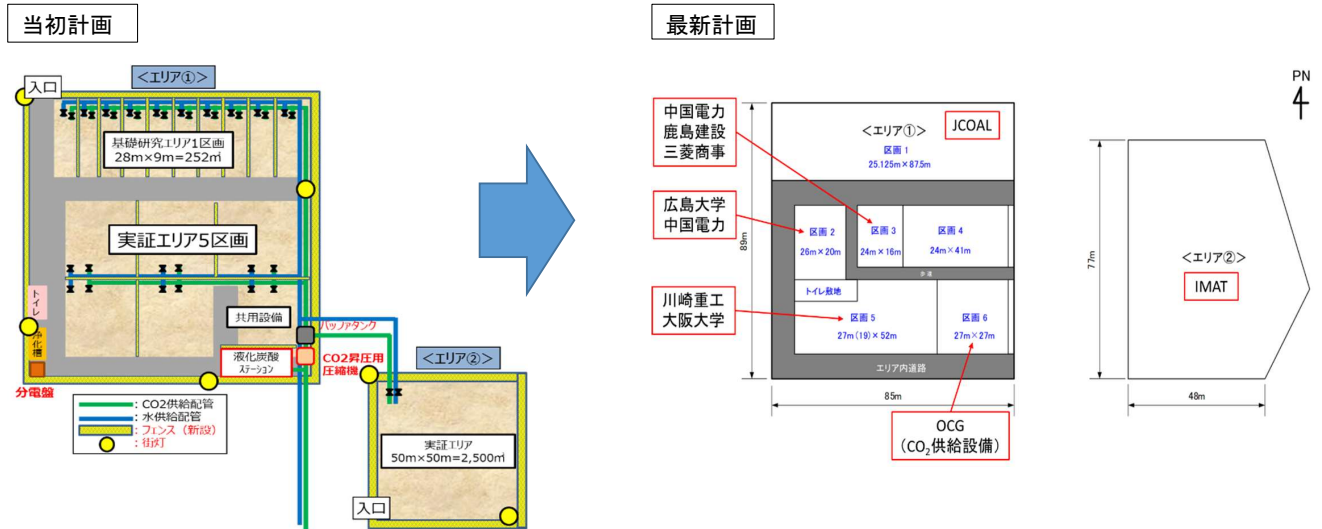
(A-1) 大崎上島における研究拠点整備・設備保守

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
大崎上島における研究拠点整備・設備保守	各試験設備の要求を満足するユーティリティ（CO ₂ 、所内用水等）供給設備を設置する。	CR事業者の研究内容の調査を行ってニーズを把握し、NEDO当初要求仕様からさらに最適化した仕様で整備した。	○	2022年6月より計画通り運用開始

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み（中間）、×未達

◆大崎上島における研究拠点整備・設備保守 成果：CR事業者割り当てエリア

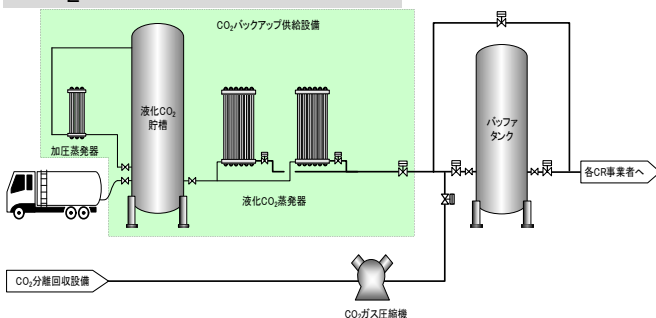
- CR事業者にとって研究開発実証事業を適正に実施できるように、各CR事業者に研究計画の調査を行い、敷地面積やユーティリティ供給設備等の仕様について、最適化を図った。
- CR事業エリア内区画については、CR事業者に必要な敷地面積を調査し、各CR事業者に最適な範囲での区画、割り当てを行った。
- CR事業者が未定である区画4について、可能な限り敷地を確保し、2つの事業者が入る場合に備え、CO₂や用水等のユーティリティ供給配管を分割して供給できるよう配管計画を行った。



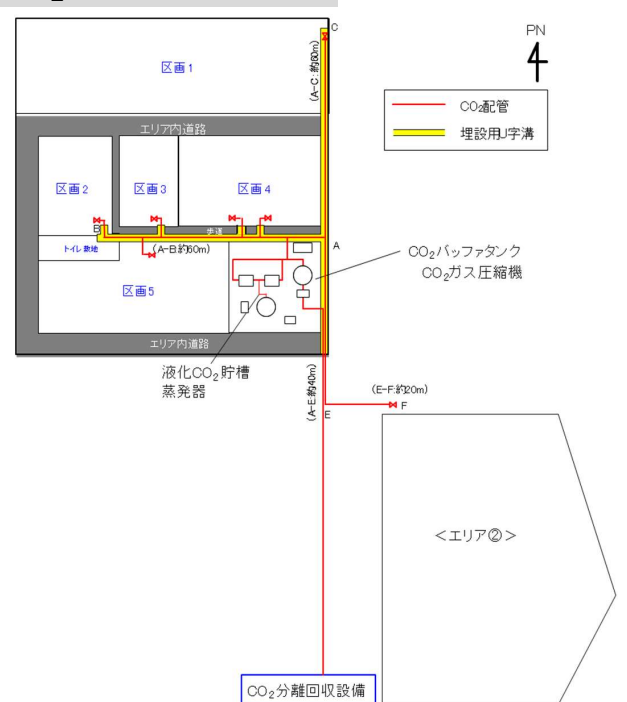
◆大崎上島における研究拠点整備・設備保守 成果：CO₂供給設備構成

- CR事業者が必要なCO₂供給量を調査し、CO₂を十分な量を供給できる仕様で設計を行った。
- 今後新規に入るCR事業者が計画仕様以上のCO₂供給を要求した場合に備えて、増設可能な敷地の確保、配管の取り回しを行った。
- IGCC設備、CO₂分離・回収設備の停止時にCO₂供給が途絶えることのないよう、CO₂バックアップ供給設備を設けた。

CO₂供給設備概略系統図



CO₂供給配管ルート図



◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施 (1 / 3)

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
実施項目①「CO ₂ 有効利用技術の研究拠点化の最適化検討と実施」 (1) 研究拠点エリア全体の基礎検討実施 (2) 研究用プレハブ仕様と工事計画策定 (3) 研究用プレハブの建設と保守メンテ	基礎研究・先導研究エリア内の研究拠点の整備を完了すること。	(1) 研究拠点全体の基本レイアウト、および基礎・先導拠点内の詳細レイアウトを決定した。 (2) 研究用プレハブについて、多様な研究内容に対応できるような仕様と工事計画を決定した。 (3) 研究用プレハブの建設を着工し、完成後、消防検査と建築完了検査に合格した。	△ (2023年3月達成予定)	(3)6月から、運用に入るが、安全で使いやすい施設運営を目指す。必要に応じて保守メンテを適切に実施する。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施 (2 / 3)

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
実施項目②「研究支援の最適化検討と実施」 (1) 現地駐在 (2) 研究者支援 (3) 共用エリアの管理 (4) 研究拠点利用者間の調整・液体CO ₂ 調達 (5) 利用マニュアルの整備・充実に努める	<ul style="list-style-type: none"> 研究者支援業務について、主に運営面の最適化を行い、実践していること。 研究拠点利用者の研究活動支援業務、研究拠点利用者間の調整、および基礎研究・先導研究の共用エリアの管理業務を適切に実施していること。 研究拠点の利用マニュアルの改訂が適切に行われていること。 	以下の項目を実施し、CR事業者の円滑な研究開発を支援した。 (1) 2021年7月に大崎事務所を開設してCR事業者を拠点内で支援できるようにした。CR事業者の建設工事を安全遂行させるため、利用マニュアル(工事編)を2021年1月に発行した。2021年10月から毎月安全対策協議会を実施した。元方事業者による毎週の安全協議会にもオブザーバーとして2021年7月から出席して、支援活動改善に反映した。 (2) 2022年1月から試運転を開始するCR事業者向けに利用マニュアル(運用編)の暫定版を1月15日に前倒して発行して研究支援活動を開始して便宜を図った。 (3) 共用エリアの建設工事の安全管理を実施した。 (4) 事業運営委員会の設置を検討した。液体CO ₂ のメーカー選定、契約を行った。 (5) 4月1日に利用マニュアル(運用編)を正式に発効した。	△ (2023年3月達成予定)	(2)(3)(4)2022年6月から正式に共用エリアの管理を開始して、CR事業者が研究を安全に遂行できるように適切に対応していく。 (5) 研究拠点の管理とCR事業者支援を通じて利用マニュアルの改訂を速やかに実施していく。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

(A-2) 基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討と実施 (3 / 3)

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
実施項目③「対外支援活動の最適化検討と実施」 (1)最適化検討・効率的実施方法開発 (2)対外支援活動(広報活動) ・研究成果の受発信 ・NEDOが企画するイベント等の遂行 ・WEBサイトの整備 ・パネル、動画等の作成	・対外支援活動が、費用対効果が全体最適となる実施方法に基づき実施していること。 ・研究成果のタイムリーな発信を行い、かつ、受信者からの反応を研究支援に活用していること。 ・研究開発の成果を集約し、NEDOが企画するイベント等を滞りなく遂行すること。 ・調査結果が研究支援業務に反映されていること。	(1) 研究拠点の紹介動画、完成予想CG、パンフレット、パネル、およびWEBサイトの5点の製作を同時進行しながら連携して実施したことにより、全てのコンテンツを最新の情報に基づき構築でき、かつ、情報の共有化によって合理的な製作工数で実施できた。 (2) 国内外からの視察に対応し、研究拠点の特色をアピールした。研究拠点の概要について発信できる機会を捉えて実施した。論文1件、対外発表2件、新聞・雑誌等へ4件の発信を行った。	△ (2023年3月達成予定)	(1) CR事業者の増加や建設が終了して研究に入るCR事業者が増えたり、新規に拠点に入るCR事業者に対応して、研究拠点を紹介する情報を適宜更新していく。 (2) 研究拠点の2022年6月の竣工以降多くの来訪者が予想されるので適切に対応してPRに務める。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
①CO ₂ 有効利用コンクリートの用途拡大のための技術開発	・大型の現場打設コンクリートの炭酸化目標値を達成。 ・鉄筋代替材のCO ₂ 有効利用コンクリートへの適用方法を確立する ・部分的に炭酸化した鉄筋コンクリートの設計方法を提案する。	・供試体サイズでは、炭酸化目標値達成。 ・鋼材系および非鋼材系補強材を適用した場合の性能を評価した。 ・部分炭酸化コンクリートの設計確立に必要な諸元を整理し、室内試験にて表面の炭酸化深さとの耐力の関係を把握。	△ (2023年3月達成予定)	・拠点で屋外大型試験を実施中。 ・力学特性および耐久性性能を評価する。 ・かぶり厚と炭酸化程度が鋼材腐食に及ぼす影響を評価
②普及拡大時に想定される技術課題への取組	・吸収材料を利用した場合のCO ₂ 有効利用コンクリートの用途に応じた適用方法を確立する ・各種排出源からのCO ₂ を用いたコンクリートの性能(強度、耐久性、施工性)を評価し、CO ₂ 有効利用コンクリートに適用可能なCO ₂ ガスの特性評価方法を確立する。	・室内試験により新たな材料候補のCO ₂ 吸収性能およびその材料を用いた場合のコンクリート性能(強度、耐久性、施工性)を評価した。 ・各種排出源からの模擬CO ₂ ガスを用いたコンクリートの炭酸化速度および性能を把握し、SO _x ・NO _x がCO ₂ 吸収能力およびコンクリート性能に及ぼす影響を評価した。	△ (2023年3月達成予定)	・コンクリートの用途に応じた適用方法を確立する。 ・適用可能なCO ₂ ガスの特性評価方法を確立する
③事業性評価	・CO ₂ 有効利用コンクリートの事業性評価を行い、2050年までの普及シナリオを作成する。	室内試験の結果から製造原価を概算評価した。さらに、普及シナリオとして、2050年までのtCO ₂ あたりのコストとCO ₂ 削減価値を比較し、鉄筋プレキャストおよび現場打設コンとも封緘養生式による部分炭酸化方式に普及の可能性をあることをあきらかにした	△ (2023年3月達成予定)	原価を評価する際に必要な緒元等が現状では室内試験の結果からの推定値であるため、大崎拠点の屋外大型試験において必要事項を計測し精度を向上する。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-2) カーボンサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発 (1 / 3)

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
①CO ₂ からのメタノール合成プロセスの開発	触媒性能向上、活性の維持を確認すると共に、50L/d規模で新規触媒による省エネルギー型メタノール合成装置の設計を行う。 開発触媒においては、従来のCu-ZnO-ZrO ₂ 系触媒と同等の触媒活性を示し、触媒原材料費半減の目途を得ることを目標とする。	Non-ZrO ₂ 系触媒で従来触媒と同等の触媒活性を確認し、触媒原材料費半減の目途を得た。 また、50L/d規模のメタノール合成装置の設計を実施中である。	△ (23年2月達成予定)	設計はほぼ完了。 一方、触媒原材料費については今年度精査する。
②メタノールからのパラキシレン合成プロセスの開発	高効率パラキシレン選択合成触媒の開発を行うとともに、スケールアップ時にパラ選択性、選択率を維持しうる触媒プロセスの開発を行う。	パラ選択性を維持できるシェルを触媒に被覆する合成装置のスケールアップ手法を確立 プロセス条件の最適化を検討中	△ (23年3月達成予定)	コア触媒の改良を実施する

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-2) カーボンサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発 (2 / 3)

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
③ベンチスケール試験・統合プロセスの検討	ベンチスケール試験の準備として、 ・CO ₂ からメタノール合成プロセスは、50L/d規模のベンチスケール試験装置について、基本設計から据付完了までは達成する。 ・パラキシレン合成プロセスは、0.5L/d規模でベンチスケール試験装置の基本設計までは達成する。 ・水素製造の低コスト化調査は、Hybrid水電解システムの小型試験装置で原理検証のための基礎実験を実施し、理論電解電圧以下での水電解の可能性を確認する。 ・統合プロセスとして、経済性、CO ₂ 削減効果等を中間評価する。	・基本設計完了、高圧ガス申請 ・基本設計完了 ・光触媒Hybrid水電解小型システムで基礎実験を実施、水の理論電解電圧以下での水素生成を確認した。 ・各プロセス流体同士での熱交換により、外部入熱量がゼロにできることを確認	△ (23年3月達成予定)	課題 海外製コンプレッサーの納期管理 解決方針 メーカーと密に連絡を取り、適切に管理する

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-2) カーボンサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発 (3 / 3)

研究開発項目	目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
④CO ₂ 有効利用技術に関する技術／事業調査	国内外のカーボンサイクル適地を探索し、早期事業化候補地の目途をつける。	CCSやその他カーボンサイクル技術等の競合技術との比較評価を実施し、市場規模、ニーズ、開発ステージ（実用化時期）、経済性、持続性、CO ₂ 削減効果などの観点から評価した結果、水素を還元剤として利用し、発熱反応によるプロセスで特定物質を生成する触媒反応技術が有望であることが分かった。また、触媒開発では主に収率、原料の転換率、選択率の改善が取り組み対象になっていることが分かった。 政策動向、需要動向他を調査し、CO ₂ 排出量、カーボンサイクル関連政策、CCUS技術の進展度、水素ポテンシャル等からカーボンサイクル適地をスクリーニングした結果、候補地を絞り込んだ。	△ (2023年2月達成予定)	引き続き実施するカーボンサイクル適地の詳細調査により、早期事業化候補地の目途をつける。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み（中間）、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発 (1 / 2)

研究項目	目標	達成度	今後の課題と解決方針
①CO ₂ を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立			
(1-1) CO ₂ からの酢酸発酵技術に関する文献情報の収集整理	・CO ₂ 原料での酢酸発酵に関する情報収集と実証施設設計資料の提供	○	・設備改良に向けた情報収集を継続する。
(1-2) CO ₂ からの酢酸生産試験基本プロトコルの策定	・ラボ試験による基本プロトコルの策定	○	・基本プロトコルを随時見直し、必要に応じて改善を図る。
(2-1) 酢酸発酵実証施設の建設および試運転	・微生物非接種での操作確認 ・商用ガスを用いた性能確認	△	・OCGからの給水の都合により操作・性能確認遅れ、3月末までに完了予定
②酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立			
(1-1) 油脂発酵に関する文献情報の整理収集	・油糧微生物の発酵生産に関する文献等情報の収集、整理	○	・情報収集は随時、継続的に行う。
(1-2) ラボスケールのバイオリアクターでの標品酢酸を用いた培養条件の検討	・ラボ試験による基本的培養条件の決定	○	・発酵パラメーターの改善に向けた詳細条件の探索を継続する。
(1-3) 連続培養における培養条件の検討	・合成培地での増殖槽と油脂蓄積槽のC/N比、pH、滞留時間の至適化	△	・脂質蓄積槽における最適なC/N比や滞留時間を決定する。
(2-1) ホモ酢酸菌培養液を用いたラボスケール培養条件の検討	・培地成分測定系の確立 ・酢酸発酵液での油脂発酵条件決定	△	・回分培養での決定条件を連続培養系へ反映させる。
(2-2) ベンチスケールリアクターの試運転	・微生物非接種での操作確認 ・分析装置の操作確認	△	・リアクターの設置確認が完了次第、試運転を実施する。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み（中間）、×未達

◆研究開発テーマ毎の目標と達成状況

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業
(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発 (2 / 2)

研究項目	目標	達成度	今後の課題と解決方針
③一貫製造プロセスの構築と検証			
(1-1) システムの詳細設計、設備仕様様の策定	・建屋、水道等設備、排水処理等の建設関係と発酵槽や装置等の培養設備の仕様策定	○	・運転開始後も必要に応じて改良を重ねる。
(1-2) システムの建設	・培養装置や分析設備の建設、設置	○	・運転開始後も必要に応じて改良を重ねる。
(2-1) 一貫製造プロセスの試運転	・システム全体の模擬稼働による発酵槽や測定器、インフラ設備の状況確認	△	・給排水共用開始時期の遅れにより運転遅延、3月末までに完了予定
④商用化を見据えたシステム評価			
(2) 化学品・高付加価値品製造の技術動向・市場動向調査	・調査対象製品について国内外の市場規模・価格等の整理	○	・調査結果を元に、④(4) バイオプロセスの最適システムの検討を進める。
(3-1) 高付加価値品製造プロセスの検討	・通気攪拌速度決定法の検討 ・カロテノイドの成分分析、食品等規格基準の調査 (・規格基準適合性の確認、改善策の立案と検証)	△	・食品用途への安全性担保のため、原料分析を進めるとともに、他の用途展開も模索する。

◎大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)、×未達

◆成果の最終目標の達成可能性

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

最終目標 (2025年3月)	現状	達成見通し
基礎研究・先導研究エリア内の研究拠点の保守メンテナンスを完遂すること。	実施項目①の(1)と(2)を完了し、(3)の研究用プレハブの建設までを完了。	研究成果①、②、および③をPDCAサイクルの中で連携させて着実に成果を積み上げる方法を継続して行うことにより、新たな課題が出現しても大きな開発の障害になる前に対策を打つ体制を構築しており、最終目標は達成できる見通し。
支援業務を完遂していること、研究者支援業務について、主に運営面の最適化を行い、実践し、PDCAサイクルを回して改良していること、研究拠点利用者の研究活動支援業務、研究拠点利用者間の調整、および基礎研究・先導研究の共用エリアの管理業務を完遂していること、研究拠点での最適な研究実施方法を含む利用マニュアルが整備されていること。	実施項目②の(1)を完了し、(2)(3)(4)については建設工事と試験の暫定実施を行うC R 事業者支援対応は完了した。2022年6月の研究拠点の竣工後より対応していく体制を整えた。 (5)については利用マニュアル初版を発行済み。	

◆成果の最終目標の達成可能性

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発

研究開発項目	現状	最終目標 (2022年度末)	達成見通し
①CO ₂ 有効利用コンクリートの用途拡大のための技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 供試体サイズでは、炭酸化目標値達成。 鋼材系および非鋼材系補強材を適用した場合の性能を評価した。 部分炭酸化コンクリートの設計確立に必要な諸元を整理し、室内試験にて表面の炭酸化深さと耐力の関係を把握。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場打設コンクリートの炭酸化目標値を達成。 鉄筋代替材のCO₂有効利用コンクリートへの適用方法を確立する 部分的に炭酸化した鉄筋コンクリートの設計方法を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 室内試験で確認済みであり、拠点において、屋外大型試験実施中であるため、達成可能な見込み
②普及拡大時に想定される技術課題への取組	<ul style="list-style-type: none"> 室内試験により新たな材料候補のCO₂吸収性能およびその材料を用いた場合のコンクリート性能（強度、耐久性、施工性）を評価した。 各種排出源からの模擬CO₂ガスを用いたコンクリートの炭酸化速度および性能を把握し、SOx・NOxがCO₂吸収能力およびコンクリート性能に及ぼす影響を評価した。 	<ul style="list-style-type: none"> 吸収材料を利用した場合のCO₂有効利用コンクリートの用途に応じた適用方法を確立する 各種排出源からのCO₂を用いたコンクリートの性能（強度、耐久性、施工性）を評価し、CO₂有効利用コンクリートに適用可能なCO₂ガスの特性評価方法を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 室内試験にてデータ取得が進んでいるため達成可能な見込み
③事業性評価	室内試験の結果から製造原価を概算評価した。さらに、普及シナリオとして、2050年までのtCO ₂ あたりのコストとCO ₂ 削減価値を比較し、鉄筋プレキャストおよび現場打設コンとも封緘養生式による部分炭酸化方式に普及の可能性があることをあきらかにした	<ul style="list-style-type: none"> CO₂有効利用コンクリートの事業性評価を行い、2050年までの普及シナリオを作成する。 	拠点における屋外大型試験により精度向上に必要なデータを取得することにより、達成可能な見通しである。

◆成果の最終目標の達成可能性

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

研究開発項目	現状	最終目標 (2024年度末)	達成見通し
①CO ₂ からのメタノール合成プロセスの開発	Non-ZrO ₂ 系触媒組成設定MI手法による触媒組成探索2.5m ³ の中型釜における製造レシビ完成	パラキシレン合成と連動した合成メタノール中の副生物制御、粉化抑制による触媒耐久性向上の確認、省エネルギー型メタノール合成プロセスの検証を行う。 ベンチスケール試験において、ラボ試験と同等の触媒活性を示すことを確認する。	Non-ZrO ₂ 系触媒の触媒性能評価を実施し、ベンチスケール試験で触媒評価を実施することで、目標を達成見込み
②メタノールからのパラキシレン合成プロセスの開発	パラ選択性を維持できるシェル合成のスケールアップ製法を確立プロセス条件の最適化を検討中	開発した触媒を用いた、パラキシレン選択合成プロセスの開発を行うとともに、副生物含め、最適となるプロセスの開発を行う。	プロセスの改良検討および不純物の影響についても確認を進めており、最終目標を達成見込み
③ベンチスケール試験・統合プロセスの検討	パラキシレン合成ベンチ設備基本設計完了	CO ₂ からのメタノール合成およびパラキシレン合成のベンチスケール試験において、CO ₂ 排出量及び製造コストを推算可能なデータを取得する。 統合プロセスとして、経済性、CO ₂ 削減効果等を最終評価し、従来プロセスと比較し、CO ₂ 排出量が1t-CO ₂ /t-パラキシレン以下の目標を得る。	引き続き、詳細設計、機器製作等を計画通り実施予定であるため、最終目標を達成見込み
④CO ₂ 有効利用技術に関する技術/事業調査	CCSやその他カーボンリサイクル技術等の競合となる技術との比較評価を実施した。 政策動向、需要動向他を調査し、水素ポテンシャル等からカーボンリサイクル適地をスクリーニングした。	当該技術の適用候補地における事業化に向けた経済性評価を実施する。	カーボンリサイクル適地の詳細調査により事業化に向けた経済性を検討することで、達成見込み。

◆成果の最終目標の達成可能性

(B) 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発

研究開発項目	現状	最終目標 (2023年度末)	達成見通し
①CO ₂ を再資源化する高効率水素駆動型酢酸発酵技術の確立	ラボ試験による基本プロトコール策定、商用ガスでの性能確認	CO ₂ 利用効率90%以上、酢酸生産効率100g/L/dを達成するための課題解決策を検証	想定通りに目標達成可能な気液移動性能、および想定菌体濃度を維持できれば達成可能
②酢酸を原料とする油脂発酵技術の確立	合成培地での基本的培養条件の決定、酢酸発酵液での油脂発酵実施	酢酸100g/Lから油脂30g/L以上を実現するための培養条件最適化及び課題検証	所定の溶存酸素濃度など脂質生産条件のベンチ設備での実現により達成可能
③一貫製造プロセスの構築と検証	培養装置、分析設備及び建屋の建設、インフラ整備、試運転完了	一貫製造プロセスで上記目標達成に向けて実地検討し、効率改善への指標を明示、検証	①②を達成し、課題抽出を行うことで達成可能
④商用化を見据えたシステム評価	国内外市場規模・価格等の情報整理、製品化に向けた成分分析及び規格基準の調査	化学品原料・高付加価値品製造の市場・技術動向調査、要素技術に関する特許調査、CO ₂ 排出量削減への貢献量評価、将来的な市場規模・競争力の検討、経済性評価、事業化計画作成	市場・技術動向調査は終了しており、これと試験結果を受けて、事業化計画作成は可能と考える

◆成果の普及

※2022年6月現在
※投稿済み・発表前の論文等を含む

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	計
論文	1	5	14	20
研究発表・講演	4	23	3	30
新聞・雑誌等への掲載	16	10	0	26

発表の例（詳細は事業原簿を参照）

- ・ 2020年11月 Global Bioeconomy Summit 2020 での紹介「Development of Gas-to-Lipids Bioprocess」
- ・ 2021年10月 第73回日本生物工学会大会トピックスに選定「CO₂を再資源化するGas-to-Lipidsバイオプロセスの開発」
- ・ 2021年12月 石炭灰有効利用シンポジウム2021での講演

◆成果の普及

日米政府及び関係機関によるCCUS・カーボンリサイクル分野の意見交換の場である U.S. – Japan CCUS/Carbon Recycling Working Group Meetingにおいて、本事業の取組を紹介。



60

◆知的財産権の確保に向けた取組

➤ **出願特許の状況**

※2022年6月現在

	2020	2021	2022	計
特許出願 (うち外国出願)	0	3	0	3
特許登録 (うち外国出願)	0	1	0	1

その他商標登録1件

➤ **主な出願・権利化特許**

非公開版の事業原簿に記載

61

◆本プロジェクトにおける「実用化」の考え方

本プロジェクトにおける「実用化」とは、プロジェクトで整備された実証研究拠点が、CO₂有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至ることをいう。

◆実用化に向けた戦略

(A) CO₂有効利用拠点化推進事業

拠点の整備が完了し、研究開発設備の導入が進捗（写真は2022年5月時点）



【A-1】CO₂供給設備



【B-1】CO₂有効利用コンクリート



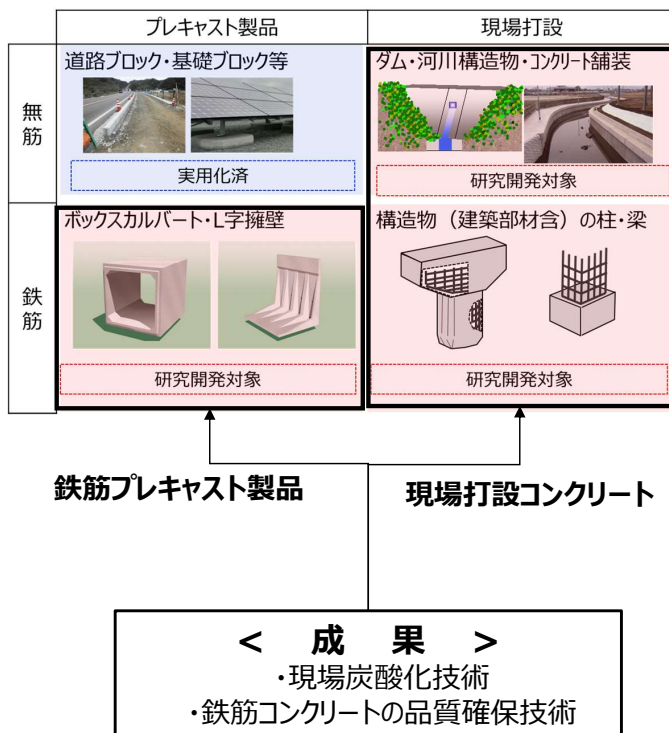
【B-2】化成品選択合成



【B-3】Gas to Lipids

◆ 実用化に向けた戦略

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発



- 現場打設コンクリート
 - ① 現場打設コンクリートの炭酸化技術の実構造物規模への適用性を確認（本事業）
 - ② 実用化検討（炭酸化養生システムの詳細設計・製造、適用対象構造物の検討、適用現場の選定等）
 - ③ 実際の構造物への適用（実用化）
- 鉄筋プレキャスト製品
 - ① 鉄筋コンクリートへ適用した場合の品質確保ができることを確認（本事業）
 - ② 現場炭酸化技術を応用することによる製造システムの開発
 - ③ 試作品の性能試験
 - ④ 実際の構造物への適用（実用化）
- 事業化に向けた環境整備
 - ① 土木学会コンクリート標準示方書・指針等の整備
 - ② JIS化
 - ③ CO₂削減（吸収量含む）のクレジット化

◆ 実用化に向けた具体的取組

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発

	2020年度	2021年度	2022年度	～ 2025年度	～ 2030年度	～ 2040年度	～ 2050年度
現場打設コンクリート	現場打設の炭酸化技術 鉄筋コンクリートの品質確保			▽実用化 実用化検討 (製造システム設計等)			
鉄筋プレキャスト製品	鉄筋コンクリートの品質確保			実用化検討 (製造システム設計等) ▽実用化 性能試験			
事業化				CO ₂ 削減（吸収含む）のクレジット化 ボランタリークレジット展開 技術の標準化（JIS化、土木学会）	▽事業化 事業化検討		普及
	本事業			別事業			

◆成果の実用化・事業化の見通し

(B-1) CO₂有効利用コンクリートの研究開発



- これまでの室内試験の結果から、現場打設コンクリートの炭酸化養生方法はCO₂吸収量の目標量は達成できる見通し。2022年度の拠点における屋外大型試験により実規模で実証する予定。海外の競合製品と比較して、CO₂削減量などに優位性がある。
- 鉄筋コンクリートに適用した場合の品質確保として、代替鉄筋の適用、部分炭酸化の設計手法は予定通り進捗している。一部で更に検討が必要な課題はあるが、実用化困難な難易度の課題ではなく、技術的には従来のコンクリートと同等の性能を確保できると考えられる。
- 室内試験の結果から、鉄筋プレキャスト・現場打設コンクリートの製造原価を概算評価し、2050年までのtCO₂あたりのコストとCO₂削減価値を比較したところ、将来的に一部の方式に事業化が期待できることがわかった。
- 実用化に向けては、本事業の成果に加え、炭酸化養生方法・装置・設計手法の更なる検討が必要である。将来の事業化に向けては、CO₂削減量のクレジット化や設計手法の標準化が必要である。

66

◆実用化に向けた戦略

(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

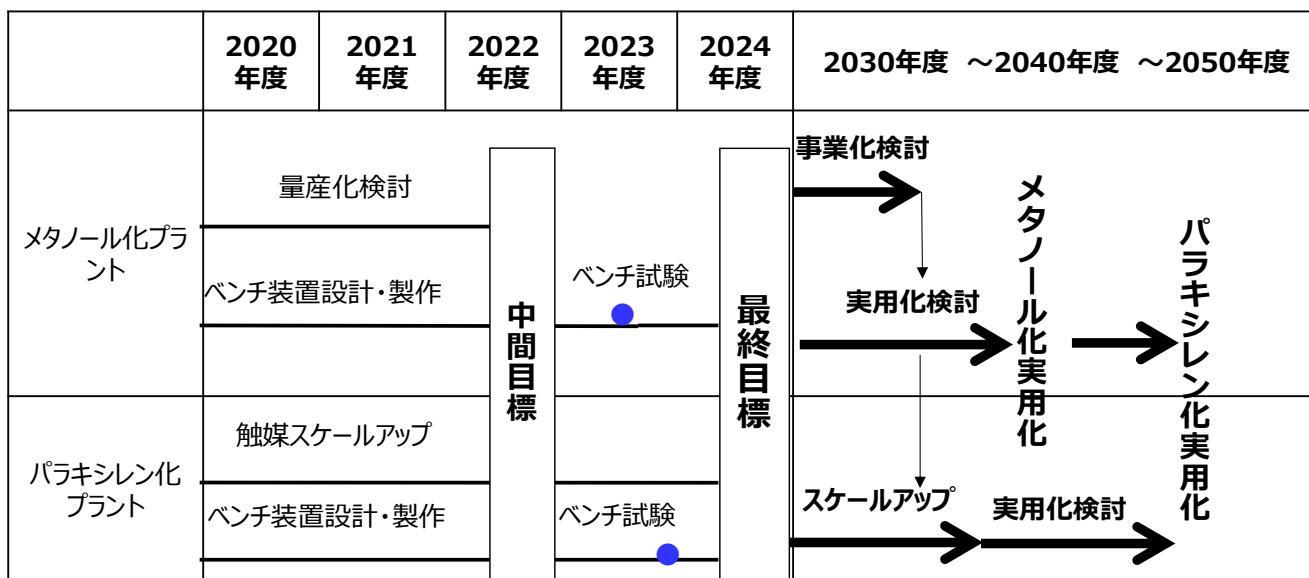
2040年以降

- ① H₂価格が十分に低下する場合  • CO₂を原料としたメタノールからキシレンを製造する事業を展開
• CCS、H₂技術、CCUの技術を統合したシステムを確立
- ② H₂価格が十分に低下しない場合  • 天然ガス由来のメタノールからキシレンを製造する事業確立を目指す (H₂が不要となる)
• 将来的にH₂価格が低減した時点でCCUにシフト

67

◆ 実用化・事業化に向けた具体的取組

(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発



● : 基本技術確立

◆ 成果の実用化・事業化の見通し

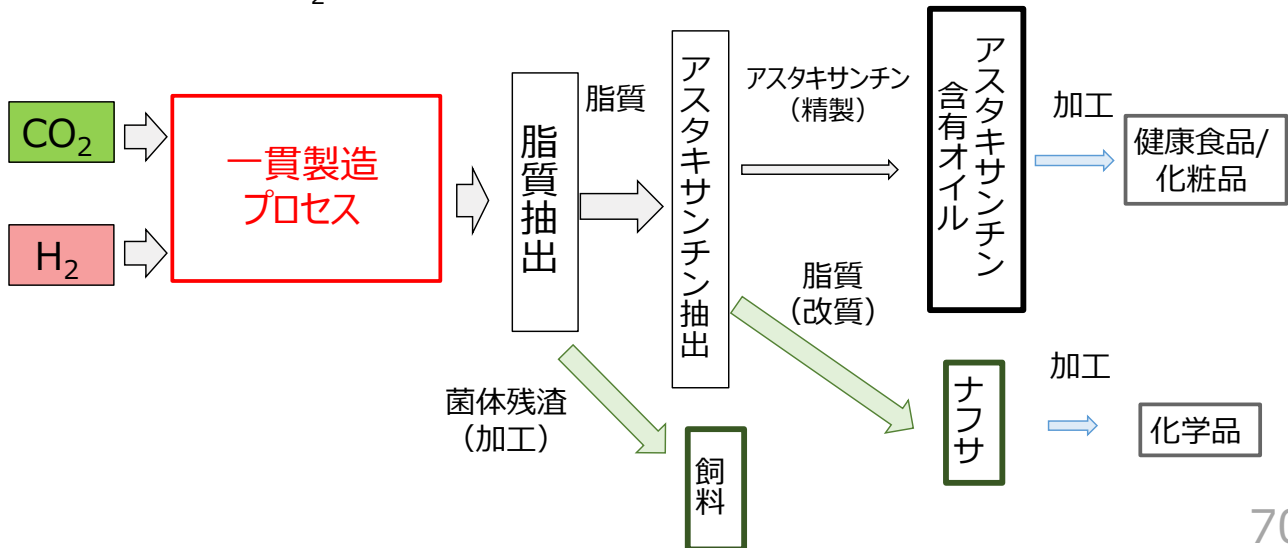
(B-2) カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発

- ・実用化に向けた最大の課題は、原料となる水素価格であり、低水素価格が見込める時期、地域の選定が重要となる。
- ・また、CO₂由来化成品に対するCO₂負荷が低いことに対するインセンティブへの理解が進むことも必要である。
- ・技術的には、メタノール化、パラキシレン化いずれも発熱反応であるため、大型化の際には熱のコントロールが課題となることが想定される。

◆実用化に向けた戦略

(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発

- 2022年度の一貫製造プロセスでの試験で得られた結果から、ライフサイクルアセスメント（LCA）手法によりCO₂排出量削減への貢献量を、2023年度に評価するよう計画。
- 本プロジェクトでは菌体残渣等の副産物が発生するため、これらの有効利用により、全体としてのCO₂排出量削減を目指す。

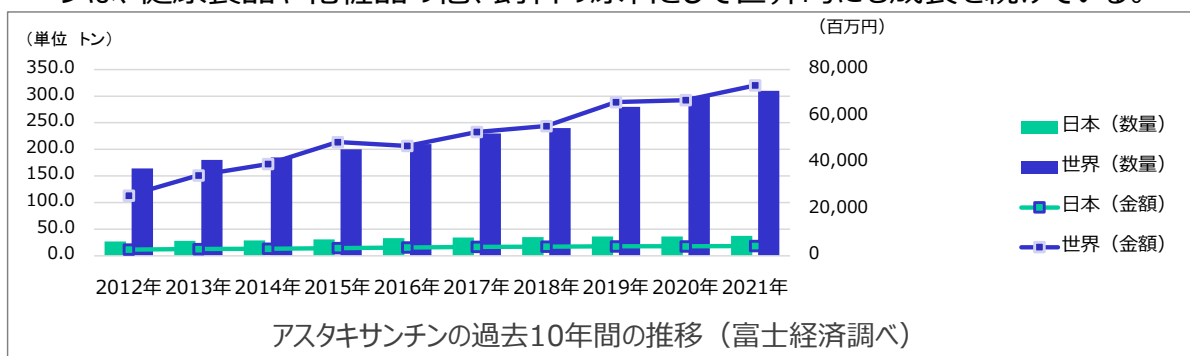


70

◆実用化に向けた戦略

(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発

- 2030年代は、単価の高い高付加価値品の製造を目指す。
- 市場動向調査の結果、高付加価値品の内で最も卸売単価の高いアスタキサンチンは、健康食品や化粧品その他、飼料の原料として世界的にも成長を続けている。



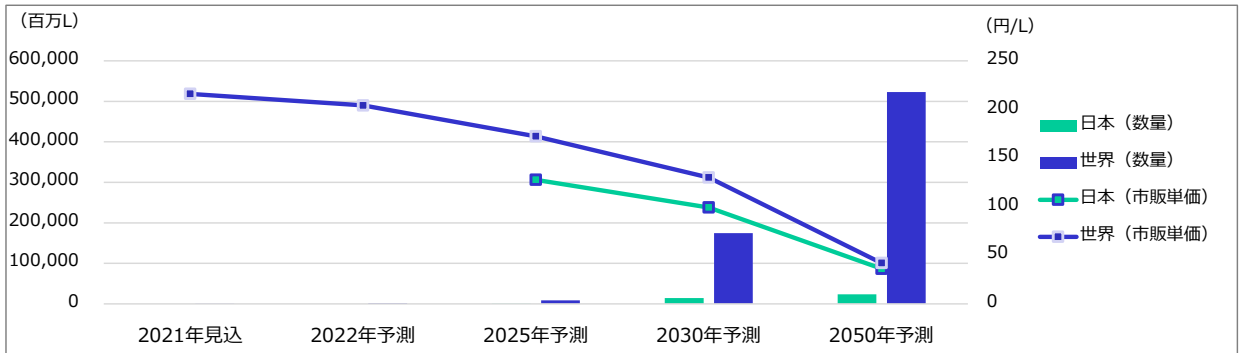
アスタキサンチンは、抗酸化作用、目の疲労感軽減などが報告されており、健康食品や化粧品に用いられている他、養殖魚（サケ等）の体色改善や鶏卵黄の色付けなどの分野でも広く使用されている。

71

◆ 実用化に向けた戦略

(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発

- CO₂処理量増大のため、2050年代の安価な水素20円/m³を前提に、化学品の材料となるナフサ等の製造を目指す。
- ナフサに関しては、原料として植物等の再生可能な有機資源を使用するいわゆるバイオナフサへの代替が期待されている。2050年には、日本で2,350万kLものバイオナフサの市場規模が期待されている。
- 現在、様々なバイオナフサの製造方法が研究されているが、その一つとして位置付ける。



バイオナフサの2050年までの市場予測 (富士経済調べ)

◆ 実用化に向けた具体的取組

(B-3) Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発

- 実用化に向けては、現在のベンチスケール規模からのスケールアップが必須となる。当面はアスタキサンチン等を製造する小規模プラントで、事業として成立させる。
- その後さらなるスケールアップで、バイオナフサ等を製造する大規模プラントを目指す。

	2020	2021	2022	2023	2024~	2030~	2040~	2050~
ラボスケール (JST-OPERA)	実施							
ベンチスケール (OCG-CR)			試験	(延長)				
アスタキサンチン製造実用化					スケールアップ検討			
バイオナフサ製造実用化						スケールアップ検討		



◆波及効果

技術・社会的効果

- 拠点の設置及びそこでの集中的な研究開発について国内外へ情報発信することで、日本のカーボンリサイクル分野への取組に関する強いPR効果が期待できる。
- 海外の研究者等による拠点への訪問を通じたカーボンリサイクル技術の普及促進が期待できる。
- カーボンリサイクル技術開発の重点的な実施により社会実装を加速し、2050年のカーボンニュートラル化に貢献することが期待できる。

経済的効果

- 世界的に脱炭素化が進む中で日本発カーボンリサイクル技術の社会実装を促進することにより、国際的なシェアの確保が期待できる。

人材育成効果

- 拠点での集中的な研究開発および人材交流を通じ、企業や研究機関におけるカーボンリサイクル分野の研究者・技術者を育成する効果が期待できる。

74

参考資料

(C) CO₂有効利用拠点における 要素技術開発に関する補足資料

(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

【C-1】ダイヤモンド電極を用いた石炭火力排ガス中CO₂からの基幹物質製造

＜概要＞ 次世代電極材料であるダイヤモンド電極を利用し、石炭火力排ガス中CO₂から連続的にギ酸生成を行うシステムを創製する。

＜実施期間＞ 2022年4月～2025年3月

＜実施体制＞ 学校法人慶應義塾、学校法人東京理科大学、一般財団法人石炭フロンティア機構



＜実施内容＞ これまで「共通基盤技術開発」により行ってきた個々の要素技術を統合し、大崎上島「カーボンサイクル実証研究拠点」にて石炭ガス化複合発電プラントにより供給される排ガス中のCO₂を用い、連続的にギ酸生成を行うことのできるベンチスケールの統合システムを構築し、実現可能性を検証する。

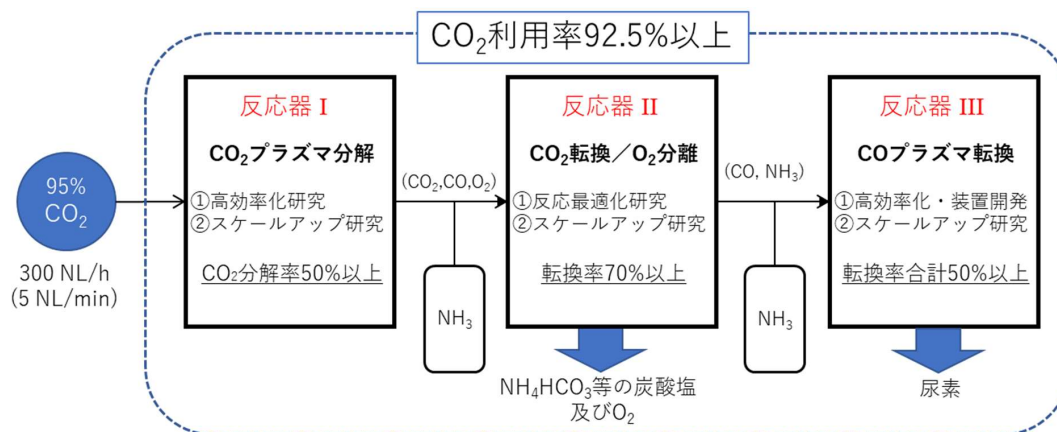
(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

【C-2】大気圧プラズマを利用する新規CO₂分解・還元プロセスの研究開発

＜概要＞ CO₂分解，炭酸塩生成，尿素生成反応器で構成するCO₂分解・還元プロセスの開発。

＜実施期間＞ 2022年4月～2025年3月

＜実施体制＞ 国立大学法人東海国立大学機構、川田工業株式会社



＜実施内容＞ 本研究では、3つの反応器から成る新規CO₂分解・還元プロセスを開発する。

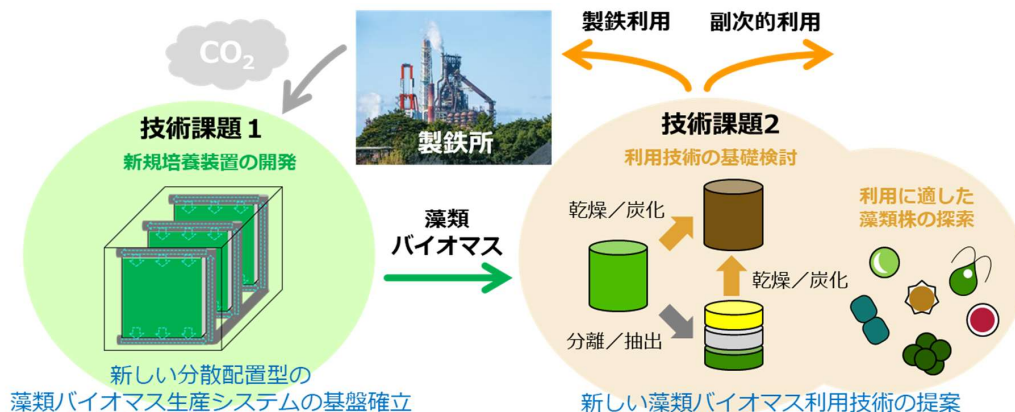
(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

【C-3】CO₂の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発

＜概要＞ カーボンリサイクル技術としての藻類バイオマスの実用化に向け、生産と利用の両面で研究を行う。

＜実施期間＞ 2022年4月～2025年3月

＜実施体制＞ 日本製鉄株式会社



＜実施内容＞ CO₂集中排出源からのCO₂を活用して、藻類バイオマスを効率的に生産するための技術開発と、生産したバイオマスを製鉄プロセスを含む多角的用途に適用するための技術開発を行う。

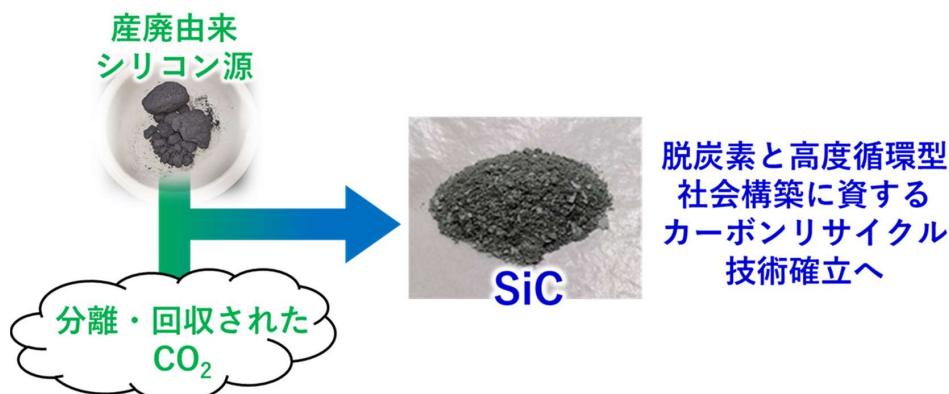
(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

【C-4】CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成の研究開発

＜概要＞ CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成プロセスを確立し、事業性評価を行う。

＜実施期間＞ 2022年4月～2025年3月

＜実施体制＞ 東北大学

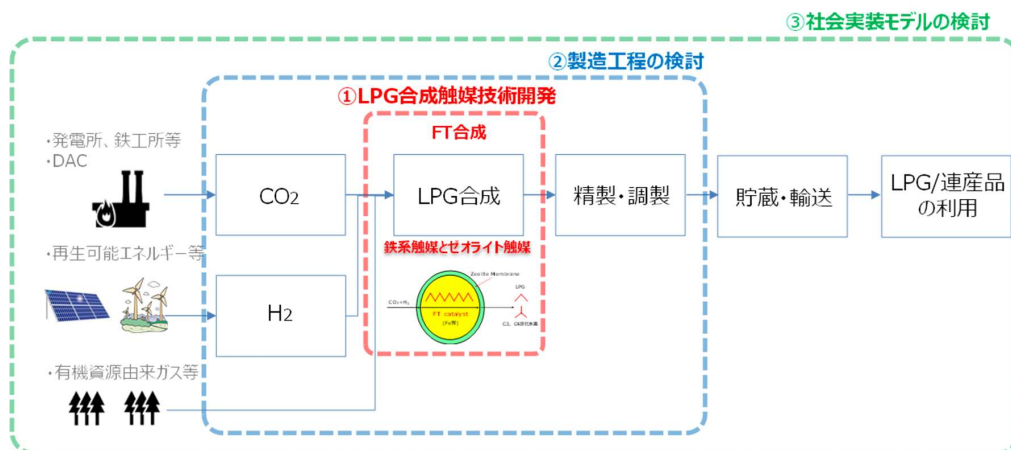


＜実施内容＞ 本研究では、CO₂を炭素源とした産廃由来炭化ケイ素合成の実用化・事業化を最終目標に、そのコア技術確立のためのベンチスケール試験を行い、プロセスの最適化とコスト評価を行う。

(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

【C-5】カーボンリサイクルLPガス製造技術とプロセスの研究開発

- ＜概要＞ カーボンリサイクルLPガス合成のためのFT合成触媒やプロセス等基盤技術開発を実施。
- ＜実施期間＞ 2022年4月～2025年3月
- ＜実施体制＞ ENEOSグループ株式会社、日本製鉄株式会社、国立大学法人富山大学



- ＜実施内容＞ 本研究では、FT合成を用いたカーボンリサイクルLPガス合成に係る触媒技術やプロセス、製造技術開発に取り組むとともに、CO₂、COおよびH₂等の原料の調達からFT合成により生じる連産品の利用も含めた社会実装モデルの検討を行う。

(C) CO₂有効利用拠点における要素技術開発

【C-6】微細藻類によるCO₂固定化と有用化学品生産に関する研究開発

- ＜概要＞ 工場等から発生するCO₂の活用を目指し、微細藻類の育種と大量培養技術の確立と、天然資源に頼らない機能性化学品やバイオプラスチック等の利用技術を開発する。
- ＜実施期間＞ 2022年4月～2025年3月
- ＜実施体制＞ 株式会社アルガルバイオ、関西電力株式会社



- ＜実施内容＞ 本研究では、微細藻類（海産珪藻等）を用いて技術開発を行い、カーボンリサイクル技術の社会実装を目指す。

参考資料 1 分科会議事録及び書面による質疑応答

研究評価委員会

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発 ／⑧CO₂有効利用拠点における技術開発」(中間評価)分科会 議事録及び書面による質疑応答

日 時：2022年7月26日(火) 13:00～17:05

場 所：NEDO 川崎本部 23F 2301, 2302, 2303 会議室(オンラインあり)

出席者(敬称略、順不同)

<分科会委員>

分科会長 朝見 賢二 北九州市立大学 国際環境工学部 エネルギー循環化学科 教授
分科会長代理 山中 一郎 東京工業大学 物質理工学院 応用化学系 教授
委員 鈴木 朋子 株式会社日立製作所 研究開発グループ 技師長
委員 西原 宏史 茨城大学 農学部 食生命科学科 教授
委員 西村 邦幸 株式会社三菱総合研究所 サステナビリティ本部 主席研究部長
委員 山本 武志 一般財団法人電力中央研究所 サステナブルシステム 研究本部
構造・耐震工学研究部門 上席研究員 研究推進マネージャー

<推進部署>

上原 英司 NEDO 環境部 部長
鈴木 恭一 NEDO 環境部 統括主幹
阿部 正道 NEDO 環境部 主任研究員
吉田 准一(PM) NEDO 環境部 主幹
戸島 正剛 NEDO 環境部 主査
皆川 江理科 NEDO 環境部 主任
福原 敦 NEDO 環境部 主査
高橋 意弥 NEDO 環境部 専門調査員
齊藤 英治 NEDO 環境部 専門調査員

<実施者>

川本 成祥 大崎クールジェン株式会社 総務企画部研究企画グループ サブマネージャー
岡田 雄馬 大崎クールジェン株式会社 総務企画部研究企画グループ 課長代理
村上 祐也 大崎クールジェン株式会社 技術部機械保守グループ 課長代理
橋本 敬一郎 JCOAL 技術連携戦略センター センター長
田中 恒佑 JCOAL 技術連携戦略センター 課長代理
渡辺 秀幸 JCOAL 技術連携戦略センター 部長代理
河内 友一 中国電力株式会社 エネルギー総合研究所(土木) マネージャー
関 健吾 鹿島建設株式会社 技術研究所 土木材料グループ 主任研究員
西山 憲和 大阪大学大学院基礎工学研究科 教授

谷山 教幸 川崎重工業株式会社 技術開発本部 技術研究所 環境システム研究部 主席研究員
佐山 和弘 産業技術総合研究所・ゼロエミッション国際共同研究センター 首席研究員
光石 健之 三井化学（株） 研究開発企画管理部 主席部員

<オブザーバー>

笹山 雅史 経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房カーボンリサイクル室／資源・燃料部石炭課
課長補佐
桑原 崇浩 経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房カーボンリサイクル室／資源・燃料部石炭課
係長
和田 恭 NEDO 理事
中村 勉 NEDO 技術戦略研究センター ユニット長
坂本 友樹 NEDO 技術戦略研究センター 職員
寒川 泰紀 NEDO 技術戦略研究センター 研究員

<評価事務局>

森嶋 誠治 NEDO 評価部 部長
佐倉 浩平 NEDO 評価部 専門調査員
鈴木 貴也 NEDO 評価部 主査

議事次第

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. プロジェクトの概要説明
 - 5.1 事業の位置づけ・必要性、研究開発マネジメント、研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見通しについて
 - 5.2 質疑応答

(非公開セッション)

6. プロジェクトの詳細説明
 - 6.1 研究開発項目⑧ 1) CO₂有効利用拠点化推進事業
 - 6.2 研究開発項目⑧ 2) 研究開発拠点における CO₂有効利用技術開発
 - 2) -1 : CO₂有効利用コンクリートの研究開発
 - 2) -2 : カーボンリサイクルを志向した化成品選択合成技術の研究開発
 - 2) -3 : Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発
7. 全体を通しての質疑

(公開セッション)

8. まとめ・講評
9. 今後の予定
10. 閉会

議事内容

(公開セッション)

1. 開会、分資料の確認
 - ・開会宣言（評価事務局）
 - ・配布資料確認（評価事務局）
2. 分科会の設置について
 - ・研究評価委員会分科会の設置について、資料1に基づき事務局より説明。
 - ・出席者の紹介（評価事務局、推進部署）
3. 分科会の公開について
 - 評価事務局より行われた事前説明及び質問票のとおりとし、議事録に関する公開・非公開部分について説明を行った。
4. 評価の実施方法について
 - 評価の手順を評価事務局より行われた事前説明のとおりとした。

5. プロジェクトの概要説明

5.1 事業の位置付け・必要性、研究開発マネジメント、研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見直しについて

推進部署より資料5に基づき説明が行われ、その内容に対し質疑応答が行われた。

5.2 質疑応答

【朝見分科会長】 ご説明どうもありがとうございました。技術の詳細につきましては議題 6 で扱うため、ここでは、主に事業の位置づけ、必要性、マネジメントについての議論を行います。事前にやり取りをした質問票の内容も踏まえまして、何かご意見、ご質問等はございますか。

それでは、まずは私から 2 点ほど伺います。1 点目は、資料 27 ページにある研究開発スケジュールについてです。今回の中間評価の対象になっているのは、A と B であると理解しておりますが、その B の部分が項目によってこれほど年数が違うのか、教えてください。通常、公募をする際には、違っていてもせいぜい 1 年ぐらいで、基本は規定の年数で募集をするように思っております。これだけ 3 年の開きがあるのは、どういう理由から来ているのでしょうか。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 今回こちらの B の公募の際には、最長 5 年、2020 年から 2024 年度までという期間で公募をいたしました。それに対し、応募者側が、自身でいつまで実施をするかという希望の中で提案をしてきたという背景がございます。それにより、適切な実施期間であるという判断の下、これらを採択している状況です。

【朝見分科会長】 では、特にミニマムは設けずにとということでしょうか。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 そのようになります。

【朝見分科会長】 つまり、たまたま採択したものが、それぞればらばらであったと。そういう理解で合っておりますか。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 おっしゃるとおりです。

【朝見分科会長】 分かりました。次に 2 点目ですが、資料 17 ページにある他事業との関係について伺います。ここにおいて、今回のプロジェクトと割と分野的にオーバーラップをしているものとして、グリーンイノベーション(GI)基金の中でのコンクリートや合成燃料などという話がありました。その部分について、同じ NEDO でありながら、そこにおける差別化というのはどういう形になっているのでしょうか。先ほど、協力をされることは伺いましたが、もともとはどういった違いがあるのかといったあたりを教えてください。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 まずは上の 2 つ、先導基礎の共通基盤技術開発と実用化開発事業についてですが、これは先導的な調査も踏まえ、それぞれの基礎的な研究開発と、より実用化に近い技術開発ということで実施しておりました。それに対し、今回ご評価いただいている事業については、拠点に集中的に入居して、そちらで実ガスを用いながら研究をする。そういったテーマで募集をさせていただきました。位置づけとしては、それぞれが、例えば共通基盤のほうで良い成果が出たものを拠点のほうの実証事業において採択するといったような、事業間でテーマを、卒業したものを改めてこちらでの公募の際に採択させていただくといったことも含めて連携させていただいている状況です。

【朝見分科会長】 つまり、実ガスを使って直接やるかどうかといった点が大きく違うところだと。そう

いう理解で合っているでしょうか。

【NEDO 環境部_上原部長】 補足をいたします。実ガスを使ってやってみるという部分が拠点の特徴であることは、おっしゃるとおりでございます。先ほど基金のお話しもありましたので、説明をさせていただきます。基金事業は、2030年まで、10年ぐらいの長期間にわたって基礎的な研究開発から実証までを一気通貫でNEDOとしてサポートする制度となっております。また、実際に社会実装される企業の経営層の方たちのコミットメントをいただきながら取組を進める点も特徴です。足が非常に長いような技術や、逆に短いような技術など、いろいろなフェーズのものがございます。それぞれその特徴に応じて支援を提供できるようにと、この拠点事業を含め、幾つかのメニューを用意し、取組をさせていただいているところです。当然ながら、技術の重複といったところがないように全体を俯瞰しながら取り組んでございます。

【朝見分科会長】 分かりました。どうもありがとうございました。

それでは、ほかにございませんか。西村様どうぞ。

【西村委員】 ご説明どうもありがとうございました。資料12、13ページに国内外の研究開発の動向と比較がありまして、アメリカで2つ、それからイギリスとオーストラリアで1つずつの機関の内容が示されています。例えばこれらに関するカーボンリサイクル分野の取組のところで、その4つの機関において有望なものとなると、NEDO様が行われている今回の研究対象と同じようなものになっているようです。ただ、NEDO様のほうがもう少し幅広にされている印象です。こちらについて、私の理解が合っているかどうかも含めまして、少しコメントをいただけないでしょうか。また、ご存じであれば、この海外拠点の予算額も教えていただきたいと思います。加えまして、海外でこういった取組がなされているところ、彼らの研究の進捗状況についても定期的にウォッチしていくことが大事だと思います。場合によっては意見交換を、できる部分では当然やっていくといったことも必要かと思うのですが、そのあたりについて何かお考えがあれば一緒に教えてください。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 まず1点目のご質問、カーボンリサイクルのテーマの広さについてですが、ご理解いただいているとおりでございます。こちらウェブでの公開情報をベースに記載しておりますが、その範囲では、こちらに記載されているように、ある程度特定の技術について実施をしているといったような情報がございまして、NEDOのほうがテーマ数や幅は広いという認識です。次に、予算額のご質問ですが、申し訳ございません。現時点では金額等を把握しておらない状況です。最後に、意見交換についてのご意見もいただきましたが、今表示しているページの左側、National Carbon Capture Center との間では、当機構のワシントン事務所を通じて既に意見交換を開始しているところです。そのほか、次のページのOtwayにつきましては、カーボンキャプチャーの技術の関係で接点がまずございます。カーボンリサイクルの観点ではまだ意見交換をできておりませんが、今後そこにおける意見交換についても、ぜひ検討させていただきたく思います。

【西村委員】 ありがとうございました。ぜひ意見交換については、そのようにお願いしたいと思います。また、そうなれば、いろいろ日本側にもメリットがあるのではないかと思う次第です。

【朝見分科会長】 よろしいでしょうか。それでは、西原様どうぞ。

【西原委員】 資料38ページに記載されていることや、ただいまのご説明の中にもあった2022年度に新たな研究開発テーマを追加するという部分について伺います。拠点をこれから整備していき、それを利用したいという事業者が徐々に増えてくるのが想定されます。今後、そういった事業者の

希望に関しては、継続的に応募のような単位で増やしていくような計画になっているのでしょうか。また、事業単位として今現在実証を進めているものが3つということですが、どの程度同時進行でこの拠点を利用できることを目標として整備をされていくのか、そのあたりについてお聞きいたします。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 まず1点目の質問ですが、当然拠点のキャパシティ、物理的・面積的なところや部屋数といった問題はございますが、空きスペースが出来次第、継続的に公募等で入居者を探していく形を想定しております。次に2点目、実証エリアで3テーマ、そのほか基礎研究棟に6テーマございますが、いずれも全機関同時に実施ができるようスペースを割り当てておりますし、CO₂とユーティリティにつきましても同時に使用できるようになっております。

【西原委員】 実施期間が終了した段階で、そこに空きができると新たに入られるという形式になるのでしょうか。つまり、実施できるような設備を増やしていき、同時進行できるような戸数を拡大していくといったような考え方ではなく、規模としてはこれから拡大する想定はないという理解で合っているのでしょうか。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 資料44ページの右側に、現状のスペースの割り当てを掲載しております。基本的には、こちらに掲載されているスペースを効率よく割り当てていくという形を想定しているところです。

【西原委員】 つまり、このプロジェクトの将来的なことも考えた上で、このくらいの規模で進めていかれるということですか。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 このプロジェクトのスコープとしては、おっしゃるとおりです。このスペースでの実施ということをご想定しております。

【NEDO 環境部_上原部長】 補足をいたします。こちらの右側の図の「区画4」というところが、今空いている状況です。また、先ほどのスケジュールのところでも話にありましたが、「区画3」が今年度末で終わるという計画であるため、こういったところのスペースを有効的に使えるようにということで、先生からご指摘のあった「2022年度に追加的な」という、そういった活動もやっていると考えている次第です。現状としては、この面積自体を広げるところでの計画というものはございません。

【西原委員】 分かりました。

【朝見分科会長】 よろしいでしょうか。

【西原委員】 結構です。

【朝見分科会長】 それでは、鈴木様どうぞ。

【鈴木委員】 先ほど来、既に出ているご質問とも重なるのですが、少し伺います。資料17ページにおいて、ほかの関連するNEDO様の事業とGI基金といったところが載っています。先ほど西村先生がおっしゃいましたように、ほかと比べて非常にいろいろなものに分散して投資をされているようにも捉えられるところですが、その一方、集中して予算を投下したほうがスピードアップできるといった考え方もあるかと思えます。そこについては、基本的に今はまだ何がうまくいけるかが分からないため、言葉選びが正しくないかもしれませんが、全方位的にいろいろと資源を投下された上でうまくいきそうなものを選んでいく、そして将来的に実ガスで評価する、もしくはスケールアップをされると。そのように、最初は門を広めにし、次第に絞っていくというような大きな戦略とし

での考え方を持っておられるのでしょうか。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 ご質問をいただいた件ですが、例えば資料の 9、10、11 ページに「カーボンリサイクル技術ロードマップ」といったものを掲載してございます。基本的には、こちらに掲載されているような分野を想定しており、この中から、ご理解いただいているとおりの、基礎研究のレベルではある程度広めに採択させていただいておるところです。そして、それから実証に進むに従いまして、実用化のめどが比較的高いものを採択していくことを考えております。

【鈴木委員】 分かりました。ありがとうございます。

【朝見分科会長】 よろしいでしょうか。それでは、山中様どうぞ。

【山中分科会長代理】 やはり皆様同じ観点であられるのだなと思いました。繰り返しになりますが、コンクリートの CO₂ 吸収にしても、あるいは、ほかのところでもいろいろな審査等をやらせていただいておりますが、電気化学的に CO₂ 還元してエチレンをつくるとか、その実証をやられている方もおられます。論文も、もう世界中フォローできないぐらいに出ている状況です。ただ、論文の結果というのは、そのまま信用するとえらいことになってしまい、何が本当のところか分からないといったところもございます。各先生方、会社の方が一生懸命やられているのですが、そのプロジェクトの中でチームが違くと、相手がどこまでいっているのかが分からない。その中で、ある意味時代遅れになってしまっているところを一生懸命やられているような方もおられるのです。そのところで、先ほど部長からもご紹介のあったように、上部のところでの評価、ある意味、必要性に応じては決断をしていくといったところが非常にキーになるのでしょうか。ただ、そこに会社の方が絡んでいますから、相手の秘密情報を公開することにもなりかねないところを考えれば、そのあたりのマネジメントというのは大変なご苦労となることを察するのですが、もう一度そのあたりのところで少しご意見いただければ幸いです。

【NEDO 環境部_上原部長】 やや一般的な回答になるかもしれませんが、いわゆるステージゲートみたいなものをやるということだけだと考えています。NEDO でも努力をして技術の進捗を理解に努めますが、我々だけで必ずしも全てが見えてるわけではありません。外部の先生方のご意見等も伺いながら、NEDO として進めるべきか、止めるべきかというところをきちんと判断していく必要があると考えています。この拠点事業についても、基本的に技術開発の個別テーマについては、そういう評価を事業の期間中にさせていただきながら進めていく方針です。おっしゃるとおり、横の情報の共有の仕方は難しい部分も出てくると思いますが、出せるものは共有していただき、出せないものは、それはしようがないので、それぞれの取組の中で閉じて行っていたく、という一般的な話にはなってしまうのですが、その中でも効率的かつ効果が最大に出るように、我々 NEDO としてしっかりと管理していく所存です。

【朝見分科会長】 よろしいでしょうか。

【山中分科会長代理】 結構です。

【朝見分科会長】 それでは、西原様どうぞ。

【西原委員】 ご説明を聞き漏らしておりましたら申し訳ございません。資料 43 ページのところでも伺います。この拠点整備の成果として、「当初要求仕様からさらに最適化した仕様で整備した」と書かれていますが、これはどういった内容になるのでしょうか。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 今、画面に表示をさせていただきましたが、資料 44、45 ページの 2 ページに

記載させていただいております。まず44ページのほうですと、当初、左側の図にあるようなスペースの割り振りで想定していたのですが、実際に研究開発を実施される事業者に必要な面積等を調査いたしまして、最適な区分に変更いたしました。それから45ページに記載しているように、CO₂の必要量とユーティリティ面でも、実際に研究開発で必要な仕様へと、当初の想定から変更していったというところで43ページにこのような表現をさせていただきました。

【西原委員】 分かりました。ありがとうございます。

【朝見分科会長】 よろしいでしょうか。それでは、西村様どうぞ。

【西村委員】 資料の74ページについて少しコメントをさせていただきます。事前の質問票で「カーボンリサイクルの重要性に鑑み今後の広報戦略を教えてください」との内容でお尋ねし、それに対するお答えは、いただいたとお理解しているところです。一方、世界情勢から考えると海外、特にヨーロッパあたりから「石炭を使うな」と言われると、日本からはなかなかそれに対して反論できる余地がないのが現状です。逆に、こちらでこのぐらいの予算をかけてこういったことをやっているのだということ、しっかりとカーボンニュートラルに向けて技術開発しているのだということ、国内はもとより、海外に向けて情報発信をすることが、現在非常に重要なことだと思います。ぜひ、広報的などころをしっかりとやっていただくと、日本全体に大きく寄与するのではないかと思う次第です。

【NEDO 環境部_吉田 PM】 ご意見いただきありがとうございます。積極的に海外にも発信してまいりたいと思います。

【西村委員】 よろしくお願いいいたします。

【朝見分科会長】 それでは、山中様どうぞ。

【山中分科会長代理】 今のご発言を聞いて思うところがございました。最近いろいろなところで言われておりますが、やはりロシアの問題があって、エネルギーのセキュリティといったところから、またヨーロッパをはじめ、一から考え直していると。もちろんその裏にはストーリーがあるとは思いますが、そういった意味合いの中で、日本も研究開発の方向性で当然影響を受けるところです。その中で、石炭火力発電の位置づけというのがまた見直されると考えますが、何かそのあたりについてのコメントをいただけると助かります。

【NEDO 環境部_上原部長】 足元のロシアの話まで、十分に我々が今行っている研究開発に反映できているかという、必ずしも自信があると言い切れません。基本的には、2年前にカーボンニュートラル宣言が出され、そして、昨年には第6次エネルギー基本計画が示されました。それを基に、日本全体のエネルギー政策としては、省エネをしっかりと行い、再エネも最大限導入する、ただ、どうしても調整力等々というところでは火力発電を使用しなくてはならないので、そこに関しては、きちんと脱炭素化をして使っていく、という大きな流れで、2050年のカーボンニュートラルを目指すのだと理解してございます。

環境部では、カーボンリサイクルでCO₂を資源としてうまく回していく、そこでストックを増やさないアプローチだと理解しつつ、アンモニアを混焼して石炭火力発電所で燃やす等々いろいろな技術開発に、横断的に取り組んでおるところです。日本は島国ですから、資源がなかなか乏しいといった実情があり、引き続き化石燃料を一定程度は使っていくなくてはならない状況がどうしてもございます。ですので、先ほど申し上げた脱炭素化も進めながら、こういった資源を有効活用してい

く。そして、そのために必要な技術開発を、少し時間軸がどこまできれいに合っているかという議論はそれぞれの分野であるかとは思いますが、できる限り早めに技術開発を進めさせていただいて、社会にこういった技術をどんどんフィードバックしていくことが我々の使命であると受け止めております。そういった考えの下、引き続きこの分野の取組を進めてまいる所存です。

【山中分科会長代理】 ありがとうございます。

【朝見分科会長】 皆様どうもありがとうございました。それでは、予定の時間となりましたので、以上で議題5を終了といたします。

(非公開セッション)

6. プロジェクトの詳細説明

省略

7. 全体を通しての質疑

省略

(公開セッション)

8. まとめ・講評

【朝見分科会長】 ここから議題8に移ります。発言順序は、最初に山本委員から始まりまして、最後に私、朝見という順番で進めてまいります。それでは、まず山本様からお願いいたします。

【山本委員】 私は専門がセメントやコンクリートであり、本日の項目では1つ目の話題がそれに当たるものですが、そのほかの分野の話で伺った内容も含めて、いろいろと興味深く感じた次第です。また、その中では、皆様CO₂の吸収を本当に時間的な観点で効率的に狙って研究開発をされておるところが共通していた点でしょうか。そして、その効率を上げようとするためには、言ってみれば過大なエネルギーを投入するというところで、ともすれば、結果的にはCO₂がそこでまた余分に出てしまうといったことも考えられます。そのため、もう少し時間の間隔を緩やかに持つといいますか、時間をもう少しかけるようにするとCO₂が自然にといいますか、2つ目の化学反応の部分でも言えることだとは思いますが、そういった観点で、コストや環境負荷といったところも含めて、もう少し評価を乗せて進めていただけたらよいのではないかと感じました。以上です。

【朝見分科会長】 どうもありがとうございます。それでは、西村様お願いします。

【西村委員】 今日は、非常に幅広いCCU(Carbon Dioxide Capture and Utilization; 二酸化炭素回収・利用)の技術開発の状況についてお話を伺いました。私が思うところとして、まず今回、大崎クールジェンが対象として行われておりますが、大崎クールジェンのプロジェクトがスタートしたときは大変先進的なプロジェクトであったものの、現在は世界全体がカーボンニュートラルの時代に入っている状況で、幾らエネルギー効率が低いといっても、石炭が使われていると

IGCC(Integrated Coal Gasification Combined cycle; 石炭ガス化複合発電)の旗色も少し悪くなってきたのではないかと懸念しているところです。ただ、カーボンニュートラルへの過程においては、ロシアにおけるウクライナ侵攻の問題を上げるまでもなく、日本の脆弱なエネルギー供給構造、すなわち日本のエネルギー安全保障を考えれば、エネルギー源の多様化はぜひ必要であると考えています。IGCCはそれに大きく貢献するでしょうし、それと同時にCCS(Carbon Dioxide Capture and Storage; 二酸化炭素回収・貯留)、あるいは今日の対象であるCO₂を資源としたCCUとの組合せは、IGCCと大変マッチしたものと考えております。また、今日伺った技術開発の意味を改めて考えますと、カーボンニュートラルへの過渡期だけではなく、カーボンニュートラルの時代においてもきちんとCCUを行うことで、化石燃料を使用してもカーボンニュートラルを達成できるということだと捉えられます。こういった意味で、今回の対象技術の幅は広いものの、いずれも大変重要でございました。それぞれの研究開発スケジュールに基づいてきちんと成果を出していただけたらと思います。CO₂は気候変動を招くという意味では“Bads”ですけれども、その有効利用を考えた場合には“Goods”になると言えるでしょう。「CO₂はGoods”であり資源である」という概念は、まだまだPRされていないように思うところですので、今日の事業を通じて、こういったことを日本としてぜひ発信していくべきだと思います。以上です。

【朝見分科会長】 どうもありがとうございました。それでは、西原様お願いします。

【西原委員】 このような大規模なCO₂排出源での拠点形成の意義について、こういった大規模施設等から排出されるCO₂を資源として再利用していくカーボンリサイクルを事業化していくための推進力になるものですから、非常に重要であると捉えています。このプロジェクトで進められていることはその先駆けになりますから、実際にこれから取り組んでいかれる中で、初めて対面する課題が生じたり、実施者側からの多様な要望が出てきたりすることも想定されます。これから様々な技術開発が進み、それらが実証段階に至る中で、ぜひ、そういった事業者を広く受け入れられる充実した拠点形成としていただけたらと大いに期待いたします。また、実証試験を進めていかれる実施者の方々におかれましては、これだけの大規模CO₂排出源の中で、それを実際に事業化に向けて利用するような機会はそう簡単に得られるものではありませんので、この機会をぜひ有効に活用して進めていただきたいと思います。カーボンリサイクルの事業化は地球規模での喫緊な課題だと思いますので、ぜひパイオニアとしてこれからの道を築いていただけることを願っております。以上です。

【朝見分科会長】 どうもありがとうございました。それでは、鈴木様お願いします。

【鈴木委員】 既に皆様から出ている内容と近いのですが、2050年のカーボンニュートラルに向けたトランジションに必要な投資であっても、やはりカーボンニュートラルになったさらにその後の施策と整合的であることが非常に重要だと思います。そういった意味では、CO₂を単に貯留するというよりは、こういった新しい資源としてCO₂を活用するという事業は、将来においても持続可

能という観点の下で意義があるものだと理解いたします。ただ、その先々のことを見据えて、ものづくり、物質、原料自体といったこれらの部分で考えると、燃料の脱炭素化と合わせていろいろな化学品などの原料の脱化石燃料化が進んでいく中では、いろいろなものづくりが変わってくるのではないのでしょうか。そういったことから、CO₂から本当に何をつくればいいのかと、非常に考えが難しくなっているところもございませう。そのような背景もあって、いろいろなプロジェクトが並走されているのだと思いますが、1つのプロジェクトを評価するときには、その周りで走っているほかのプロジェクトの進み具合もぜひ勘案しながら評価をしていく必要性を感じた次第です。私からは以上になります。

【朝見分科会長】 どうもありがとうございました。それでは山中様お願いします。

【山中分科会長代理】 これまで先生方が話されていたところとまさしく同感でございます。時間軸のところ、それぞれのプロジェクト、それぞれの研究、CO₂を削減する、利用するにしても、やはり時間を長くやると得意な分野もあれば、むしろ高速でやらないとメリットが出ないといったものもございませう。ですので、そのあたりの立ち位置を間違えないで研究開発をしなくては行けないと感じました。また、私自身もずっと大学でやっているわけでございますが、企業様の研究者にとっては、ある意味CO₂排出する元を知っている、実際に出されている、それで何とかしたいということで、研究開発する方向性というのがはっきり見えているものと考えます。ですが、大学の人間というのは、ちまちまとやっております、実際の排出源を知らないという場合もございませう。私自身も大崎を見学させていただきましたが、実際に排出するところで回収をし、その実ガスを使ってCO₂を何とかしようということ、その感覚というのがやはり重要なものだと感じた次第です。それを踏まえて、果たして何を研究開発したらいいのかという部分において、考え方や方向性が変わってくると思います。そのあたりのところをしっかりと見据えていただきまして、私自身も含めてですが、研究開発をしなければ行けないと受け止めました。以上です。

【朝見分科会長】 どうもありがとうございました。それでは、最後に私から講評をさせていただきます。既に皆様方が発言された内容とほぼ重複するため、全体としては省略をいたしますが、冒頭、NEDO様の説明の中で、「いろいろなものを提示するそのショーケースのようなもの」という表現があったのでしょうか。それというのは、要するにいろいろなプロジェクトで大崎クールジェンのガスを使って何ができるのか、何をつくれるのかということまで持っていく事業だと理解しております。ですので、それぞれいろいろな分野があつていいと思いますし、そのステージも、早いものと時間のかかるものがあつていいと思うので、今いろいろと行われようしている全体の方向性としては間違っていないと思つてございませう。先ほどありましたように、石炭火力に対する逆風というところでは、今物すごいものがあるとは思ふものの、私個人の考えとしては、石炭火力というのはなくすべきではないという思いがございませう。そういうことからすると、やはりカーボンニュートラルの技術がたくさんあつて、これもやれば、さらにこれもやればもっと良いことができるのだと。そういったことになれば、そもそも石炭火力の大崎クールジェンがや

ろうとしていることは非常に高効率の発電ですから、そういうものを使っていけるのならと思うところです。カーボンニュートラルに対しては、どこまで交換できるかというのは、やはり皆様の挑戦があつていいと思います。ですので、そこを NEDO 様が中心となられ、どんどん推進していただきたいです。加えまして、私の期待として、今回は途中まで進んでいるところの中間評価となりますが、今年度からカテゴリの C グループが始まったことと思います。そちらにおかれましても、新たにこの動きを加速させるために、NEDO 様を中心に研究のしやすい事業運営をしていただけたらと思います。以上です。

【鈴木主査】 皆様、ご講評を賜りまして誠にありがとうございます。これを受けまして、推進部の上原部長より一言いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

【NEDO 環境部_上原部長】 本日は、中間評価の機会でしたが、様々なご意見を賜りまして誠にありがとうございました。カーボンリサイクルの技術開発につきましては、この拠点で実施しているものもあれば、拠点以外で実施しているものもございます。ですので、TRL (Technology readiness levels; 技術成熟レベル) が様々なものを、並行的に取組まさせていただいている次第です。重複排除という最低限の部分は当然確保しながら、取り巻く環境が大きく変わっていることに対しても、しっかり目配りをしていくこと、かつ全体をきちんと俯瞰しながら技術開発の戦略も考えていきたいと思っております。また、委員からもご意見をいただいたところですが、この事業自体はカーボンリサイクルの技術開発を主たる目的としておりますけれども、こういった形で 1 か所に集まること、もしくは集めることによって得られる付加価値、相乗効果というものもあるのではないかと考えるところです。これを「広報」という単語を用いて説明するのがいいかどうかというのは定かではありませんが、工夫を凝らした形での広報というものを行っていくことも含め、NEDO 側で検討を深めてうまく発信できればと思っておりますので、皆様、引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。改めまして、本日はどうもありがとうございました。

【朝見分科会長】 それでは、以上で議題 8 を終了といたします。

9. 今後の予定

10. 閉会

配布資料

- 資料 1 研究評価委員会分科会の設置について
- 資料 2 研究評価委員会分科会の公開について
- 資料 3 研究評価委員会分科会における秘密情報の守秘と非公開資料の取り扱いについて
- 資料 4-1 NEDOにおける研究評価について
- 資料 4-2 評価項目・評価基準
- 資料 4-3 評点法の実施について
- 資料 4-4 評価コメント及び評点票
- 資料 4-5 評価報告書の構成について
- 資料 5 プロジェクトの概要説明資料（公開）
- 資料 8 評価スケジュール
- 番号無し ご質問への回答

以上

以下、分科会前に実施した書面による公開情報に関する質疑応答について記載する。

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO₂有効利用
拠点における技術開発」（中間評価）プロジェクト評価分科会

ご質問への回答（公開分）

資料番号 ・ご質問箇所	ご質問の内容	回答		委員 氏名
		公開可/ 非公開	説明	
非公開プレゼン資料 6-1, p.15	カーボンリサイクルの重要性に鑑み、積極的に広報活動を行っていくことが重要と考えます。今後の広報戦略について教えてください。	公開可	<p>本事業における広報活動の重要性は大きいことから、これまでカーボンリサイクル実証研究拠点を紹介するロールアップバナー型パネル・パンフレット・動画をすべて日英の言語で制作してきました。</p> <p>2022年度は、上記に加えて特設の Web サイトを公開する予定です。本事業における今後の広報戦略としては、以下を検討しています。</p> <p>① カーボンリサイクルに係る情報の発信 本事業で制作する、パンフレット、Web サイトを活用して、本研究拠点内での研究内容のほか、国内のカーボンリサイクル研究・技術開発に関する動向や最新情報を発信し、研究者のみならず、一般の方のカーボンリサイクルへの理解を深めていただきます。</p> <p>② 国際的イベントでの発信 国際的なセミナーやイベントに合わせて、研究拠点の成果や開発状況をタイムリーに発信することで、研究拠点に対する国内外から注目が集まるようにし、日本のカーボンリ</p>	西村 委員

			<p>サイクル技術を先導する研究拠点としての存在感を高めるアピールを行っていきます。</p> <p>③ 見学者受入 Web サイトに見学の申し込みページを準備して、広く現場見学を受け入れます。特に学生や若手研究者が興味を持つような見学コースを設定します。例えば、現場では動画やその他コンテンツを見せるだけでなく、インタラクティブな意見交換や発想を誘起するような逆質問など、参加してカーボンリサイクルに興味をわくような施設案内を行うことで、CO₂に関する知識や最新情報を学んでいただき、将来カーボンニュートラルを担う人材発掘に質する内容を追求していきたいと考えております。</p> <p>④ バーチャルツアーによる施設紹介 現地まで見学に行かなくても、関心を高めてもらうために、Web サイトに、バーチャルツアーコンテンツを整備し、本事業の取組や拠点・施設の概要が視覚的にわかるページを作成することで、本研究拠点での実証研究の理解が深まるコンテンツを追求していきます。</p>	
非公開資料プレゼン資料 6-2-1, p.11	様々な排出源からの CO ₂ ガスの適用性評価において、どのような排出源を念頭においていますか。	公開可	高濃度の CO ₂ 排出源としては製油所・アンモニア工場・ガス田・石炭ガス化燃料電池複合発電所等、低濃度の CO ₂ 排出源としては従来の火力発電所・製鉄所・セメント工場・ごみ焼却場等を考えています。	西村委員
非公開資料プレゼン資料 6-2-1, p.14	普通鉄筋コンクリートと比較すると CO ₂ 有効利用コンクリートは養生と間接工事費が高いと見受けられますが、その理由は何でしょうか。低減方	公開可	P14 のグラフは封緘装置式の工事費をお示ししていますが、養生費の中に封緘装置の費用（普及時にはリース料金になると考えています）が含まれており、その費用が高い要因です。間接費は公共工事の積算で利用されている率（対	西村委員

	法にはどのようなものが考えられますか。		直接工事費) で計算しておりますので、全体のコストが上昇した分、高くなっています。	
非公開資料プレゼン資料 6-2-1 7 枚目	①部分炭酸化を設計通りに制御できるのでしょうか? ②部分炭酸化後に大気中の CO ₂ が拡散浸透してくると思います。その効果によって鉄筋腐食が供用時に生じることはないのでしょうか。	公開可	①炭酸化養生時の温度や湿度を適切に調整し、CO ₂ 濃度が既知であれば、養生時間から CO ₂ の炭酸化範囲をある程度予測できると考えています。 ②本研究のようなコンクリートの強制的な炭酸化と比較して、大気から拡散浸透してくる CO ₂ 量は少なく、数十年で数 cm という非常にゆっくりとした速度で浸透します。このため、部分炭酸化範囲を鉄筋からある程度余裕をもって設計することで供用時に鉄筋腐食が生じないようにすることが可能と考えています。	山本 委員
非公開プレゼン資料 6-2-1 8 枚目	炭酸化で制弾性係数が低下するのは C-S-H が炭酸化するためでしょうか? その場合、本コンクリートの適用範囲を狭くする、制限することになるのでしょうか。	公開可	炭酸化で静弾性係数が低下する、真のメカニズムまでは現状解明できておりません。これまでの結果からは、試験体が炭酸化による乾燥の影響を受け、静弾性係数が低下している可能性を想定しています。一方で、静弾性係数が低下したとしても、構造体としての性能(曲げ強度)は、土木学会標準示方書の設計式で評価できる可能性を実験で得ていますので、適用範囲の制限には大きな影響を及ぼさないと考えています。	山本 委員
非公開プレゼン資料 6-2-1 12 枚目	CO ₂ 吸収材を γC ₂ S 添加に上乘せするのは CO ₂ 固定量の目標 30kg/m ³ をより高めるためと推測しますが、その場合、8 枚目と同様に力学的特性を評価する必要があると思いますが、計画に入っているのでしょうか。	公開可	計画に含まれております。	山本 委員
非公開プレゼン資料	様々な排出源からの適用性評価、と	公開可	将来的には、例えば CO ₂ を有効利用するプレキャストコン	山本

<p>ン資料 6-2-1 13 枚目</p>	<p>表していますが、 ①「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」の発生源のみからの CO₂ 固定量評価となっている点が気になります。CO₂ 濃度が 10～20%程度というように CO₂ 濃度の変化を考慮しなくてもよいのでしょうか。 グラフデータ凡例の NO、SO としていますが、実験ではどのガスを利用したのでしょうか。</p>		<p>クリート工場を様々な排出源（発電所、製油所、アンモニア工場、ガス田、製鉄所、セメント工場、ごみ焼却場など）に併設する場合なども想定され、様々な濃度の CO₂、SO_x、NO_x の排ガスの直接利用が想定されます。その排ガスを利用した場合のコンクリートの性能を検討しております。（スライドの記載が分かりにくく、申し訳ありません） 試験では、CO₂ 濃度は 10～90%の範囲で実施しております。また、NO_x、SO_x の影響を調べるために NO および SO₂ も 50ppm から 300ppm まで変化させて試験を実施しております。</p>	<p>委員</p>
<p>非公開プレゼン資料 6-2-1 14 枚目</p>	<p>普及シナリオの算定における前提を示してください。</p>	<p>公開可</p>	<p>現状では、CO₂ 有効利用コンクリートはいずれの方式でも普通コンクリートと比較してコストが高くなると考えられます。今後更なる技術開発を進めることと並行して、一定の普及までは何らかの公的なインセンティブ（補助金あるいは公共工事の採用促進など）が必要と考えています。そのインセンティブにより普及拡大し、様々なプレイヤーが参画、技術開発を行うことにより、いわゆる学習効果でコストが下がってくることを想定しています。なお、このシナリオは現場打設コンクリートの大型試験の結果を用いて再度検討する予定です。</p>	<p>山本委員</p>
<p>非公開事業原簿 7-2, p.3-77</p>	<p>非鋼材系、鋼材系のコストが課題とされています。既存補強材と比べてどの程度のコストアップですか。対応策についても述べられていますが、腐食しやすい環境の度合いに応じてなるべくコストが安い素材を使</p>	<p>公開可</p>	<p>調査した範囲では、鋼材系では最も安いエポキシ樹脂が普通鉄筋と比較して約 2 倍、非鋼材系は、3～10 倍程度のコストアップになります。この点から、現状では普通鉄筋を用いた部分炭酸化が最も商用に近いですが、例えば海岸近傍の構造物では、耐久性を考慮し普通コンクリートでも耐腐食性補強材を使用している場合もあるため、そういった</p>	<p>西村委員</p>

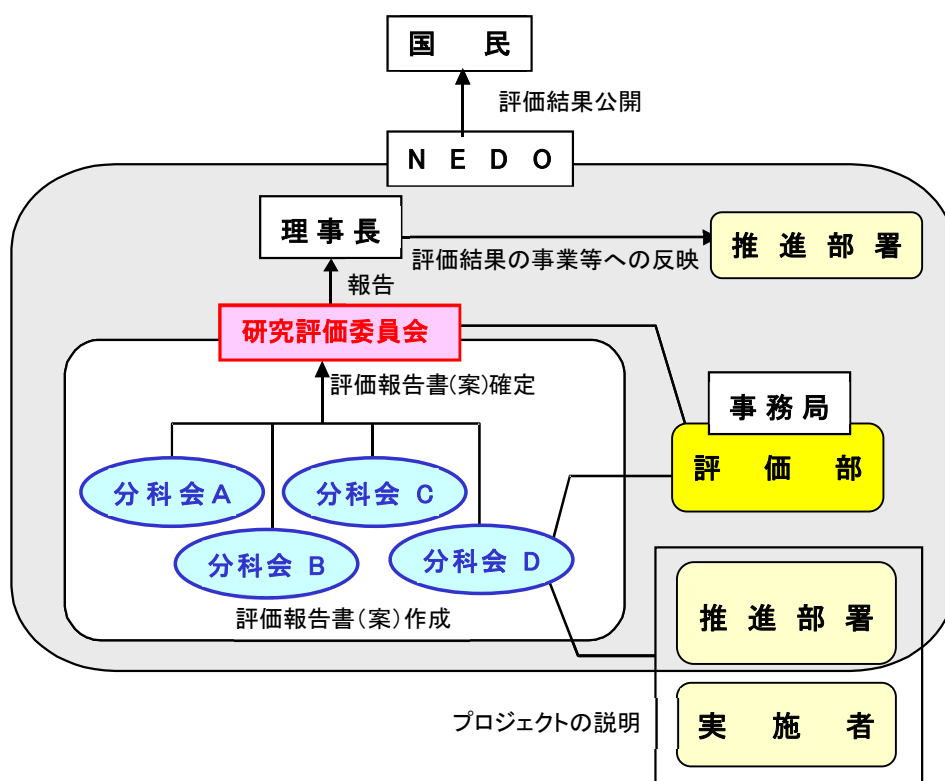
	うということでしょうか。		適用先を選んで普及拡大を目指す方法も考えられます。	
--	--------------	--	---------------------------	--

参考資料 2 評価の実施方法

本評価は、「技術評価実施規程」（平成 15 年 10 月制定）に基づいて実施する。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)における研究評価では、以下のように被評価プロジェクトごとに分科会を設置し、同分科会にて研究評価を行い、評価報告書（案）を策定の上、研究評価委員会において確定している。

- 「NEDO 技術委員・技術委員会等規程」に基づき研究評価委員会を設置
- 研究評価委員会はその下に分科会を設置



1. 評価の目的

評価の目的は「技術評価実施規程」において

- 業務の高度化等の自己改革を促進する
- 社会に対する説明責任を履行するとともに、経済・社会ニーズを取り込む
- 評価結果を資源配分に反映させ、資源の重点化及び業務の効率化を促進するとしている。

本評価においては、この趣旨を踏まえ、本事業の意義、研究開発目標・計画の妥当性、計画を比較した達成度、成果の意義、成果の実用化の可能性等について検討・評価した。

2. 評価者

技術評価実施規程に基づき、事業の目的や態様に即した外部の専門家、有識者からなる委員会方式により評価を行う。分科会委員は、以下のような観点から選定する。

- 科学技術全般に知見のある専門家、有識者
- 当該研究開発の分野の知見を有する専門家
- 研究開発マネジメントの専門家、経済学、環境問題、国際標準、その他社会的ニーズ関連の専門家、有識者
- 産業界の専門家、有識者

また、評価に対する中立性確保の観点から事業の推進側関係者を選任対象から除外する。これらに基づき、委員を分科会委員名簿の通り選任した。

なお、本分科会の事務局については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構評価部が担当した。

3. 評価対象

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO₂有効利用拠点における技術開発」を評価対象とした。

なお、分科会においては、当該事業の推進部署から提出された事業原簿、プロジェクトの内容、成果に関する資料をもって評価した。

4. 評価方法

分科会においては、当該事業の推進部署及び実施者からのヒアリング及び実施者側等との議論を行った。それを踏まえた分科会委員による評価コメント作成、評点法による評価により評価作業を進めた。

なお、評価の透明性確保の観点から、知的財産保護の上で支障が生じると認められる場合等を除き、原則として分科会は公開とし、実施者と意見を交換する形で審議を行うこととした。

5. 評価項目・評価基準

分科会においては、次に掲げる「評価項目・評価基準」で評価を行った。これは、NEDOが定める「標準的評価項目・評価基準」をもとに、当該事業の特性を踏まえ、評価事務局がカスタマイズしたものである。

評価対象プロジェクトについて、主に事業の目的、計画、運営、達成度、成果の意義、実用化に向けての取組や見通し等を評価した。

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO₂有効利用
拠点における技術開発」に係る評価項目・評価基準

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) 事業目的の妥当性

- ・ 内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
- ・ 上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。

(2) NEDOの事業としての妥当性

- ・ 民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDOの関与が必要とされる事業か。
- ・ 当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費との比較において十分であるか。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・ 内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標を設定しているか。
- ・ 達成度を判定できる明確な目標を設定しているか。

(2) 研究開発計画の妥当性

- ・ 目標達成のために妥当なスケジュール及び研究開発費（研究開発項目の配分を含む）となっているか。
- ・ 目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されているか。
- ・ 計画における要素技術間の関係、順序は適切か。

(3) 研究開発の実施体制の妥当性

- ・ 技術力及び事業化能力を有する実施者を選定しているか。
- ・ 指揮命令系統及び責任体制は明確であり、かつ機能しているか。
- ・ 成果の実用化の戦略に基づき、実用化・事業化の担い手又はユーザーが関与する体制を構築しているか。
- ・ 目標達成及び効率的実施のために実施者間の連携が必要な場合、実施者間の連携関係は明確であり、かつ機能しているか。
- ・ 大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は企業の取組に貢献しているか。

(4) 研究開発の進捗管理の妥当性

- ・ 技術の取捨選択や技術の融合、必要な実施体制の見直し等を柔軟に図っているか。
- ・ 研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応しているか。
- ・ 社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、必要に応じて適切に対応しているか。

(5) 知的財産等に関する戦略の妥当性

- ・ 知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。
- ・ 知的財産や研究開発データに関する取扱についてのルールを整備し、かつ適切に運用しているか。

3. 研究開発成果について

(1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

- ・ 成果は、中間目標を達成しているか。
- ・ 中間目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、解決の方針を明確にしているか。
- ・ 成果は、競合技術と比較して優位性があるか。
- ・ 世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果がある場合、積極的に評価する。
- ・ 設定された目標以外の技術成果がある場合、積極的に評価する。

(2) 成果の最終目標の達成可能性

- ・ 最終目標を達成できる見通しはあるか。
- ・ 最終目標に向けて、課題とその解決の道筋は明確かつ妥当か。

(3) 成果の普及

- ・ 論文等の対外的な発表を、実用化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・ 成果の活用・実用化の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・ 一般に向けて、情報を発信しているか。

(4) 知的財産権等の確保に向けた取組

- ・ 知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化・事業化の戦略に沿って国内外で適切に行っているか。

「実用化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化」の考え方

プロジェクトで整備された実証研究拠点が、CO₂有効利用に適応可能な技術開発に利用され、その結果が実証等に至ることをいう。

4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・ 成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・ 実用化に向けて、課題及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・ 想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等の把握は進んでいるか。
- ・ 顕著な波及効果（技術的・経済的・社会的効果、人材育成等）を期待できる場合、積極的に評価する。

「プロジェクト」の中間評価に係る標準的評価項目・基準

※「プロジェクト」の特徴に応じて、評価基準を見直すことができる。

「実用化・事業化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化・事業化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始されることであり、さらに、当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動(売り上げ等)に貢献することをいう。

なお、「プロジェクト」が基礎的・基盤的研究開発に該当する場合は、以下のとおりとする。

- ・「実用化・事業化」を「実用化」に変更する。
- ・「4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて」は該当するものを選択する。
- ・「実用化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始されることをいう。

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) 事業の目的の妥当性

- ・内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
- ・上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。

(2) NEDOの事業としての妥当性

- ・民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDOの関与が必要とされる事業か。
- ・当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費との比較において十分であるか。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標を設定しているか。
- ・達成度を判定できる明確な目標を設定しているか。

(2) 研究開発計画の妥当性

- ・目標達成のために妥当なスケジュール及び研究開発費（研究開発項目の配分を含む）となっているか。
- ・目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されているか。
- ・計画における要素技術間の関係、順序は適切か。

- ・ 継続または長期の「プロジェクト」の場合、技術蓄積を、実用化の観点から絞り込んで活用を図っているか。【該当しない場合、この条項を削除】
- (3) 研究開発の実施体制の妥当性
- ・ 技術力及び事業化能力を有する実施者を選定しているか。
 - ・ 指揮命令系統及び責任体制は明確であり、かつ機能しているか。
 - ・ 成果の実用化・事業化の戦略に基づき、実用化・事業化の担い手又はユーザーが関与する体制を構築しているか。
 - ・ 目標達成及び効率的実施のために実施者間の連携が必要な場合、実施者間の連携関係は明確であり、かつ機能しているか。【該当しない場合、この条項を削除】
 - ・ 目標達成及び効率的実施のために実施者間の競争が必要な場合、競争の仕組みがあり、かつ機能しているか。【該当しない場合、この条項を削除】
 - ・ 大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は企業の取組に貢献しているか。【該当しない場合、この条項を削除】
- (4) 研究開発の進捗管理の妥当性
- ・ 研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応しているか。
 - ・ 社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、必要に応じて適切に対応しているか。
- (5) 知的財産等に関する戦略の妥当性
- ・ 知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。
 - ・ 知的財産に関する取扱（実施者間の情報管理、秘密保持及び出願・活用ルールを含む）を整備し、かつ適切に運用しているか。
 - ・ 国際標準化に関する事項を計画している場合、その戦略及び計画は妥当か。【該当しない場合、この条項を削除】

3. 研究開発成果について

- (1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義
- ・ 成果は、中間目標を達成しているか。
 - ・ 中間目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、解決の方針を明確にしているか。
 - ・ 成果は、競合技術と比較して優位性があるか。
 - ・ 世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果がある場合、積極的に評価する。
 - ・ 設定された目標以外の技術成果がある場合、積極的に評価する。
- (2) 成果の最終目標の達成可能性
- ・ 最終目標を達成できる見通しはあるか。
 - ・ 最終目標に向けて、課題とその解決の道筋は明確かつ妥当か。
- (3) 成果の普及
- ・ 論文等の対外的な発表を、実用化・事業化の戦略に沿って適切に行っているか。

- ・ 成果の活用・実用化の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化・事業化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・ 一般に向けて、情報を発信しているか。

(4) 知的財産権等の確保に向けた取組

- ・ 知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化・事業化の戦略に沿って国内外に適切に行っているか。
- ・ 国際標準化に関する事項を計画している場合、その計画は順調に進捗しているか。【該当しない場合、この条項を削除】

4. 成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通しについて

【基礎的・基盤的研究開発の場合を除く】

(1) 成果の実用化・事業化に向けた戦略

- ・ 成果の実用化・事業化の戦略は、明確かつ妥当か。
- ・ 想定する市場の規模・成長性等から、経済効果等を期待できるか。

(2) 成果の実用化・事業化に向けた具体的取組

- ・ 実用化・事業化に取り組む者について検討は進んでいるか。
- ・ 実用化・事業化の計画及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化・事業化の見通し

- ・ 実用化・事業化に向けての課題とその解決方針は明確か。
- ・ 想定する製品・サービス等は、市場ニーズ・ユーザーニーズに合致する見通しがあるか。
- ・ 競合する製品・サービス等と比較して性能面・コスト面等で優位を確保する見通しはあるか。
- ・ 顕著な波及効果（技術的・経済的・社会的効果、人材育成等）を期待できる場合、積極的に評価する。

4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて【基礎的・基盤的研究開発の場合】

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・ 成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・ 実用化に向けて、課題及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・ 想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等の把握は進んでいるか。
- ・ 顕著な波及効果（技術的・経済的・社会的効果、人材育成等）を期待できる場合、積極的に評価する。

【基礎的・基盤的研究開発の場合のうち、知的基盤・標準整備等を目標としている場合】

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・ 知的基盤・標準の整備及び活用の計画は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・ 知的基盤・標準を供給・維持するための体制の検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・ 整備する知的基盤・標準について、利用の見通しはあるか。
- ・ 顕著な波及効果（技術的・経済的・社会的効果、人材育成等）を期待できる場合、積極的に評価する。

参考資料 3 評価結果の反映について

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／⑧CO₂有効利用拠点における技術開発」
 (中間評価) の評価結果の反映について

評価のポイント	反映 (対処方針) のポイント
<p>①環境 (温暖化防止) 対策の有効な手段として、本プロジェクトの重要性を今一度広く社会に示していただきたい。</p> <p>②一部の研究開発テーマには現地実施に耐えうるレベルへの到達が十分でない基礎的なフェーズの研究が含まれている。これらが、大局的観点で目標が共通しているプロジェクトとの結果や課題の共有や効果的な連携を行うなど本事業の目的と整合するように、一層の工夫をお願いしたい。</p> <p>③カーボンニュートラル達成へは、技術開発の面のみならず社会経済状況が大きく影響するので、その道筋は見えにくい。現時点では幅広くシーズ探索を行っているが、目標達成には技術開発の加速は必須である。将来の一定時点において NEDO 他事業等との連携や、取捨選択による技術開発資金の集約や技術開発の重点化が望ましい。</p> <p>④今後の研究開発では、将来の市場化を念頭に置いた上で当該</p>	<p>①引き続き積極的に情報発信を行う。なお、分科会後の 9 月にメディア向け見学会を開催、同じく 9 月に第 4 回カーボンリサイクル産学官国際会議にて米英の研究拠点とのパネルディスカッションを実施する等、情報発信を強化しているところ。</p> <p>②カーボンリサイクルに関するコア技術の開発は拠点現地で実ガスを用いて実施し、その実用化に向けて必要な補助的技術の開発については他の実施場所でも可と整理している。補助的な技術開発については、現地実施の技術開発への貢献を改めて精査し、必要に応じて今後の実施計画書に反映する。 また、従来実施してきた環境部内や関係部との情報共有を更に密に行い、関係する他事業との連携や俯瞰的なマネジメントを強化する。</p> <p>③他事業を含めて技術開発状況を整理し、今後重点化すべき取組を検討するとともに、本事業の目的に合致する技術開発については拠点で実施するよう整理する。</p> <p>④競合技術の動向に留意し、必要に応じて随時実施計画書に反</p>

評価のポイント	反映（対処方針）のポイント
<p>技術のコスト削減のみならず競合技術にも留意し、競争力を向上させていただきたい。</p> <p>⑤また、本事業の取組みによる、CO2は資源であるという概念や成果を積極的に国際社会にアピールする為の情報発信を行っていただきたい。</p> <p>⑥現地にて研究開発がまだ実施されていない研究開発テーマについては、実用化に向けて研究開発を加速していただきたい。</p> <p>⑦今後、実用化・事業化の段階では様々な競合技術との比較、ユーザーによるコスト、CO2の削減効果や総合的な利便性からの判断が行われることが想定されることから、事業化に関する開発指標について明確にすることが望まれる。</p>	<p>映しつつ研究開発を進める。</p> <p>⑤引き続き積極的に情報発信を行う。なお、分科会後の9月にメディア向け見学会を開催、同じく9月に第4回カーボンリサイクル産学官国際会議にて米英の研究拠点とのパネルディスカッションを実施する等、情報発信を強化しているところ。</p> <p>⑥昨今の社会情勢を背景に設備導入が遅延傾向であるが、より綿密な進捗管理を行い、現地での研究開始に向けた計画の遵守・前倒しに努める。</p> <p>⑦将来の事業化に求められる要件を踏まえた技術開発目標を設定しているが、一層の検討を事業者に促し、必要に応じ実施計画書に反映する。</p>

本研究評価委員会報告は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）評価部が委員会の事務局として編集しています。

NEDO 評価部
部長 森嶋 誠治
担当 鈴木 貴也

* 研究評価委員会に関する情報は NEDO のホームページに掲載しています。

(https://www.nedo.go.jp/introducing/iinkai/kenkyuu_index.html)

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
ミューザ川崎セントラルタワー20F
TEL 044-520-5160 FAX 044-520-5162